

**平成24年度  
負担金、補助及び交付金一覧**

**さいたま市**



# 目 次

はじめに	3
一般会計 負担金、補助及び交付金総括表	5
特別会計 負担金、補助及び交付金総括表	6
企業会計 負担金、補助及び交付金総括表	7
一般会計 負担金、補助及び交付金一覧	
【負担金】	
1 事業の対価として支出する負担金	9
2 会費・研修費等の負担金	26
3 その他負担金	135
【補助及び交付金】	
4 環境・アメニティ分野	137
5 健康・福祉分野	141
6 教育・文化・スポーツ分野	153
7 都市基盤・交通分野	158
8 産業・経済分野	161
9 安全・生活基盤分野	166
10 交流・コミュニティ分野	170
11 その他分野	176
12 交付金	178

特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	国民健康保険事業特別会計	179
2	後期高齢者医療事業特別会計	182
3	介護保険事業特別会計	183
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	185
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	186
6	深作西部土地区画整理事業特別会計	187
7	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	188
8	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	189
9	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	190
10	指扇土地区画整理事業特別会計	191
11	江川土地区画整理事業特別会計	192
12	南平野土地区画整理事業特別会計	193

企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	水道事業会計	194
2	病院事業会計	201
3	下水道事業会計	203

## はじめに

この一覧は、本市が平成24年度当初予算において予算化している「負担金、補助及び交付金」を目的に応じて分類し、その内容などについて取りまとめたものです。また、行政情報の積極的な「見える化」を図るため、全ての事業を公表しています。

「負担金、補助及び交付金」は、市民サービスの向上及び市民活動の促進などを目的に支出していますが、それぞれの交付根拠や目的、対象事業、基準などについて公表することで、市政の透明性を高めるとともに、市民活動の活性化やまちづくりの推進に役立てていただければと存じます。

なお、この一覧は、市のホームページでも公開しておりますので、是非、ご活用ください。



# 一般会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

区 分		平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		当初予算額増減比較( - )			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比	
負 担 金	1	事業の対価として支出する負担金 <例>建設負担金、下水道受益者負担金等	140	8,069,726	152	7,749,943	12	319,783	4.13 %
	2	会費・研修費等の負担金 <例>会議等への出席者負担金、年会費等	1,119	171,992	1,161	175,983	42	3,991	2.27 %
	3	その他負担金	18	882,101	19	879,846	1	2,255	0.26 %
	負担金小計		1,277	9,123,819	1,332	8,805,772	55	318,047	3.61 %
補 助 及 び 交 付 金	4	環境・アメニティ分野	29	463,713	30	426,745	1	36,968	8.66 %
	5	健康・福祉分野	110	9,881,961	115	10,412,136	5	530,175	5.09 %
	6	教育・文化・スポーツ分野	48	387,774	44	381,799	4	5,975	1.56 %
	7	都市基盤・交通分野	17	12,388,838	17	11,992,381	0	396,457	3.31 %
	8	産業・経済分野	38	1,095,104	39	1,049,741	1	45,363	4.32 %
	9	安全・生活基盤分野	27	559,582	27	439,383	0	120,199	27.36 %
	10	交流・コミュニティ分野	50	494,826	49	412,882	1	81,944	19.85 %
	11	その他分野	11	309,794	14	327,815	3	18,021	5.50 %
	12	交付金	0	0	1	510	1	510	100.00 %
補助及び交付金小計		330	25,581,592	336	25,443,392	5	138,710	0.55 %	
合 計		1,607	34,705,411	1,668	34,249,164	60	456,757	1.33 %	

## 特別会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		当初予算額増減比較( - )		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	国民健康保険事業特別会計	34	109,443,987	33	107,629,228	1	1,814,759	1.69 %
2	後期高齢者医療事業特別会計	4	17,768,504	4	16,341,419	0	1,427,085	8.73 %
3	介護保険事業特別会計	16	59,844,368	16	55,488,150	0	4,356,218	7.85 %
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	12	661	12	689	0	28	4.06 %
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	5	51,273	6	128,650	1	77,377	60.15 %
6	深作西部地区画整理事業特別会計	1	40	1	40	0	0	0.00 %
7	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	3	46,811	3	60,124	0	13,313	22.14 %
8	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	5	225,088	4	345,088	1	120,000	34.77 %
9	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	3	26,903	3	42,739	0	15,836	37.05 %
10	指扇土地区画整理事業特別会計	2	15,154	2	8,274	0	6,880	83.15 %
11	江川土地区画整理事業特別会計	1	50	1	50	0	0	0.00 %
12	南平野土地区画整理事業特別会計	1	95	2	21,597	1	21,502	99.56 %
<b>合 計</b>		87	187,422,934	87	180,066,048	0	7,356,886	4.09 %



## 企業会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		平成24年度 当初予算額		平成23年度 当初予算額		当初予算額増減比較( - )		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	水道事業会計	97	9,191	90	8,639	7	552	6.39 %
2	病院事業会計	31	10,396	32	9,798	1	598	6.10 %
3	下水道事業会計	29	6,158,563	30	5,948,157	1	210,406	3.54 %
合 計		157	6,178,150	152	5,966,594	5	211,556	3.55 %



一般会計 負担金、補助及び交付金一覽

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	企画調整課 新都心整備 対策室	さいたま新都心三者協議会 負担金	さいたま新都心三者協 議会設置要綱第9条	さいたま新都心第8-1A街区の まちづくりの促進	さいたま新都心第8-1 A街区の整備に向けた、 各種調査・検討等	県、市、URの協議に拠る	さいたま新都心三者協議会	0	3,800	0
政策局	企画調整課 新都心整備 対策室	測量業務に係る負担金	測量等委託業務見積積金 額の1/2	さいたま赤十字病院への支援として、 県、市でUR所有地の一部を 取得し、現在所有している県・市 有地とあわせ、有償貸付を行うた め	UR所有地の測量・分筆	県・市1/2ずつ負担	埼玉県	1,122	0	0
政策局	企画調整課 新都心整備 対策室	不動産鑑定評価に係る負担 金	不動産鑑定評価見積積金 額の16%	さいたま赤十字病院への支援として、 県、市でUR所有地の一部を 取得し、現在所有している県・市 有地とあわせ、有償貸付を行うた め	UR所有地の不動産鑑定 評価	県:84%、市:16% (URから取得する土地の面 積按分)	埼玉県	0	0	383
政策局	情報システ ム課	L GWAN埼玉県域ネット ワーク増速負担金(5M)	埼玉県域ネットワーク 利用約款、埼玉県域 ネットワークの増速に 関する取扱要綱	L GWANメールや電子申請・電 子入札システム等で使用されるL GWAN回線のうち市町村~県間 の回線について、県の契約分を負 担するもの	情報化推進事業	22,148円×12か月=265,776円	埼玉県	0	266	118
政策局	情報システ ム課	L GWAN埼玉県域ネット ワーク増速負担金(10M)	埼玉県域ネットワーク 利用約款、埼玉県域 ネットワークの増速に 関する取扱要綱	L GWANメールや電子申請・電 子入札システム等で使用されるL GWAN回線のうち市町村~県間 の回線について、5Mから10Mへ 増速する	情報化推進事業	200,000円×1式=200,000円 25,052円×9か月=225,468円	埼玉県	0	426	0
政策局	東京事務所	東京事務所電気使用料に係 る負担金	電気料負担金	事務所の円滑な管理運営に資する	東京事務所の管理・運営に 関する事業	15,000円×12か月=180,000円	(社)全国市有物件災害共済会	180	192	112
総務局	防災課	防災行政無線電波利用料	利用料負担金	総務省より免許を所得している無 線局に関して、電波利用料として 行政経費を負担する	電波利用料負担金	電波利用料固定局:15,900円 ×17局=270,300円移動系基地 局:4,700円×4局=18,800円 陸上移動局:200円×211局 =42,200円	総務省関東総合通信局	331	2,883	3,409
総務局	防災課	防災行政無線電気料負担金	電気料負担金	県立浦和高等学校に設置されてい る防災行政無線(固定系)の子局に 係る電気料を負担する	電気料負担金	防災行政無線電気料(県立浦 和高等学校)120円×12月 =1,440円	埼玉県立浦和高等学校	2	2	2
総務局	防災課	埼玉県防災情報システム通 信費負担金	防災情報システム通信 費	埼玉県が県内市町村へ導入してい る防災情報システムに係る通信費 を負担する	埼玉県防災情報システム 通信費	3,500円×12か月=42,000円	埼玉県	42	21	21
財政局	用地管財課	コルソビル維持改修負担金	コルソ管理規約(第17 条)	コルソビルの維持管理のため	コルソビルの修繕積立金	150,000,000円(全体額)× 103,668/1,000,000(持 分)=15,550,200円	コルソビル区分所有者会(管 理者:浦和商業開発(株))	15,550	15,550	15,550
財政局	用地管財課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	235,290円+95,450円+10,020 円+144,220円+66,000円 =550,980円(5か所)	さいたま市	551	817	958
財政局	用地管財課	那須市有地土地共益管理費	「相鉄的那須」別荘管理 規約(第4条)	那須町の市有地の維持管理のため	栃木県那須町に所在する 市有地の別荘用地として の維持管理	48円×9,338㎡× 1.05=470,635円	相模鉄道(株)	471	471	471
財政局	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	電気料負担金	電気料支払い	執務室として借りている 施設の電気料を負担する	施設光熱水費5,800,000円	(財)埼玉県勤労者福祉セン ター	5,800	5,600	3,697

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	庁舎管理課	電波使用料負担金	電波法第103条の2(電波利用料の徴収等)	電波使用料の支払い	無線機7台分の電波使用料を負担する	400円×7台=2,800円	総務省関東総合通信局	3	3	3
財政局	契約課	電子入札システム共同運営負担金	埼玉県電子入札共同システムの開発及び運営に係る事業の費用負担に関する基本協定書	埼玉県等との共同による電子入札システムを構築し、運営する	「埼玉県電子入札共同システム」による電子申請及び電子入札	均等割:391,667円 人口割:8,199,180円	埼玉県	8,591	8,605	7,918
財政局	契約課	電子入札システム共同受付窓口に係る負担金	競争入札参加資格申請に係る共同受付に関する協定書	建設工事等の競争入札参加資格申請を埼玉県下自治体で共同受付を実施する	「埼玉県電子入札共同システム」による競争入札参加資格審査の受付	電子入札システム共同受付に係る負担金合計(千円未満四捨五入)37,838,695×0.02345=887,318円	埼玉県	887	129	122
財政局	市民税課	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	埼玉県市町村軽自動車税協議会会則	軽自動車の登録・廃車受付業務の統括処理	軽自動車の登録・廃車受付業務	前年4月1日現在の課税客体数×1台あたり単価 138,652台×17円=2,357,084円	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会	2,358	2,299	2,298
市民・スポーツ文化局	市民総務課	ソニックシティビル共用部管理負担金	費用負担に関する協定書	ソニックシティビル共用部の適正な管理を行う	大宮ソニックシティビルの管理運営実費、公共料金及びリニューアル工事のさいたま市費用負担分	共用部管理、公共料金等 4,103,567円 リニューアル工事負担金 74,551,942円	大宮ソニックシティ(株)	78,656	83,503	67,545
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	管理組合負担金	スカイレジデンシャルタワースノースウイング管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	管理組合負担金の内訳(事務店舗管理費、事務所管理費、全体管理費、事務所店舗積立金、事務所修繕維持積立金、全体修繕維持積立金、自治会費、駐車場使用料、電気使用料、水道使用料として)	スカイレジデンシャルタワースノースウイング管理組合法人	5,520	5,520	5,382
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	共益費	ワッツ西館管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	施設管理共益費2,100円×1,223.59坪×12月×1.05=32,376,191円、修繕積立金共益費420円×1,223.59坪×12月=6,166,894円、火災保険料共益費1,440,785円	岩槻都市振興(株)	39,984	40,606	40,606
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	ストリームビル管理費負担金(共用部分)	ストリームビル管理規約	ストリームビルを管理するストリームビル管理組合へ負担金(共用部)を支出する	ストリームビル共用部の管理運営及び修繕積立に係る費用負担分	管理費年額:90,960,278円、修繕積立年額:6,317,041円	ストリームビル管理組合	97,278	97,278	93,843
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	ストリームビル管理費負担金(専用部分)	ストリームビル管理規約	ストリームビルを管理するストリームビル管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金(専用部)を支出する	ストリームビル内の専有部の維持管理(電気・冷温熱費、水道使用料、塵芥処理費等)に係る実費負担分	専用部分年額:52,829,000円	ストリームビル管理組合	52,829	52,829	41,899
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	1,610円×4期=6,440円	さいたま市	7	7	6
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	平成23年度徴収額予分 464,470円、平成24年度分 116,070円×4期=464,280円	さいたま市	929	0	0
市民・スポーツ文化局	文化振興課	大都市文化行政会議参加負担金	大都市会議参加者負担金	文化行政について、情報交換を行い、文化行政の一層の向上をはかる	大都市文化行政会議参加負担金	3,000円×1名=3,000円	幹事市(新潟市)	3	3	3

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	文化振興課	プライマリーコンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」及び「さいたま市プライマリーコンサート」の実施に関する協定書	広く市民への音楽鑑賞の機会の提供と地域において子どもから高齢者までのより多くの市民が音楽に触れる機会を提供し、音楽文化の向上を図る	日本フィルハーモニー交響楽団の演奏会にかかる共催事業経費	255,000円×15回=3,825,000円	(財)埼玉県産業文化センター	3,825	2,550	2,550
市民・スポーツ文化局	文化振興課	名曲コンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」の実施に関する協定書	市民の芸術文化の向上に寄与するためにクラシックコンサートを開催し、広く市民への音楽鑑賞の機会を提供し、音楽文化の向上を図る	ソニックシティで開催する日本フィルハーモニー交響楽団の定期演奏について市との共催	1,000円×760名=760,000円	(財)埼玉県産業文化センター	760	760	760
市民・スポーツ文化局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	総負担金(三宅支所)567円×986.78㎡×1/2=279,750円 1年目111,990円、2～4年目55,920円	さいたま市	0	56	54
市民・スポーツ文化局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	総負担金(七里支所)170,630円 1年目34,150円、2～5年目34,120円	さいたま市	35	35	33
市民・スポーツ文化局	区政推進室	郵便局電気使用料負担金	さいたま市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する協定書	より広範な窓口業務を実現し、住民福祉を向上することを目的とする	郵便局電気使用料負担金	400円×12月×72局=345,600円	郵便局(株)	346	346	274
市民・スポーツ文化局	区政推進室	庁舎資源ごみ回収[ラミーゴ作戦]負担金	さいたま商工会議所ラミーゴ作戦覚書	事務所等から排出される紙類の再生資源を効率的に回収し、資源循環型社会の実現を目指す	古紙回収事業	(基本料金2,000円+協力金8,000円)×12か月=120,000円	さいたま商工会議所ラミーゴ作戦事務局	120	120	120
市民・スポーツ文化局	区政推進室	証明書等自動交付事務運営負担金	運営負担金	コンビニエンスストアでの証明書交付を行うにあたり、(財)地方自治情報センターの提供するICカード標準システムを利用するため	コンビニエンスストアでの証明書交付事務	政令市(人口100万人以上)年額10,000,000円	(財)地方自治情報センター	10,000	0	0
市民・スポーツ文化局	区政推進室	ワッツ東館光熱水費負担金	ワッツ東館賃貸借契約	ワッツ東館3・4階の区役所の使用する光熱水費	光熱水費	区役所使用光熱水費	岩槻都市振興(株)	19,352	0	1,504
市民・スポーツ文化局	区政推進室	ワッツ東館7階管理負担金	ワッツ東館賃貸借契約	ワッツ東館7階の区役所が専有する駐車スペース管理経費	管理費	専有面積率による負担	岩槻都市振興(株)	524	0	0
市民・スポーツ文化局	区政推進室	旧岩槻区役所第2別館水道分担金	さいたま市給水条例	さいたま市水道事業の給水についての料金、給水装置工事の費用負担その他の供給条件及び給水の適正を保持するために行う	水道分担金	旧岩槻区役所第2別館水道分担金水道口径20ミリメートル105,000円	さいたま市水道局	0	0	105
保健福祉局	健康増進課	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費負担金	埼玉県精神科救急医療体制整備事業実施要綱、埼玉県精神科救急医療体制整備事業の費用負担に関する協定書	総合的な精神科救急医療体制を埼玉県と共同で整備・運営をする必要がある	埼玉県精神科救急情報センターの設置及び各種会議の実施	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費に対する平成22年の国勢調査に基づく人口按分・実績按分	埼玉県	9,708	6,888	8,114
保健福祉局	健康増進課	自殺予防対策事業費負担金	埼玉県・さいたま市自殺対策事業の費用負担に関する協定書	自殺予防に関する対策を埼玉県と共同で円滑に推進する	埼玉県自殺対策連絡協議会	自殺予防対策事業費に対する平成22年の国勢調査に基づく人口按分	埼玉県	190	187	39

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学 院	管理業務委託負担金	さいたま市立病院看護 師寮及び市立高等看護 学院学生宿舎管理業務 負担金に関する覚書	一本化している建物の管理につ いて市立病院と本学院の双方で管理 している部分の委託を所管するこ とになる市立病院に対して1/2 費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	看護師・学生宿舎1棟分 6,615,000円÷2=3,307,500 円	さいたま市立病院	3,308	3,308	3,251
保健 福祉局	高等看護学 院	消防設備等保守業務委託負 担金	さいたま市立病院看護 師寮及び市立高等看護 学院学生宿舎消防設備 等保守業務負担金に関 する覚書	上記同様双方で管理運営している 建物の消防設備等保守業務委託 を所管することになる市立病院 に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	看護師・学生宿舎1棟分 367,500円÷2=183,750円	さいたま市立病院	184	184	184
保健 福祉局	浦和斎場管 理事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	1㎡あたりの単位負担金額× 土地の面積(公簿面積)	さいたま市	2,966	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	思春期精神保健相談光熱水 費負担金	上下水道・電気・ガス使 用負担協定書	与野本町デイサービスセンター利 用のため	運営経費負担金	施設借用による年間使用料分	ナーシングヴィラ与野	400	400	98
保健 福祉局	高齢福祉課	ラムザタワー負担金	ラムザタワー管理規約	社会福祉法人さいたま市社会福祉 協議会浦和サービスセンターが入 居するラムザタワー管理組合への 管理費等及び光熱水費等に対する 負担金	ラムザタワーに入居して いる社協の浦和サービ スセンターの維持管理費	管理費・修繕積立金138,787円 ×12月=1,665,444円、光熱水 費・下水道負担金100,000円× 12月=1,200,000円	ラムザタワー管理組合	2,866	2,866	2,484
保健 福祉局	障害福祉課	指定医師研修会開催負担金	身体障害者福祉法第15 条指定医研修会協定書	身体障害者手帳の障害程度認定の 審査基準の均衡、意識の向上及び 情報交換を行なう	指定医師研修会事業	さいたま市負担率14.7%	埼玉県	140	150	83
保健 福祉局	障害福祉課	「おおぞら号」運行事業負担 金	リフト付き大型バス「お おぞら号」運行事業にお ける団体利用分に相当 する費用の支払等に関 する協定書	障害者団体等が行う障害者のため の更生訓練、研修などの旅費の軽 減を図る	「おおぞら号」運行事業に 要する経費	66,000円×40日=2,640,000円	埼玉県	2,640	2,600	2,367
保健 福祉局	食品衛生課	事務所光熱水費等負担金	賃貸借契約	事務所光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食 品関係営業の監視業務	34,335円×12月=412,020円	埼玉県魚市場	412	412	348
保健 福祉局	食品衛生課	検査室光熱水費等負担金	賃貸借契約	検査室光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食 品関係営業の監視業務	22,995円×12月=275,940円	埼玉県魚市場	276	276	226
子ども 未来局	子育て支援 課	のびのびルーム負担金	民間放課後児童クラブ におけるのびのびルー ムの実施に関する協定 書	光熱水費、通信費	のびのびルーム事業	対象クラブにつき 年額70,000円×3か所 =210,000円	放課後児童クラブ(民設)運営 者	210	210	210
子ども 未来局	子育て支援 課	児童養護施設カルテット下 水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	さいたま市都市計画下水道事業受 益者負担に関する条例に基づき、 児童養護施設カルテットにかかる 下水道事業受益者負担金を納付す る	平成24年度：第1期～第 4期分下水道事業受益者 負担金	平成24年度：第1期～第4期 分 246,900円	さいたま市	247	0	0
子ども 未来局	青少年育成 課	水道負担金	さいたま市給水条例	新規施設建設のため	放課後児童クラブの新設 施設整備	水道管口径による 525,000円×3か所 =1,575,000円	さいたま市水道局	1,575	945	945
子ども 未来局	幼児政策課	(仮称)大宮駅西口複合施設 建設工事に伴う水道設備負 担金	さいたま市給水条例	複合施設の整備により、公立保育 園の老朽化問題を解消し、待機児 童解消のための私立保育園整備等 を図るため	(仮称)大宮駅西口複合施 設整備事業	1か所766,500円	さいたま市水道局	767	525	0



1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	公立保育園水道設備負担金	さいたま市給水条例	公立保育園の延命化を図り、安心 安全な保育を実施するため	公立保育園延命化事業	1か所1,040,000円	さいたま市水道局	0	1,040	0
子ども 未来局	保育課	日本スポーツ振興センター 負担金	災害共済給付設置者負 担金	保育所の管理下で、幼児の災害が 発生したときに、災害共済給付を 行う	(独)日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付制度	一般分375円、要保護65円、 前年度一般分375円、前年度 要保護65円	(独)日本スポーツ振興セン ター埼玉県支部	2,548	2,548	2,445
子ども 未来局	保育課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	植水保育園130,000円	さいたま市	130	100	97
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金236,000円	さいたま市	0	236	229
環境局	東清掃事務 所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金467,120円	さいたま市	468	468	467
環境局	新クリーン センター建 設準備室	給水分担金	さいたま市給水条例第 9条	集会所建設工事	新クリーンセンター整備 事業に伴う集会所建設	口径25mm 525,000円	さいたま市水道局	525	441	546
環境局	西部環境セ ンター	無線電波利用料負担金	電波法	円滑な電波利用を確保するため	運転業務に使用する無線 機	500円×10台=5,000円	関東総合通信局	5	4	5
環境局	クリーンセ ンター大崎	米沢市環境保全協力金	米沢市環境保全協力金	焼却残渣後の固化灰を最終処分す るため	米沢市環境保全協力金	1tあたり1,000円	米沢市	3,500	0	495
経済局	産業展開推 進課	産学連携支援センター埼玉 運営費負担金	産学連携の相互協力に 関する基本協定書	埼玉県との共同により産学連携支 援センターを設置し、総合窓口機 能、ニーズ・シーズのマッチング のためのコーディネーター機能、企 業間連携促進機能を整備し新事業 の創出を促進する	産学連携支援センター設 置による賃料等維持管理 費の一部	新都心ビジネス交流プラザの 県・市の利用・管理スペースの 1/9	埼玉県	10,000	10,000	10,000
経済局	産業展開推 進課	(仮称)さいたま市モビ リティと経済活性化研究会負 担金	(仮称)さいたま市モビ リティと経済活性化研 究会負担金に関する協 定書	総合特区関連事業も含めた新たな 提案事業を研究し、総合特区専門 部会などへ提案する	研究事業費の一部	研究事業費の9/10	市内大学	800	0	0
経済局	農業政策課	農地・水・環境保全向上対策 交付金に係る負担金	農地・水・環境保全向上 対策実施要綱	地域の環境保全に向けた先進的な 営農活動を支援する	埼玉県農地・水・環境保全 向上対策	活動費1地区200,000円×1/ 4、水稲作付面積×6,000円 ×1/4、葉茎菜類作付面積 10,000円×1/4	馬宮環境保全会、高曽根環境 美会	0	2,000	1,693
経済局	農業政策課	環境保全型農業補助金	環境保全型農業直接支 援対策実施要綱	地域の環境保全効果の高い営農活 動を支援する	環境保全型農業直接支援 対策事業	対象営農栽培 4,000円/10a ×1/2	市内農業者	1,000	0	0
経済局	農業政策課	農業共済組合運営事務負担 金	農業災害補償法	運営経費の一部負担	運営経費の一部	センサス農家戸数、耕地面積 数値に基づく負担額及び市町 村均等負担額	埼玉中部農業共済組合、埼玉 東部農業共済組合	5,227	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰建設費償還負担金	償還金に関する協定書	末田須賀堰の建設費償還	堰の建設費償還金	末田須賀堰建設費償還負担金31,640,355円 岩槻市の負担額:負担率=10.54%(受益面積比率) 据置期間利息(H7・H8年度)32,805,130円(H7年度)15,699,598円、H8年度)17,105,532円) H9年度～23年度までの償還額(15年間)31,640,355円/年×15年=474,605,325円	埼玉県	0	31,641	31,640
経済局	農業環境整備課	農地・水・環境保全向上対策交付金に係る負担金	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	農地・水等を守り、質を高める効果の高い共同活動を支援する	埼玉県農地・水・環境保全向上対策	馬宮地区3,175,000円×1/4+高曽根1,500,000円×1/4+野孫1,001,000円×1/4+見山748,000円×1/4=1,606,000円	馬宮環境保全会、野孫環境保全会、高曽根環境美会、見山環境保全会	0	1,606	1,462
経済局	農業環境整備課	H19年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(膝子排水機場)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	膝子排水機場補修整備	事業賦課金17,000,000円×30/100×1/5=1,020,000円+特別賦課金1,020,000円×1/5=1,224,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	0	1,224	1,224
経済局	農業環境整備課	平成22年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第34期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	240	240	240
経済局	農業環境整備課	平成23年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第35期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	240	480	240
経済局	農業環境整備課	平成24年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第36期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備、大浦土地改良区水路補修	事業賦課金10,000,000円×30/100×1/5=600,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	600	0	0
経済局	農業環境整備課	農地・水保全管理支払交付金	農地・水保全管理支払交付金要綱	農地周りの水路・農道等の補修更新に対して支援をし、資源保全を進める。	埼玉県農地・水保全管理向上事業	馬宮地区3,172,400円×1/4+高曽根1,348,000円×1/4+野孫992,400円×1/4+見山748,000円×1/4=1,567,000円	馬宮環境保全会、野孫環境保全会、高曽根環境美会、見山環境保全会	1,567	0	0
経済局	観光政策課	大宮駅インフォメーションセンター観光案内業務に関する人件費負担金	大宮駅インフォメーションセンター「大宮駅観光案内所」の運営に関する協定書	大宮駅中央自由通路において、「JRの情報提供と併せて観光・コンベンションについての案内業務も行う	当該センターの観光案内にあたる係員の人件費の一部	10,000円×365日×1名=3,650,000円	東日本旅客鉄道(株)	3,650	3,650	3,660
経済局	観光政策課	羽田観光情報センター分担金	羽田空港6県市観光情報センター運営協議会規約	海外を含め観光客の積極的な誘致をする	同協議会運営費	協議会分担金1県市あたり600,000円	羽田空港6県市観光情報センター運営協議会	600	800	800
経済局	観光政策課	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会規約	県及び県内参加市町村で連携し、外国人観光客の誘致を推進する	事業費(外国人観光客誘致に関わるプロモーション等の費用)	対象事業に要する経費	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会	300	300	300
経済局	国際課	国際コンベンション誘致事業協賛金	独立行政法人国際観光振興機構業務方法書	国際的なコンベンション誘致のための情報及び売り込みの場の提供を受け、国際会議の誘致及び経済の活性化、都市イメージの向上を図る	団体の運営等に関わる費用等	対象事業に要する経費	国際観光振興機構(JNTO)	3,000	5,000	4,200
経済局	国際課	自治体職員協力交流事業負担金	さいたま市自治体職員協力交流事業実施要領	国際協力の推進及び庁内における国際化の促進を図る	海外自治体職員受入、実務研修実施	航空賃250,000円、国内旅費110,000円、研修費253,000円	(財)自治体国際化協会	0	613	0



1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市交通課	大宮駅西口自転車駐車場 ケーブルテレビ負担金	データの通信及び危機 管理情報の収集	大宮駅西口自転車駐車場の通信及 びテレビ画像の受信をするため	大宮駅西口自転車駐車場 のケーブルテレビの引き 込み	219,000円(見積額)	(株)ジェイコムさいたま	219	219	0
都市局	都市交通課	けやきひろば自転車駐車場 電気水道料負担金	管理協定書	けやきひろば自転車駐車場の電気 水道料	電気水道料負担金	電気水道料負担金979,111円/ 年	(株)さいたまアリーナ	979	1,104	979
都市局	都市交通課	シーノ大宮全体管理負担金	シーノ大宮全体管理組 合規約	シーノ大宮自転車駐車場の加入す る管理組合の負担金	共益費	共益費2,137,745円/年	シーノ大宮団地管理組合	2,138	2,097	1,861
都市局	都市交通課	シーノ大宮パーキング棟管 理負担金	シーノ大宮パーキング 管理規約	シーノ大宮自転車駐車場のある シーノ大宮パーキング棟の管理負 担金	共益費	共益費10,395,441円/年	シーノ大宮パーキング管理者	10,396	9,267	9,267
都市局	都市交通課	武蔵浦和駅南自転車駐車場 電気料負担金	ラムザ全体管理組合管 理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場の電気 料	電気料負担金	250,000円×12か月 =3,000,000円	ラムザ全体管理組合管理代行 (株)ラムザ都市開発	3,000	3,000	2,336
都市局	都市交通課	浦和駅東口駐車場修繕積立 金	ストリームビル管理組 合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理 組合に係る負担金	共益費	共益費9,389,324円/年	ストリームビル管理組合	9,389	9,389	9,389
都市局	都市交通課	武蔵浦和駅東自動車駐車場 管理負担金	ザファーストタワー管 理組合規約	武蔵浦和駅東自動車駐車場の加入 する管理組合の負担金	共益費	779,040円×12か月 =9,348,480円	ザファーストタワー管理組合	9,348	9,348	9,348
都市局	都市交通課	岩槻駅東口公共駐車場修繕 積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する 管理組合に係る負担金	修繕費	13,506.48㎡×133円/㎡×12 月=21,556,332円	ワッツ東館管理組合	21,557	21,557	21,556
都市局	都市交通課	岩槻駅東口公共駐車場管理 費	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する 管理組合に係る負担金	共益費	4085.72坪×583円/坪・月× 1.05×12か月=30,012,876円	ワッツ東館管理組合	30,013	30,013	30,013
都市局	都市交通課	浦和駅東口駐車場管理費	ストリームビル管理組 合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理 組合に係る負担金	共益費	共益費118,372,092円/年	ストリームビル管理組合	118,373	118,373	107,428
都市局	都市交通課	岩槻駅東口公共駐車場修繕 積立金臨時積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する 管理組合に係る負担金	修繕費	修繕費30,000,000円/年	ワッツ東館管理組合	30,000	30,000	30,000
都市局	都市交通課	北浦和駅東口事務室改修工 事負担金	京浜東北線北浦和駅改 札外バリアフリー設備 整備に伴う覚書及び確 認書	京浜東北線北浦和駅改札外バリア フリー設備整備に伴う覚書及び確 認書に基づく負担金	北浦和駅東口事務室改修 工事負担金	124,000,000円(覚書)	東日本旅客鉄道(株)	124,000	47,980	0
都市局	都市交通課	東大宮駅エレベーター設置 にかかる既存遊及負担金	東北本線東大宮駅改札 外バリアフリー設備整 備に伴う覚書及び変更 覚書	東北本線東大宮駅改札外バリアフ リー設備整備に伴う覚書及び変更 覚書に基づく負担金	東大宮駅既存遊及詳細設 計負担金	25,000,000円(覚書)	東日本旅客鉄道(株)	0	25,000	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市交通課	ラムザ全体管理組合負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場が加入するラムザ管理組合への負担金	共益費	278,644円×12か月 =3,343,728円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	3,344	3,344	3,344
都市局	都市公園課	民間児童遊園地等管理補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地等の管理運営	18,000円×45団体=810,000円	自治会等の団体	810	954	783
都市局	都市公園課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条による	水道事業の普及及び維持管理	水道事業	(25mm)105,000円×5本 =525,000円 (20mm)525,000円×2本 =1,050,000円	さいたま市水道局	1,575	2,100	1,224
都市局	みどり推進課	全国都市緑化フェア負担金	全国都市緑化フェアへの花壇出展に関する協定書	都市緑化意識の高揚と知識の普及を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与する	市が出展参加する花壇等の設置、維持管理及び撤去	負担金3,500,000円	全国都市緑化実行委員会	3,500	3,500	3,500
都市局	みどり推進課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第2条第1項	下水道整備費の一部として負担するもの	指定緑地等設置・保全事業	下水道管理課試算	さいたま市	44	87	86
都市局	まちづくり総務課	アルーサA館長期修繕計画負担金	アルーサA館管理協議会規約	アルーサA館管理協議会規約に基づき、計画的に実施する共用部分等の修繕費用に当てる	都市整備事務事業	長期修繕計画による	アルーサA館管理者と野都市開発(株)	549	411	411
都市局	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル公共公益施設及び駐車場床等維持管理負担金	北浦和ターミナルビル公共公益施設及び駐車場床の管理運営に係る協定書	北浦和ターミナルビル全体管理組合及び施設一部管理組合の組合員又は占有者として公共公益床及び駐車場の円滑な管理運営を行う	都市整備事務事業	北浦和ターミナルビル公共公益床の管理運営に係る協定書による	北浦和ターミナルビル(株)	1,423	30,272	30,272
都市局	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル公共公益施設及び駐車場床修繕積立負担金	北浦和ターミナルビル管理費等取扱規則	北浦和ターミナルビル全体管理組合及び施設一部管理組合の組合員又は占有者として適正な管理運営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による	北浦和ターミナルビル(株)	4,060	12,707	12,707
都市局	まちづくり総務課	浦和センチュリーシティ中長期修繕積立負担金	浦和センチュリーシティ管理規約	浦和センチュリーシティにおける所有者であることから、適正な管理運営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による	浦和センチュリーシティ管理組合	6,353	6,353	6,353
都市局	まちづくり総務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道事業の普及及び維持管理	下水道受益者負担金	総敷地面積に対する負担金(平成24年度分) 1,371,200円	さいたま市	1,372	6,220	2,785

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇周 辺まちづくり 事務所	踏切改修工事負担金	覚書による	西大宮駅設置に伴う踏切改修のため	西大宮駅設置に伴う踏切改修工事	施行協定書	東日本旅客鉄道(株)	0	0	108,723
都市局	日進・指扇周 辺まちづくり 事務所	指扇駅駅舎橋上化実施設計負担金	覚書による	指扇駅駅舎橋上化のため	駅舎改修工事の実施設計	設計協定書	東日本旅客鉄道(株)	0	65,000	61,589
都市局	日進・指扇周 辺まちづくり 事務所	指扇駅前広場予定地水道管移設切廻し負担金	水道局との負担協議による	指扇駅駅舎橋上化のため	水道管移設切廻し工事	水道局設計	さいたま市水道局	0	8,000	2,260
都市局	日進・指扇周 辺まちづくり 事務所	指扇駅駅舎橋上化工事負担金	覚書による	指扇駅駅舎橋上化のため	駅舎橋上化工事	施行協定書	東日本旅客鉄道(株)	840,000	0	0
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	東口連絡階段管理負担金	浦和美園駅東口連絡階段の管理に関する協定書による	浦和美園駅東口連絡階段の清掃業務費等を負担金としてSRに支払う	浦和美園駅東口連絡階段(平成18年度共用開始)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	855	855	664
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	水道本管布設工事市負担金(地区外)	浦和東部第一地区及び浦和東部第二地区における上水道施設の設置事業に関する基本協定による	第二地区内の排水管整備に係る費用を水道局に負担金として支払う	水道本管布設工事 600mm管 1,317m 300mm管 259m	水道局設計	さいたま市水道局	22,276	31,300	28,986
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	浦和美園駅西口公衆便所水道本管布設工事市負担金	水道局との負担協議による	公衆便所水道本管布設に係る費用を水道局に分担金として支払う	給水装置 水道メータ口径40mm管	水道局設計	さいたま市水道局	1,300	1,300	0
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	浦和美園駅西口連絡階段管理負担金	浦和美園駅西口連絡階段の管理に関する協定による	浦和美園駅西口連絡階段の清掃業務費等を負担金としてSRに支払う	浦和美園駅西口連絡階段(平成24年度供用開始予定)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	1,000	0	0
都市局	与野まちづ くり事務所	水道局配水支管布設・移設負担金	宅地造成及び住宅団地開発並びに共同住宅、中高層建築物等の建築に係る給水に関する取扱要綱	上下水道の整備	9-2号線配水(水道)管工事	配水(水道)管布設 92m	さいたま市水道局	500	0	0
都市局	岩槻まちづ くり事務所	水道布設負担金	水道局との負担協議による	区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う	岩槻駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等	水道局設計	さいたま市水道局	26,339	15,200	15,104

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	橋上駅舎工事負担金	岩槻駅舎改修に関する東武鉄道(株)との施行協定	駅舎改修(橋上駅舎、自由通路の整備、バリアフリー対応)による利便性の向上	駅舎・ホーム・軌道の改修工事	駅舎改修事業の実施設計	東武鉄道(株)	314,000	0	0
都市局	鉄道高架整備課	浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業に対する負担金	東北客貨線乗降場設置事業に伴う工事の施行に関する協定(書)	東北客貨線乗降場設置事業を施行するため	鉄道高架推進事業	東北客貨線乗降場設置事業に伴う工事の施行に関する市負担額2,111,825,000円	東日本旅客鉄道(株)	2,111,825	2,300,655	1,756,401
都市局	鉄道高架整備課	鉄道高架化事業に対する負担金	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する協定(書)	浦和駅周辺鉄道高架化事業を施行するため	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する市負担金2,738,564,000円	東日本旅客鉄道(株)	2,738,564	3,222,553	2,379,269
都市局	鉄道高架整備課	浦和駅周辺交差道路整備に対する負担金	浦和駅周辺交差道路整備に伴う工事の施行に関する協定(書)	浦和駅周辺交差道路整備工事を施行するため	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺交差道路整備に伴う工事の施行に関する市負担額131,175,750円	東日本旅客鉄道(株)	131,176	118,558	0
都市局	鉄道高架整備課	浦和駅西口地下通路の検討に対する負担金	浦和駅西口地下通路の検討に関する協定(書)	浦和駅西口地下通路の検討をするため	鉄道高架推進事業	浦和駅西口地下通路の検討に対する負担金37,037,550円	東日本旅客鉄道(株)	37,038	0	0
建設局	道路環境課	秋ヶ瀬橋維持管理業務負担金	政令指定都市移行に伴う行政区の境界に係る道路の管理に関する協定	境界地に係る道路の管理について、埼玉県との協定により円滑な管理を図る	境界地に係る道路の管理	協定による	埼玉県	15,000	0	27,199
建設局	道路環境課	電線共同溝整備事業費負担金	浦和東部第二地区に係る電線共同溝の整備に関する覚書ほか	土地区画整備事業の都市計画道路等において整備する電線共同溝工事の円滑な遂行を図る	電線共同溝の占用予定者より電線共同溝法に基づき建設負担金を徴収し事業者が事業費として支出する	覚書による 標準単価21円/電線・m	事業者	410	640	363
建設局	道路環境課	岩槻南部新和西特定土地区画整理事業に伴う公共施設管理者負担金	県道蒲生岩槻線整備事業に係る岩槻南部新和西特定土地区画整理事業の費用負担に関する覚書	県道蒲生岩槻線整備に必要な道路用地を岩槻南部新和西特定土地区画整理事業によって取得することによる負担金	県道蒲生岩槻線整備	覚書による	(独)都市再生機構	103,000	0	0
建設局	道路環境課	北与野デッキ管理費用負担金	北与野駅デッキ管理費用負担協定書	安全で快適な歩行者空間を確保し、北与野デッキの適正な維持管理を行う	さいたま新都心地区6-1街区歩行者通路施設の維持管理	日常清掃756,000円、定期清掃504,000円、電気使用料743,400円	ビル所有者	2,004	2,004	2,003
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター管理費、修繕積立金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地維持管理費の積立金	管理費、修繕積立金36,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	36	36	35

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター電気使用料負担金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物付属設備等の光熱水費	電気使用料160,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	160	160	122
建設局	道路環境課	駐車場案内システムコントロールセンター負担金	駐車場案内システムコントロールセンターに関する賃貸借契約書覚書	さいたま市駐車場案内システムコントロール室に設置された、機器類の維持管理のため	さいたま市駐車場案内システム経費	共益費25,368円×12月=304,416円 光熱水費178,500円×12月=2,142,000円	(株)さいたまアリーナ	2,447	2,447	2,446
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地の特定管理部分維持管理費負担金	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地及びベデストリアンデッキの一部の特定管理に関する覚書	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された特定管理部分の適正な維持管理を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地の特定管理部分の維持管理	清掃費12,531円×12月=150,372円	ラムザ全体管理組合施設運営協議会	151	151	150
建設局	道路環境課	一般県道東門前蓮田線歩道整備工事に伴う協定に基づく負担金	一般県道東門前蓮田線歩道整備工事に伴う協定	埼玉県により整備を進めている歩道整備事業にあたり、管理境界付近の施工を円滑に行うことを目的とする	歩道整備事業	協定による	埼玉県	14,000	8,500	0
建設局	道路環境課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例	公共下水道整備に係る工事費用の一部を負担する	道路維持課分室敷地に係る下水道受益者負担金	条例による	さいたま市	889	0	0
建設局	道路環境課	内谷・会ノ谷特定区画整理事業に伴う沿道工事負担金	内谷・会ノ谷特定区画整理事業に伴う沿道工事協定	内谷・会ノ谷特定区画整理事業に伴い区画整理境界の道路において、区画整理事業者が暮らしの道路整備事業を実施する	暮らしの道路整備工事	協定による	内谷・会ノ谷特定区画整理事業者	6,000	0	0
建設局	道路計画課	東門前蓮田線改良工事公共施設管理者負担金	一般県道東門前蓮田線改良工事に係るさいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業の費用負担に関する覚書	東門前蓮田線改良工事に必要な道路用地をさいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業によって取得する	さいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業の費用負担に関する協定	用地費108,900,000円(鑑定評価による価格)	さいたま市丸ヶ崎土地区画整理組合	108,900	67,200	46,700
建設局	道路計画課	直轄道路事業負担金	さいたま市内で国土交通省が所管する道路事業に要する費用負担金	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担するもの	直轄国道の新設事業や改築事業等	400,000,000円(国道16号、国道17号、国道298号)	国土交通省	400,000	500,000	328,978
建設局	道路計画課	土地収用に伴う用地取得費鑑定評価費用	土地収用法、手数料第125、126条	土地収用に伴う土木管理費負担金(起業者負担金)	土地収用路線	鑑定手数料4,600,000円、鑑定手当て64,000円、鑑定士旅費8,000円	埼玉県県土整備部県土整備総務課	4,672	10,756	0
建設局	河川課	芝川第一調節池排水機場維持管理負担金	埼玉県との負担金協定	施設管理費負担金	芝川第一調節池排水機場施設管理費	4,410,000円×32%(さいたま市負担割合)=1,411,200円	埼玉県	1,412	1,136	1,021

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費4,676,000円	さいたま市水道局	4,676	5,616	1,927
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費2,000,000円	さいたま市水道局	2,000	3,000	0
建設局	河川課	さくら川(荒川左岸排水路)整備工事負担金(戸田市)	戸田市との負担金協定	工事負担金	さくら川(荒川左岸排水路)整備事業	150,000,000円×52%(さいたま市負担割合)=78,000,000円	戸田市	78,000	78,000	67,491
建設局	河川課	準用河川浅間川改修事業負担金	上尾市との負担金協定	工事負担金	準用河川浅間川改修事業	さいたま市負担割合 12,500,000円×50% =6,250,000円	上尾市	6,250	12,500	11,183
建設局	河川課	高沼用水路整備に伴う水道管移設負担金	水道管移設費負担金	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費24,000,000円	さいたま市水道局	0	24,000	0
建設局	住宅課	都市再生機構からの借上市営住宅に係る共益費	借上住宅賃借契約	都市再生機構から借上げた市営住宅に係る共用部分の光熱費、清掃費用等共益費を負担することにより本住宅の維持管理を適切かつ合理的に行うため	共用部分の光熱費、清掃費用等の共益費	西本郷住宅4,100円×60戸×12月=2,952,000円 本郷町団地4,200円×64戸×12月=3,225,600円	(独)都市再生機構埼玉地域支社	6,178	7,100	6,178
建設局	住宅課	下水道受益者負担金(植水・春岡)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	植水住宅673,690円 春岡住宅632,870円	さいたま市	0	1,307	1,307
建設局	下水道維持管理課	箕目川浄化施設維持管理負担金	箕目川浄化施設の管理等に関する覚書	箕目川の水量・水質確保のために設置されている浄化施設の維持管理に伴う負担金	浄化施設の維持管理事業	電気料金1,900,000円×38.6% 733,000円、機器点検費1,900,000円×38.6% 733,000円、水質検査費280,000円×50.0%=140,000円、汚泥処分費800,000円×50.0%=400,000円、機器更新費6,000,000円×50.0%=3,000,000円	埼玉県	5,006	1,897	1,573



1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道維持管理課	芝川都市下水道維持管理負担金	芝川都市下水道維持管理等基本協定書	芝川都市下水道の機能確保と環境保全のための維持管理に伴う負担金	芝川都市下水道の維持管理事業	維持管理総事業費19,300,000円、さいたま市19,300,000円×18%=3,474,000円 河道浚渫総事業費10,000,000円、さいたま市10,000,000円×18%=1,800,000円 見沼伏越部除塵機補修総事業費2,000,000円、さいたま市2,000,000円×18%=360,000円	上尾市	5,634	7,884	7,880
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	排水路整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	排水路整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する施設の口径、延長などにより積算	さいたま市水道局	0	10,000	0
消防局	消防総務課	平成23年度消防救助技術指導会実行委員会さいたま市負担金	政令指定都市等で開催されている「全国消防救助技術大会」の開催地となるため	大会開催を通じて他の模範となる救助隊員を育成し、全国市民の消防に寄せる期待に力強く応える	全国消防救助技術大会事業	22,000,000円×1開催地=22,000,000円	平成23年度消防救助技術指導会実行委員会	0	22,000	0
消防局	消防施設課	浦和領家市街地住宅解体に係る費用負担金	浦和領家市街地住宅の取り扱いに係る覚書	区分所有している浦和領家市街地住宅を(独)都市再生機構にて取り壊すため	浦和領家市街地住宅解体工事	浦和領家市街地住宅の取り扱いに係る覚書による按分負担額	(独)都市再生機構	0	660	905
消防局	消防施設課	防災センター下水道貯留槽等管理負担金	共同負担工事に係る費用の負担割合に関する協定書	隣接する自治医大医療センターと共同で費用負担し、汚水処理設備を維持管理する	下水道管、貯留槽及びポンプ場の維持管理費用	3,360,000円(費用)×10%(協定負担割合)=336,000円	自治医科大学附属さいたま医療センター	336	339	336
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	790.54㎡×610円×50%(減免)=241,110円、241,110円-28,920円(一括納付報奨金)=212,190円	さいたま市	0	213	212
消防局	消防施設課	ケーブルTV引込み負担金	引込み負担金	下町出張所移転に伴い新庁舎へケーブルTVを引込む	大宮消防署下町出張所移転建設事業	初期費用 150,000円×1.05=157,500円、利用料240円×700円×1.05=176,400円	(株)ジェイコムさいたま	0	334	334
消防局	消防施設課	給水装置新設分担金	さいたま市給水条例	給水装置の新設に伴う分担金	(仮称)馬宮分団第2車庫新築工事	メーター口径20mm100,000円×1.05=105,000円	さいたま市	105	0	0
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金(桜消防署)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	1962㎡×810円×50%(減免)=794,600円、794,600円-95,350円(一括納付報奨金)=699,250円	さいたま市	700	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	指令課	衛星個別通信回線数に伴う 分担金	地域衛星通信ネット ワーク利用契約約款	衛星通信による個別通信回線数に 伴う分担金(5回線)	衛星個別通信回線数に伴 う分担金	1回線75,000円×5回線 =375,000円	(財)自治体衛星通信機構	375	375	338
教育 委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地所 有者が下水道施設の建設にかかる 費用の一部を負担し、更なる下水 道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	大谷口小251,160円、新開小 741,980円、春岡小547,360 円、七里小230,910円、田島 小1,082,810円	さいたま市	2,855	3,363	3,362
教育 委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地所 有者が下水道施設の建設にかかる 費用の一部を負担し、更なる下水 道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	大宮八幡中538,510円、大谷 口中384,440円、田島中 2,279,530円、大久保中 1,282,160円	さいたま市	4,485	1,518	1,517
教育 委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	特別支援学校272,690円	さいたま市	0	273	273
教育 委員会	学校施設課	分担金(美園小学校給水装 置)	さいたま市給水条例	美園小学校建設工事に伴い給水管 を引き込むため	給水装置設置分担金	水道メーター口径50mm 2,220,000円×1.05×3本-過 年度既払分2,100,000円	さいたま市水道局	0	4,893	4,893
教育 委員会	学校施設課	分担金(与野西中学校給水 装置)	さいたま市給水条例	与野西中学校プール新設に伴い給 水管を引き込むため	給水装置設置分担金	水道メーター口径50mm 2,220,000円×1.05×1本	さいたま市水道局	0	0	2,331
教育 委員会	学校施設課	分担金(上里小学校給水装 置)	さいたま市給水条例	上里小学校給食室建設工事に伴い 給水管を引き込むため	給水装置設置分担金	水道メーター口径50mm 2,220,000円×1.05×1本	さいたま市水道局	2,331	0	0
教育 委員会	教職員課	教員採用選考試験第1次試 験問題作成負担金	当該試験の問題用紙の 印刷製本費用を負担金 で積算するもの	教員採用選考試験問題作成費用の さいたま市分を負担する	教員採用選考試験	278円×1,300部×1.05= 379,470円	埼玉県	380	478	305
教育 委員会	指導1課	外国青年招致事業J E T 傷 害保険料負担金	参加者負担金等	A L T が参加する海外旅行傷害保 険の保険料を負担	A L T が参加する海外旅 行傷害保険の経費	1,000円×2人=2,000円	自治体国際化協会	0	2	0
教育 委員会	指導2課	市立ひまわり特別支援学校 下水道移設工事負担金	下水道管移設工事費負 担	市立ひまわり特別支援学校増築に 伴い、下水道管の移設工事を行う もの	下水道管の移設工事	移設する下水道管の口径・長 さ等による	さいたま市	0	0	2,310



1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	岩槻教育相談室電気料負担金	電気料負担金	電気料負担金	岩槻教育相談室の電気料金(ワッツ東館使用分)	毎月の使用量の案分による	岩槻都市振興(株)	0	0	27
教育委員会	健康教育課	日本スポーツ振興センター負担金	日本スポーツ振興センター法	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、障害又は死亡に関して必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資する	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	掛金1人当たり小・中学校945円、高等学校1,865円、幼稚園295円、要保護65円	(独)日本スポーツ振興センター	100,599	100,988	99,255
教育委員会	館岩少年自然の家	敷地内幹線道路除雪負担金	協定書	さいたま市と南会津町が協定を結び、南会津町が道路の除雪を行い交通の安全を確保し自然の家の管理・運営が円滑に進行するもの	協定規程による	南会津町との協定による	福島県南会津町	800	800	541
教育委員会	館岩少年自然の家	電波利用料	電波利用法第103条の2	野外活動として敷地内オリエンテーリング・登山活動等に対し児童・生徒の安全確保のため基地局・移動局を使用している	電波利用法	基地局9,400円×1局=9,400円、移動局400円×7局=2,800円、簡易無線局600円×6台=3,600円	総務省東北総合通信局、関東総合通信局	15	12	12
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合費	組合費	赤城少年自然の家のテレビ受信に対し沼尻地区での共同アンテナを使用しているため、その一部を負担する	組合規程による	年会費6,000円	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合組合長	6	6	6
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	北足立地区人権教育研究会開催負担金	研究会開催負担金	人権教育・啓発関係者の人権意識向上を図ることを目的に、開催する	北足立地区人権教育研究会	開催負担金10,000円	北足立地区人権教育研究会実行委員会	10	10	10
教育委員会	青少年宇宙科学館	大宮情報文化センター管理負担金	大宮情報文化センター管理規約	大宮情報文化センター管理費	宇宙劇場管理運営	管理費49,951,376円	(財)さいたま市都市整備公社	49,952	57,200	57,198
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ管理運営負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第24条	敷地内・共用部分等の管理費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る電気・ガス・水道料金等	1,000,000円×12か月=12,000,000円	浦和センチュリーシティ管理組合	12,000	12,000	10,510
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ計画修繕負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第28条	敷地内・共用部分等の修理費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る大規模修繕	1,523,820円×1回=1,523,820円	浦和センチュリーシティ管理組合	1,524	1,524	1,524
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(共用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、負担金(共用部分)を支出	シーノ大宮センタープラザ共用部の施設管理費	年額64,510,000円	シーノ大宮センタープラザ管理組合	64,510	67,905	67,905

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(専用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金(専用部分)を支出する	シーノ大宮センタープラザ専用部の施設管理費	年額35,552,000円	シーノ大宮センタープラザ管理組合	35,552	37,837	37,837
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮団地管理組合負担金	施設管理負担金	シーノ大宮アトリウムはA地区全体の共用施設であり、その管理をするシーノ大宮団地管理組合へ、負担金を支出する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	年額5,583,000円	シーノ大宮団地管理組合	5,583	5,478	4,860
教育委員会	生涯学習総合センター	水道分担金	さいたま市給水条例第9条	領家公民館建設に伴い水道の引込みを40mmから50mmに変更する	領家公民館改築事業	2,331,000円(50mm/税込) - 1,291,500円(40mm/税込) =1,039,500円	さいたま市水道局	1,040	0	0
教育委員会	中央図書館管理課	上小町配本所管理費(大宮西部図書館)	電気料負担金	電気料負担金	配本所使用に際しての年間電気料負担	年間電気料25,000円	上小町自治会	25	25	16
教育委員会	中央図書館管理課	共益費負担金(岩槻駅東口図書館)	ワッツ西館管理規約及び管理費等取扱規則	敷地及び共用部分等の環境を一定水準に維持管理するため	施設管理費、施設修繕費、損害保険料	施設管理費2,100円×180坪×12月×1.05=4,762,800円、施設修繕費420円×180坪×12月=907,200円、損害保険料211,870円	岩槻都市振興(株)	5,882	5,973	5,973
選挙管理委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を負担する	市議会議員一般選挙	不在者投票をした選挙人1人について、727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	0	22	109
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(はがき)	公職選挙法第142条、264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人につき通常葉書4,000枚	日本郵便(株)	0	24,000	16,548
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(自動車ハイヤー方式)	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人1日当たりの限度額64,500円	一般乗用旅客自動車運送事業者	0	5,805	450
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(自動車レンタル方式)	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人当たりの限度額 自動車の借入れ 1日当たり15,300円 燃料の供給 9日分66,150円 運転手の雇用 1日当たり12,500円	レンタカー業者 燃料供給業者 運転手	0	34,798	14,103
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(ポスター)	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第6条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人当たりの限度額 単価の制限額×ポスター掲示場数×1.2	ポスター作成業者	0	56,257	33,695

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
選挙 管理 委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を負担する	農業委員会委員一般選挙	不在者投票をした選挙人1人について、727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	0	22	0
南 区役所	くらし応援 室	武蔵浦和駅第二街区共用費 (管理・修繕積立金)	さいたま市公衆便所に係るラムザ全体管理組合管理費及び修繕維持積立金の支払に関する覚書	効率的な維持管理が期待できるため	公衆用便所の維持管理	管理費・修繕積立金56,000円、電気料120,000円	ラムザ全体管理組合	176	188	150

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市長 公室	秘書課	全国市長会分担金	全国市長会会則	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する	全国市長会運営経費	均等割:50,000円 人口割:3,022,000円	全国市長会	3,072	3,072	3,072
市長 公室	秘書課	全国市長会関東支部分担金	全国市長会関東支部規則	関東地区各市間及び中央との連絡協調を図り、市政に関する諸般の事項を調査研究し、各市の発展に資する	全国市長会関東支部運営経費	40,000円×1市=40,000円	全国市長会関東支部	40	40	40
市長 公室	秘書課	埼玉県市長会会費	埼玉県市長会会則	県下各市の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治と市の興隆と繁栄に寄与する	埼玉県市長会運営経費	均等割:150,000円 人口割:6,084,000円	埼玉県市長会	6,234	6,246	6,246
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会負担金	埼玉県副市長会規約	県下各市の副市長をもって組織し、市政について調査研究並びに連絡調整を行い、地方行政の円滑な運営を図る	埼玉県副市長会運営経費	20,000円×1市=20,000円	埼玉県副市長会	20	20	20
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会研修視察参加負担金	参加者負担金等	先進事例の調査及び会員相互の情報交換を通じ、各市行政の運営に資する	埼玉県副市長会研修視察	20,000円×1名=20,000円 随員職員20,000円×3名=60,000円	埼玉県副市長会	80	80	0
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会南ブロック研修視察参加負担金	参加者負担金等	先進事例の調査及び副市長会南ブロック会員相互の情報交換を通じ、南ブロック各市行政の運営に資する	埼玉県副市長会南ブロック研修視察	30,000円×1名=30,000円 随員職員30,000円×3名=90,000円	埼玉県副市長会南ブロック	120	120	0
市長 公室	秘書課	全国都市問題会議参加費	参加者負担金等	都市にかかるとる諸問題について研究、討議を行い都市の向上、地方自治の発展に寄与する	全国都市問題会議	10,000円×2名=20,000円	全国都市問題会議実行委員会	20	20	0
市長 公室	秘書課	埼玉県都市問題研究市長会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	都市行政に関する諸問題の調査・研究及び情報交換等を行い、もって住民福祉の増進に資する	埼玉県都市問題研究市長会研修会	10,000円×2名=20,000円	埼玉県都市問題研究市長会	20	20	0
市長 公室	秘書課	NOMA 新任担当者のための秘書実務参加料	参加者負担金等	秘書実務の基本的問題を実務の視点から学び、新任担当者のスキル向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	30
市長 公室	秘書課	全国青年市長会	全国青年市長会会則	新しく時代を切り拓くために会員同士の若い情熱とエネルギーをぶつけあい、共に本音で研鑽し、もって地方自治の発展に寄与する	全国青年市長会運営経費	30,000円×1市=30,000円	全国青年市長会	30	30	30
市長 公室	広報課	日本広報協会負担金	日本広報協会定款	広報に関する技術・資料を収集し、国、都道府県、市町村、各種団体などとの連携により、広報広聴事業の振興発展を図る	日本広報協会運営費	会費120,000円	(公社)日本広報協会	120	120	120
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報基礎講座」参加負担金	参加者負担金等	広報基礎講座に参加し、広報編集新任担当者のスキル向上を図る	参加負担金	9,000円×1名=9,000円	(公社)日本広報協会	9	9	9
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報広聴研究大会」参加負担金	参加者負担金等	広報広聴研究大会に参加し、行政広報の現状と課題、課題に対する方策を学ぶ	参加負担金	7,000円×1名=7,000円	(公社)日本広報協会	7	7	7
市長 公室	広報課	日本広報協会「実践広報セミナー」参加負担金	参加者負担金等	実践広報セミナーに参加し、広報編集担当者及びPRマスタープラン進行管理担当者のスキル向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(公社)日本広報協会	30	61	59
市長 公室	広報課	日本経営協会「広報実務研修会」参加負担金	参加者負担金等	広報実務研修に参加し、広報編集担当者のスキル向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	19

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
行財政改革推進本部	行政改革チーム	大都市事務管理主管者会議負担金	大都市会議等負担金	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、行政の向上に寄与する	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行う	4,000円×1市=4,000円	大都市事務管理主管者会議事務局(岡山市)	4	4	4
行財政改革推進本部	行政改革チーム	公共施設マネジメント研修参加	参加者負担金等	公共施設マネジメント計画策定業務の向上を図る	社会資本を運用・維持・管理するためのマネジメント研修に参加する	74,800円×1名=74,800円	(財)全国建築研修センター	0	75	0
行財政改革推進本部	行政改革チーム	行政評価システム研修参加	参加者負担金等	行政評価を行政改革のツールとして実効性のあるものに再構築する能力の獲得を図る	行政評価システムの効果的な活用に係る研修に参加する	11,400円×1名=11,400円	(財)全国市町村研修財団	0	12	0
行財政改革推進本部	民間力活用チーム	自治体の財源確保策研修参加負担金	参加者負担金等	広告やネーミングライツの活用など、より一層様々な手法を活用した財源確保策について学び、財源確保策の立案、実施につなげられる職員の養成を図る	地方自治体の財政運営や財源確保策に係る研修に参加する	13,250円×1名=13,250円	(財)全国市町村研修財団	14	0	0
行財政改革推進本部	行政改革チーム	J F M A セミナー参加負担金	参加者負担金等	公共施設マネジメント計画策定に要する情報を収集する	公共施設マネジメントに係る先進市の講演会に参加する	2,000円×1名=2,000円	(公社)日本ファシリティマネジメント協会	0	0	2
政策局	企画調整課	地方自治研究機構負担金	(財)地方自治研究機構賛助会員規程	地方自治の充実発展に寄与する	地方公共団体が所管する行政分野に関する調査研究、地方公共団体の調査研究の委託、地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供、地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援	賛助会費135,000円 (政令指定都市)	(財)地方自治研究機構	135	135	135
政策局	企画調整課	企画事務研修会出席負担金	参加者負担金等	企画調整課職員の企画事務の向上を図る	企画調整課所管全事業	30,450円×1名=30,450円	企画事務研修会主催者	31	31	5
政策局	企画調整課	(財)地域活性化センター負担金	要望書(さいたま市の政令指定都市への移行に伴う出捐金の変更について)	全国地方自治体等が自主的・主体的に活力のある地域づくりを推進する諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する	地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供、コンサルティング、イベント支援、実施、人材の育成	年会費900,000円 (政令指定都市)	(財)地域活性化センター	900	900	900
政策局	企画調整課	大都市企画主管者会議負担金	大都市企画主管者会議規約	大都市(指定都市)が、企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行い、もって大都市住民の福祉向上と我国都市問題の解決に資する	大都市企画行政及び都市問題に関する調査、研究、情報交換事業	構成都市一律70,000円	大都市企画主管者会議	70	70	0
政策局	企画調整課	首都圏業務核都市首長会議負担金	首都圏業務核都市首長会議規約	多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)に基づき業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する	業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する事業	構成団体一律40,000円	首都圏業務核都市首長会議	40	40	30
政策局	企画調整課	Smart Wellness City首長研究会参加負担金	参加者負担金等	総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究に他都市などとも連携しながら取り組む	参加者負担金	500円×5名×2回=5,000円	Smart Wellness City首長研究会	5	0	5
政策局	地下鉄7号線延伸対策課	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会負担金	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規約	地下鉄7号線の建設及び延伸誘致の早期実現	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の運営・事業に必要な経費	市負担金50,000円	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50	50	50

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	I T 政策課	(財)地方自治情報センター会費	(財)地方自治情報センター寄附行為	社会経済の進展に即応し、地方公共団体における電子計算組織による情報処理を推進し、地方行政の近代化に寄与する	情報システム最適化事業、情報化推進事業、電算関連事業に関するシステム開発、研修など	1 団体1,800,000円 (都道府県・政令指定都市)	(財)地方自治情報センター	1,800	1,800	1,800
政策局	I T 政策課	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	埼玉県市町村共同事業実施要綱	地域情報化を推進し、埼玉県内の地方公共団体における電子自治体構築の総合かつ円滑な推進を図り、効率的かつ良質な行政サービスを提供し、住民の満足度を向上させる	情報セキュリティに関する人材育成事業、情報通信ネットワークに関する人材育成事業、その他電子自治体の推進に必要な事業	1 団体30,000円	埼玉県電子自治体推進会議	30	30	30
政策局	I T 政策課	電算講習会負担金	参加者負担金等	電算講習会受講	電算講習会	760,200円×1式=760,200円	株式会社日立製作所・富士通株式会社(電算講習会開催者)	0	761	651
政策局	情報システム課	電算講習会負担金	参加者負担金等	電算講習会受講	電算講習会	ネットワークの基礎 52,500円×3回=157,500円 LAN/WANの構築実習 135,450円×1回=135,450円 J P 1 操作研修 31,500円×4回=126,000円 データベース基礎 52,500円×1回= 52,500円 基礎から学ぶシステム運用 68,250円×1回= 68,250円 プロジェクトマネジメント 63,000円×3回=189,000円	(株)日立製作所 富士通(株)	729	0	0
政策局	都市経営戦略室	指定都市市長会分担金	指定都市市長会規約	全国の指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る	指定都市市長会事業	分担金4,900,000円	指定都市市長会	4,900	5,400	4,900
政策局	東京事務所	都市東京事務所長会負担金	会費負担金(規約)	各東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資する	都市東京事務所長会の運営に関する事業	会費25,000円	都市東京事務所長会代表幹事	25	25	25
政策局	東京事務所	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会負担金	会費負担金(会則)	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会の運営に資する	研修会の開催、及びその目的達成のための情報及び資料の調査、収集	会費15,000円	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15
政策局	東京事務所	指定都市東京事務所協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	指定都市東京事務所協議会が主催する研修会等に参加し、今後の事務の参考とする	指定都市東京事務所協議会事業	5,000円×2名=10,000円	指定都市東京事務所協議会	10	10	0
政策局	東京事務所	都市東京事務所長会研修会参加負担金	参加者負担金等	都市東京事務所長会が主催する研修会等に参加し、今後の事務の参考とする	都市東京事務所長会事業	5,000円×2名=10,000円	都市東京事務所長会代表幹事	10	10	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	総務課	文書管理研修受講参加者負担金	参加者負担金等	文書管理の知識・技法等を習得し、文書事務の指導に役立てる	参加者負担金	30,450円 × 1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	30
総務局	総務課	大都市文書事務主管者会議負担金	大都市会議等負担金	政令指定都市における文書事務全般に関する諸問題について研究・改善を図る	参加者負担金	10,000円 × 1名=10,000円	大都市文書事務主管者会議開催市	10	10	4
総務局	総務課	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会会則	地域史料保存活用及び市町村史編さんに関する会員相互の連絡と協調を図り、地域文化の振興に寄与する	年会費	県及び人口100万人以上の市18,000円	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	18	18	18
総務局	総務課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	年会費	都道府県、政令指定都市40,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	40	40	40
総務局	総務課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	参加者負担金	1,500円 × 1名=1,500円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	2	3	3
総務局	総務課	埼玉県統計協会負担金	埼玉県統計協会会則	統計事業の振興発展を図るために、埼玉県、市町村、学校、各種団体で組織される埼玉県統計協会の運営に係る経費を負担する	年会費	会員一律2,000円 人口割:300,000人以上10,000円	埼玉県統計協会	12	12	12
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金(総会分)	大都市総会等負担金	都市行政の統計に関する共同研究、統計制度の改善を図るために、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円 × 2名=6,000円	大都市統計協議会	6	6	6
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金(比較年表編集会議分)	大都市比較年表編集会議等負担金	大都市比較統計年表を発行する目的で、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会比較年表編集会議の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円 × 1名=3,000円	大都市統計協議会	3	3	3
総務局	法制課	埼玉県都市法制連絡協議会負担金	埼玉県都市法制連絡協議会会則	法制執務上の諸問題について調査、研究を行い、法制執務の適正、円滑な執行を図る	年会費	1市あたり10,000円	埼玉県都市法制連絡協議会	10	10	10
総務局	法制課	法規実務研修等参加者負担金	参加者負担金等	法制執務及び政策法務の実務を修得することにより、自治立法能力の向上を図る	参加者負担金	30,450円 × 1名 × 3回=91,350円	(一社)日本経営協会	92	92	91
総務局	行政透明推進課	情報公開・個人情報保護制度検討講座参加者負担金	参加者負担金等	情報公開制度及び個人情報保護制度運用に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円 × 4名=121,800円	(一社)日本経営協会	122	122	122
総務局	人権政策推進課	北足立都市町同和对策推進協議会負担金	参加者負担金等	北足立管内の14市町で協議会を構成し、同和問題の早期解決を図る	同和对策推進会議及び研修会による情報の交換等	年会費50,000円	北足立都市町同和对策推進協議会	50	50	50
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権教育指導者養成等の研修会への参加負担金	民間運動団体等が行う各研修会参加負担金460,000円	部落解放同盟北足立郡協議会、部落解放北足立郡協議会、埼玉人権同和センター等	460	500	431
総務局	人権政策推進課	隣保協負担金	参加者負担金等	隣保館相互の事業や運営について情報交換及び研究を行う	協議会が行う事業及び研究活動	年会費(普通館)135,000円	埼玉県隣保館連絡協議会	135	145	145

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権教育指導者養成等の研修会への参加負担金	隣保館連絡協議会が行う各研修会参加負担金	全国隣保館連絡協議会 埼玉県隣保館連絡協議会	48	64	58
総務局	人権政策推進課	人権相談事業負担金	さいたま人権擁護委員協議会会則	委員としての任務の円滑な遂行及び人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	人口1,216,892人(H23.3.31) × 3円 3,650,600円	さいたま人権擁護委員協議会	3,651	3,628	3,628
総務局	人事課	大都市職員定数事務担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における職員定数事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの定員適正化に努める	大都市職員定数事務担当者会議の参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	大都市職員定数事務担当者会議	3	3	1
総務局	人事課	大都市人事担当課長会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における人事事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの人事行政の推進に努める	大都市人事担当課長会議の参加者負担金	3,000円×2名=6,000円 3,000円×2名=6,000円	大都市人事担当課長会議	12	12	4
総務局	人事課	衛生管理者受験講習会受講料	地方公務員安全衛生推進協会受講案内	安全衛生対策の推進にあたり、第1種衛生管理者の養成を図る	受講負担金等	3,000円×10名=30,000円	地方公務員安全衛生推進協会	30	24	24
総務局	人事課	安全管理者等選任研修受講料	「安全管理者選任時研修」のご案内	厚生労働大臣が定める研修を受講し、安全管理者の資格要件である研修修了要件を取得する	受講負担金等	11,550円×5名=57,750円	社団法人埼玉労働基準協会連合会	58	58	14
総務局	職員課	給与実務研修会負担金	参加者負担金等	給料及び諸手当に係る制度詳解及び実務研修により資質の向上を図る	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円 10,000円×1名=10,000円	(財)日本人事行政研究所	21	21	10
総務局	職員課	給与制度とその実務研修参加者負担金	参加者負担金等	地方公務員の給与制度の知識の習得と実践的な事例演習により資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	30
総務局	人材育成課	自治大学校研修負担金	自治大学校研修生推薦要綱	分権型社会を担い、時代の変化に対応できる人材の育成を目的に、地方公共団体が担う行政全般にわたる総合的・専門的な知識を身に付ける	第1部課程、第1部特別課程、第3部課程、税務専門課程を履修	1部493,000円×2名=986,000円 1部特別129,000円×1名=129,000円 3部76,000円×1名=76,000円 税務専門160,000円×1名=160,000円 計1,351,000円	自治大学校	1,351	1,517	991
総務局	人材育成課	政策研究大学院大学入学金・授業料・検定料	政策研究大学院大学修士課程学生募集要項	地域レベルの政策を中心に、政策に関する専門的知識や技術に加え、高度な政策構想力や行政運営能力を身に付ける 防災・復興・危機管理に関する最新の課題について学び、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成する	修士課程を履修	【地域政策プログラム】 入学金282,000円 授業料536,000円 検定料30,000円 【防災・復興・危機管理プログラム】 授業料536,000円	政策研究大学院大学	1,384	848	1,160
総務局	人材育成課	市町村職員中央研修所研修受講負担金	市町村職員中央研修所研修計画	市町村が直面している様々な行政課題について主体的に取り組み、的確に対応できる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	19,800円×2名=39,600円 32,600円×4名=130,400円 40,000円×7名=280,000円 計450,000円	市町村職員中央研修所	450	522	350



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	全国市町村国際文化研修所 研修負担金	全国市町村国際文化研 修所研修計画	国際対応能力の向上を図るととも に、自治体行政に関わる課題に対 応できる、高度で専門的かつ実践 的な能力を身に付ける	「地域の国際化」基礎コー スを受講	21,000円×3名=63,000円	全国市町村国際文化研修所	63	63	49
総務局	人材育成課	全国建設研修センター研修 負担金	全国建設研修センター 研修計画	高度化する建設技術に即応し、社 会ニーズの多様化に的確に対応で きる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	90,000円×2名=180,000円	全国建設研修センター	180	180	154
総務局	人材育成課	自治体女性管理監督者研修 受講負担金	参加者負担金等	女性管理者の資質の向上を図る	研修会参加	98,000円×1名=98,000円	自治体女性管理者フォーラム	98	98	95
総務局	人材育成課	地方自治体運営に係る講座 参加者負担金	参加者負担金等	地方自治体が抱える課題をテーマ とした研修会や地方自治体運営に 関わる講座、情報交流会等を通じ て職員的能力の向上を図る	参加者負担金	30,500円×1名=30,500円	(一社)日本経営協会	30	30	30
総務局	人材育成課	日本経営協会会費	日本経営協会定款	経営及び事務能率に関する調査研 究を行いその成果を普及し、かつ 実施を推進し、わが国の生産性向 上に寄与する	日本経営協会登録団体年 会費	年会費50,000円	(一社)日本経営協会	50	50	50
総務局	人材育成課	公務人材開発協会会費	公務人材開発協会会員 規程	公務及びその他の研修関係機関相 互の連携協力の推進、研修に関す る調査研究を行い、もって研修の 充実、発展を図り、わが国におけ る人材の育成に寄与する	公務人材開発協会登録団 体年会費	年会費20,000円	公務人材開発協会	0	20	20
総務局	人材育成課	関東地区公務研修協議会会 費	関東地区公務研修協議 会規約	公務に関する研修の発展を図るた め関東甲信越地域にある公務研修 機関、各地区協議会及び(財)公務 人材開発協会との連絡協力を図 り、研修に関する各種の専門的研 究、研修専門職員等の資質の向上 に寄与する	関東地区公務研修協議会 年会費	年会費2,000円	関東地区公務研修協議会	0	2	2
総務局	人材育成課	彩の国さいたま人づくり広 域連合負担金	彩の国さいたま人づく り広域連合規約	埼玉県及び埼玉県内の全市町村の 職員を対象に、職務遂行に必要な 基本能力の習得や多様化、高度化 する行政ニーズに対応できる人材 を育成する	団体負担金	24年度市割当負担金 1市あたり2,000,000円	彩の国さいたま人づくり広域 連合	2,000	2,000	1,895
総務局	人材育成課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
総務局	安心安全課	災害対策専門研修負担金	参加者負担金等	自治体職員として、危機管理・防 災に関する業務を行う上で必要な 知識を習得する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	人と未来防災センター	5	5	5
総務局	安心安全課	原子力災害対策講習会	参加者負担金等	原子力安全対策及び事故対策の基 礎的知識を習得するため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	NPO法人NBCR対策推進機構	0	0	5

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	安心安全課	九都県市新型インフルエンザ対策検討部会負担金	新型インフルエンザ対策検討部会に関する申し合わせ事項	首都圏における新型インフルエンザ対策の広域的な取組みについて、九都県市が共同で研究し、その成果を具体化するために組織された九都県市新型インフルエンザ対策検討部会の運営に係る経費を負担する	会議負担金	九都県市負担金60,000円	九都県市新型インフルエンザ対策検討部会事務局(川崎市)	60	100	60
総務局	防災課	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	防災行政無線の運用に必要な第三級陸上特殊無線免許の養成課程を受講する	養成課程受講負担金	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講料25,000円×2名=50,000円	(財)日本無線協会	50	50	49
総務局	防災課	関東地方防災行政無線連絡協議会分担金	協議会分担金等	関東地方の各都県、ならびに政令市で構成される関東地方防災行政無線連絡協議会の運営に係る経費を負担する	運営経費分担金	関東地方防災行政無線連絡協議会分担金7,000円	関東地方防災行政無線連絡協議会	7	10	7
総務局	防災課	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金等	九都県市地震防災・危機管理対策部会等の運営に係る経費を負担する	運営経費負担金	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金400,000円	九都県市地震防災・危機管理対策部会事務局	400	400	400
総務局	防災課	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	連絡部会負担金等	九都県市合同防災訓練部会の運営に係る経費を負担する	運営経費負担金	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金1,500,000円	九都県市合同防災訓練連絡部会事務局	1,500	1,500	1,500
総務局	防災課	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金(図上訓練)	連絡部会負担金等	九都県市合同防災訓練部会(図上訓練)の運営に係る経費を負担する(隔年)	運営経費負担金	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金(図上訓練)2,500,000円	九都県市合同防災訓練連絡部会事務局	0	2,500	2,500
総務局	防災課	危機管理・防災教育科トップマネジメントコース入校経費	参加者負担金等	大規模災害発生時における対応能力を習得するため	危機管理・防災教育科トップマネジメントコース入校経費	5,000円×2名=10,000円	(財)消防科学総合センター	10	10	5
総務局	防災課	帰宅困難者対策協議会負担金	帰宅困難者対策協議会負担金	埼玉県と合同で、実施する帰宅困難者対策協議会に係る費用を負担する	帰宅困難者対策協議会負担金	帰宅困難者対策協議会負担金2,000,000円	帰宅困難者対策協議会事務局	2,000	0	0
財政局	財政課	21大都市公債主管者会議負担金	21大都市公債主管者会議規約	会議開催	年会費	年会費3,000円	21大都市公債主管者会議(相模原市)	3	3	3
財政局	財政課	全国都市税財政主管者研修会出席者負担金	参加者負担金等	都市税財政主管者としての業務に精通する	財務研修	6,000円×2名=12,000円	全国市長会	12	12	0
財政局	財政課	予算編成実務研修参加者負担金	参加者負担金等	予算編成についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	0
財政局	財政課	地方債協会負担金	(財)地方債協会寄附行為	地方公共団体の安定した資金の調達のため、地方債管理の充実等各種の活動を行う協会であり、年会費を負担する	年会費	100,000円×14口=1,400,000円	(財)地方債協会	1,400	1,400	1,260
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	事務協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	分担金290,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	290	290	26
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	関中東ブロックの宝くじの発売に係る一部事務組合に対し、年会費を負担する	年会費	年会費100,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	100	100	100

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	財政課	全国自治宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会規約	全国自治宝くじの発売に係る一部事務組合に対し、年会費を負担する	年会費	年会費100,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	100	50	50
財政局	財政課	全国自治宝くじ協議会運用利益金(分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約	事務協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	分担金520,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	520	520	494
財政局	財政課	地方財務協会負担金	(財)地方財務協会寄附行為	自主的かつ健全な地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の完成に資するため設置された協会であり、年会費を負担する	年会費	年会費600,000円	(財)地方財務協会	600	600	540
財政局	用地管財課	公有財産管理実務講座参加者負担金	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	30	30
財政局	用地管財課	官公署登記事務研究協議会負担金	協議会会則(第14条)	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施することで、登記事務の効率化を図る	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	1,000円×8課所=8,000円	官公署登記事務研究協議会	8	8	8
財政局	用地管財課	大都市管財事務主管者会議(管財部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約(第4条)	大都市間での連携を図り、管財事務の効率を向上させる	政令指定都市及び東京都における管財事務の調査研究	4,000円×1名=4,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	4	4	3
財政局	用地管財課	関東地区用地対策連絡協議会負担金	関東地区用地対策連絡協議会規則	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、用地取得の推進、補償に関する調査等を行う	公共用地の取得に関し、関係現業機関の情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	20,000円×1団体=20,000円	関東地区用地対策連絡協議会	20	20	12
財政局	用地管財課	関東地区用地対策連絡協議会研修参加負担金	用地事務職員研修参加費 土地評価実務研修参加費	実務経験1~3年未満の用地事務職員研修 実務経験3年以上の用地職員に対する土地評価実務研修	地方自治体における用地取得の理論とその実務について解説する講座の開催	19,800円×1名=19,800円 14,600円×1名=14,600円	関東地区用地対策連絡協議会	35	35	0
財政局	用地管財課	大都市管財事務主管者会議(用地部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約第4条	政令指定都市及び東京都における管財事務について、調査研究を行う	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	4,000円×2名=8,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	8	8	3
財政局	用地管財課	埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	埼玉地区用地対策連絡協議会第5条	公共用地の取得に関し、会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り、適正かつ円滑な事務の推進を図る	公共用地の取得に関し、会員相互で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	10,000円×1団体=10,000円	埼玉地区用地対策協議会	10	10	10
財政局	用地管財課	全国用対連セミナー参加負担金	全国用対連セミナー参加費	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、各専門家による全国レベルでの事例セミナー	公共用地の取得に関し、関係現業機関の各専門家による全国レベルでの事例セミナーの開催	4,000円×1名=4,000円	関東地区用地対策連絡協議会	4	4	0
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者協会会費	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	浦和地区:本庁舎81,000円、浦和区役所18,000円、南区役所18,000円、浦和西地区:中央区役所18,000円、桜区役所18,000円、浦和東地区:緑区役所18,000円、大宮地区:北区役所21,000円、大宮区役所29,000円、大宮東地区:見沼区役所21,000円、大宮西地区:西区役所16,000円、岩槻地区:岩槻区役所19,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻)	277	277	277

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者等講習会受講料	道路交通法第74条の3(安全運転管理者等)	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	本庁舎4,200円×8名=33,600円、大宮・岩槻区役所4,200円×2名×2区=16,800円、上記以外区役所4,200円×1名×8区=33,600円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻)	84	84	80
財政局	庁舎管理課	防火防災講習会受講料	参加者負担金	防火管理者の選任	庁舎管理事業	9,000円×1名=9,000円	(財)日本防火協会	9	9	8
財政局	庁舎管理課	防災センター要員講習会受講料	参加者負担金	自衛消防組織管理者の設置	庁舎管理事業	35,000円×5名=175,000円	(社)東京消防設備保守協会	175	175	35
財政局	契約課	地方公共団体における工事請負契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	0	31	30
財政局	契約課	地方公共団体における工事請負契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×2名=60,900円	(一社)日本経営協会	61	30	30
財政局	契約課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×2名=6,000円	協議会開催都市(堺市)	6	6	6
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	0
財政局	調達課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×1名=3,000円	協議会開催都市(堺市)	3	3	3
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	30
財政局	工事検査課	工事管理・技術検査等業務研修参加者負担金	参加者負担金等	工事監理・検査等の具体的な業務(土木工事・建築工事)を学習する講座で、業務(土木工事・建築工事)に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	30
財政局	工事検査課	関東ブロック工事検査担当員連絡会負担金	参加者負担金等	土木工事の検査について、関係機関相互の連絡調整を図り、技術水準の向上を期する	研修参加費	研修参加費10,000円	連絡開催都県市	10	10	5
財政局	税制課	全国地方税務協議会負担金	全国地方税務協議会会則	地方団体間の税務行政運営上の協力を推進する	地方税務行政運営に関する連絡調整及び支援地方税に関する研修	年負担金700,000円	全国地方税務協議会	700	700	700
財政局	税制課	埼玉県市町村税務協議会負担金	埼玉県市町村税務協議会会則	税務行政全般についての調査・研究及び市町村間の連携協調を図る	地方税制度に関する調査・研究及び税務行政の運営・改善に関する研究	年負担金6,000円	埼玉県市町村税務協議会	6	6	6
財政局	税制課	浦和税務署管内地区税務協議会負担金	浦和税務署管内地区税務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知等の研修国税、地方税の事務の連絡調整	年負担金10,000円	浦和税務署管内地区税務協議会	10	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	税制課	大宮税務署管内地区税務協議会負担金	大宮税務署管内地区税務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知等の研修国税、地方税の事務の連絡調整	年負担金10,000円	大宮税務署管内地区税務協議会	10	10	10
財政局	税制課	春日部税務署管内税務協議会負担金	春日部税務署管内税務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知等の研修国税、地方税の事務の連絡調整	均等割:4,000円 人口割:33,000円	春日部税務署管内税務協議会	37	37	37
財政局	市民税課	住民税をめぐる課税の実務講座参加者負担金	参加者負担金等	個人住民税制度とその適正な運営等の理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×10名(区役所)=304,500円	(一社)日本経営協会	0	305	305
財政局	市民税課	事業所税都市連絡協議会負担金	事業所税都市連絡協議会設置要綱	事業所税に関する調査・研究及び課税団体相互の運営の円滑化	実務担当者を対象とした研修会、税制改正の取扱い点に関する総務省の講義	会員団体1団体につき年負担金 5,000円	事業所税都市連絡協議会	5	6	6
財政局	固定資産税課	(財)資産評価システム研究センター負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上に資する	年会費	年会費150,000円	(財)資産評価システム研究センター	150	150	150
財政局	固定資産税課	固定資産税の評価と課税の実務研修参加者負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上を図る	参加者負担金	30,450円×28名=852,600円	(一社)日本経営協会	853	853	890
財政局	固定資産税課	(財)資産評価システム研究センター研修負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上に資する	参加者負担金	30,450円×6名=182,700円	(財)資産評価システム研究センター	183	183	120
財政局	収納対策課	徴収事務研修出席負担金	参加者負担金等	徴収事務能力の向上を図る	参加者負担金	本庁分:30,450円×3名=91,350円 各区収納課分:30,450円×10名=304,500円	(一社)日本経営協会	396	336	288
市民・スポーツ文化局	市民総務課	坂戸自治会費	年会費	坂戸自治会運営に対する負担金	自治会費	年額59,400円	南魚沼市	0	60	59
市民・スポーツ文化局	市民総務課	南魚沼市観光協会費	年会費	南魚沼市観光振興に対する補助	観光用パンフレットの印刷及び運営事業費	年額34,000円	南魚沼市	0	34	34
市民・スポーツ文化局	市民総務課	食品衛生協会負担金	年会費	食品衛生や安全性に関する情報提供及び啓蒙活動推進の補助	厨房衛生検査並びに食中毒防止の促進活動	年額5,000円	食品衛生協会六日町分会	0	5	5
市民・スポーツ文化局	市民総務課	社会保険協会負担金	年会費	健康の保持、厚生福利増進事業の補助	広報紙、パンフレット、事務講習会費	年額5,500円	新潟県社会保険協会六日町支部	0	5	6
市民・スポーツ文化局	市民総務課	ボイラ協会負担金	年会費	ボイラ安全運転の啓蒙活動に対する補助	検査ボイラ、熱交換機等に対する安全運転の啓蒙活動等に対するパンフレットの作成	年額20,000円	(社)日本ボイラ協会新潟支部	0	20	20
市民・スポーツ文化局	市民総務課	危険物安全協会費	年会費	危険物設置者の安全管理運動啓蒙活動に対する補助	危険物施設設置事業所に対する安全管理、点検等啓蒙活動	年額5,000円	(財)新潟県危険物安全協会南魚沼地区支会	0	5	5
市民・スポーツ文化局	市民総務課	六日町温泉保養所組合費	年会費	業務運営の向上と組合員の親睦のための補助	保養所組合費	年額24,000円	六日町温泉保養所組合	0	24	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	市民総務課	市民局長会議出席者負担金	大都市市民局長連絡会議会則	市民生活に属する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い、市民生活行政の効果的推進に資する	市民局長会議出席者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市市民局長連絡会議	6	6	6
市民・スポーツ文化局	市民総務課	埼玉県防衛協会負担金	年会費	防衛意識の普及高揚と自衛隊を激励支援し、自衛隊と県民との相互理解向上を達成する	埼玉県防衛協会負担金	負担金45,000円	埼玉県防衛協会	45	45	45
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	埼玉県交通指導員連合会負担金	埼玉県交通指導員連合会会則及び埼玉県交通指導員連合会の運営に関する規則	埼玉県交通指導員連合会の運営費に対する県内交通指導員会費	埼玉県交通指導員連合会が主催・共催する各種事業及び交通安全活動全般	1,500円×220名=330,000円	埼玉県交通指導員連合会	330	330	302
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	彩の国コミュニティ協議会負担金	彩の国コミュニティ協議会会則	自主的なコミュニティ活動を県民全体の運動として展開することにより、県民の幸せを目指し、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を構築するため	彩の国コミュニティ協議会年会費	年会費10,000円	彩の国コミュニティ協議会	10	10	10
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議負担金	大都市会議等負担金	大都市に共通する地域活動の活性化、地域連帯の醸成等に関する行政上の諸問題を研究討議するとともに、指定都市相互間の情報交換及び研修を図る	会議出席に伴う出席者分担金	5,000円×1名=5,000円	指定都市地域振興主管者会議幹事市(相模原市)	5	5	2
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	職員研修参加負担金	参加者負担金等	職員が市民活動や協働についての理解を深めるため	他の自治体やNPO等が主催する研修会への参加	5,000円×10名×2回=100,000円	研修等主催団体	100	200	15
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	指定都市地域振興主管者連絡会議参加者負担金	指定都市地域振興主管者連絡会議規約	大都市に共通する地域活動の活性化や地域連帯の醸成等に関する研究討議を行うとともに、情報交換及び研修を行う	会議出席に伴う出席者分担金	5,000円×1名=5,000円	指定都市地域振興主管者会議幹事市(相模原市)	5	5	2
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	日本女性会議出席負担金	参加者負担金等	男女共同参画に関する全国の活動事例や取組を学ぶため	参加者負担金	3,500円×3名=10,500円	日本女性会議実行委員会	11	11	11
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会負担金	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会規約	消費者行政の効率的な運営を図る	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会の運営	人口割:30,000円(人口区分80万人以上)	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会	30	30	30
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	国民生活センター行政職員研修負担金	参加者負担金等	消費者行政の基礎知識の習得	消費者行政に係る講義、団体討議など	2,200円×2名=4,400円	国民生活センター	4	5	2
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	国民生活センター消費生活相談員研修負担金	参加者負担金等	多様化・複雑化する相談に対する適切かつ速やかな対応を図る	相談に係る法律解釈、適用方法など	2,200円×16名=35,200円	国民生活センター	36	35	28
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	防災管理者講習会負担金	参加者負担金等	防災管理の資格取得のため	講習受講料	8,000円×1名=8,000円	(社)さいたま市防火安全協会	8	0	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・ スポーツ 文化局	スポーツ振 興課	Jリーグ関係自治体等連絡 協議会負担金	参加者負担金等	Jリーグのホームタウン及びホ ムスタジアムを所管する自治体等 の相互の連絡調整を密にしてホ ムスタジアムの適切かつ効果的な 管理と運営の円滑化並びにホーム タウンの振興を図る	Jリーグ関係自治体等(自 治体46、(独)1、その他 関連団体2)による連絡調 整会議	6,000円×1名=6,000円	Jリーグ関係自治体等連絡協 議会	6	6	1
市民・ スポーツ 文化局	スポーツ振 興課	特別管理産業廃棄物管理責任 者に関する講習会負担金	参加者負担金	特別管理産業廃棄物に関する業務 を適切に行うため、設置が義務付 けられている、特別産業廃棄物管 理責任者の資格取得のため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興 センター	12	0	0
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課	埼玉県博物館連絡協議会負 担金	埼玉県博物館連絡協議 会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密 にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会 の会費	年会費10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課	日本博物館協会会費	(財)日本博物館協会 寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発 表を行う全国博物館会議を通じた 協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会 費	年会費25,000円	(財)日本博物館協会	25	25	25
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課	日本漫画家協会賛助会費	日本漫画家協会定款	全国のプロの漫画家による組織 (協会)に係る負担金であり、会館 の展示事業において協力を得てい る	日本漫画家協会の会費	年会費50,000円	(社)日本漫画家協会	50	50	50
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課	日本マンガ学会賛助会員年 会費	日本マンガ学会会則	漫画を文化として研究する団体に 係る負担金 著名な研究者が名を連ねていて、 最新の研究情報等を得ている	日本マンガ学会の会費	年会費50,000円	日本マンガ学会	50	50	50
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課 文化施設建 設準備室	埼玉県博物館連絡協議会負 担金	埼玉県博物館連絡協議 会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密 にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会 の会費	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	0	0
市民・ スポーツ 文化局	大宮盆栽美 術館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
市民・ スポーツ 文化局	大宮盆栽美 術館	日本博物館協会会費	(財)日本博物館協会寄 付行為	全国の博物館が情報交換や研究発 表を行う全国博物館会議を通じた 協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会 費	入会金35,000円 会費35,000円	(財)日本博物館協会	70	35	0
市民・ スポーツ 文化局	大宮盆栽美 術館	地方史研究協議会会費	地方史研究協議会会則	全国各地の地方史研究者および研 究団体相互間の連絡を密にし、日 本史研究の基礎である地方史研究 の推進を図る	地方史研究協議会の会費	会費6,600円	地方史研究協議会	7	7	7
市民・ スポーツ 文化局	大宮盆栽美 術館	埼玉県博物館連絡協議会負 担金	埼玉県博物館連絡協議 会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密 にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会 の会費	会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	21	21
市民・ スポーツ 文化局	大宮盆栽美 術館	社団法人日本盆栽協会	社団法人日本盆栽協会 規則	盆栽に関する情報共有や盆栽関係 者との連携を緊密にし、盆栽文化 の振興を図る	日本盆栽協会の会費	入会金12,000円 年会費3,000円	(社)日本盆栽協会	15	0	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	区政推進室	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま市地方務局本局管内の戸籍及び住民基本台帳事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍等に関する研究、協議等を行う	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	さいたま市10区負担分(金額は人口やその他の要件により決定)	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会「会長市(戸田市)」	407	422	399
市民・スポーツ文化局	区政推進室	指定都市住居表示連絡協議会負担金	指定都市住居表示連絡協議会会則	住居表示に関する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い事業の効果的推進に資する	指定都市住居表示連絡協議会負担金	2,000円×2名=4,000円	指定都市住居表示連絡協議会	4	4	4
市民・スポーツ文化局	区政推進室	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名×7区役所(西、大宮、見沼、中央、南、緑、岩槻)+6,000円×1名×3保健センター(中央、浦和、岩槻)=60,000円	(財)日本防火協会	60	42	12
市民・スポーツ文化局	区政推進室	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を取得するための講習で、受講料は定額	受講料12,000円×3区(大宮区・中央区・岩槻区)=36,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	36	36	24
市民・スポーツ文化局	区政推進室	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名×1か所(大宮駅支所)=6,000円	(財)日本防火協会	6	0	0
市民・スポーツ文化局	区政推進室	ボイラー習得技能講習会受講料	労働安全衛生法	ボイラーの技能取得	ボイラー取扱技能講習会	11,000円×1名=11,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	11	0	0
保健福祉局	健康増進課	大都市衛生主管局長会議参加負担金	大都市会議等負担金	衛生行政に係る指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	大都市衛生主管局長会議事務局	4	4	0
保健福祉局	健康増進課	全国衛生部長会会費	全国衛生部長会規約	衛生行政に係る都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	年会費	年会費81,000円	全国衛生部長会	81	81	81
保健福祉局	健康増進課	日本公衆衛生学会総会分担金	参加者負担金等	保健医療従事者による講演、シンポジウム、公開講座等を通して、公衆衛生学の発展と国民の健康増進を図る	参加者負担金	年分担金45,000円	日本公衆衛生学会総会事務局	45	45	45
保健福祉局	健康増進課	大都市精神保健福祉主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	精神保健福祉行政の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	大都市精神保健福祉主管課長会議事務局	6	6	0
保健福祉局	健康増進課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市が集まり毎年1回開催し、母子保健行政の充実を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	政令指定都市母子保健主管課長会議事務局	7	7	0
保健福祉局	病院経営企画課	病院事業経営講習会参加負担金	参加者負担金等	病院事業に必要な知識の習得	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(財)地方自治研究機構	10	30	6
保健福祉局	地域医療課	救急医療医務業務主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関わる実務的な問題点を協議し、問題の解決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市	7	7	1
保健福祉局	地域医療課	政令指定都市結核感染症主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	結核・感染症対策の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	指定都市結核感染症主管課長会議事務局	7	7	6



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	生活衛生課	全国環境衛生・廃棄物関係課 長年会費	参加者負担金等	都道府県及び政令指定都市の環境 衛生関係主管課長及び廃棄物関係 主管課長の業務に係る連絡調整並 びに課題の検討及び情報の交流を 図り、環境衛生及び廃棄物関係行 政の発展向上に資する	年会費	年会費9,000円	(財)日本環境衛生センター	9	9	9
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市狂犬病予防協会 負担金	さいたま市狂犬病予防 協会会則	狂犬病予防法及び動物の愛護及び 管理に関する法律に基づく事業の 円滑な推進を図る	協会運営に対するさいた ま市負担金	負担金100,000円	さいたま市狂犬病予防協会	100	100	100
保健 福祉局	生活衛生課	大都市公営葬務事業協議会 負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面における共通の問 題につき、連絡、研究及び改善上 を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	大都市公営葬務事業協議会	0	7	0
保健 福祉局	生活衛生課	大都市環境衛生主管課長会 議参加負担金	参加者負担金等	環境衛生行政の円滑な運営及び充 実を図るため、環境衛生業務に係 る諸問題について協議を行う	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	大都市環境衛生主管課長会議	8	8	1
保健 福祉局	生活衛生課	生活衛生関係営業指導職員 研修会参加負担金	参加者負担金等	生活衛生関係営業に対する行政上 の指導を担当する自治体職員を対 象に、職務上必要な知識を習得さ せる	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(財)全国生活衛生営業指導セ ンター	16	16	16
保健 福祉局	生活衛生課	ペストロジ-実習講座参加 負担金	参加者負担金等	衛生害虫の駆除や相談業務に従事 する行政担当者を対象とし、同定 方法等の実習を行う	参加者負担金	63,000円×1名=63,000円	(財)日本環境衛生センター	63	63	63
保健 福祉局	生活衛生課	(財)日本中毒情報センター 年会費	参加者負担金等	医療機関、消防、保健・福祉施 設、医療行政に勤務するものを対 象としたサイトであり、中毒に関 する情報を迅速に入手する	年会費	年会費2,000円	(財)日本中毒情報センター	2	2	2
保健 福祉局	生活衛生課	救急医療医務業務主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実 務的な問題点を協議し、問題の解 決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	救急医療医務業務主管課長会 議	7	7	1
保健 福祉局	生活衛生課	全国火葬情報交換会参加負 担金	参加費負担金等	東日本大震災の経験等の情報・意 見交換することにより、火葬場の 運営管理の近代化向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	全国火葬情報交換会	0	0	5
保健 福祉局	生活衛生課	講座「これからの墓地行政 の現状と課題を考える」参 加負担金	参加費負担金等	墓地行政に求められること及び公 営墓地のあり方について、職員の 資質を向上を図る	参加者負担金	7,350円×1名=7,350円	墓園・斎場実務研究会	0	0	7
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国食品衛生主管課長連絡 協議会年会費	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円 滑に果たす目的として食品衛生施 策を相互に検討協議する	年会費	年会費13,000円	全国食品衛生主管課長連絡協 議会	13	20	13
保健 福祉局	食品安全推 進課	関東甲信越静ブロック食品 衛生主管課長会議参加負担 金	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円 滑に果たす目的として食品衛生施 策を相互に検討協議する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	関東甲信越静ブロック食品衛 生主管課長会議	6	6	4
保健 福祉局	食品安全推 進課	二十一大都市食品衛生主管 課長会議参加負担金	参加者負担金等	食品衛生行政の円滑な運営及び充 実を図るため、食品衛生業務に係 る諸問題について協議を行う	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	二十一大都市食品衛生主管課 長会議	6	6	0
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国市場食品衛生検査所協 議会年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもと に、卸売市場における食品衛生の 発展と向上に資することを目的と する	年会費	年会費25,000円	全国市場食品衛生検査所協議 会	25	25	25

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	食品安全推進課	全国市場食品衛生検査所協議会(関東ブロック協議会)年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、卸売市場における食品衛生の発展と向上に資することを目的とする	年会費	年会費3,000円	全国市場食品衛生検査所協議会(関東ブロック協議会)	3	3	3
保健 福祉局	食品安全推進課	A T P 迅速検査研究会年会費・参加負担金	参加者負担金等	衛生管理におけるA T Pふき取り検査法に関する調査、研究、意見の交換及び情報の提供等を行い、A T Pふき取り検査法による衛生管理技術の向上・発展に寄与すると共に会員相互の理解を深める	年会費及び参加者負担金	年会費2,000円 参加負担金1,000円×3回=3,000円	A T P 迅速検査研究会	5	5	3
保健 福祉局	高等看護学院	ボイラー取扱技能講習会出席負担金	参加者負担金等	小規模ボイラーの業務取扱者のための講習会参加	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	11	11	11
保健 福祉局	高等看護学院	防火管理資格講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	5
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<看護教育>学術集会参加負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して看護教育や知識を高める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(社)日本看護協会	8	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	全国自治体病院看護教育施設部会研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に関する具体的な内容・方法を研鑽する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(社)全国自治体病院協議会	11	11	9
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学院長会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学院長会会則	学生の教育の向上及び学院間の連携を図り、学院教育振興に寄与する	年会費	10,000円×1校=10,000円	埼玉県高等看護学院長会	10	10	10
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校教務主任協議会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校教務主任協議会会則	看護学校間の連携を図り、看護教育の向上を図る	年会費	15,000円×1校=15,000円	埼玉県高等看護学校教務主任協議会	15	15	15
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校看護教員研究会参加負担金	参加者負担金等	県内の看護学校の専門職の看護教育における知識の向上を図る	参加者負担金	1,000円×12名=12,000円	埼玉県高等看護学校看護教員研究会	12	12	12
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県看護学生研究発表会参加負担金	参加者負担金等	県内の学生の代表者による研究発表会に参加することにより、看護教育の知識を高める	参加者負担金	300円×3名=900円	埼玉県看護学生研究会	1	1	0
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県看護管理者会・埼玉県高等看護学校教務主任協議会合同研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育向上を図る	参加者負担金	1,000円×4名=4,000円	埼玉県高等看護学校教務主任協議会	4	4	2
保健 福祉局	高等看護学院	日本小児看護学会学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本小児看護学会	10	10	10
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学教育学会学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本看護学教育学会	10	22	32
保健 福祉局	高等看護学院	日総研看護教育セミナー参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	日本総合研究所	18	18	18
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<母性看護>学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護協会	0	8	8

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	日本老年看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本老年看護学会	10	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	看護教育力アップセミナー 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,600円×2名=25,200円	メディカ出版	25	51	25
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校看 護教員研究会会則	看護教育に関する研究活動、実践 報告、情報交換等により看護教員 の資質の向上に貢献する	年会費	1,000円×12名=12,000円	埼玉県高等看護学校看護教員 研究会	12	12	12
保健 福祉局	高等看護学院	看護実践セミナー参加負担 金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	医学書院	0	5	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<老年看護> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護協会	0	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護技術学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	日本看護技術学会	0	22	23
保健 福祉局	高等看護学院	日本災害看護学会年次大会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本災害看護学会	10	10	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<成人看護 >学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護協会	8	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護サミット学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本看護協会	5	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護科学学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×3名=36,000円	日本看護科学学会	36	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本母性看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	日本母性看護学会	8	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本地域看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	日本地域看護学会	2	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	出版社系研修参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	メディカ出版	10	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	国家試験対策セミナー 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,600円×1名=25,200円	メディカ出版	25	0	0
保健 福祉局	浦和斎場管 理事務所	防火管理者講習会受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
保健 福祉局	思い出の里 市営豊園事 務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事務 所	全日本墓園協会負担金	参加者負担金等	墓園・墓所の運営管理等に関する 情報を得る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(社)全日本墓園協会	30	30	30
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事務 所	埼玉県冷凍設備保安協会負 担金	埼玉県冷凍設備保安協 会会費	冷凍設備の保安検査を推進する	冷凍設備の保安検査	14,900円	埼玉県冷凍設備保安協会	15	15	15
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事務 所	大都市公営葬務事業協議会 負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面における共通の問 題につき、連絡、研究及び改善向 上を図る	参加者負担金	10,000円	大都市公営葬務事業協議会	0	10	0
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事務 所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	6	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物責任者の資格 取得のため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興 センター	12	12	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	大都市公営葬務事業協議会 参加負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面に関する共通の問 題につき、連絡、研究及び資質の 向上を図る	墓地、埋葬等に関する法 律全般	年会費7,000円	大都市公営葬務事業協議会	0	7	0
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	全国食肉衛生検査所協議会 負担金	参加者負担金等	食肉衛生検査所の円滑な運営及び 充実を図るため、食肉衛生検査業 務に係る諸問題について協議を行 う	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	関東地区食肉衛生検査所協 議会負担金	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもと に、食肉衛生検査の発展と向上に 資する	年会費	年会費10,000円	関東地区食肉衛生検査所協議 会	10	10	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	さいたま市与野医師会負担 金	年会費	さいたま市与野医師会への加入	年会費	会費350,000円	さいたま市与野医師会	350	350	337
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神保健福祉センター 長会負担金	年会費	全国精神保健福祉センター長会 の加入	年会費	会費50,000円	全国精神保健福祉センター長 会	50	50	50
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神保健福祉センター 長会・研究協議会参加費	参加者負担金等	全国精神保健福祉センター長会研 究協議会にて精神福祉業務につ いての情報交換等を行うことによ り業務上において職員の資質向上 を図る	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	全国精神保健福祉センター長 会	4	4	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	関東信越ブロック精神保健 福祉センター連絡協議会負 担金	参加者負担金等	関東信越ブロック精神保健福祉セ ンター連絡協議会への加入	参加者負担金	会費20,000円	関東信越ブロック精神保健福 祉センター連絡協議会	20	20	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国自治体病院協議会負担 金	年会費	全国自治体病院協議会への加入	年会費	会費19,900円	全国自治体病院協議会	20	20	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国自治体病院協議会埼玉 県支部負担金	年会費	全国自治体病院協議会埼玉県支 部への加入	年会費	会費15,000円	全国自治体病院協議会埼玉 県支部	15	15	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神医療審査会連絡協 議会負担金	年会費	全国精神医療審査会連絡協議会へ の加入及び会議にて精神福祉業務 についての情報交換等を行う	年会費	会費5,000円、総会参加費 3,000円×1名=3,000円、シ ンポジウム参加費1,000円× 1名=1,000円	全国精神医療審査会連絡協議 会	9	9	5
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール依存症臨床医等 研修参加負担金	参加者負担金等	アルコール依存症臨床医等研修を 受講することにより職員の資質向 上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	(独)国立病院機構久里浜アル コール症センター	40	40	40
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本公衆衛生学会	10	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	14	14	5
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本うつ病学会参加者負担 金	参加者負担金等	日本うつ病学会にて精神福祉業務 についての情報交換等を行うこと により業務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本うつ病学会	6	6	6
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本児童青年精神医学会参 加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本児童青年精神医学会	12	12	12
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本トラウマティック・スト レス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス 学会にて精神福祉業務についての 情報交換等を行うことにより業 務上において職員の資質向上を 図る	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本トラウマティック・スト レス学会	0	30	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	14	14	5
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本子ども虐待防止学会参 加者負担金	参加者負担金等	日本子ども虐待防止学会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本子ども虐待防止学会	10	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本トラウマティック・スト レス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス 学会にて精神福祉業務についての 情報交換等を行うことにより業 務上において職員の資質向上を 図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本トラウマティック・スト レス学会	12	12	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	犯罪被害者メンタルケア研 修(国立精神保健研究所)参 加者負担金	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケア研修(国 立精神保健研究所)を受講するこ とにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	犯罪被害者メンタルケア研修 (国立精神保健研究所)	0	15	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	発達障害支援研修参加者負 担金	参加者負担金等	発達障害支援研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	国立精神・神経センター(国立 精神保健研究所)	0	15	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	摂食障害治療研修参加者負 担金	参加者負担金等	摂食障害治療研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国立 精神保健研究所)	24	24	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	薬物依存臨床看護等研修参 加者負担金	参加者負担金等	薬物依存臨床看護等研修を受講す ることにより職員の資質向上を 図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国立 精神保健研究所)	24	24	24



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	司法精神医学研修参加者負 担金	参加者負担金等	司法精神医学研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国立 精神保健研究所)	24	24	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	W A I S - 成人知能検査技術講 習会参加者負担金	参加者負担金等	W A I S - 成人知能検査技術講 習会を受講することにより職員の 資質向上を図る	参加者負担金	28,000円×1名=28,000円	日本文化科学社	0	28	28
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本司法精神医学会大会参加 負担金	参加者負担金等	日本司法精神医学会大会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本司法精神医学会	9	0	9
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本児童青年精神医学会総 会参加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会総会にて 精神福祉業務についての情報交換 等を行う	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	日本児童青年精神医学会	24	0	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	自殺危機初期介入スキル ワークショップ及びリ ーダー養成研修参加者負担金	参加者負担金等	自殺危機初期介入スキルワー クショップ及びリーダー養成研修 を受講することにより職員の資質向 上を図る	参加者負担金	17,000円×2名=34,000円	ルーテル学院大学総合人間学 部自殺危機初期介入スキル研 究会	34	34	34
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本思春期学会参加者負担 金	参加者負担金等	日本思春期学会にて精神福祉業務 についての情報交換等を行うこと により業務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本思春期学会	10	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	アトリーによる地域ケアイン ジニアメント並びに訪問型生活訓練 研修参加者負担金	参加者負担金等	アトリーによる地域ケアインジ ニアメント並びに訪問型生活訓練 研修を受講することにより職員の 資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	国立精神・神経センター 精 神保健研究所	0	20	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	薬物依存臨床・医師研修参加 者負担金	参加者負担金等	薬物依存臨床・医師研修を受講す ることにより職員の資質向上を図 る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター 精 神保健研究所	0	24	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会(ワーク ショップ)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会(ワークショッ プ)へ参加することにより精神福 祉業務について職員の資質向上を 図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	14	14	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	自殺総合対策企画研修(国立 精神保健研究所)参加者負担 金	参加者負担金等	自殺総合対策企画研修を受講す ることにより職員の資質向上を図 る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	国立精神保健研究所	15	15	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール問題の早期発見・早期 介入実践講座参加者負担金	参加者負担金等	アルコール問題の早期発見・早期 介入実践講座を受講することによ り職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(独)国立病院機構久里浜アル コール症センター久里浜アル コール症研修センター	10	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神神経学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本精神神経学会にて精神福祉 業務についての情報交換等を行う ことにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本精神神経学会	15	15	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神科救急学会参加者 負担金	参加者負担金等	日本精神科救急学会にて精神福祉 業務についての情報交換等を行う ことにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本精神科救急学会	10	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本集団精神療法学会参加 負担金	参加者負担金等	集団精神療法の進歩・普及・知識・ 技術の向上について職員の資質向 上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本集団精神療法学会	8	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本アルコール関連問題学 会参加負担金	参加者負担金等	アルコール関連問題についての情 報収集、情報交換を行うことによ り、業務上において職員の資質向 上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本アルコール関連問題学会	5	0	5



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	摂食障害看護研修参加負担 金	参加者負担金等	摂食障害看護研修を受講すること により摂食障害についての知識、 援助技術を取得し職員の資質向上 を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	(独)国立精神・神経医療研究 センター精神保健研究所	18	0	18
保健 福祉局	こころの健 康センター	犯罪被害者メンタルケア研 修(国立精神保健研究所)参 加者負担金	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケア研修(国 立精神保健研究所)を受講するこ とにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	犯罪被害者メンタルケア研修 (国立精神保健研究所)	15	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本公衆衛生学会	10	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	こどもプログラムIn東京 参加者負担金	参加者負担金等	依存症者の子どもに対する心理教 育プログラムについての研修を受 講することにより、業務上におい て職員の資質向上を図る	参加者負担金等	20,000円×1名=20,000円	日本認定アディクションカウ ンセラー協会	0	0	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	サインズオブセーフティ研 修会参加者負担金	参加者負担金等	児童虐待問題へのケースワークに 関する研修を受講することにより 業務上において職員の資質向上を 図る	参加者負担金等	20,000円×1名=20,000円	東海大学	0	0	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本周産期メンタルヘルス 研究会学術集会参加者負担 金	参加者負担金等	災害時における周産期のメンタル ヘルスに関する研修を受講するこ とにより業務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金等	4,000円×2名=8,000円	日本周産期メンタルヘルス研 究会	0	0	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	P C I T - J a p a n C A R E - J a p a n 合同研 究会参加者負担金	参加者負担金等	P C I T をもとに米国シンシナ ティ子ども病院トラウマトリート メントセンターで開発された心理 介入的プログラム、C A R E の研 修を受講することにより業務上 において職員の資質向上を図る	参加者負担金等	3,000円×1名=3,000円 5,000円×1名=5,000円	P C I T - J a p a n 事務局	0	0	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会(ワーク ショップ)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会(ワークショッ プ)へ参加することにより業務上 において職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	0	0	14
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会(ワーク ショップ)参加者負担金	参加者負担金等	自死遺族の支援、自助活動につい て具体的な事例検討についての研 修を受講することにより業務上 において職員の資質向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	自死遺族ケア団体全国ネット	0	0	1
保健 福祉局	こころの健 康センター	明治安田生命こころの健康 財団前期精神保健夜間講座 参加者負担金	参加者負担金等	パーソナリティ障害の臨床につい ての研修を受講することにより、 業務上において職員の資質向上を 図る	参加者負担金等	10,000円×1名=10,000円	(財)安田生命こころの健康財 団	0	0	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	こどもプログラムIn東京 参加者負担金	参加者負担金等	依存症者の子どもに対する心理教 育プログラムについての研修を受 講することにより、業務上におい て職員の資質向上を図る	参加者負担金等	20,000円×1名=20,000円	日本認定アディクションカウ ンセラー協会	0	0	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	P C I T - J a p a n C A R E - J a p a n 合同研 究会参加者負担金	参加者負担金等	P C I T をもとに米国シンシナ ティ子ども病院トラウマトリート メントセンターで開発された心理 介入的プログラム、C A R E の研 修を受講することにより業務上 において職員の資質向上を図る	参加者負担金等	5,000円×1名=5,000円	P C I T - J a p a n 事務局	0	0	5
保健 福祉局	こころの健 康センター	P C I T ワークショップ2 012参加者負担金	参加者負担金等	P C I T のワークショップへ参加 することにより業務上において職 員の資質向上を図る	参加者負担金等	30,000円×1名=30,000円	P C I T - J a p a n 事務局	0	0	30

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健康センター	日本家族カウンセリング協会春季研修会参加者負担金	参加者負担金等	自殺と家族の問題についてのプログラムに参加することにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金等	12,000円×2名=24,000円	NPO法人日本カウンセリング協会	0	0	24
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会会費	全国動物管理関係事業所協議会規約	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会会費	27,000円×1名=27,000円	全国動物管理関係事業所協議会	27	27	27
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会会議参加者負担金	参加者負担金等	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会会議参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	全国動物管理関係事業所協議会	2	2	2
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会会費	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会規約	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会会費	10,000円×1名=10,000円	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会	10	10	10
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会総会・研修会参加者負担金	参加者負担金等	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会総会・研修会参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会	3	3	0
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	日本獣医師会・三学会年次大会参加者負担金	参加者負担金等	獣医師としての最新知識の習得及び業務の向上を図る	三学会年次大会参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(社)日本獣医師会	10	10	10
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	日本臨床獣医学フォーラム年次大会参加者負担金	参加者負担金等	臨床分野の最新知識を習得し、負傷動物等の治療技術向上を図る	日本臨床獣医学フォーラム年次大会参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	日本臨床獣医学会	20	20	0
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	愛玩動物飼養管理士養成講座受講認定登録・受験料	参加者負担金等	講習会等で講師をする際の知識を身につける	センターで行う動物愛護ふれあい事業	33,000円×2名=66,000円	(社)日本愛玩動物協会	66	66	33
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	犬のしつけインストラクター養成講座受講料	参加者負担金等	しつけ方教室で講師をする際の知識を身につける	センターで行うしつけ方教室	24,000円×2名=48,000円	(社)日本動物病院福祉協会	48	48	24
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	各都県政令市間の狂犬病予防・動物愛護管理業務に関する議題を協議し円滑な推進を図る	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	関東甲信越静地区狂犬病・動物愛護管理業務連絡会議	2	2	2
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会研修会審査員参加者負担金	参加者負担金等	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会研修会審査員参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会	3	0	0
保健 福祉局	福祉総務課	社会保障講座参加者負担金	参加者負担金等	社会保障・人口問題の基礎的事項等、統計及び制度改正等の政策動向に関する情報並びに問題の分析・解明に必要な知識を享受するため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(財)厚生労働統計協会	7	7	7
保健 福祉局	福祉総務課	大都市民生主管局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市及び東京都の民生主管局長が一堂に会して、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るとともに、国に対して要望を行うため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市民生主管局長会議	10	20	0
保健 福祉局	福祉総務課	大都市福祉事務所長会議負担金	参加者負担金等	大都市における福祉事務所共通の問題について研究討議し、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るため	参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	大都市福祉事務所長会議	9	9	9

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	福祉総務課	社会福祉主事資格認定通信 課程スクーリング負担金	社会福祉法	福祉事務所職員のうち社会福祉主 事任用資格を持たない職員が資格 を取得するための負担金	社会福祉主事の資格取得 に要する経費	67,000円×1名×10区 =670,000円	(福)全国社会福祉協会中央 福祉学院	670	600	603
保健 福祉局	福祉総務課	関東ブロック活動研究会参 加負担金	参加者負担金等	全国を7ブロックに分け、民生委 員・児童委員活動の総合的な推進 のあり方や都道府県・指定都市民 児協のあり方等、当面課題となっ ているテーマを中心に協議を行う	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	関東ブロック民生委員児童委 員連合協議会	4	4	4
保健 福祉局	福祉総務課	全国民生委員児童委員大会 参加負担金	参加者負担金等	全国各地で活動する民生委員・児 童委員がそれぞれの活動を持ち寄 り、活動のノウハウの共有や交流 を進めることをとおして、民生委 員・児童委員の一層の充実をめざ す	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	全国民生委員児童委員連合会	5	5	5
保健 福祉局	福祉総務課	社会福祉士実習指導者講習 会負担金	社会福祉士及び介護福 祉士法	福祉人材育成のため福祉事務所で 社会福祉士を目指す学生の実習の 受入れる要件である指導者を養成 をするための負担金	社会福祉士実習指導者の 要件を満たすための経費	15,000円×5名=75,000円	埼玉県社会福祉士会	75	60	60
保健 福祉局	高齢福祉課	全国シルバー人材センター 負担金	(社)全国シルバー人材 センター事業協会会費 規程	協会の目的に賛同し、その事業に 協力するため	シルバー人材センター等 の業務に関する普及・啓発 事業、従事者に対する研 修事業、指導などの事 業、情報・資料の収集及び 提供事業	10,000円×5口=50,000円	(社)全国シルバー人材セン ター事業協会	50	50	50
保健 福祉局	障害福祉課	全国身体障害者総合福祉セ ンター研修負担金	参加者負担金等	関係職員の資質の向上を図ること	全国身体障害者総合福祉 センター研修	12,000円×2名=24,000円	全国身体障害者総合福祉セン ター	24	24	7
保健 福祉局	年金医療課	日本国民年金協会負担金	参加者負担金等	国民年金事務の諸問題を研究討議 し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	人口割(人口100万人以上): 20,000円	(社)日本国民年金協会	20	20	20
保健 福祉局	年金医療課	県南地区事務研究会分担金	参加者負担金等	浦和社会保険事務所管轄市区町村 の国民年金制度及び事業に関する 諸問題について協議・研究し、円 滑な国民年金事務の事業に寄与す る	参加者負担金	各市5,000円	県南地区事務研究会	5	5	5
保健 福祉局	年金医療課	政令指定都市国保・年金主管 部課長会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における国民年金事 務の諸問題を研究討議し、国民年 金の発展に寄与する	参加者負担金	7,000円×3名=21,000円	政令指定都市幹事市	21	21	0
保健 福祉局	年金医療課	全国都市国民年金協議会会 議負担金	参加者負担金等	全国都市における国民年金事務の 諸問題を研究討議し、国民年金の 発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×3名=15,000円	全国都市幹事市	15	10	10
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	全国身体障害者更生相談所 長協議会年会費	年会費	全国の身体障害者更生相談所長を もって組織し、相互の連絡を緊密 にし、更生相談業務の発展を期す る	協議会年会費	年会費7,000円	全国身体障害者更生相談所長 協議会	7	7	7
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	全国知的障害者更生相談所 長協議会年会費	年会費	全国の知的障害者更生相談所長を もって組織し、相互の連絡を緊密 にし、更生相談業務の発展を期す る	協議会年会費	年会費8,000円	全国知的障害者更生相談所長 協議会	8	8	8
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	身体障害者更生相談所身体 障害者福祉司等実務研修会 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	2,600円×1名=2,600円	国立身体障害者リハビリテー ションセンター学院	3	3	3

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	更生相談所所長等研修会参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	国立身体障害者リハビリテー ションセンター学院	6	6	6
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	リハビリテーション心理職 研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	1,300円×1名=1,300円	国立身体障害者リハビリテー ションセンター学院	1	1	1
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	福祉機器専門職員研修会参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	2,800円×1名=2,800円	国立身体障害者リハビリテー ションセンター学院	3	3	3
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	高次脳機能障害支援事業関 係職員研修会	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	5,400円×1名=5,400円	国立身体障害者リハビリテー ションセンター学院	6	6	5
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	全国的障害者更生相談所 新任職員研修参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国的障害者更生相談所長 協議会	4	4	2
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	作業・理学療法士研修会参加 負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	3,200円×1名=3,200円	国立身体障害者リハビリテー ションセンター学院	3	3	0
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	田中ビネー知能検査講習会 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必 要な専門知識及び技術の向上を図 る	参加者負担金	45,000円×1名=45,000円	田中教育研究所	45	45	45
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	実習指導者養成研修	参加者負担金等	社会福祉実習の受け入れを可能と するため、実習指導者を養成する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県立大学	0	5	3
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター全 国連絡協議会会費	発達障害者支援セン ター全国連絡協議会規 約	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	年会費	20,000円×1か所=20,000円	発達障害者支援センター全国 連絡協議会	20	20	20
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター全 国連絡協議会研修参加負担 金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名×3回=18,000 円	発達障害者支援センター全国 連絡協議会	18	10	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター関 東ブロック連絡会研修参加 負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名×3回=15,000 円	発達障害者支援センター関東 ブロック連絡会	15	10	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	日本発達障害ネットワーク 研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	日本発達障害ネットワーク	4	9	8
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害セミナー(成人編) 研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×2名×3回=18,000 円	横浜市発達障害者支援セン ター	18	9	4
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	自閉症の人たちの発達を支 えるために研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×2名×3回=18,000 円	埼玉県発達障害者支援セン ター	18	9	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害と神経症状との関 連研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	1,000円×2名×3回=6,000 円	埼玉県発達障害者支援セン ター	6	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害児者の支援と医療 研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名×4回=8,000 円	埼玉県発達障害者支援セン ター	8	4	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害児者の支援と医療 研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名×3回=6,000 円	埼玉県発達障害者支援セン ター	6	2	1
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	リハビリテーション心理職 (応用)研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリテーショ ンセンター	0	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	就労移行支援事業研修参加 負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	研修主催団体	8	8	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	障害者地域生活支援技術研 修会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	13,500円×2名=27,000円	研修主催団体	27	27	14
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害研修参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	研修主催団体	4	4	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	社会福祉施設新任職員研修 参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	1,800円×1名=1,800円	研修主催団体	2	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	防火管理講習会参加負担金	参加者負担金等	防火管理者任用資格を取得する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	研修主催団体	6	6	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	自閉症実践療育セミナー	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名×3回 =30,000円	研修主催団体	0	30	5
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	てんかん基礎講座参加負担 金	参加者負担金	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	(社)日本てんかん協会	0	0	10
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会年会費	参加者負担金等	全国保健所長会の年会費	保健所長会	年会費15,000円	全国保健所長会	15	15	15
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会総会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会総会の負担金	保健所長会	5,000円×1名=5,000円	全国保健所長会	5	5	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会指定都市部 会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会指定都市部会の負 担金	保健所長会	3,000円×1名=3,000円	全国保健所長会指定都市部会	3	8	3
保健 福祉局	保健総務課	安全運転管理者協会年会費	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者協会の 年会費	車両管理	年会費26,000円	浦和西地区安全運転管理者協 会	26	26	26
保健 福祉局	保健総務課	安全運転管理者講習会受講 手数料	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者講習の ための受講手数料	車両管理	4,200円×2名=8,400円	浦和西地区安全運転管理者協 会	9	9	8
保健 福祉局	保健総務課	日本結核学会年会費	参加者負担金等	日本結核学会の年会費	結核・感染症予防事業	年会費10,000円	日本結核学会	10	10	10
保健 福祉局	保健総務課	日本公衆衛生学会総会演題 申込金	参加者負担金等	公衆衛生学会において保健所所属 職員が演題発表を行う	日本公衆衛生学会総会	3,000円×1件=3,000円	日本公衆衛生学会	3	3	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健総務課	防火管理者資格講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者を設置するため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
保健 福祉局	保健総務課	ボイラー取扱技能講習会受講料	労働安全衛生法	ボイラーの技能取得	ボイラー取扱技能講習会	11,000円×1名=11,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	0	11	11
保健 福祉局	保健総務課	防火管理者資格講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者を設置するため	参加者負担金	6,000円×3名=18,000円	(財)日本防火協会	0	18	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会指定都市部会開催市出席者負担金	参加者負担金等	全国保健所長会指定都市部会の負担金	保健所長会	3,000円×5名=15,000円	全国保健所長会指定都市部会	15	0	9
保健 福祉局	保健総務課	保健師等救急蘇生法指導者講習会受講料	参加者負担金等	保健師等救急蘇生法指導者講習会の受講料	参加者負担金	7,875円×1名=7,875円	(財)日本救急医療財団	0	0	8
保健 福祉局	地域保健支援課	栄養改善指導事業参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	日本栄養改善学会の研修	10,000円×1名=10,000円	(特非)日本栄養改善学会	10	10	10
保健 福祉局	地域保健支援課	母子保健セミナー(虐待)参加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識を習得する	母子保健セミナー(虐待)	24,000円×1名=24,000円、 16,000円×1名=16,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	40	64	40
保健 福祉局	地域保健支援課	母子栄養講座参加負担金	参加者負担金等	小児期からの生活習慣病予防の基礎知識と栄養士の役割について知識を習得する	母子栄養講座	18,000円×1名=18,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	18	18	18
保健 福祉局	地域保健支援課	全国行政栄養士研修会参加負担金	参加者負担金等	現任栄養士及び新任栄養士が行政栄養士の役割や栄養指導についての知識を習得する	行政栄養士研修会 新任行政栄養士研修会	8,000円×2名=16,000円、 8,000円×1名=8,000円	(社)日本栄養士会	24	24	16
保健 福祉局	地域保健支援課	発達協会実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達と指導、教育に関する情報・知識の習得	発達協会実践セミナー	13,650円×5名=68,250円	(社)精神発達障害指導教育協会	69	69	68
保健 福祉局	地域保健支援課	母子保健セミナー(育児支援)参加負担金	参加者負担金等	乳幼児健診と育児支援に関する情報・知識を習得するため	母子保健セミナー(育児支援)	24,000円×2名=48,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	48	24	24
保健 福祉局	地域保健支援課	母子保健セミナー(虐待)参加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識を習得する	母子保健セミナー(虐待)	24,000円×2名=48,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	48	72	72
保健 福祉局	地域保健支援課	日本小児歯科学会全国大会参加負担金	参加者負担金等	小児歯科学会の子どもの口腔保健指導等最新の歯科保健情報を習得する	日本小児歯科学会全国大会	3,000円×2名=6,000円	(財)口腔保健協会	6	6	6
保健 福祉局	地域保健支援課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	母子保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市母子保健主管課長会議	7,000円×1名=7,000円	新潟市	7	7	0
保健 福祉局	地域保健支援課	政令指定都市成人保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	成人保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市成人保健主管課長会議	7,000円×1名=7,000円	新潟市	7	7	7
保健 福祉局	地域保健支援課	日本障害者歯科学会参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	日本障害者歯科学会	7,000円×1名=7,000円	(社)日本障害者歯科学会	7	7	7



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	地域保健支 援課	子ども虐待防止学会参加負 担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会 及び研修への派遣	日本子ども虐待防止学会	10,000円×1名=10,000円	日本子ども虐待防止学会	0	10	10
保健 福祉局	地域保健支 援課	こどもの城研修会参加負担 金	参加者負担金等	乳幼児期からの生活習慣病予防に 向けた食育へのアプローチ法を 習得する	こどもの城食育講習会	7,000円×1名=7,000円	(財)児童育成協会こどもの城	7	7	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	地域社会振興財団中央研修 会参加負担金	参加者負担金等	人のやる気を引き出す個対個のコ ミュニケーション法、集団を元気 にするアプローチ法を習得する	地域社会振興財団中央研 修会	25,000円×2名=50,000円	(財)地域社会振興財団	50	50	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	プロセス評価実践セミナー	参加者負担金等	活動の進め方を「ものさし」を 使って評価する方法を学ぶ	プロセス評価実践セミ ナー	10,000円×2名=20,000円	ヘルスプロモーション研究セ ンター	0	0	20
保健 福祉局	地域保健支 援課	評価がしやすくなる教室企 画セミナー	参加者負担金等	目的設定から方法の選択など、企 画の一連の流れと、評価を可能に する目標の立て方を学ぶ	評価がしやすくなる教室 企画セミナー	10,000円×2名=20,000円	ヘルスプロモーション研究セ ンター	0	0	20
保健 福祉局	地域保健支 援課	先天性代謝異常・内分泌疾 患マス・スクリーニング基 礎理論研修	参加者負担金等	新しい検査法であるタンデムマス 法を含む、先天性代謝異常等検査 の基礎知識等を学ぶ	先天性代謝異常・内分泌 疾患マス・スクリーニン グ基礎理論研修	6,000円×1名=6,000円	日本マス・スクリーニング学 会	0	0	6
保健 福祉局	地域保健支 援課	子どもの栄養ケア・マネジ メント研修会	参加者負担金等	子どもの栄養ケア・マネジメント を担う人材育成に向けた基礎固め をすることを目的とする	子どもの栄養ケア・マネ ジメント研修会	6,500円×2名=13,000円	日本健康・栄養システム学会	0	0	13
保健 福祉局	疾病予防対 策課	政令指定都市結核感染症主 管課長会議分科会負担金	参加者負担金等	感染症対策事業にわたる政令指定 都市との情報交換	政令指定都市結核感染症 主管課長会議	6,000円×1名=6,000円	幹事市(新潟市)	6	5	6
保健 福祉局	疾病予防対 策課	結研研修負担金	参加者負担金等	結核研究所主催の研修への参加	結核・感染症担当職員	保健師短期13,000円×2回 =26,000円、行政担当者 11,000円×1回=11,000円、 胸部X線読影15,000円×1回 =15,000円、保健師長期 30,000円×1回=30,000円	(財)結核予防会結核研究所	82	82	35
保健 福祉局	疾病予防対 策課	エイズ学会参加負担金	参加者負担金	エイズ学会への参加負担金	結核・感染症担当職員	10,000円×1名=10,000円	日本エイズ学会	10	10	0
保健 福祉局	精神保健課	S S Tリーダー養成クラス 講習会参加負担金	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	ソーシャルクラブ	18,000円×1名=18,000円	埼玉S S T研究会事務局	0	18	18
保健 福祉局	精神保健課	日本精神科救急学会出席者 負担金	参加者負担金等	精神保健における救急医療につい ての知識を得る	精神保健医療事業	7,000円×1名=7,000円	日本精神科救急学会	7	7	7
保健 福祉局	精神保健課	独立行政法人国立病院機構 久里浜アルコールセンター 主催研修出席者負担金	参加者負担金等	アルコール依存症に対する総括的 な支援の知識と技術を修得	地域精神保健訪問事業	40,000円×1名=40,000円	(独)国立病院機構久里浜アル コール症センター	40	40	0
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(摂食 障害)研修負担金	参加者負担金等	摂食障害の治療に必要な専門的知 識及び技術の修得	地域精神保健訪問事業	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経医療センター 精神保健研究所	24	24	18
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(A C T)研修負担金	参加者負担金等	包括的地域生活支援プログラムの 定着に必要な技術や知識の修得	地域精神保健訪問事業	20,000円×1名=20,000円	国立精神・神経医療センター 精神保健研究所	0	20	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	精神保健課	日本精神障害者リハビリ テーション学会参加負担金	参加者負担金等	精神科リハビリテーションの動向 や実践を学ぶ	地域精神保健訪問事業	7,000円×1名=7,000円	日本精神障害者リハビリテ ーション学会	7	10	0
保健 福祉局	精神保健課	うつ病学会総会参加負担金	参加負担金等	専門知識の修得を課内で共有する ため	地域精神保健訪問事業	5,000円×1名=5,000円	うつ病学会	5	6	0
保健 福祉局	精神保健課	アウトリーチによる地域マ ネジメント並びに訪問型生 活訓練研修	参加負担金等	専門知識の修得を課内で共有する ため	精神障害者退院支援事業	20,000円×1名=20,000円	国立精神・神経医療センター 精神保健研究所	20	20	20
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催司法精神医学 研修	参加者負担金等	医療観察法対象となる精神障害者 への介入技能の習得のため	地域精神保健訪問事業	10,000円×1名=10,000円	国立精神・神経医療研究セン ター 精神保健研究所	10	10	10
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催PTSD医療 研修	参加者負担金等	PTSDについての医療知識習得 のため	地域精神保健訪問事業	7,000円×2名=14,000円	国立精神・神経医療研究セン ター 精神保健研究所	0	14	0
保健 福祉局	精神保健課	明治安田こころの健康財団 ・集中講座	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	ソーシャルクラブ	16,000円×1名=16,000円	明治安田こころの健康財団	16	0	0
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催薬物依存臨床 看護等研修	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	24,000円×1名=24,000円	国立精神神経医療研究セン ター 精神保健研究所	24	0	24
保健 福祉局	精神保健課	ASW協会全国研究大会	参加負担金	アルコール依存症に対する支援と 知識の習得	地域精神保健訪問事業	6,000円×1名=6,000円	ASW協会	0	0	6
保健 福祉局	精神保健課	全国精神保健福祉業務研修 会	参加負担金	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	4,000円×1名=4,000円	全国精神保健福祉相談員会	0	0	4
保健 福祉局	食品衛生課	食品微生物学会参加負担金	参加者負担金等	食品微生物学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	7,000円×1名=7,000円	日本食品微生物学会	7	7	0
保健 福祉局	食品衛生課	食品安全フォーラム参加負 担金	参加者負担金等	食品安全フォーラム参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	3,000円×1名=3,000円	日本薬学会レギュラトリーサ イエンス部会	3	3	2
保健 福祉局	食品衛生課	日本食品衛生学会参加負担 金	参加者負担金等	日本食品衛生学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	6,000円×1名=6,000円	(社)日本食品衛生学会	6	5	0
保健 福祉局	食品衛生課	関東甲信越食品衛生主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	関東甲信越食品衛生主管課長会議 参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	2,000円×1名=2,000円	幹事県(神奈川県)	2	2	0
保健 福祉局	食品衛生課	21大都市食品衛生主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	21大都市食品衛生主管課長会議 参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	4,000円×1名=4,000円	幹事市(広島市)	4	2	0
保健 福祉局	食品衛生課	全国市場衛生検査所協議会 全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国市場衛生検査所協議会全国大 会参加	大宮市場・浦和市場内の食 品関係営業の監視業務	8,000円×1名=8,000円	全国市場食品衛生検査所協議 会	8	8	0
保健 福祉局	食品衛生課	獣医学会参加費参加負担金	参加者負担金等	獣医学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	15,000円×1名=15,000円	(社)日本獣医学会	0	15	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境薬事課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市環境衛生主管課長会議参加	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	8,000円×1名=8,000円	幹事市(川崎市)	8	8	1
保健 福祉局	環境薬事課	水道技術者ブロック別研修会参加負担金	参加者負担金等	水道技術者ブロック別研修会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	15,000円×1名=15,000円	(社)日本水道協会	15	15	15
保健 福祉局	環境薬事課	建築物衛生管理技術者講習会参加負担金	参加者負担金等	建築物環境衛生管理技術者の資格取得	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	129,000円×1名=129,000円	(財)ビル管理教育センター	129	129	129
保健 福祉局	環境薬事課	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参加負担金	参加者負担金等	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参加	衛生害虫昆虫の相談	45,150円×1名=45,150円	(財)日本環境衛生センター	46	46	45
保健 福祉局	環境薬事課	全国水道研究発表会参加負担金	参加者負担金等	全国水道研究発表会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	14,000円×1名=14,000円	(社)日本水道協会	14	14	14
保健 福祉局	環境薬事課	薬剤師会学術大会参加負担金	参加者負担金等	薬事研究会参加	医薬品販売業等の監視・指導	10,000円×2名=20,000円	(社)日本薬剤師会	20	10	0
保健 福祉局	環境薬事課	行政薬剤師会講演会参加負担金	参加者負担金等	行政薬剤師会講演会参加	医薬品販売業等の監視・指導	3,000円×1名=3,000円	(社)日本薬剤師会	3	3	0
保健 福祉局	環境薬事課	墓地管理講習会参加負担金	参加者負担金等	墓地管理講習会参加	墓地等の許可及び監視指導等	30,000円×1名=30,000円	(社)全日本墓園協会	30	30	0
保健 福祉局	環境薬事課	救急医療・医務薬務主幹課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関する実務的な問題点を協議し、問題の解決を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	幹事市(相模原市)	8	7	2
保健 福祉局	環境薬事課	認定簡易専用水道検査員講習会参加負担金	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	55,000円×1名=55,000円	(社)全国給水衛生検査協会	55	55	55
保健 福祉局	環境薬事課	プール衛生管理者講習会参加負担金	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職員の資質向上	プールに関する衛生指導	32,000円×1名=32,000円	(社)日本プールアムニティ施設協会	32	32	32
保健 福祉局	環境薬事課	薬事エキスパート研修会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	3,000円×15回=45,000円	(財)医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	45	45	30
保健 福祉局	環境薬事課	日本薬学会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	13,000円×1名=13,000円	(社)日本薬学会	13	12	13
保健 福祉局	環境薬事課	温泉経営管理研修	参加者負担金等	温泉の許可・監視指導に関する専門職員の資質向上	温泉利用施設の監視・指導	31,000円×1名=31,000円	(財)中央温泉研究所	31	31	31
保健 福祉局	環境薬事課	簡易専用水道検査管理技術者講習会	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	50,000円×1名=50,000円	(社)全国給水衛生検査協会	0	50	0
保健 福祉局	環境薬事課	防錆剤管理責任者講習会	参加者負担金等	防錆剤管理責任者の資格取得	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	45,000円×1名=45,000円	日本給水用防錆剤協会	0	45	45

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境薬事課	簡易専用水道検査全国技術 研究発表会	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門 職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専 用水道・簡易専用水道等 に関する衛生指導	7,000円×1名=7,000円	(社)全国給水衛生検査協会	7	7	0
保健 福祉局	環境薬事課	日本家屋害虫学会大会参加 負担金	参加者負担金等	衛生害虫等に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	5,000円×1名=5,000円	日本家屋害虫学会	0	5	6
保健 福祉局	環境薬事課	日本ペストロジー学会大会 参加負担金	参加者負担金等	衛生害虫等に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	5,000円×1名=5,000円	日本ペストロジー学会	0	5	6
保健 福祉局	環境薬事課	ペストコントロールフォー ラム参加負担金	参加者負担金等	衛生害虫等に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	2,000円×1名=2,000円	(社)日本ペストコントロール 協会	0	2	0
保健 福祉局	環境薬事課	建築設備管理・保全関係講習 会	参加者負担金等	環境衛生関係営業施設の監視指導 等を行う専門職員の資質向上	環境衛生関係営業施設の 許可・確認及び監視指導等	40,000円×1名=40,000円	(社)東京ビルメンテナンス協 会	40	40	40
保健 福祉局	環境薬事課	水道技術管理者資格取得講 習会	参加者負担金等	水道技術管理者の資格取得	飲料水の水質検査及び専 用水道・簡易専用水道等 に関する衛生指導	266,000円×1名=266,000円	(社)日本水道協会	266	0	0
保健 福祉局	環境薬事課	ペストロジー実習講座	参加者負担金等	衛生害虫に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	63,000円×1名=63,000円	(財)日本環境衛生センター	63	0	0
保健 福祉局	環境薬事課	講座「これからの墓地行政 の現状と課題を考える」参 加負担金	参加者負担金等	墓地業務に関する職員の資質向上	墓地等の許可及び監視指 導等	7,350円×1名=7,350円	墓苑・斎場実務研究会	0	0	7
保健 福祉局	環境薬事課	プール衛生管理士講習会受 講料	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職 員の資質向上	プールに関する衛生指導	15,000円×1名=15,000円	(社)日本プールアメニティ施 設協会	0	0	15
保健 福祉局	環境薬事課	臭気対策セミナー参加費	参加者負担金等	環境衛生関係営業施設の監視指導 等を行う専門職員の資質向上	環境衛生関係営業施設の 許可・確認及び監視指導等	18,000円×1名=18,000円	(社)におい・かおり環境協会	0	0	18
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の微生物部 門の連絡を密にすることにより事 業の強化促進を図り、もって公衆 衛生の発展に寄与する	年会費	年会費8,000円	全国衛生微生物協議会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	全国衛生化学技術協議会会 費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の理化学部 門の連絡を密にすることにより事 業の強化促進を図り、もって公衆 衛生の発展に寄与する	年会費	年会費14,250円	全国衛生化学技術協議会	15	15	14
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の連絡を密 にすることにより事業の強化促進 を図り、もって公衆衛生の発展に 寄与する	年会費	年会費38,000円	地方衛生研究所全国協議会	38	38	38
保健 福祉局	保健科学課	全国食肉衛生検査所協議会 会費	参加者負担金等	全国食肉衛生検査所間の連絡を密 にすることにより事業の強化促進 を図り、もって食の安全に寄与す る	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健 福祉局	保健科学課	全国環境研協議会会費	参加者負担金等	全国地方環境研究所間の連絡を密 にすることにより事業の強化促進 を図り、もって環境保全・公害防 止に寄与する	年会費	年会費46,000円	全国環境研協議会	46	46	46

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	指定都市衛生研究所所長会議参加費	参加者負担金等	指定都市地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費4,000円	指定都市衛生研究所所長会議事務局	4	4	8
保健 福祉局	保健科学課	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会負担金	参加者負担金等	関東甲信越の食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費10,000円	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会	10	10	10
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会参加費	参加者負担金等	細菌の研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会	2	2	2
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加負担金(食品衛生関係分科会)	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	11	11
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキリーニング学会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表して代謝異常スクリーニング事業の発展に寄与し、疾患の早期発見を推進する	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本マスキリーニング学会	7	0	7
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会費	参加者負担金等	地域保健対策を効果的に推進して公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とした協議会に参加し、もって市の公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費22,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	22	22	20
保健 福祉局	保健科学課	食品衛生学会参加費	参加者負担金等	食品衛生に関する研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	食品衛生学会	0	5	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会年会費	参加者負担金等	会員相互の公衆衛生・疫学情報に関する研究と研鑽を図ることにより、市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	年会費	年会費8,000円	公衆衛生情報研究協議会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	水環境学会参加負担金	参加者負担金等	水環境に関する研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	水環境学会年会	6	6	12
保健 福祉局	保健科学課	先天性代謝異常症等検査技術者研修会参加費	参加者負担金等	代謝異常スクリーニング検査技術を修得することにより、疾患の早期発見・早期治療に寄与する	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	母子愛育会	12	12	12
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキリーニング学会参加費	参加者負担金等	マスキリーニング学の進歩発展と会員相互の研鑽を計り、もって市の代謝異常スクリーニング事業の向上に資することを目的とする	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本マスキリーニング学会	7	6	14
保健 福祉局	保健科学課	日本医用マスペクトル学会参加負担金	参加者負担金等	代謝異常検査における最新の検査技術の習得と会員相互の研鑽を計り、疾患の早期発見・早期治療に寄与する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本医用マスペクトル学会	6	6	0
保健 福祉局	保健科学課	バイオセーフティ技術講習会主任管理者コース参加負担金	参加者負担金等	バイオハザード対策の技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	60,000円×1名=60,000円	バイオメディカルサイエンス研究会	60	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本感染症学会東日本地方会総会参加負担金	参加者負担金等	感染症学の進歩発展と会員相互の研鑽を計り、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本感染症東日本地方会	0	15	15



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会ウイルス分科会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(ウイルス分科会)	5	5	5
保健 福祉局	保健科学課	腸管出血性大腸菌感染症研究会	参加者負担金等	腸管出血性大腸菌の検査情報を入力して会員相互の研鑽を計り、もって市の医療及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	腸管出血性大腸菌感染症研究会	5	3	0
保健 福祉局	保健科学課	バイオセーフティ技術講習会初級コース	参加者負担金等	バイオハザード対策の技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	55,000円×1名=55,000円	バイオメディカルサイエンス研究会	0	55	55
保健 福祉局	保健科学課	日本感染症学会(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	新型インフルエンザなど感染症に関する最新の知見・情報を収集しもって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本感染症学会	0	15	0
保健 福祉局	保健科学課	日本結核病学会(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	結核医療・保健にする最新の知見・情報を収集しもって市の感染症対策の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本結核病学会	0	10	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会研究会参加費	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症情報に関する最新の知見・情報を収集しもって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	公衆衛生情報研究協議会	2	2	3
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部細菌部会総会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の細菌部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	2	2	2
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス部会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	3	3	3
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会参加負担金(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	11	22
保健 福祉局	保健科学課	日本エイズ学会参加負担金	参加者負担金等	感染者が増加し、深刻な社会問題となっているエイズに関する最新の知見・情報を収集し、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本エイズ学会	10	10	0
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床ウイルス学会参加負担金	参加者負担金等	新型インフルエンザ感染症等に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本臨床ウイルス学会	9	8	7
保健 福祉局	保健科学課	T-SPOT.TB研修	参加者負担金等	結核検査技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	84,000円×1名=84,000円	(財)結核予防会結核研究所	0	84	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生活動・論文の書き方 研修負担金	参加者負担金等	公衆衛生活動・研究の立案から論 文作成にいたる過程を修得するこ とを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本公衆衛生学会	15	15	15
保健 福祉局	保健科学課	日本先天代謝異常学会総会	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチす る検査について学習し精研時の流 れを円滑にするため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本先天代謝異常学会	10	10	0
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキング学会(検査 技術関係分科会)参加負担金	参加者負担金等	新生児マスキング検査技術 の技術研修と情報収集のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本マスキング学会 技術部会	6	5	21
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会(検査 技術関係分科会)参加負担金	参加者負担金等	感染症の検査技術における最新の 知見・情報を入手し、もって公衆 衛生の発展に寄与する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本環境感染学会	10	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会(感染 症疫学情報関係分科会)参加 負担金	参加者負担金等	感染症疫学情報に関する最新の知 見・情報を収集し、もって市の公 衆衛生の向上に資することを目的 とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本環境感染学会	10	9	18
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床微生物学会	参加者負担金等	微生物感染症に関する最新の知 見・情報を入手し、もって市の危 機管理及び公衆衛生の向上に資す ることを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床微生物学会	0	8	8
保健 福祉局	保健科学課	日本先天性代謝異常学会セ ミナー	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチす る検査について学習し、より実践 的な知識を得るため	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	日本先天性代謝異常学会セミ ナー	0	20	0
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会細菌 部会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の 細菌部門の連絡を密にすることに より事業の強化促進を図り、もっ て公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(細菌 分科会)	5	5	5
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会総 会・研究会参加費	参加者負担金等	会員相互の公衆衛生・疫学情報に 関する研究と研鑽を図ることによ り、市の公衆衛生の向上に資する ことを目的とする	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	公衆衛生情報研究協議会	2	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床微生物学会参加負 担金	参加者負担金等	微生物感染症に関する最新の知 見・情報を入手し、もって市の危 機管理及び公衆衛生の向上に資す ることを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床微生物学会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	嫌気性菌検査技術セミナー 参加負担金	参加者負担金等	嫌気性菌の性状試験及び臨床上重 要な菌種について学び、もって市 の感染症対策の向上に資するこ とを目的とする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	嫌気性菌検査技術セミナー	0	20	0
保健 福祉局	保健科学課	日本小児保健学会参加負担 金	参加者負担金等	患児のQOLの向上を目指し医療 及び地域が連携するために検査が 担う責任を認識することを目的と する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本小児保健学会	0	6	0
保健 福祉局	保健科学課	病原真菌講習会参加負担金	参加者負担金等	病原真菌の取扱い及び同定法につ いて学び、もって市の感染症対策 の向上に資することを目的とする	参加者負担金	36,000円×1名=36,000円	千葉大学真菌医学研究セン ター	0	36	36
保健 福祉局	保健科学課	日本小児内分泌学会参加負 担金	参加者負担金等	小児の甲状腺疾患及び副腎の疾患 について臨床的な知識と検査に求 めることを学びとり日々の検査に 生かすことを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本小児内分泌学会	0	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生活動・研究論文の書き方研修会参加負担金	参加者負担金等	公衆衛生活動・研究の立案から論文作成にいたる過程を修得することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本公衆衛生学会	15	0	0
保健 福祉局	保健科学課	環境化学討論会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	日本環境化学会	3	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本環境感染学会	10	0	0
保健 福祉局	保健科学課	大気環境学会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	大気環境学会参加負担金	10	0	10
保健 福祉局	保健科学課	人と動物の共通感染症研究会学術集会	参加者負担金等	動物由来感染症情報に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	人と動物の共通感染症研究会	1	0	0
保健 福祉局	保健科学課	先天性代謝異常・内分泌疾患マス・スクリーニング基礎理論研修会負担金	参加者負担金	マス・スクリーニングに関する基礎的な知識習得と、レベルの向上を図ることを目的とする	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本マス・スクリーニング学会	0	0	12
保健 福祉局	保健科学課	日本感染症学会 中日本地方会学術集会 参加者負担金	参加者負担金	微生物感染症に関する最新の知見・情報を入力し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする。	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本感染症学会中日本地方会	0	0	7
保健 福祉局	保健科学課	日本細菌学会総会参加費	参加者負担金	細菌感染症に関する最新の知見を入力し、公衆衛生の向上に資することを目的とする。	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本細菌学会	0	0	14
保健 福祉局	保健科学課	ウォーターズJLCT9050-1LC/MS基礎理論コース受講負担金	参加者負担金	新生児マス・スクリーニング検査の技術習得と情報収集のため	参加者負担金	21,000円×1名=21,000円	日本ウォーターズ株式会社	0	0	21
保健 福祉局	保健科学課	ウォーターズJLCT9050-2MassLynx基本操作コース受講負担金	参加者負担金	新生児マス・スクリーニング検査の技術習得と情報収集のため	参加者負担金	63,000円×1名=63,000円	日本ウォーターズ株式会社	0	0	63
保健 福祉局	生活科学課	日本食品衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	食品衛生検査に関わる新たな検査知識・手法の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図る	参加者負担金	6,000円×2名=12,000円	日本食品衛生学会	12	28	10
保健 福祉局	生活科学課	全国衛生化学技術協議会年会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国衛生化学技術協議会	4	8	4
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	食品分科会4,000円×2名=8,000円、境分科会4,000円×1名=4,000円、薬事・家庭用品分科会4,000円×1名=4,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会	16	16	5
保健 福祉局	生活科学課	日本食品微生物学会学術総会参加負担金	参加者負担金等	食品微生物に関わる新たな検査知識・手法の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本食品微生物学会	0	14	14
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会参加者負担金	参加者負担金等	微生物検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東支部会	2	2	2

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	生活科学課	衛生微生物技術協議会参加者負担金	参加者負担金等	感染症及び食中毒に関する情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	衛生微生物技術協議会	6	6	5
保健 福祉局	生活科学課	特別シンポジウム参加者負担金	参加者負担金等	食品衛生検査に関わる新たな検査知識・手法を習得し、資質の向上を図るため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本食品衛生学会	7	0	0
保健 福祉局	生活科学課	日本公衆衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	公衆衛生に関わる新たな検査知識・手法の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会総会	11	0	11
保健 福祉局	生活科学課	公衆衛生情報研究協議会総会・研修会参加者負担金	参加者負担金等	公衆衛生情報に関わる新たな知識・情報等を習得し、資質の向上を図るため	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	公衆衛生情報研究協議会	0	0	1
保健 福祉局	環境科学課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	講習会受講料	資質向上のため資格を取得する	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	12	12
保健 福祉局	環境科学課	水質公害防止主任者資格認定講習	講習会受講料	資質向上のため資格を取得する	水質公害防止主任者資格認定講習受講料	7,400円×1名=7,400円	埼玉県環境部水環境課	7	8	7
保健 福祉局	環境科学課	第71回日本公衆衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	公衆衛生行政の発展に寄与するため、研究成果を発表する	参加者負担金等	10,500円×1名=10,500円	日本公衆衛生学会総会	10	0	0
保健 福祉局	環境科学課	Arc Desktop 入門編	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	58,800円×1名=58,800円	ESRIジャパン(株)	59	0	0
保健 福祉局	環境科学課	Arc Desktop 基礎編	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	75,600円×1名=75,600円	ESRIジャパン(株)	76	0	0
保健 福祉局	環境科学課	Arc Desktop 応用編	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	58,800円×1名=58,800円	ESRIジャパン(株)	59	0	0
保健 福祉局	環境科学課	GISデータ構築	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	58,800円×1名=58,800円	ESRIジャパン(株)	59	0	0
保健 福祉局	環境科学課	Spatial Analyst解析	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	58,800円×1名=58,800円	ESRIジャパン(株)	59	0	0
保健 福祉局	環境科学課	Pythonによるジオグラフィック入門	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	58,800円×1名=58,800円	ESRIジャパン(株)	59	0	0
保健 福祉局	環境科学課	.NETによるArcObjectsの入門	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	84,000円×1名=84,000円	ESRIジャパン(株)	84	0	0
保健 福祉局	環境科学課	.NETによるArc Desktopのホーネット開発	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	42,000円×1名=42,000円	ESRIジャパン(株)	42	0	0
保健 福祉局	環境科学課	.NETによるArcGIS Engineのアプリケーション開発	参加者負担金等	地理情報システムについての知識・技術を習得し、資質向上を図るため	参加者負担金等	84,000円×1名=84,000円	ESRIジャパン(株)	84	0	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	子育て企画 課	21大都市児童福祉主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	21大都市児童福祉主管課 長会議参加負担金	3,000円×3名=9,000円	幹事市(相模原市)	9	9	0
子ども 未来局	子育て企画 課	大都市民生主管局長会議参 加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	大都市民生主管局長会議 参加負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(川崎市)	10	10	0
子ども 未来局	子育て支援 課	全国母子自立支援員連絡協 議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国母子自立支援員連絡 協議会	1,000円×3名=3,000円	全国母子自立支援員連絡協 議会	3	3	3
子ども 未来局	子育て支援 課	関東ブロック母子自立支援 員連絡協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	関東ブロック母子自立支 援員・母子福祉担当者連 絡協議会	3,000円×1名=3,000円	関東ブロック母子自立支援 員・母子福祉担当者連絡協 議会	3	3	3
子ども 未来局	子育て支援 課	埼玉県家庭児童相談室連絡 協議会負担金	参加者負担金等	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じて家庭児童相談室の円滑 な業務運営に資するため	埼玉県家庭児童相談室連 絡協議会の運営	5,000円×10団体=50,000円	埼玉県家庭児童相談室連絡協 議会	50	50	50
子ども 未来局	子育て支援 課	(財)女性労働協会ファミ リー・サポート・センター特 別会員負担金	参加者負担金等	参加者負担金	年会費	年会費52,500円	(財)女性労働協会ファミ リー・サポート・センター	53	53	53
子ども 未来局	子育て支援 課	第46回関東ブロック乳児院 研究協議会負担金	開催地負担金	開催地負担金	第46回関東ブロック乳児 院研究協議会負担金	負担金100,000円	関東ブロック乳児院研究協議 会	0	100	100
子ども 未来局	子育て支援 課	第65回全国児童養護施設長 研究協議会負担金	開催地負担金	開催地負担金	第65回全国児童養護施設 長研究協議会負担金	負担金100,000円	全国児童養護施設長研究協議 会	0	100	100
子ども 未来局	児童相談所	関東ブロック里親研究協議 会参加費	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	関東ブロック里親研究協 議会参加費	5,000円×3名=15,000円	関東ブロック里親連絡協議会	0	15	0
子ども 未来局	児童相談所	児童福祉司資格認定通信課 程負担金	参加者負担金等	児童福祉司資格習得	専門研修	72,000円×5名=360,000円	社会福祉法人全国社会福祉協 議会中央福祉学院	360	130	432
子ども 未来局	児童相談所	全国里親大会参加者負担金	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	全国里親大会参加者負担 金	5,000円×1名=5,000円	厚生労働省	5	5	3
子ども 未来局	児童相談所	全国児童相談所長会議会費	参加者負担金等	全国児童相談所長会の年会費	全国児童相談所長会	14,000円×1所=14,000円	全国児童相談所長会	14	14	14
子ども 未来局	児童相談所	東京都及び政令指定都市児 童相談所長会議負担金	参加者負担金等	会議への負担金	東京都及び政令指定都市 児童相談所長会議	7,000円×1名=7,000円	当番市(東京都)	7	7	6
子ども 未来局	児童相談所	浦和西地区安全運転管理者 協会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会年会費	浦和西地区安全運転管理 者協会	18,000円×1所=18,000円	浦和西地区安全運転管理者協 会	18	18	18
子ども 未来局	児童相談所	安全運転管理者講習会負担 金	参加者負担金等	安全運転管理者協会の開催する講 習会への参加	安全運転管理者講習会	4,200円×1名=4,200円	浦和西地区安全運転管理者協 会	4	5	4
子ども 未来局	児童相談所	甲種防火管理者講習	参加者負担金等	施設の防火管理者資格取得	児童相談所運営事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	0	6

## 2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	「実習指導者研修」参加者負担金	参加者負担金等	社会福祉士の実習指導者養成	児童相談所運営事業	15,000円×1名=15,000円	(福)横浜博萌会子どもの虹情報センター	15	15	16
子ども 未来局	児童相談所	日本子どもの虐待防止研究会大会参加者負担金	参加者負担金等	虐待に関わる情報収集、見識拡大を図る	家族支援事業専門研修	10,000円×2名=20,000円	日本子どもの虐待防止研究会	20	40	40
子ども 未来局	児童相談所	子どもの虐待防止セミナー参加者負担金	参加者負担金等	虐待相談に関する技術向上を図る	家族支援事業専門研修	6,000円×2名=12,000円	東京都虐待防止センター	12	32	0
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 1 研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	50,000円×1名=50,000円	日本EMDR学会	0	0	50
子ども 未来局	児童相談所	「ペアレントトレーニングリーダー養成講習会」参加者負担金	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	13,000円×1名=13,000円	心身障害児総合医療療育センター	13	13	26
子ども 未来局	児童相談所	情緒障害児治療訓練担当職員現地研修	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	4,000円×2名=8,000円	さいたま市館岩少年自然の家	8	0	0
子ども 未来局	児童相談所	認知行動療法を用いたDV加害プログラム参加費	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	児童相談所運営事業	8,000円×1名=8,000円	RRP研究会	0	8	0
子ども 未来局	児童相談所	動機づけ面接参加費	参加者負担金等	面接困難ケースへの対応の向上	児童相談所運営事業	28,350円×1名=28,350円	ASK アスク・ヒューマン・ケア	0	28	0
子ども 未来局	児童相談所	ソーシャルワーク実践講座:人を理解する～アセスメントの基本と展開参加費	参加者負担金等	児童福祉司の面接技術の向上	児童相談所運営事業	6,000円×1名=6,000円	日本社会事業大学	6	6	0
子ども 未来局	児童相談所	里親ソーシャルワーク参加費	参加者負担金等	里親事業の円滑な運営を図る	児童相談所運営事業	10,000円×1名=10,000円	日本社会事業大学	10	10	10
子ども 未来局	児童相談所	家族療法参加費	参加者負担金等	相談担当職員及び児童福祉司の専門知識の向上	児童相談所運営事業	10,000円×1名=10,000円	日本社会事業大学	10	10	10
子ども 未来局	児童相談所	子ども虐待シンポジウム「サイズ・オブセーフティ」参加者負担金	参加者負担金等	安全な家庭引取りのための技術の向上	家族支援事業専門研修	13,000円×2名=26,000円	子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク	26	20	26
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 2 研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	50,000円×1名=50,000円	日本EMDR学会	50	50	0
子ども 未来局	児童相談所	被害確認面接認定資格取得研修負担金	参加者負担金等	被害確認面接技術の向上	家族支援事業専門研修	4,000円×1名=4,000円	子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク	0	4	0
子ども 未来局	児童相談所	性被害についての医師研修負担金	参加者負担金等	医師の性被害者に対する専門技術向上	家族支援事業専門研修	2,000円×1名=2,000円	子ども虐待防止センター	0	2	0
子ども 未来局	児童相談所	里親対応関係機関職員研修	参加者負担金等	里親委託・里親支援の研究報告	里親対応関係機関職員研修	14,000円×1名=14,000円	国立武蔵野学院	14	0	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	一時保護所指導者研修	参加者負担金等	保護所指導技術の習得	一時保護所指導者研修	14,000円×1名=14,000円	国立武蔵野学院	14	0	3
子ども 未来局	児童相談所	心理臨床秋季大会	参加者負担金等	最新の心理臨床知識の習得	心理臨床秋季大会	5,000円×1名=5,000円	日本心理臨床学会	5	0	0
子ども 未来局	児童相談所	WISC 知能検査講習会	参加者負担金等	知能検査技術の習得	WISC 知能検査講習会	15,000円×1名=15,000円	日本文化科学社	15	0	0
子ども 未来局	児童相談所	関係を育てる心理臨床	参加者負担金等	心理臨床知識の習得	関係を育てる心理臨床	12,000円×1名=12,000円	明治安田こころの健康財団	12	0	0
子ども 未来局	児童相談所	定例職能研修会	参加者負担金等	心理臨床知識の習得	定例職能研修会	10,000円×1名=10,000円	臨床心理士会	10	0	0
子ども 未来局	児童相談所	認知行動療法	参加者負担金等	心理臨床知識の習得	認知行動療法	6,000円×1名=6,000円	臨床心理士会	6	0	0
子ども 未来局	児童相談所	発達障害への理解と対応	参加者負担金等	発達障害対応の知識の習得	発達障害への理解と対応	6,000円×1名=6,000円	臨床心理士会	6	0	0
子ども 未来局	児童相談所	子どもへの暴力防止のための基礎講座	参加者負担金等	子どもへの暴力防止と子どもの力を活性化させる関わりやサポートの知識習得(基礎編)	子どもへの暴力防止のための基礎講座	27,750円×1名=27,750円	CAPセンター・JAPAN	28	0	0
子ども 未来局	児童相談所	CAPスペシャリスト養成講座実践編	参加者負担金等	子どもへの暴力防止と子どもの力を活性化させる関わりやサポートの知識習得(実践編)	CAPスペシャリスト養成講座実践編	24,050円×1名=24,050円	CAPセンター・JAPAN	24	0	0
子ども 未来局	児童相談所	自閉症セミナー	参加者負担金等	自閉症対応の知識の習得	自閉症セミナー	37,000円×1名=37,000円	日本文化科学社	37	0	0
子ども 未来局	児童相談所	家族療法連続講座	参加者負担金等	家族療法の知識及び技術の習得	家族療法連続講座	55,000円×1名=55,000円	中村心理療法研究室	55	0	0
子ども 未来局	児童相談所	性的虐待被害確認面接研修負担金	参加者負担金等	性的虐待を受けた子ども本人から事実確認をする面接技術の取得	専門研修	160,800円×5日=804,000円	特定非営利活動法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワークChildFirst Japan	0	0	804
子ども 未来局	児童相談所	WISC-4知能検査技術講習会(12月11日開催)参加負担金	参加者負担金等	児童相談所職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	15,000円×1名=15,000円	日本EMDR学会	0	0	15
子ども 未来局	児童相談所	全国児童相談所一時保護所研究セミナーへの参加費	参加者負担金等	児童相談所職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	2,000円×2名=4,000円	児童相談所一時保護所研究会	0	0	4
子ども 未来局	幼児政策課	政令都市私学助成主管課長会議負担金	参加者負担金等	参加者負担金	政令都市私学助成主管課長会議負担金	3,000円×1名=3,000円	幹事市(仙台市)	3	3	3



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	障害児保育担当者研修参加 負担金	参加者負担金等	参加負担金等	障害児保育担当者研修会	50,000円×2名=100,000円	日本保育協会	100	100	94
子ども 未来局	保育課	乳児保育担当者研修会参加 負担金	参加者負担金等	参加負担金等	乳児保育担当者研修会	50,000円×2名=100,000円	日本保育協会	0	100	94
子ども 未来局	保育課	全国保育研究大会参加負担 金	参加者負担金等	参加者負担金	全国保育協議会・全国保育 研究大会	15,000円×2名=30,000円	全国保育協議会	30	60	60
子ども 未来局	保育課	発達障害に関する研修参加 負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県社会福祉協議会・発 達障害に関する研修	3,000円×20名=60,000円	埼玉県社会福祉協議会	60	60	60
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育研究大会参加負 担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育協議会・埼玉 県保育研究大会	2,000円×20名=40,000円	埼玉県保育協議会	40	60	60
子ども 未来局	保育課	中堅職員研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育協議会・中堅 職員研修会	2,000円×10名=20,000円	埼玉県保育協議会	20	40	40
子ども 未来局	保育課	関東ブロック保育研究大会 参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国保育協議会・関東ブ ロック保育研究大会	10,000円×6名=60,000円	埼玉県保育協議会	60	60	60
子ども 未来局	保育課	公立保育所トップセミナー 研修参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	日本保育協会・公立保育 所トップセミナー研修会	10,000円×3名=30,000円	全国保育協議会	30	60	30
子ども 未来局	保育課	感染症研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	感染症研修会	2,000円×10名=20,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	20	30	30
子ども 未来局	保育課	全国福祉栄養士協議会研修 会参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国福祉栄養士協議会研 修会	20,000円×1名=20,000円	全国福祉栄養士協議会	20	20	15
子ども 未来局	保育課	埼玉県社会福祉協議会負担 金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県社会福祉協議会・年 会費	12,000円(基本)+61園×5,400 円=341,400円	埼玉県社会福祉協議会	342	342	341
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育協議会・年会費	12,000円×62園=744,000円	埼玉県保育協議会	744	744	744
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育所栄養士研究会 負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育所栄養士研究 会・年会費	4,000円×3名=12,000円	埼玉県保育所栄養士研究会	12	12	12
子ども 未来局	保育課	防火管理者研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	(財)日本防火協会・防火 管理者研修会	6,000円×12名=72,000円	(財)日本防火協会	72	30	89
子ども 未来局	保育課	さいたま市保健所管内集団 給食研究会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	さいたま保健所管内集団 給食研究会負担金	負担金13,000円(500食以上)	さいたま市保健所管内集団給 食研究会	13	13	13
子ども 未来局	保育課	母子保健セミナー負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県社会福祉協議会・母 子保健セミナー	25,000円×1名=25,000円	埼玉県社会福祉協議会	0	25	18

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	21世紀セミナー参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国社会福祉協議会・21世紀セミナー	14,000円×5名=70,000円	全国保育協議会	70	154	0
子ども 未来局	保育課	保育所リーダーに関する研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国社会福祉協議会・保育所リーダーに関する研修	14,000円×5名=70,000円	全国社会福祉協議会	70	140	140
子ども 未来局	保育課	母子保健関係者講習会負担金(栄養士)	参加者負担金等	参加者負担金	母子愛育会研修会負担金	24,000円×1名=24,000円	母子愛育会	24	0	0
子ども 未来局	保育課	保育所事故予防研修会	参加者負担金等	参加者負担金等	保育所事故予防研修会	3,000円×10名=30,000円	日本保育協会	30	35	27
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	さいたま市保健所管内給食研究会会費	さいたま市保健所管内給食研究会会則	給食施設を有する施設が会員となり施設の給食業務の向上を目的として、栄養士、調理師等の給食関係職員を対象にした研修や自主的研究を行う	維持管理事業	1日食数区分100～300食未満施設8,000円	さいたま市保健所管内給食研究会	8	8	8
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	維持管理事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療療育センター講習会負担金	参加者負担金等	障害児に対する栄養指導・調理技術及び給食内容の向上を図る	維持管理事業	18,000円×1名=18,000円	心身障害児総合医療療育センター	18	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会会費	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させ、ネットワーク構築を通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	診療検査事業	年会費162,000円×1名=162,000円	(社)大宮医師会	162	163	162
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療検査事業	準会員会費19,900円	(社)全国自治体病院協議会	20	35	20
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本小児神経学会総会参加費	参加者負担金等	小児神経医療に対する診断治療の動向を把握するため	診療検査事業	15,000円×1名=15,000円	日本小児神経学会	15	15	15
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本てんかん学会参加費	参加者負担金等	小児てんかん医療に対する診断治療の動向を把握するため	診療検査事業	15,000円×1名=15,000円	日本てんかん学会	15	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本小児科学会学術集会参加費	参加者負担金等	小児医療に対する診断治療の動向を把握するため	診療検査事業	15,000円×1名=15,000円	日本小児科学会	15	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県医師会臨床検査精度管理調査参加費	参加者負担金等	検査データの病院格差をなくし、正確なデータを提供するため精度管理を行う必要があるため	診療検査事業	7,000円×1名=7,000円	埼玉県医師会	7	5	7
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療療育センター講習会負担金	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後の療育活動に生かすため	診療検査事業	22,000円×1名=22,000円	心身障害児総合医療療育センター	22	22	22
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会負担金	全国児童発達支援協議会 会則	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	育成事業	年会費20,000円	全国児童発達支援協議会	20	20	20

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	障害児のプール指導講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	18,000円×1名=18,000円	心身障害児総合医療療育センター	18	18	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会施設長研修会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	10,000円×1名=10,000円	全国児童発達支援協議会	10	10	10
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県発達障害福祉協会負担金	埼玉県発達障害福祉協会会則	協会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	育成事業	年会費54,000円	埼玉県発達障害福祉協会	54	54	54
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県社会福祉協議会負担金	埼玉県社会福祉協議会会費規定	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	育成事業	年会費12,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	0	12	12
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	13,650円×1名=13,650円	(社)精神発達障害指導教育協会	0	14	14
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国通園施設職員研修会「江ノ島セミナー」参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	10,000円×1名=10,000円	(財)日本知的障害者福祉協会	10	10	10
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	J P A N感覚・処理行為機能検査査査取得コース受講料	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	外来療育事業	16,000円×1名=16,000円	日本感覚統合学会	16	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	肢体不自由児・重症障害児(者)療育職員講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	25,000円×1名=25,000円	心身障害児総合医療療育センター	25	25	25
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県社会福祉協議会研修部門(部門別)	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	2,000円×2名=4,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	0	4	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	13,650円×1名=13,650円	(社)精神発達障害指導教育協会	0	14	14
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	よこはま発達クリニックセミナー	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	12,600円×1名=12,600円	よこはま発達クリニック	13	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児通園施設協議会負担金	全国盲ろう難聴児施設協議会会則	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	育成事業	年会費40,000円	全国盲ろう難聴児施設協議会	40	40	40
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児通園施設協議会定期総会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	1,000円×1名=1,000円	全国盲ろう難聴児施設協議会	1	1	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	言語聴覚士研修参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	2,000円×1名=2,000円	国立身体障害者リハビリテーションセンター	2	2	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴(児)施設職員講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	1,000円×1名=1,000円	全国盲ろう難聴児施設協議会	1	1	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会入会金	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させる必要があり、人事異動の際には新規に加入手続きをとる必要がある	診療検査事業	入会金100,000円	(社)大宮医師会	100	100	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者資格講習会	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するため、必要な知識及び技能を修得するため	診療検査事業	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	脳性麻痺児の評価と治療法	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	25,000円×1名=25,000円	心身障害児総合医療療育センター	25	25	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	13,650円×1名=13,650円	(社)精神発達障害指導教育協会	0	14	14
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	WISC - 知能検査技術講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	25,000円×1名=25,000円	日本文化化学社	0	25	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	言語発達障害研究会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	1,500円×1名=1,500円	NPO法人言語発達障害研究会	0	2	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国的障害関係施設長等会議	参加者負担金等	同会議に参加し、障害福祉施策・施設の動向等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	育成事業	15,000円×1名=15,000円	(財)日本知的障害者福祉協会	15	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	育成事業	14,000円×3名=42,000円	(社)発達協会	42	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	一定基準以上の建物に設置必須の防火管理者の資格を取得するため	維持管理事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	さいたま市保健所管内給食研究会負担金	年会費	給食施設を有する施設が会員となり施設の給食業務の向上を目的として、栄養士、調理師等の給食関係職員を対象にした研修や自主的研究を行う	維持管理事業	1日食数区分100食未満施設5,000円	さいたま市保健所管内給食研究会	5	5	5
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育センター講習会負担金	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後の療育活動に活かすため	維持管理事業	18,000円×1名=18,000円	心身障害児総合医療療育センター	18	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	医師会会費	年会費	所属医師1名を会に加盟させ、ネットワークを通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	診療所運営事業	医師会基準による	浦和医師会	158	158	157
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	全国自治体病院協議会会費	年会費	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	協議会基準による	全国自治体病院協議会	35	35	20
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	小児神経学会総会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	15,000円×1名=15,000円	日本小児神経学会	15	15	15
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本てんかん学会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	15,000円×1名=15,000円	日本てんかん学会	15	0	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本小児科学会学術集会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	15,000円×1名=15,000円	日本小児科学会	15	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育センター講習会負担金	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後の療育活動に活かすため	診療所運営事業	22,000円×1名=22,000円	心身障害児総合医療療育センター	22	22	22
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	実践セミナー等講習会参加費	参加者負担金等	医療技術職を講習会に参加させ、技術の習得と情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	外来・地域療育事業	13,650円×1名=13,650円	(社)発達協会	0	14	14
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	うめだ・あけぼの学園夏季セミナー	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に活かす	外来・地域療育事業	14,000円×1名=14,000円	うめだあけぼの学園	14	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	言語聴覚士研修会	参加者負担金等	聴覚障害、音声機能障害及び言語機能障害のリハビリテーションに従事する言語聴覚士を対象として、専門的知識及び技術を習得する	外来・地域療育事業	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリテーションセンター	2	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	ペアレントトレーニング講習会	参加者負担金等	発達障害をもつ子ども、ならびに家族の支援に携わる職員がペアレントトレーニング実践のための知識と技術を習得するため	外来・地域療育事業	22,000円×1名=22,000円	まめの木クリニック発達臨床研究所	22	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	精神発達障害指導教育協会秋のセミナー	参加者等負担金	医療技術職を講習会に参加させ、技術の習得と情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	外来・地域療育事業	8,800円×1名=8,800円	(社)発達協会	0	9	9
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本児童青年精神医学会総会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	13,000円×1名=13,000円	日本児童青年精神医学会	13	12	12
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本コミュニケーション障害学会講習会	参加者負担金等	評価技術を習得し今後の療育活動に活かすため	外来・地域療育事業	8,000円×1名=8,000円	日本コミュニケーション障害学会	0	8	0
環境局	環境総務課	埼玉県フロン回収・処理推進協議会負担金	参加者負担金等	回収したフロンの的確な処理を推進する	フロン回収・処理のための情報収集、普及啓発、研修会等の開催	20,000円×1団体=20,000円	埼玉県フロン回収・処理推進協議会	20	20	20
環境局	環境総務課	九都県市環境問題対策委員会幹事会負担金	環境問題対策委員会規約	九都県市として共同協調して取り組むべき方を検討し、首脳会議に報告する	会議運営費	年会費1,700,000円	九都県市環境問題対策委員会幹事会	1,700	1,700	1,700
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会議出席者負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議運営費	10,000円×2名=20,000円	幹事市(大阪市)	20	20	3
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会議・環境計画担当者会議出席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に諮る前段階として、調査・検討などをする	会議運営費	6,000円×1名=6,000円	幹事市(堺市)	6	6	0
環境局	地球温暖化 対策課	地球温暖化対策地域協議会負担金	さいたま市地球温暖化対策地域協議会規約	さいたま市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市民・事業者及び市が協働し温暖化対策の推進を図る	地域推進計画に基づく温暖化対策事業	10,000円×100口=1,000,000円	さいたま市地球温暖化対策地域協議会	1,000	1,000	1,000



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	地球温暖化 対策課	グリーン購入ネットワ ーク加入負担金	埼玉グリーン購入ネッ トワーク会則	事業者、消費者、教育関係者、行 政、民間団体等と連携し、グリーン 購入活動を促進し、グリーン購入 に関する普及啓発事業や情報提 供事業、調査研究事業などを行う	グリーン購入推進事業(会 費)	10,000円×1口=10,000円	埼玉県グリーン購入ネッ トワーク	10	10	10
環境局	地球温暖化 対策課	エネルギー管理講習会受講 料	エネルギーの使用の合 理化に関する法律	エネルギーの使用の合理化に関 する法律の規定により市に置く事 が義務とされたエネルギー管理企 画推進員の資格要件を満たすため 、市職員がエネルギー管理講習を 受講する	エネルギー管理講習(経済 産業大臣指定講習)	17,100円×1名=17,100円	(財)省エネルギーセンター	18	52	51
環境局	環境対策課	埼玉県合併処理浄化槽普及 促進協議会負担金	埼玉県合併処理浄化槽 普及促進協議会会則	合併処理浄化槽を普及促進するた めの埼玉県内市町村の連絡協議会 への費用の負担を行う	協議会が主体となる各種 事業	35,000円×1回=35,000円	埼玉県合併処理浄化槽普及促 進協議会	35	35	35
環境局	環境対策課	浄化槽管理士講習参加負担 金	参加者負担金等	浄化槽の維持管理に関する業者、 管理者への指導に際し、浄化槽に 関する法制度や技術に関する必要 な知識及び技能を習得する	浄化槽の適正管理推進、 合併浄化槽設置促進による 生活環境の保全及び公 衆衛生の向上	129,700円×1名=129,700円	(財)日本環境整備教育セン ター	130	130	130
環境局	環境対策課	埼玉県南部環境事務研究会 負担金	埼玉県南部環境事務研 究会会則	環境問題について会員各市の連絡 を緊密にし、その処理を円滑にする	環境に関する連絡及び情 報交換、環境に関する調 査研究及び職員研修、そ の他必要な施策	均等割:10,000円 人口割:42,000円	埼玉県南部環境事務研究会 会長市(朝霞市)	52	52	52
環境局	環境対策課	関東地区地盤沈下調査測量 協議会負担金	関東地区地盤沈下調査 測量協議会規約	東京湾周辺における地盤沈下調査 を担当する各計画機関相互の連絡 を密にする	事業計画の連絡調整、測 量技術ならびに資料整理 等の検討、資料の交換、 学識経験者による講演等 の受講、関連事業の調査 及び視察	年会費30,000円	関東地区地盤沈下調査測量協 議会 幹事市(横浜市)	30	50	30
環境局	環境対策課	大都市大気担当者会議参加 負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、 意見の交換と相互の連絡を行い、 環境保全行政の効果的な推進に資 する	会議(議題の趣旨説明、回 答、質疑、まとめ)、視察	7,000円×1名=7,000円	大都市大気担当者会議事務局 幹事市(川崎市)	7	7	0
環境局	環境対策課	大都市騒音振動主管担当者 会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、 意見の交換と相互の連絡を行い、 環境保全行政の効果的な推進に資 する	会議(議題の趣旨説明、回 答、質疑、まとめ)、視察	7,000円×1名=7,000円	大都市騒音振動主管担当者会 議事務局 幹事市(横浜市)	7	7	0
環境局	環境対策課	大都市水質主管担当者会議 参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、 意見の交換と相互の連絡を行い、 環境保全行政の効果的な推進に資 する	会議(議題の趣旨説明、回 答、質疑、まとめ)、視察	3,000円×1名=3,000円	大都市水質主管担当者会議事 務局 幹事市(東京都)	3	3	3
環境局	環境対策課	環境大気常時監視測定機維 持管理講習会負担金	参加者負担金等	乾式自動測定器を中心に維持管理 技術の普及、向上を図る	SO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> 、SP M、光化学オキシダント 自動測定機器、及び乾式 測定器の維持管理事例等 の講義、実習	36,000円×1名=36,000円	(社)日本環境技術協会	36	36	27
環境局	環境対策課	日本騒音制御工学会主催講 習会負担金	参加者負担金等	騒音・振動に関する諸問題を解決 するために必要な知識を習得する	音の基礎、騒音・振動の測 定と評価、騒音・振動の規 格と法令、測定実習	5,000円×2名+38,850円×1名 =48,850円	(社)日本騒音制御工学会	49	44	47
環境局	環境対策課	臭気判定技術講習会負担金	参加者負担金等	臭気対策セミナー	臭気対策(悪臭対策)	23,000円×1名=23,000円	におい・かおり環境学会	23	23	20



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境対策課	九都県市首脳会議大気保全 専門部会参加負担金	九都県市環境問題対策 委員会大気保全専門部 会申合せ事項	快適な地球環境を創造し、地球環 境の保全に貢献する	大気中のNOxSPMに 係る自動車排ガス規制並 びに自動車交通量対策等	年会費2,400,000円	九都県市首脳会議環境問題対 策委員会大気保全専門部会 幹事市(千葉市)	2,400	2,700	2,700
環境局	環境対策課	石綿作業主任者技能講習会 負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法施行令第6条第1 項23号に掲げる作業を行う際に、 その従事者に対し監督を行う石綿 作業主任者の資格を習得するため	石綿対策	9,470円×1名=9,470円	(財)埼玉県健康づくり事業団	10	9	8
環境局	環境対策課	交通工学講習会	参加者負担金等	都市交通における環境的に持続可 能な交通や低炭素型社会の普及促 進に関する講習会	担当職員の研修・技術向上	9,000円×1名=9,000円	交通工学研究会	9	9	9
環境局	環境対策課	モビリティマネジメント技 術講習会	参加者負担金等	エコ通勤の推進に関わる技術的知 識の習得	担当職員の研修・技術向上	10,000円×1名=10,000円	(財)計量計画研究所(IBS)	10	10	10
環境局	環境未来都 市推進課	指定都市自然エネルギー協 議会負担金	指定都市自然エネ ルギー協議会規約	自然エネルギーの普及・拡大を図 る	年会費	年会費50,000円	指定都市自然エネルギー協議 会	0	0	50
環境局	資源循環政 策課	さいたま市・上尾市地区荒川 クリーン協議会負担金	さいたま市・上尾市地区 荒川クリーン協議会規 約	さいたま市・上尾市地区の荒川河 川敷における不法投棄の防止等、 河川環境保全を図るため、関係機 関と連絡調整をとり、的確な処置 をとる	荒川河川敷不法投棄防止 事業(啓発・一斉撤去費)	各団体均等割:15,000円	さいたま市・上尾市地区荒川 クリーン協議会	15	15	15
環境局	資源循環政 策課	全国都市清掃会議負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効 率的な運営及び技術改善のための 研究・情報管理等を行う	国家要望・企画委員会等の 開催	人口割(90万人以上150万人未 満の都市):709,000円	(公社)全国都市清掃会議	709	709	709
環境局	資源循環政 策課	埼玉県清掃行政研究協議会 負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効 率的な運営及び技術改善のための 研究・情報管理等を行う	役員会・研修会等の開催	均等割:10,000円 施設規模割:50,000円	埼玉県清掃行政研究協議会	60	70	60
環境局	資源循環政 策課	廃棄物・3R研究財団負担 金	会費	市町村及び環境問題に関心のある 民間企業が協力して廃棄物の対策 を研究すること	廃棄物の適正処理に係る 調査	人口割(50万人以上の都 市):100,000円	(公財)廃棄物・3R研究財団	100	100	100
環境局	資源循環政 策課	大都市清掃事業協議会減量 化・資源化共同キャンペーン 負担金	会費	ごみ減量・リサイクルの推進につ いて、広く市民に周知する	ごみ減量啓発事業	負担金970,000円	大都市清掃事業協議会減量 化・資源化共同キャンペーン 実行委員会	970	970	970
環境局	資源循環政 策課	九都県市廃棄物問題検討委 員会負担金	会費	九都県市で共同・協調し、広域的 な廃棄物処理に関する施策につ いて検討する	容器包装発生抑制事業 3R普及促進事業	負担金3,000,000円	九都県市廃棄物問題検討委員 会	3,000	3,000	3,000
環境局	資源循環政 策課	全国都市清掃研究会・事例発 表会参加負担金	参加者負担金等	市町村の環境担当課が協力して廃 棄物の対策を研究すること	発表会運営費	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	0
環境局	西清掃事務 所	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管 理者が講習を受講するため(道路 交通法第108条の2第1項第1号)	埼玉県公安委員会が実施 する安全運転管理者・副安 全運転管理者講習	4,200円×3名=12,600円	埼玉県公安委員会	13	12	13
環境局	西清掃事務 所	大宮西地区安全運転管理者 協会負担金	大宮西地区安全運転管 理者協会会則	大宮西地区安全運転管理者協会の 年地区協会費	大宮西地区安全運転管理 者協会の交通安全活動及 び協会運営	地区協会費(事業所単 位)36,000円	大宮西地区安全運転管理者協 会	36	36	36
環境局	西清掃事務 所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(西清掃 事務所)	7,350円×6名=44,100円	(社)埼玉県トラック協会	44	45	44

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西清掃事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
環境局	東清掃事務所	安全運転管理者講習受講料	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	4,200円×3名=12,600円	埼玉県公安委員会	13	13	13
環境局	東清掃事務所	大宮東地区安全運転管理者協会費	大宮東地区安全運転管理者協会会則	安全運転管理の推進	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	車の保有台数(40台～59台)32,000円	大宮東地区安全運転管理者協会	32	32	32
環境局	東清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	7,350円×6名=44,100円	(社)埼玉県トラック協会	44	44	44
環境局	大崎清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	大崎清掃事務所収集・管理事業	7,350円×3名=22,050円	(社)埼玉県トラック協会	23	23	22
環境局	大崎清掃事務所	塵芥収集車整備技術講習会参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車整備技術の向上	大崎清掃事務所収集・管理事業	10,000円×2名=20,000円	フジ特車(株)	20	20	20
環境局	環境施設課	技術管理者等スキルアップ研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設技術管理者の再研修	19,000円×1名=19,000円	(財)日本環境衛生センター	0	19	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会年会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	年会費50,000円	(社)廃棄物資源循環学会	50	50	50
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	8,000円×1名=8,000円	(社)廃棄物資源循環学会	8	8	8
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設積算要領研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設建設の積算をするため	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究討論会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	5,000円×1名=5,000円	(社)廃棄物資源循環学会	5	5	5
環境局	環境施設課	全国都市清掃研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	7
環境局	環境施設課	埼玉県電力協会会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物処理施設の電気に関すること	年会費15,000円	埼玉県電力協会	15	15	0
環境局	環境施設課	最終処分場技術システム研究協会研究成果発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	2,000円×2名=4,000円	NPO法人最終処分場技術システム研究協会	4	4	0
環境局	環境施設課	廃棄物・資源循環研修会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設の技術管理者及び担当職員を対象に技術の近代化・高度化に対応できる知識・技術の向上	維持管理事業	21,000円×1名=21,000円	(財)日本環境衛生センター	21	21	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設技術管理者 中央研究集会負担金	参加者負担金等	技術管理者の知識・技能の向上を 図り、施設の適正な管理を行う	維持管理事業	6,300円×1名=6,300円	日本廃棄物処理施設技術管理 者協議会	6	7	0
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設技術管理者 講習負担金	参加者負担金等	施設管理	施設管理	115,500円×1名=115,500円	(財)日本環境衛生センター	116	120	0
環境局	環境施設課	用地事務職員研修	参加者負担金等	用地交渉に係る基礎知識の習得	維持管理事業	3,000円×1名=3,000円	関東地区用地対策連絡協議会	3	7	0
環境局	環境施設課	廃棄物・資源循環研修会受 講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職 員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設技術 管理者の再研修	21,000円×1名=21,000円	(財)日本環境衛生センター	21	0	0
環境局	新クリーン センター建 設準備室	全国都市清掃会議、廃棄物 処理実務担当者研修会受講 費	参加者負担金等	廃棄物処理に関する知識技術の習 得・研鑽	一般廃棄物処理施設の事 務手続き	4,500円×2名=9,000円	(公社)全国都市清掃会議	9	9	9
環境局	新クリーン センター建 設準備室	全国都市清掃会議 研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	廃棄物処理に関する諸問題の解 決、新たな処理技術への対応等を 研究するため	一般廃棄物処理施設の事 務手続き	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	7
環境局	西部環境セ ンター	天井クレーン運転士資格取 得負担金	労働安全衛生法	吊り上げ荷重5t以上のクレーン 運転業務の資格を取得する	吊り上げ荷重5t以上のク レーン運転業務	130,400円×3名=391,200円	(財)江南クレーン技能教習所	391	392	391
環境局	西部環境セ ンター	ボイラー実技講習会	労働安全衛生法	ボイラーの構造、機能、取扱いを 習得し職場の業務、安全に役立 てる	ボイラー取扱業務	18,000円×3名=54,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	54	54	54
環境局	西部環境セ ンター	ガス溶接技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条	ガス溶接資格を取得する	運転業務のための資格	12,000円×2名=24,000円	(財)埼玉県溶接技能協会	24	36	36
環境局	西部環境セ ンター	一般廃棄物処理施設技術管 理者講習負担金	廃棄物処理法第21条	廃棄物処理施設処理施設には技術 管理者を置くことの義務付けによ る	一般廃棄物処理施設の運 転	115,500円×1名=115,500円	(財)日本環境衛生センター	115	0	0
環境局	西部環境セ ンター	電気主任技術者会負担金	関東東北産業保安監督 部管内電気主任技術者 会会則第14条	関東東北産業保安監督部内の自 家用発電所主任技術者で組織する 団体の会員相互の交流及び技術向 上	自家用発電所の運転・維持 管理	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部電力 安全課管内電気主任技術者会	45	45	45
環境局	西部環境セ ンター	ボイラー・タービン主任技術 者会負担金	関東東北産業保安監督 部管内ボイラー・タービ ン主任技術者会会則第 11条	関東東北産業保安監督部内のボ イラー・タービン主任技術者で組 織する団体の会員相互の交流及び 技術向上	自家用発電所の運転・維持 管理	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部電力 安全課管内ボイラータービン 主任技術者会	45	45	45
環境局	西部環境セ ンター	廃棄物処理施設技術管理者 協議会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者の会員 相互の技術交流を図る	一般廃棄物処理施設の運 転・維持管理	年会費10,000円	(社)廃棄物処理施設技術管理 者協議会	10	10	10
環境局	西部環境セ ンター	危険物取扱者保安講習負担 金	消防法	危険物取扱作業の実務に従事して いる者に課せられた法令に基づく 保安講習	危険物の取扱	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会 連合会	0	4	5
環境局	西部環境セ ンター	自衛消防業務新規講習料負 担金	消防法	自衛消防業務に必要な資格の習得	自衛消防隊の任務	33,000円×1名=33,000円	(社)東京消防設備保守協会	0	0	33

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西部環境センター	ショベルローダー等運転技能講習負担金	労働安全衛生法第61条	ショベルローダー等運転技能の資格取得に必要な	ショベルローダー運転業務	43,000円×1名=43,000円	(財)日本産業技能教習協会	43	0	0
環境局	西部環境センター	公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例	公害防止組織を整備し、施設を適正に管理して、有害物質等による事故や苦情の発生を未然に防ぐ	公害防止の任務	7,400円×4名=29,600円	(社)産業環境協会	30	0	0
環境局	西部環境センター	防災管理新規講習負担金	消防法	防災管理者に必要な資格の取得	防火管理者新規講習受講料	6,000名×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	0	6
環境局	東部環境センター	特定化学物質等作業主任者技能講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	硫酸等取扱業務	7,000円×2名=14,000円	(財)埼玉県健康づくり事業団	14	14	0
環境局	東部環境センター	第2種酸素欠乏作業主任者講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	酸素欠乏及び硫化水素中毒予防	9,000円×2名=18,000円	(社)埼玉労働基準協会	18	18	0
環境局	東部環境センター	低圧電気取扱業務特別教育講習負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法規則第36条	施設内における電気関連のトラブルに対応すべく、適正な知識及び技能を修得する	低圧電気取扱による感電災害防止	6,300円×1名=6,300円	(社)熊谷地区労働基準協会	7	7	0
環境局	東部環境センター	クレーン運転のための特別教育負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第56条・61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、クレーン運転の教育を行う	吊り上げ荷重5t未満のクレーン運転業務	11,000円×2名=22,000円	(社)日本クレーン協会埼玉支部	22	22	11
環境局	東部環境センター	ボイラー取扱技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条(就業制限)に基づき、ボイラー取扱業務を適正に行う	ボイラー取扱業務	17,000円×2名=34,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	34	34	36
環境局	東部環境センター	ショベルローダー等運転技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条に基づく大物廃棄物運搬処理に必要な	大型建材、重量物搬送	23,000円×1名=23,000円	(財)江南クレーン技能講習所	23	23	0
環境局	東部環境センター	ガス溶接技能講習負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	ガス溶接業務を行なうためには労働安全衛生法第61条による技能講習修了が要件となる	施設の維持管理	9,200円×1名=9,200円	(財)埼玉県溶接技能協会	9	9	0
環境局	東部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
環境局	東部環境センター	電気主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	電気主任技術者会	45	45	45
環境局	東部環境センター	危険物取扱者保安講習会負担金	消防法第13条の23	消防法第13条の23で、危険物取扱者の3年以内毎の受講が義務付けられているため	危険物取扱者の危険物の取扱作業の保安に関する講習	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	5	5
環境局	東部環境センター	甲種防火管理者資格講習負担金	消防法第8条	消防法第8条に基づく防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上を目的とする	防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
環境局	東部環境センター	廃棄物資源環境研修会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理技術者の指導育成を目的とした厚生労働省の認可団体で、相互の技術交流及びその向上	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	21,000円×1名=21,000円	(財)日本環境衛生センター	21	17	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者中央研究会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等を目的とした団体で、相互の情報交換及び廃棄物処理事業の向上を図る	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	3,150円×1名=3,150円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	3	3	3
環境局	東部環境センター	日本廃棄物処理技術管理者会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	11,000円×1名=11,000円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	11	10	11
環境局	東部環境センター	無線電波使用料負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法の改正に伴い、当施設開局の無線局が同法第103条の21に該当するため電波利用料を納入する	業務に使用する無線機	電波利用料600円×11台=6,600円	関東総合通信局	7	7	4
環境局	東部環境センター	大気関係公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を図る	ばい煙発生施設(廃棄物焼却炉)の技術的事項に関する管理	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	7	7	0
環境局	東部環境センター	騒音振動公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を目的とする	騒音若しくは振動を発生する施設若しくは騒音若しくは振動を防止するための施設の維持及び管理	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	7	8	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設積算要領研修会	参加負担金	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設修繕の積算をするため	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	0	0	5
環境局	東部環境センター	防火管理者資格取得講習会負担金	消防法第8条	消防法第8条に基づく防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上を目的とする	防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上	6,000円×1名=6,000円	さいたま市防火管理協会	6	6	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者講習	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条、施行規則第17条	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条に基づき技術管理者が要件	施設の維持管理	115,500円×1名=115,500円	(財)日本環境衛生センター	116	0	116
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者協会会費	年会費	浦和東地区安全運転管理者協会の地区協会費	安全運転管理者協会	年会費36,000円	浦和東地区安全運転管理者協会	36	36	36
環境局	クリーンセンター大崎	電気主任技術者会会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	電気主任技術者会	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会	45	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	ボイラー・タービン主任技術者会会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	ボイラー・タービン主任技術者会	年会費45,000円	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	危険予知活動トレーナー研修受講料負担金	参加者負担金等	ゼロ災運動を理念とし、職員の安全意識の向上を図る	参加者負担金	24,100円×2名=48,200円	(社)埼玉労働基準協会連合会 埼玉地区ゼロ災運動推進会	48	44	24
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者・副安全運転管理者等法定講習会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者、副安全運転管理者に対する講習(道路交通法第108条の2第1項第1号)	参加者負担金	4,200円×3名=12,600円	(社)埼玉県安全運転管理者協会	13	13	13
環境局	クリーンセンター大崎	ガス溶接技能講習受講料負担金	参加者負担金等	ガス溶接作業に伴う事故防止の知識及び技能資格の習得(労働安全衛生法第61条)	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)埼玉県溶接技能協会	12	12	12
環境局	クリーンセンター大崎	廃棄物処理施設技術管理者講習(管理家課程)受講料負担金	参加者負担金等	技術管理者の資質向上を図り資格の取得(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物処理施設技術管理者の資格取得に要する経費	63,000円×1名=63,000円	(財)日本環境衛生センター	63	63	63

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	自衛消防業務新規・技術講習負担金	参加者負担金等	消防法の一部改正により、自衛消防組織を設置するための講習(消防法第8条の2の5)	参加者負担金	35,000円×2名=70,000円	(財)東京消防設備保守協会	70	140	140
環境局	クリーンセンター大崎	公害防止主任者資格認定講習受講料負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	ばい煙発生施設における維持管理等、法律による公害防止主任者資格認定講習	参加者負担金	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	8	8	7
環境局	クリーンセンター大崎	防火・防災管理新規講習受講料負担金	参加者負担金等	防火管理者の育成及び火気管理、消防設備等の操作維持管理を習得(消防法第8条)	参加者負担金	9,000円×2名=18,000円	(社)さいたま市防火安全協会	18	18	8
環境局	クリーンセンター大崎	危険物取扱者試験受験負担金	消防法	危険物取扱者試験(乙種)を受験するため	危険物取扱者の資格取得に要する経費	4,700円×1名=4,700円	(財)消防試験研究センター 埼玉県支部	5	5	5
環境局	クリーンセンター大崎	防災管理新規講習受講料負担金	参加者負担金等	防災管理の重要性や設備等の操作維持管理を習得(消防法第8条)	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(社)さいたま市防火安全協会	0	0	12
環境局	クリーンセンター大崎	技術管理者等スキルアップ研修会受講料負担金	参加者負担金等	廃棄物処理技術者の指導育成、技術向上や交流を目的とする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(財)日本環境衛生センター	0	20	0
環境局	クリーンセンター大崎	発電設備技術講習受講料負担金	参加者負担金等	自家発電所の運転・保守を安全かつ円滑に行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(財)発電設備技術検査協会	0	10	0
環境局	クリーンセンター大崎	粉じん作業特別教育講習受講料負担金	参加者負担金等	粉じん作業業務を行うために特別教育が必要なため	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	(社)浦和地区労働基準協会	0	16	16
環境局	クリーンセンター大崎	アーク溶接特別講習受講料負担金	参加者負担金等	アーク溶接業務を行うために特別教育が必要なため	参加者負担金	8,400円×1名=8,400円	(財)埼玉県溶接技能協会	0	8	11
環境局	クリーンセンター大崎	研削といし特別講習受講料負担金	参加者負担金等	業務を行うために特別教育が必要なため	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(社)春日部労働基準協会	8	8	8
環境局	岩槻環境センター	日本廃棄物処理技術者管理者協議会負担金	日本廃棄物処理施設技術者管理者協議会会費	廃棄物の適正処理と再利用推進のための調査、研究及び技術の研鑽	日本廃棄物処理施設技術者管理者協議会負担金	会費30,000円	日本廃棄物処理施設技術者管理者協議会	0	30	30
環境局	岩槻環境センター	研修会参加負担金	廃棄物処理施設技術管理者講習参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理能力の習得	廃棄物処理施設の運転管理	破碎・リサイクル施設63,000円×1名=63,000円、公害防止主任者7,400円×2名=14,800円、危険物保安講習4,700円×1名=4,700円	(財)日本環境衛生センター、埼玉県、(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	83	200	163
環境局	大宮南部浄化センター	フォークリフト運転特別教育参加負担金	参加者負担金等	フォークリフト運転のための特別教育	安全衛生推進事業	19,000円×1名=19,000円	(財)江南クレーン技能教習所	19	19	19
環境局	大宮南部浄化センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習参加負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素が発生する危険作業をする技能者の講習	安全衛生推進事業	12,075円×1名=12,075円	(社)埼玉労働基準協会連合会	13	10	12
環境局	大宮南部浄化センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物管理責任者の講習	安全衛生推進事業	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	大宮南部浄化センター	ガス溶接技能講習参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	安全衛生推進事業	12,000円×1名=12,000円	(財)労働安全衛生管理協会	12	12	12
環境局	大宮南部浄化センター	アーク溶接特別教育参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	安全衛生推進事業	11,000円×1名=11,000円	(財)労働安全衛生管理協会	11	11	11
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物処理施設技術管理者認定講習参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設技術管理者の認定講習	維持管理事業	63,000円×1名=63,000円	(財)日本環境衛生センター	63	74	63
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物・資源循環研修会(旧技術管理者等スキルアップ別研修会)負担金	研修会受講費	廃棄物処理施設技術管理者の指導育成と技術交流を目的とした研修会	維持管理事業	21,000円×1名=21,000円	(財)日本環境衛生センター	21	21	0
環境局	大宮南部浄化センター	公害防止主任者(水質関係)講習会参加負担金	埼玉県生活環境保全条例	公害防止主任者講習で技術及び意識の向上を図る	維持管理事業	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	8	7	7
環境局	大宮南部浄化センター	防火管理者講習	防火管理者講習	防火安全の推進	維持管理事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	6	6
環境局	クリーンセンター西堀	ショベルローダー等運転技能講習参加負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	12,600円×1名=12,600円	陸運労災防止協会	13	13	13
環境局	クリーンセンター西堀	安全運転管理者協会負担金	会費	浦和西地区安全運転管理者協会の地区協会費用	安全衛生推進事業	会費18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	0	18	18
環境局	クリーンセンター西堀	安全運転管理者講習会負担金	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者協会主催の講習会費用	安全衛生推進事業	4,200円×1名=4,200円	浦和西地区安全運転管理者協会	0	5	4
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者受験準備講習会参加負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験の予備知識向上の為	安全衛生推進事業	6,700円×1名=6,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	7	7
環境局	クリーンセンター西堀	危険予知活動トレーナー研修会負担金	参加者負担金等	職場のゼロ災害を目標とし具体的な事例、情報交流を設け危険予知に対する意識の向上を図る	安全衛生推進事業	22,000円×1名=22,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会 埼玉地区ゼロ災運動推進会	0	22	0
環境局	クリーンセンター西堀	職場巡視・点検セミナー負担金	参加者負担金等	職場の危険・有害要因を発見し、対策を講じ、災害を未然に防ぐことを目的とする	安全衛生推進事業	20,000円×1名=20,000円	中央労働災害防止協会	20	20	20
環境局	クリーンセンター西堀	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	12,075円×1名=12,075円	(社)埼玉労働基準協会連合会	12	9	12
環境局	クリーンセンター西堀	フォークリフト運転技能講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	39,200円×1名=39,200円	陸運労災防止協会	39	39	39
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者保安講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	9	9
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設積算要領研修会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	維持管理事業	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	5	5	5

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設技術管理者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者認定講習	維持管理事業	115,500円×1名=115,500円	(財)日本環境衛生センター	116	130	116
環境局	クリーンセンター西堀	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	12,000円×1名=12,000円	(社)埼玉県産業廃棄物協会	12	0	12
環境局	クリーンセンター西堀	特定化学物質等作業主任者技能講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	9,450円×1名=9,450円	(社)埼玉労働基準協会連合会	10	0	0
環境局	クリーンセンター西堀	公害防止主任者資格認定講習負担金	参加者負担金等	公害防止主任者資格認定講習	安全衛生推進事業	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	7	0	0
経済局	経済政策課	埼玉県産業振興公社負担金	(財)埼玉県産業振興公社 社会員規約第6条	産業振興施策に係る情報収集	年会費負担金	年会費12,600円	(財)埼玉県産業振興公社	13	13	13
経済局	経済政策課	指定都市経済局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政についての情報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	幹事市運営費480,000円	指定都市経済局長会議	480	20	6
経済局	経済政策課	指定都市経済局庶務担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	10,000円×1名=10,000円	指定都市経済局庶務担当課長会議	10	10	3
経済局	労働政策課	(財)21世紀職業財団賛助会費	(財)21世紀職業財団規定	21世紀職業財団では、女性労働者の能力発揮のための職場作りの援助、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業等を実施しており、労働政策課は会員となっている	女性労働者の能力発揮のための職場作りの援助、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業等	団体・法人会費一口50,000円	(財)21世紀職業財団	0	50	50
経済局	労働政策課	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議出席者分担金	大都市会議等出席者分担金	指定都市における雇用労働・勤労市民行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議	3	3	0
経済局	労働政策課	(公社)埼玉県雇用開発協会会費	(公社)埼玉県雇用開発協会定款	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助等により雇用の促進を図り福祉の向上に寄与	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助、研修等	年会費15,000円	(公社)埼玉県雇用開発協会	15	15	15
経済局	労働政策課	防火管理講習受講料負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
経済局	産業展開推進課	政令指定都市金融主管課長会議負担金	参加者負担金	指定都市における金融行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	同会議運営費の一部	4,000円×1名=4,000円	政令指定都市金融主管課長会議	4	4	3
経済局	産業展開推進課	経理・簿記決算書等研修会負担金	参加者負担金等	融資事務に必要な企業会計等の基本的知識を習得し、資質の向上を図る	参加負担金	31,500円×1名=31,500円	(一社)日本経営協会	32	32	0
経済局	産業展開推進課	政令指定都市中小企業支援担当課長会議負担金	参加者負担金等	中小企業支援施策についての情報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	6,000円×1名=6,000円	指定都市中小企業支援担当課長会議	6	6	4

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	産業展開推進課	九都県市合同商談会負担金	商談会の出展料	企業同士のマッチングを図る	商談会への参加費	政令指定都市一律250,000円	九都県市合同商談会実行委員会	250	250	250
経済局	産業展開推進課	埼玉県国際経済交流懇話会負担金	埼玉県国際経済交流懇話会規約	国際ビジネスを目指す企業との情報交換	会員負担金	年会費10,000円	埼玉県国際経済交流懇話会	0	10	0
経済局	産業展開推進課	外国企業誘致担当者育成スクール参加費	研修会参加費	職員の外国企業誘致に対する理解を図る	研修への参加費	研修参加費40,000円	(独)日本貿易振興機構	0	40	0
経済局	商工振興課	全国特定市計量行政協議会全国会議負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	年会費18,000円	全国特定市計量行政協議会全国会議	18	18	18
経済局	商工振興課	全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	5,000円×1名=5,000円	全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区協議会	5	5	0
経済局	商工振興課	政令指定都市計量行政協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	8,000円×1名=8,000円	政令指定都市計量行政協議会	8	8	0
経済局	商工振興課	伝統的工芸品産業振興協会負担金	(財)伝統的工芸品産業振興協会寄附行為第36条	国の伝統工芸品に指定されている「江戸木目込人形」「岩槻人形」の特別会員としての負担金	年会費負担金	年会費50,000円	(財)伝統的工芸品産業振興協会	50	50	50
経済局	商工振興課	指定都市商業担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の商業行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	5,000円×1名=5,000円	指定都市商業担当課長会議	5	5	3
経済局	商工振興課	大都市圏関係都市工業担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の工業行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	5,000円×2名=10,000円	大都市圏関係都市工業担当課長会議	10	10	0
経済局	商工振興課	防火管理者講習会負担金	消防法第8条第1項の定めによる	産業振興会館の安心・安全な管理運営のため	防火管理者資格取得講習会受講料	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
経済局	農業政策課	北足立農業振興協議会負担金	北足立農業振興協議会規約	園芸農家の安定を図るため、生産の合理化を図る組織的に推進することを目的とする	運営経費の一部	均等割:60% 農家割:農地面積40% 農号組成産額割	北足立農業振興協議会	29	29	29
経済局	農業政策課	さいたま農業改良普及協議会負担金	さいたま地区農業改良普及協議会規約	さいたま農業改良普及センター管内の市町・関係機関の連絡協調を密にし、管内農業生産や農家生活の向上を図るため、農業普及事業を円滑に実施する	運営経費の一部	均等割:50% 農家戸数割30% 耕地面積割20%	さいたま地域農業改良普及協議会	236	236	218
経済局	農業政策課	埼玉県畜産会負担金	埼玉県畜産会規約	運営費の一部負担金	運営経費の一部	規約による	埼玉県畜産会	95	95	95
経済局	農業環境整備課	政令指定都市農政管理者会議負担金	参加者負担金等	指定都市の農業行政についての情報・意見交換等を行うことを目的に設置された会議の負担金	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	政令指定都市農政管理者会議	0	12	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	見沼代用水協力協議会負担金	見沼代用水協力協議会規約	自然と機能の均衡を保ちながら親水と治水の両面から水辺の特性を生かした整備を行う	見沼代用水の維持管理についての相互援助協力	人口割2,276,000円+水路割1,189,000円+均等割20,000円=3,485,000円	見沼代用水土地改良区	3,485	3,501	3,402
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	埼玉県土地改良事業団体連合会規約	埼玉県土地改良事業団体連合会の会員となっている国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営事業にかかる賦課金	一般賦課金24,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	24	24	24
経済局	農業環境整備課	さいたま土地改良推進協議会負担金	さいたま土地改良推進協議会規約	さいたま農林振興センター管内における土地改良事業発展のため、会員相互の連絡を図り、事業の調査研究を行い、これを推進する	協議会運営	市内農振農用地面積2,631ha 地積割:40円/h a 当たり 均等割:10,000円+2,631ha ×40円/h a=115,240円	さいたま土地改良推進協議会	115	220	115
経済局	農業環境整備課	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	埼玉県農業農村振興対策協議会規約	新農業構造改善事業の先進市視察研修会等を開催し、他市との連絡を密にする	協議会運営	会費15,000円	埼玉県農業農村振興対策協議会	15	15	15
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良県営部会負担金	埼玉県土地改良県営部会規約	国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営土地改良事業の推進にかかる運営費	均等割:1,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	1	1	1
経済局	農業環境整備課	隼人掘・姫宮掘悪水路組合運営費負担金	隼人掘・姫宮掘悪水路組合規約	農業排水を円滑にするため、隼人掘・姫宮掘の幹線水路の維持管理を図る	水路組合の運営費	均等割:10,000円 受益割:70円/h a ×69.84ha 4,889円	隼人掘・姫宮掘悪水路組合	15	15	14
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰連絡協議会負担金	末田須賀堰連絡協議会規約	末田須賀堰の管理運営を円滑に進め、農業用水の安定確保と洪水調整機能の向上を図る	協議会運営	定額18,000円	末田須賀堰連絡協議会	18	18	18
経済局	農業環境整備課	元荒川農業水利確保対策負担金	元荒川農業水利確保対策委員会規約	見沼から元荒川に補給している用水の負担金	水利確保	総額5,000,000円を元荒川土地改良区の前年度賦課面積により関係市で負担する 5,000,000円×48.52%/100%=2,426,000円	見沼代用水土地改良区	2,426	2,417	2,417
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰維持管理費負担金	管理負担金に関する協定書	末田須賀堰の維持管理費	堰の維持管理	末田須賀堰維持管理費負担金2,987,000円(その他)平成24年度維持管理費予定総額62,162,000円 負担割合:国庫補助=総額の55%(34,189,000円) 4市:総額の45%の10.68% 62,162,000円×45/100×10.68/100%=2,987,000円	埼玉県さいたま農林振興センター	2,988	3,292	0
経済局	農業環境整備課	農業揚水ポンプ場管理負担金	締結協議書	上山口新田南大通線ポンプ機場の維持管理については、管理に関する協議書により、市が組合に負担する	ポンプ場の保守点検操作	保守点検及び操作(協議書)50,000円	中川用排水維持管理組合	50	50	50
経済局	農業環境整備課	大橋井堰管理負担金	大橋井堰の管理に関する協定書	大橋井堰の管理を円滑に行い、第一及び第二用水の農業用水の安定確保を図る	堰の管理及び水位観測	管理費350,000円、通報装置交換200,000円、通報システム54,000円、水位観測117,600円	大橋井堰管理委員会	722	522	517
経済局	農業者トレーニングセンター	緑の相談所連絡会議出席者負担金	緑の相談所連絡会議開催要領	緑の相談所設置運営管理に要する情報交換、技術交流を行う	会議等の参加	緑の相談所連絡会議出席者負担金年額	緑の相談所連絡協議会	10	10	10
経済局	農業者トレーニングセンター	さいたま市防火安全協会講習会負担金	消防法等	農業者トレーニングセンター防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する経費	6,000円×1名=6,000円	さいたま市防火安全協会	6	6	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	見沼グリーンセンター	全国市立農場協議会負担金	全国市立農場協議会規約	農場間の連絡協調を強化し、各農場の機能の充実、職員資質の向上を図る	場長の研修会	参加者負担金5,000円 負担金1農場10,000円	全国市立農場協議会	15	15	15
経済局	見沼グリーンセンター	東部ブロック市立農場協議会負担金	東部ブロック市立農場協議会規約	農場間の連絡協調を強化し、各農場の機能の充実と技術者指導の向上を図り、農政発展に寄与する	場長と技術担当者の研修会	参加者負担金13,000円×2名=26,000円、協議会負担金1農場20,000円	東部ブロック市立農場協議会	46	46	46
経済局	見沼グリーンセンター	さいたま市防火安全協会講習会負担金	消防法	見沼グリーンセンターの防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する負担金	6,000円×2回=12,000円	さいたま市防火安全協会	12	12	0
経済局	観光政策課	(社)埼玉県物産観光協会負担金	(社)埼玉県物産観光協会定款第7条	本県観光振興を目的とする当該団体の財政基盤の確立と組織強化のため会費を負担するものである	年会費負担金	3,000円×26口=78,000円	(社)埼玉県物産観光協会	78	78	78
経済局	観光政策課	大都市観光協議会分担金	参加者負担金等	都市観光行政面における共通の問題について連絡調整を図り、その円滑なる運営を期する	同会議運営費の一部	10,000円×1市=10,000円	大都市観光協議会	10	10	10
経済局	観光政策課	防火管理者講習費負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
経済局	国際課	JETプログラム団体割会費(自治体国際化協会年会費負担金)	外国青年招致事業に係る会費に関する規則	外国語教育の充実とともに諸外国との相互理解と地域の国際化推進を図る	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)	正会員(都道府県・政令指定都市):団体割会費1,200,000円	(財)自治体国際化協会	1,200	1,200	1,200
経済局	国際課	自治体国際化協会分担金	(財)自治体国際化協会寄附行為	国際化に対応した地域社会の振興と地方公共団体の人材養成を図る	地方公共団体の国際化施策に対する支援事業のうち、海外事務所運営経費	100億円×41%×(さいたま市売上額/年末ジャンボ宝くじ全国売上額)×1/2×0.8	(財)自治体国際化協会	15,000	15,000	14,000
都市局	都市総務課	(一財)都市みらい推進機構負担金	(一財)都市みらい推進機構寄付行為、賛助会員規程	都市の活性化に関する調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施し、民間の技術と経験を生かしつつ地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る	年会費	年会費200,000円	(一財)都市みらい推進機構	200	200	200
都市局	都市総務課	埼玉県都市計画協会負担金	埼玉県都市計画協会会則	都市計画に関する視察研修の実施や講演会の開催等により、都市計画並びに都市計画事業に寄与する	年会費	年会費90,000円	埼玉県都市計画協会(所沢市)	90	90	90
都市局	都市総務課	(公財)都市計画協会負担金	(公財)都市計画協会会員に関する規定	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究、啓蒙宣伝、研究会等の開催などにより、都市計画及び都市計画事業に寄与する	年会費	年会費323,000円	(公財)都市計画協会	323	323	323
都市局	都市総務課	(公社)日本都市計画学会負担金	(公社)日本都市計画学会定款	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び関連学会との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及を図り、もって学術・文化の発展に寄与する	年会費	年会費30,000円	(公社)日本都市計画学会	30	30	30
都市局	都市総務課	都市計画全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国の都市計画関係者が一同に会し、まちづくりの実践についての研究成果を発表して意見交換をする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(公財)都市計画協会	20	20	18
都市局	都市総務課	第140回大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局	10	10	3



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市総務課	第141回大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局	10	10	0
都市局	都市総務課	広報誌企画研修参加負担金	参加者負担金等	都市計画等に関する知識・視野の向上を図る講座に参加し、職員自己啓発に寄与する	参加者負担金	30,450円×2名=60,900円	(一財)日本経営協会	61	61	30
都市局	都市総務課	政令市都市計画主管局長会議参加負担金	政令市都市計画主管局長会議運営要綱	政令指定都市間で都市計画行政に係る意見交換を行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(新潟市)	10	10	6
都市局	都市計画課	都市計画全国大会参加費	参加者負担金等	都市計画に関する知識の普及、都市計画事業の諸問題に関する研究発表及び意見交換を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	(公財)都市計画協会	18	11	16
都市局	都市計画課	住民参加型行政の推進講座参加費	参加者負担金等	効率的、効果的地域経営等の視点を取り入れたまちづくりについての専門知識を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×2名=60,900円	(一社)日本経営協会	61	61	0
都市局	都市計画課	屋外広告物適正化十都県市協議会負担金	屋外広告物適正化都県市協議会規約	屋外広告物の適正化の推進及び屋外広告物条例の啓発を広域的に行い、街の美観等を図る	屋外広告物適正化	1団体100,000円 平成23年度より負担金廃止	屋外広告物適正化都県市協議会	0	100	0
都市局	都市計画課	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会規約	都市防災の制度設置、拡充及び事業の推進、都市防災に関する調査・研究、情報交換により安全な都市形成を資する	都市防災	1団体40,000円	都市防災推進協議会	40	40	40
都市局	都市計画課	埼玉県住環境整備推進協議会負担金	埼玉県住環境整備推進協議会会則	会員相互の連携を緊密にするとともに、住環境整備に関する知識と技術の向上を図り、住環境整備事業の円滑な進展に資する	住環境整備事業	負担金24,000円	埼玉県住環境整備推進協議会	24	24	24
都市局	都市計画課	全国住環境整備推進協議会合同部会参加負担金	全国住環境整備事業推進協議会会則	都道府県及び政令市において、住環境整備推進事業等に係る、現行事業制度等を調査するとともに、今後の方向性を検討し住環境整備事業等の推進に資する	住環境整備事業	事業推進・改善方策検討部会設置要綱第7条(必要の都度会員負担)会員負担金4,000円、視察負担金3,000円	全国住環境整備事業推進協議会三部会合同検討部会開催運営費権限受任者	7	7	4
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般 (特に、当該年度の主要事業及び次年度推進予定の事業)	受講参加費	研修主催団体	50	59	62
都市局	都市計画課	I N E X 推進協議会負担金	I N E X 推進協議会規約第9条第2項	都市計画に関する情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータバンクの開発を含め、幅広い国際的な都市交流を推進する	国際都市計画事業	負担金550,000円	I N E X 推進協議会	550	550	550
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画主管課長会議参加者負担金	参加者負担金等	都市計画の最新の動きや各団体が抱える問題点及び状況について意見交換を行い、また国土交通省の助言・指導等を受け業務の参考とする	都市計画事業全般	会議費2,000円 現地調査費3,000円	関東甲信越都市計画主管課長会議事務局(神奈川県)	5	5	2
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画担当者会議参加者負担金	参加者負担金等	関東甲信越の1都9県6政令市において都市計画の最新の動きや諸問題・状況等について、実務担当者間の意見交換を行う	都市計画事業全般	会議費2,000円 現地調査費1,000円	関東甲信越都市計画担当者会議事務局(栃木県)	3	3	0
都市局	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会規約	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓蒙等を行い、魅力あるまちづくりに寄与する	地区計画全般	規約第13条の運用、負担金45,000円	全国地区計画推進協議会	45	45	45



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	道路交通法第74条の3第8項等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	32	32	20
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	道路交通法第74条の3第8項等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	30	30	22
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会年間負担金	都市景観形成推進協議会規約第8条	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	1都市30,000円	都市景観形成推進協議会	30	30	30
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会参加負担金	協議会運営規則	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	会議分担金 委員会9,000円×1回 幹事会7,500円×1回 研究会2,000円×1回	都市景観形成推進協議会	19	12	10
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程第4条	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	1都市100,000円	(財)都市づくパブリックデザインセンター	100	100	100
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター会議負担金	参加者負担金等	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市景観現地見学会5,000円 都市デザイン実務講習会3,500円 都市づくりと景観行政講習会3,500円	(財)都市づくりパブリックデザインセンター	12	12	11
都市局	都市計画課	各種研修参加負担金	参加者負担金等	各種協議会等が開催する講習会等に参加することで、景観計画の運用に必要なより高度な専門知識を習得する	参加者負担金	受講参加費	研修主催団体	10	10	0
都市局	都市交通課	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約	武蔵野線の旅客輸送改善と関係地域の発展を図る	協議会分担金	均等割12,000円+(停車駅数5駅×3,000円)=27,000円	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会	27	27	27
都市局	都市交通課	J R川越線整備促進協議会負担金	J R川越線整備促進協議会規約	J R川越線全線の複線化等を促進し、沿線の輸送力増強と関係地域の発展を図る	協議会負担金	均等割30,375円+延長割21,940円+人口割26,025円=78,340円(千円未満四捨五入)	J R川越線整備促進協議会	78	78	78
都市局	都市交通課	東武野田線整備促進期成同盟会負担金	東武野田線整備促進期成同盟会規約	東武野田線利用者の利便性向上と東武野田線の複線化及びJ R京浜東北線と東武野田線の相互乗入れを早期に実現させる	同盟会負担金	政令指定都市40,000円	東武野田線整備促進期成同盟会	40	40	40
都市局	都市交通課	J R宇都宮線整備促進連絡協議会負担金	J R宇都宮線整備促進連絡協議会規約	関係地域の調和ある発展と沿線住民の利便向上を図るため、宇都宮線の整備を促進を図る	協議会負担金	1団体5,000円	J R宇都宮線整備促進連絡協議会	5	5	5
都市局	都市交通課	都市モノレールセミナー負担金	参加者負担金等	情報収集や先進事例等の調査を行わない様々な角度から本市にふさわしい交通ネットワークの構築を検討する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(社)日本モノレール協会	5	5	0
都市局	都市交通課	都市交通全国会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	都市交通計画全国会議実行委員会	5	5	6
都市局	都市交通課	関東ブロック都市交通担当者会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	関東ブロック都市交通担当者会議事務局	9	9	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市交通課	東京都市圏交通計画協議会 年会費	東京都市圏交通計画協 議会規約第11条による	東京都市圏における総合的な都市 交通計画の推進に資する	年会費	年会費600,000円	東京都市圏交通計画協議会	600	600	550
都市局	都市交通課	カーフリーデー年会費	年会費	EMW, E I T W M Cからの情報 提供、ナショナルコーディネー ターからのアドバイス、写真・パ ンフレット・ロゴ・パネルデータ等 の使用が可能となる	年会費	特別政令都市100,000円	(一社)カーフリーデージャバ ン	0	100	100
都市局	都市交通課	交通工学講習会参加費	参加者負担金等	道路における平面交差の計画と設 計、道路交通空間のバリアフリー の解説や事例の紹介により今後の 事業の促進に寄与する	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	(一社)交通工学研究会	11	11	0
都市局	都市交通課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	都市経営セミナー 全国と都市自 治体における政策づくりや行財政 改革に資する	参加者負担金	10,000円×1名×6回 =60,000円	(一財)計量計画研究所他	60	60	26
都市局	都市交通課	交通バリアフリー協議会年 会費	交通バリアフリー協議 会定款第3章第8条に よる	利用者のニーズを反映した公共交 通バリアフリー技術の開発・普及 と人材の育成により、公共交通バ リアフリー化を推進し、誰もが安 心して円滑に移動ができる社会の 実現を通じて社会貢献する	年会費	年会費60,000円	(社)交通バリアフリー協議会	0	60	0
都市局	都市交通課	全国自転車問題自治体連絡 協議会負担金	全国自転車問題自治体 連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会 負担金	年会費	年会費20,000円	全国自転車問題自治体連絡協 議会	20	20	20
都市局	都市交通課	全国自転車問題自治体連絡 協議会総会負担金	全国自転車問題自治体 連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会 総会負担金	講習会参加負担金	5,000円×1名=5,000円	全国自転車問題自治体連絡協 議会	5	5	5
都市局	都市交通課	全国自転車問題自治体連絡 協議会研修会負担金	全国自転車問題自治体 連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会 研修会負担金	参加負担金	10,000円×1名=10,000円	全国自転車問題自治体連絡協 議会	10	10	10
都市局	都市交通課	再生自転車海外譲与自治体 連絡会分担金	再生自転車海外譲与自 治体連絡会規約	開発途上国に、再生自転車を譲与 し、国際協力に寄与する	年会費	年会費1,000,000円	再生自転車海外譲与自治体連 絡会	1,000	1,000	1,000
都市局	都市交通課	駐車施策講習会参加費	参加者負担金等	駐車場整備の促進に貢献し、道路 の安全かつ円滑な交通の確保、都 市機能の向上に寄与する	参加負担金	9,000円×1名=9,000円	(財)駐車場整備推進機構	9	9	0
都市局	都市公園課	日本公園緑地協会負担金	一般社団法人日本公園 緑地協会会費納入規定	都市公園の整備をはじめとする新 世紀にふさわしい緑豊かな安全で 美しい都市環境の創出を図る	研究調査、公園緑地事業 等推進活動、公園緑地情 報の発信及び講習会	年会費320,000円	(一社)日本公園緑地協会	320	320	320
都市局	都市公園課	日本公園緑地協会全国大会 負担金	参加者負担金等	都市公園事業等を促進し、安全で 緑豊かな都市環境の形成を推進す る	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	(一社)日本公園緑地協会	0	13	11

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	全国都市公園整備促進協議会負担金	全国都市公園整備促進協議会会則	加盟地方公共団体が協力して、公園緑地問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税財政上の具体的方策を推進する	総会、全国大会の開催及び政府への要望活動の実施	年会費42,000円	全国都市公園整備促進協議会	42	42	42
都市局	都市公園課	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	埼玉県都市公園整備促進協議会会則	県及び市町村が協力して都市公園行政の推進を図る	都市公園の啓蒙、講習会等の開催、会員相互の情報交換及び連絡調整	年会費40,000円	埼玉県都市公園整備促進協議会	40	48	40
都市局	都市公園課	関東甲信越都市公園担当者会議負担金	参加者負担金等	関東甲信越共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	関東甲信越都市公園担当課長会議事務局	8	8	4
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会参加負担金	大都市公園緑地問題協議会会則	大都市の公園緑地並びに緑化事業の推進を図るとともに、都市共通の問題を協議、研究し、公園緑地行政の円滑な実施と向上を図る	総会、全国大会の開催 広報活動の実施	年会費80,000円	大都市公園緑地問題協議会	80	80	80
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会主幹者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	12,000円×3名=36,000円	大都市公園緑地問題協議会主幹者会議・実務担当者会議事務局	36	24	27
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	大都市公園緑地問題協議会主幹者会議・実務担当者会議事務局	24	24	14
都市局	都市公園課	大都市公園機能実態共同調査実行委員会負担金	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会規約	(一社)日本公園緑地協会、東京都及び政令指定都市が共同で行う「都市公園機能実態調査」を円滑に推進する	共同調査の調査委託	年会費2,500,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会	2,500	2,500	2,500
都市局	都市公園課	公園緑地講習会等負担金	参加者負担金等	最新の専門的、技術的情報等を学ぶ	参加者負担金	会費30,000円	各種講習会実施団体	30	30	18
都市局	都市公園課	埼玉県体育施設協会負担金	埼玉県体育施設協会規約	県内における体育施設の適正な運営について研究協議し、体育運動の振興に寄与する	研究協議会、研修会等	年会費10,000円	埼玉県体育施設協会	10	10	10
都市局	みどり推進課	(社)埼玉県緑化推進委員会年会費	社団法人埼玉県緑化推進委員会定款	県土の緑化運動及び緑の基金を推進することにより、森林資源の造成、県土の保全及び水資源のかんよう並びに生活環境の緑化を図り、もって国土の緑化及び国際的な緑化に寄与する	緑の募金事業、緑の募金緑化事業(学校、公園等公共施設の緑化)、緑化普及啓発事業(学校緑化・緑化ポスターコンクール)、森林ボランティアや緑の少年団の育成、ゴルフアの緑化促進協力会委託事業等	会費100,000円	(社)埼玉県緑化推進委員会	100	100	100

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	九都県市緑化政策専門部会負担金	九都県市環境問題対策委員会緑化政策専門部会要領	緑の保全及び市街地を中心とする緑の増加施策を調査、検討する	参加者負担金	会費200,000円	九都県市緑化政策専門部会	200	200	200
都市局	開発調整課	斜面安定対策研修	参加者負担金等	宅地耐震化推進事業の専門知識を有する担当者を養成	参加者負担金	98,000円×1名=98,000円	(財)全国建設研修センター	0	98	87
都市局	開発調整課	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する都道府県・政令指定都市・中核市等で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	2,000円×2名=4,000円	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議(長野市)	4	4	4
都市局	開発調整課	大都市開発行政主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する東京都・政令指定都市で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	5,000円×2名=10,000円	大都市開発行政主管課長会議(堺市)	10	10	6
都市局	開発調整課	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	参加者負担金等	大規模災害により安全性に疑いのある宅地の危険度判定を行い被災地住民の安全な生活に資することを目的とする	年会費	年会費27,000円	被災宅地危険度判定連絡協議会(兵庫県)	27	27	27
都市局	開発調整課	開発許可研修参加負担金	参加者負担金等	開発許可に関する基本的な知識の習得を図る	参加者負担金	82,600円×1名=82,600円	(財)全国建設研修センター	83	83	83
都市局	開発調整課	土地対策全国連絡協議会負担金	参加者負担金等	国土利用計画法の事務を所管する都道府県・政令指定都市の情報交換及び国への要望活動	年会費	年会費10,000円	土地対策全国連絡協議会(栃木県)	10	10	10
都市局	開発調整課	不動産鑑定・地価調査等担当者研修参加負担金	参加者負担金等	国土利用計画法による地価調査等の専門知識を有する担当者を養成	参加者負担金	95,600円×1名=95,600円	(財)全国建設研修センター	96	96	96
都市局	まちづくり総務課	行政管理講座参加負担金	参加者負担金等	業務委託の部内入札を行うにあたり、円滑に業務を行い、知識・視野の向上を図る	参加負担金	30,450円×2名=60,900円	(一社)日本経営協会	61	61	61
都市局	まちづくり総務課	市街地整備促進協議会負担金	市街地整備促進協議会会則	市街地整備に関する理念、計画、事業等について、会員相互の情報交換、調査、研究等を行うことにより、市街地整備の円滑な促進を図る	都市整備事務事業	年会費100,000円	市街地整備促進協議会	100	100	100

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	まちづくり 総務課	大都市市街地整備主管局長 会議参加負担金	参加者負担金等	市街地整備を効率的に行う上で抱 えている諸問題について、論議を 行うとともに大都市の抱えている 共通の課題として国への要望も含 めた新たな制度づくりを検討する	都市整備事務事業	会議負担金 5,000円×2名=10,000円	大都市市街地整備主管局長会 議事務局	10	10	5
都市局	まちづくり 総務課	関東ブロックまちづくり交 付金連絡会負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡を密にし、協調し て都市再生整備計画事業の円滑な 推進を図る	都市再生整備計画事業全 般	10,000円×1名=10,000円	関東ブロック都市再生整備計 画事業連絡会	10	10	0
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地整備推進協議会 負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、 安全で快適な居住環境の創出等を 推進するため、住宅市街地整備総 合支援事業等の事業を円滑に運営 し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	年会費20,000円	住宅市街地整備推進協議会	20	20	20
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地整備研修会参加 負担金	参加者負担金等	住宅市街地整備総合支援事業等の 事業を円滑に運営し、進展させる ため、知識・視野の向上を図る	住宅市街地整備事業全般	12,000円×1名=12,000円	住宅市街地整備推進協議会	12	12	0
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地基盤整備事業研 修会参加負担金	参加者負担金等	世論喚起し、住宅政策を推進する ことにより、住宅問題の解決促進 と住生活水準の向上を図る	住宅市街地整備事業全般	12,000円×1名=12,000円	(社)日本住宅協会	12	12	0
都市局	まちづくり 総務課	都市計画セミナー参加負担 金	参加者負担金等	都市計画に関する学術の進歩普及 を図るため、知識・視野の向上を 図る	都市計画整備事業全般	17,000円×1名=17,000円	(株)日本都市計画学会	17	17	0
都市局	まちづくり 総務課	まちづくり情報交流協議会 会費	参加者負担金等	都市再生整備計画事業に関する制 度の運用や活用事例等について情 報・資料の収集・提供、意見交換、 相談等を実施し、地域の創意工夫 を活かしたまちづくりを促進する	都市再生整備計画事業全 般	年会費50,000円	まちづくり情報交流協議会	50	50	50
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地整備推進協議会 全国会議参加負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、 安全で快適な居住環境の創出等を 推進するため、住宅市街地整備総 合支援事業等の事業を円滑に運営 し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	2,000円×1名=2,000円	住宅市街地整備推進協議会	2	2	2
都市局	市街地整備 課	社団法人全国市街地再開発 協会負担金	社団法人全国市街地再 開発協会定款	市街地の再開発に関する総合的な 調査研修及び事業の推進を図る	研修会・研究会・各種勉強 会・現地視察等	定款及び総会において決定	(社)全国市街地再開発協会	80	80	80
都市局	市街地整備 課	埼玉県都市再開発連絡協議 会負担金	埼玉県都市再開発連絡 協議会会則	会員相互の協力と技術の向上を図 り、埼玉県における都市再開発の 円滑な促進を図る	研修会・研究会・各種セミ ナー・現地視察等	会則及び総会において決定	埼玉県都市再開発連絡協議会	63	63	63



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	都市再開発促進協議会負担金	都市再開発促進協議会 会費算定基準	市街地再開発事業に関する予算の 拡充、事業の円滑な実施及び研究 等を行い、既成市街地の再開発を 促進する	各種推進大会、研究会、 事業の啓蒙関係資料・法制 関係資料作成、配布	均等割額40,000円 人口割額300,000円	都市再開発促進協議会	340	340	340
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業応用 研修会参加負担金	参加者負担金等	市街地の再開発に関する総合的な 調査研修及び事業の推進を図る	全国市街地再開発事業応 用研究会会議	10,000円×1名=10,000円	(社)全国市街地再開発協会	10	10	10
都市局	市街地整備課	第45回全国市街地再開発事 業研究会参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業に関する予算の 拡充、事業の円滑な実施及び研究 等を行い、既成市街地の再開発を 促進する	全国市街地再開発事業研 究会	10,000円×1名=10,000円	都市再開発促進協議会	10	10	10
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発連絡会議 参加負担金	参加者負担金等	地方公共団体の市街地再開発事業 に関する行政水準の向上及びその 相互の連携の強化を図ると共に事 業の推進を図る	市街地再開発事業に関す る重要事項の調査・研究・ 会員相互の情報交換等	2,000円×1名=2,000円	全国市街地再開発連絡会議	2	2	0
都市局	市街地整備課	区画整理・都市再開発研修参 加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業等に関する基本 的な知識の修得をはかり、研修を 通じて相互啓発、情報交換等職場 における業務の推進に資する	都市再開発研修	94,000円×1名=94,000円	(財)全国建設研修センター	94	94	89
都市局	市街地整備課	街づくり区画整理協会全国 大会参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにそ の円滑な運営を図る	区画整理全国大会	17,000円×1名=17,000円	(社)街づくり区画整理協会	0	17	17
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業研究 会議参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業担当者としての 必須の基礎的知識を習得する	全国市街地再開発事業基 礎研修会議	16,000円×1名=16,000円	(社)全国市街地再開発協会	16	16	13
都市局	市街地整備課	(社)街づくり区画整理協会 負担金	(社)街づくり区画整理 協会会費徴収規程	土地区画整理事業に関する調査研 究、知識、技術の向上及び啓蒙宣 伝のための諸事業を行い、土地区 画整理事業の推進を図り、もって 公共の福祉の増進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強 会・現地視察等	負担金376,000円	(社)街づくり区画整理協会	376	376	376
都市局	市街地整備課	全国土地区画整理推進協議 会負担金	全国土地区画整理事業 推進協議会規約	加盟団体が協力して、土地区画整 理事業を積極的に拡大推進する	研修会・研究会・各種勉強 会・現地視察等	負担金40,000円	全国土地区画整理推進協議会	40	45	40
都市局	市街地整備課	埼玉県土地区画整理推進協 議会負担金	埼玉県土地区画整理事 業推進協議会規約	市町村相互の連携を強化し、土 地区画整理事業に関する知識及び技 術の向上を図り、土地区画整理事 業の円滑な推進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強 会・現地視察等	基本額(人口100万人以 上):35,000円、地区額(4地 区以上):12,000円	埼玉県土地区画整理推進協議 会	47	60	47

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	区画整理フォーラム参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理フォーラム	8,000円×3名=24,000円	(社)街づくり区画整理協会	24	0	0
都市局	市街地整備課	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議	10	20	9
都市局	市街地整備課	大都市土地区画整理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	大都市土地区画整理主務者会議	10	10	10
都市局	市街地整備課	職場研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業及び市街地再開発事業に関する知識及び技術の向上を図る	区画整理事業及び市街地再開発事業全般	各種研修受講料	研修主催団体	155	155	193
都市局	区画整理支援課	研修参加負担金(土地区画セミナー等)	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	16,000円×2名=32,000円 22,000円×4名=88,000円	(社)街づくり区画整理協会等	120	120	116
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	研修負担金(全国研修センター)	参加者負担金等	事業推進のため、研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×2回=60,900円 23,100円×1回=23,100円	研修主催団体	84	84	78
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	研修負担金	参加者負担金等	用地・補償業務について研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	38,850円×1名=38,850円	研修主催団体	39	40	30
都市局	与野まちづくり事務所	街づくり区画整理協会研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	22,000円×2名=44,000円、 16,000円×1名=16,000円	(社)街づくり区画整理協会	60	85	38
都市局	岩槻まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	30,450円×5名=152,250円	日本土地区画整理協会、(一社)日本経営協会	153	92	62
都市局	計画管理課	まちづくり推進講座参加負担金	参加者負担金等	市民参加型のまちづくりに関する基礎的な知識・方策及び技術を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	30

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	計画管理課	まちづくり推進協議会負担金	さいたま新都心まちづくり推進協議会会計規則	さいたま新都心に参画する事業者相互の創意工夫により、より良いまちづくりを進める	まちづくり行為の届出の協議 地区全体の管理運営に資する活動	年会費640,000円	さいたま新都心まちづくり推進協議会	640	700	640
都市局	計画管理課	防火管理者講習会負担金(防火防災講習会負担金)	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加負担金	7,000円×1名=7,000円	(財)日本防火協会	7	6	6
都市局	鉄道高架整備課	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会規約	全国連続立体交差事業促進協議会理事として分担する	鉄道高架推進事業	一口年額100,000円	幹事市(愛知県)	100	100	100
都市局	鉄道高架整備課	連続立体交差事業研究会参加者負担金	参加者負担金等	連続立体交差事業研究会に参加する	鉄道高架推進事業	6,000円×1名=6,000円	開催都道府県(静岡県)	6	6	4
都市局	鉄道高架整備課	特定都市交通施設整備研究発表会参加者負担金	参加者負担金等	特定都市交通施設整備研究発表会、現地視察に参加するため	鉄道高架推進事業	5,000円×1名=5,000円	開催都道府県(神奈川県)	5	5	8
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	全国市街地再開発事業研究会参加負担金	都市再開発促進協議会規約	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開発事業研究会	10,000円×1名=10,000円	都市再開発促進協議会	10	10	10
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会則	駅前南地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会員	2	2	2
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合規約	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合会員	2	0	0
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	研修会参加負担金	参加者負担金等	都市再開発や公共用地取得に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	15,000円×6回=90,000円	行政管理講座	90	92	56
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅東口北地区再開発準備組合	大宮駅東口北地区再開発準備組合規約	大宮駅東口北地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費24,000円	大宮駅東口北地区再開発準備組合会員	24	0	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	技術管理課	関東甲信地区営繕主管課長 会議分科会参加負担金	参加者負担金等	建築に関する技術の交流理解を図 り、営繕行政の向上に寄与する	営繕行政に関する技術の 交流並びに研さん、会の 運営に関する意見並びに 情報の交換他	3,000円×2名×1回 =6,000円	幹事県(栃木県)	6	6	4
建設局	技術管理課	新営予算単価説明会参加負 担金	参加者負担金等	国交省が毎年作成する新営予算単 価の説明会	説明会テキスト等を含む 参加者負担金	7,000円×1名×1回 =7,000円	(社)公共建築協会	7	7	7
建設局	技術管理課	大都市建築・住宅主管者会 議	大都市建築・住宅主管者 会議運営要綱「参加者負 担金等」	大都市における建築に関する共通 の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関 する共通の問題につい て、主管者が意見交換検 討を行う	10,000円×1名×1回 =10,000円	幹事市(相模原市)	10	0	0
建設局	技術管理課	営繕積算システム等開発利 用協議会年会費	営繕積算システム等開 発利用協議会規約	営繕積算システム及び営繕情報の 活用システムの共同開発と共同利 用に関する調査研究を行う	営繕積算システムの開発 及び運用、営繕情報の活 用システムの開発及び運 用に関すること他	1,090,950円×1年 =1,090,950	営繕積算システム等開発利用 協議会	1,091	1,205	1,148
建設局	技術管理課	研修会、講習会等参加負担 金	参加者負担金等	国の統一基準の解説を行う(講習 会等)	説明会テキスト等を含む 参加者負担金	10,000円×1名×5回 =50,000円	各種講習会・研修会開催団体 等	50	50	50
建設局	技術管理課	都道府県技術管理等主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	公共土木事業に関する技術管理業 務の合理化を図るため、会員相互 の連絡調整、必要な調査等を行 い、技術管理業務の適正な執行に 寄与する	公共土木事業の設計、積 算、技術基準、工事監 督、検査、技術管理情報 に関すること他	7,000円×2名×1回=14,000 円	幹事都道府県(京都市)	14	14	10
建設局	技術管理課	土木電算連絡協議会年会費	土木電算連絡協議会会 則	公共事業に係わる設計積算等の情 報の標準化と電子化を積極的に推 進し、効率的な公共事業の執行に 寄与する	研修会の開催、関係機関 との情報交換と収集他	27,000円×1回=27,000円	幹事都道府県(高知県)	27	27	27
建設局	土木総務課	日本道路協会負担金	日本道路協会定款	道路政策のあり方を研究し道路に 関する知識普及啓発に努め道路及 び交通の発達を推進する	道路および交通に関する 企画、調査および研究等	年会費200,000円	(社)日本道路協会	200	200	200
建設局	土木総務課	埼玉県道路協会負担金	埼玉県道路協会会則	県内の道路をすみやかに整備改善 して道路交通の発達を図り通行の 安全確保し公共の福祉を寄与する	道路愛護思想の普及・啓発 に関する各種事業	年会費:人口割100万以上 280,000円	埼玉県道路協会	280	280	280
建設局	土木総務課	日本道路技術研究会負担金	通常総会議事録、特別 会費	都市の再生、再構築を進め都市の 魅力と機能の充実を図るため道路 技術の向上を図る	調査、研究委員会都市計 画研修会道路並びに駐車 場整備、計画研修会	年会費10,000円	日本技術研究会	10	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	大都市土木協議会参加費負担金(春・秋)	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等において各都市が意見交換する	行政視察等負担金	会費4,000円×1名×2回=8,000円	大都市土木協議会(幹事都市)	8	8	3
建設局	土木総務課	全国道路利用者会議全国大会負担金	参加者負担金等	道路整備を推進積極的に促進し道路交通進歩発展に寄与する	道路視察等負担金	80,000円×1名=80,000円	全国道路利用者会議事務局	80	104	84
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議負担金	埼玉県道路利用者会議規約	国道、県道および市町村道の整備改善を促進し、又は啓発する	道路特定財源の堅持、道路予算の増額を図るための諸事業の実施、国への要望活動、道路事業の啓発	年会費50,000円	埼玉県道路利用者会議	50	50	50
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議道路視察会費	参加者負担金等	国道、県道および市町村道の整備改善事業推進のため先進地域の道路視察の実施	道路視察等負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県道路利用者会議	5	5	2
建設局	土木総務課	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究	会議テキスト代等負担金	4,000円×1名=4,000円	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議(幹事都市)	4	4	3
建設局	土木総務課	大都市道路管理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	会議は大都市の道路管理に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	視察等負担金	2,000円×2名=4,000円	大都市道路主務者会議(幹事都市)	4	4	3
建設局	土木総務課	大都市道路台帳整備実務者会議負担金	参加者負担金等	大都市の道路台帳整備実務及び道路管理の技術的な諸問題に関して都市相互の意見交換調査研究	会議テキスト代等負担金	3,000円×3名=9,000円	大都市道路台帳整備実務者会議(幹事都市)	9	6	6
建設局	土木総務課	安全運転管理者等講習会負担金	道路交通法第108条の2第1項第1号	道路交通法第108条の2(運転管理者の講習)	安全運転者管理者、副安全運転者管理者講習会	安全運転管理者1名、副安全運転管理者2名 北部4,200円×3名=12,600円 南部4,200円×3名=12,600円	北部建設事務所土木管理課(大宮地区安全運転者協会)、南部建設事務所土木管理課(浦和西地区安全運転者協会)	26	26	25
建設局	土木総務課	安全運転管理者協会負担金	北部:大宮東地区安全運転管理者協会 南部:浦和西地区安全運転者協会	安全運転管理者が、自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するため連絡協調し、交通道德の高揚と事故防止を図る	協会費(年会費)	年会費:北部建設事務所32,000円、南部建設事務所34,000円	北部建設事務所土木管理課(大宮地区安全運転者協会)、南部建設事務所土木管理課(浦和西地区安全運転者協会)	66	66	66
建設局	土木総務課	道路整備促進期成請同盟会埼玉県協議会負担金	道路整備促進期成請同盟会埼玉県協議会規約	埼玉県内の道路整備を強力に促進するため、道路財源の確保、道路予算の拡大等について活動を行なう	各地域の期成同盟会の連絡調整、情報交換・国会、政府へに対する請願要望・道路整備の必要性の啓発、宣伝	年会費 120,000円	道路整備促進期成請同盟会埼玉県協議会	120	0	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	県南治水促進期成同盟会負担金	県南治水促進期成同盟会規約第11条	県南8市の荒川左岸、中川右岸流域における水害を防止し民生の安定を期すため関係当局に対し荒川、中川、綾瀬川並びに関連支派川の整備事業の促進を図り関係市の発展振興に寄与する	幹事会、総会、要望活動	均等割額53,000円+面積割額230,500円=283,500円	県南治水促進期成同盟会(川口市)	284	284	0
建設局	土木総務課	埼玉県河川協会負担金	埼玉県河川協会会則第6条、第24条	治水、利水に関する方策を考究し河川の認識を深め、また河川事業の促進を期し、もって国土の保全と開発に寄与するとともに関係者の連絡調整を図る	治水及び利水に関する調査研究、促進河川愛護及び水防訓練の普及徹底	会費18,000円+特別会費560,000円=578,000円	埼玉県河川協会会長(川口市)	578	572	572
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	専門研修会テキスト代等負担金	8,000円×2名=16,000円	専門研修会	16	16	0
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	専門研修会	10	10	4
建設局	道路環境課	研修負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	専門研修会	10	10	0
建設局	道路環境課	関東ブロック改良・舗装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路維持事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック改良・舗装担当者会議における会議資料・視察等負担金	4,000円×1名=4,000円	関東ブロック改良・舗装担当者会議事務局	4	4	0
建設局	道路環境課	関東ブロック橋りょう担当者会議参加負担金	参加者負担金等	橋りょう事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック橋りょう担当者会議における会議資料・視察等負担金	1,000円×1名=1,000円	関東ブロック橋梁担当者会議事務局	1	2	2
建設局	道路環境課	関東ブロック道路主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック道路主管課長会議における会議資料・視察等負担金	6,000円×1名=6,000円	関東ブロック道路主管課長会議事務局	6	6	0
建設局	道路環境課	関東ブロック交通安全担当者会議参加負担金	参加者負担金等	安全な道路整備事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック交通安全担当者会議における会議資料・視察等負担金	1,000円×1名=1,000円	関東ブロック交通安全担当者会議事務局	1	0	0
建設局	道路環境課	交通安全施設等整備事業主管者会議負担金	参加者負担金等	交通安全施設等事業に関して大都市相互間の問題点等意見交換及び調査研究を行う	交通安全施設等整備事業主管者会議における会議資料・視察等負担金	6,000円×1名=6,000円	交通安全施設等整備事業主管者会議事務局	6	6	2

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	電線類地中化担当者会議参加負担金	参加者負担金等	電線類地中化事業に関して国・東京都・政令指定都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	電線類地中化担当者会議における会議資料・視察等負担金	3,000円×1名=3,000円	電線類地中化担当者会議事務局	3	3	0
建設局	道路環境課	その他研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修会等において技術知識等の習得向上を図る	その他研修会(専門部門研修等)テキスト代等負担金	10,000円×2回=20,000円	その他研修会(専門部門研修等)	20	20	8
建設局	道路環境課	関東地区用地対策連絡協議会研究会参加負担金(用地事務)	参加者負担金等	関東地区の公共・公益事業を実施する起業家間において損失補償基準の運用についての調整を行うとともに、損失補償に関する研究、調査を共同して行う	関東地区用地対策連絡協議会における研究会資料等負担金(用地事務)	14,000円×1名=14,000円	関東地区用地対策連絡協議会	0	14	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連絡協議会年会費	都道府県・指定都市道路連絡協議会規約	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	担当者会議	年会費30,000円	都道府県・指定都市道路連絡協議会	30	30	30
建設局	道路計画課	道路整備促進期成請同盟会埼玉県協議会負担金	道路整備促進期成請同盟会埼玉県協議会規約	埼玉県内の道路整備を強力に促進するため、道路財源の確保、道路予算の拡大等について活動を行なう	各地域の期成同盟会の連絡調整、情報交換・国会、政府へに対する請願要望・道路整備の必要性の啓発、宣伝	年会費56,000円	道路整備促進期成請同盟会埼玉県協議会	0	56	40
建設局	道路計画課	首都高速道路料金割引社会実験協議会年会費	首都高速道路料金割引社会実験に関する協定	当該道路の通行料金を割り引くことにより、一般道路から首都高速道路へ交通の転換を図ることで、一般道路の沿道環境改善、渋滞緩和等に資する	委員会、事務局会議	年会費100,000円	首都高速道路料金割引社会実験協議会	100	100	0
建設局	道路計画課	上尾道路建設促進期成同盟会年会費	上尾道路建設促進期成同盟会規約	上尾道路の建設促進等	幹事会、総会、要望活動	年会費26,000円	上尾道路建設促進期成同盟会	26	31	26
建設局	道路計画課	浦和野田線建設促進期成同盟会年会費	浦和野田線建設促進期成同盟会規約	都市計画道路浦和野田線、新浦和越谷線の建設促進	幹事会、総会、要望活動等	年会費113,000円	浦和野田線建設促進期成同盟会	0	113	97
建設局	道路計画課	直轄国道沿道協議会年会費	直轄国道沿道協議会規約	国道の整備、維持管理及び予算獲得等の要望活動、研修・視察の実施	総会、視察研修、要望活動	年会費55,000円	直轄国道沿道協議会	55	76	55
建設局	道路計画課	関東ブロック橋梁担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費1,000円	関東ブロック橋梁担当者会議	1	1	1

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	関東ブロック道路改良・舗装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費4,000円	関東ブロック改良・舗装担当者会議	4	4	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費6,000円	関東ブロック道路主管課長会議	6	6	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路企画担当者会議負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の道路企画担当者相互の意見交換	会議	会費2,000円	関東ブロック道路企画担当者会議	2	2	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	会議	会費10,000円	都道府県・指定都市道路連絡協議会	10	10	11
建設局	道路計画課	道路計画一般研修(道路総合)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費160,000円	(財)全国建設研修センター	160	91	100
建設局	道路計画課	用地事務職員研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費91,000円	(財)全国建設研修センター	0	91	0
建設局	道路計画課	平成23年度用地事務職員研修費	参加者負担金等	用地業務について、情報交換を行い、職員の資質向上を図るため	参加者負担金	研修費1,965円 宿泊費3,200円×4泊=12,800円	関東地区用地対策連絡協議会	0	0	15
建設局	道路計画課	用地事務職員研修費	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費64,000円	関東地区用地対策連絡協議会	64	0	2
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会年会費	全国街路事業促進協議会規約	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府への要請、「全国街路事業コンクール」に関すること	総会、要望活動、研修会・講習会、全国街路事業コンクール	年会費100,000円	全国街路事業促進協議会(東京都)	100	112	100
建設局	道路計画課	埼玉県街路事業推進協議会年会費	埼玉県街路事業推進協議会会則	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府その他機関への要請、会員相互の意見交換	総会、講習会等	年会費50,000円	埼玉県街路事業推進協議会	50	50	50

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	TOS推進委員会年会費	TOS推進委員会会則 (Think Our Street)	都市内道路の整備に関する啓蒙活動、広報活動等	総会、研修会、事業検討部会	年会費50,000円	TOS推進委員会	50	50	50
建設局	道路計画課	基盤施設整備に関する九都 県市連絡協議会年会費	基盤施設整備に関する 九都県市連絡協議会規約	首都圏の道路交通に関する諸問題 についての意見交換等	会議、要望活動等	年会費40,000円	基盤施設整備に関する九都県 市連絡協議会(東京都)	40	40	40
建設局	道路計画課	TOP継続研鑽認定プログラ ムによる研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	9,000円×2名=18,000円	交通工学研究会	18	18	0
建設局	道路計画課	都市計画CPDプログラム 認定研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	8,000円×2名=16,000円	(社)日本交通計画協会	16	16	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令等)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	講習会	7,000円×2名=14,000円	(社)日本道路協会	14	14	0
建設局	道路計画課	政令指定都市街路事業担当 者会議参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	会議	会費3,000円	政令指定都市街路事業担当者 会議事務局	3	0	0
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会開 東ブロック参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	会議	会費4,000円	全国街路事業促進協議会関東 ブロック会議世話人	4	4	8
建設局	道路計画課	道路計画一般研修(建設プレ ゼンテーション・スキル)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	69,800円×1名=69,800円	(財)全国建設研修センター	0	70	0
建設局	道路計画課	用地事務職員研修参加負担 金(不動産鑑定研修を含む)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	91,000円×2名=182,000円	(財)全国建設研修センター	182	187	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	講習会	7,000円×7名=49,000円	(社)日本道路協会	49	49	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	「景観からの道路づくり」講習会 受講料	参加者負担金等	街路業務について、情報交換を行い、職員の資質向上を図るため	参加者負担金	研修費6,500円×2名=13,000円	(財)道路環境研究所	0	0	13
建設局	道路計画課	「官庁契約・公共工事と会計検査講習会」の負担金	参加者負担金等	街路業務について、情報交換を行い、職員の資質向上を図るため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(財)経済調査会	0	0	7
建設局	河川課	埼玉県市町村河川課長連絡協議会負担金	埼玉県市町村河川課長連絡協議会規約第10条	会員相互の密接な連絡調整を保ちつつ、治水対策等を積極的に促進して安全で豊かなまちづくりに寄与する	会議に要する費用	会費5,000円	埼玉県市町村河川課長連絡協議会	5	5	5
建設局	河川課	大都市河川主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市河川等の諸問題に関する方策の研究討議と、その施策についての政府並びに関係当局への建議、陳情	会議に要する費用	10,000円×2名=20,000円	幹事市(福岡市)	20	30	0
建設局	河川課	大都市河川実務者会議参加負担金	大都市河川実務者会議会則第7条	都市相互の意見交換及び調査研究等を行うことによる事業の推進	会議に要する費用	10,000円×2名=20,000円	幹事市(新潟市)	20	30	18
建設局	河川課	政令指定都市河川連絡会参加負担金	政令指定都市河川連絡会規約第7条	政令指定都市間における河川管理権限の移譲に関する情報、意見交換	会議に要する費用	10,000円×2名=20,000円	幹事市(川崎市)	20	30	0
建設局	河川課	全国都市河川協議会関東ブロック会議参加負担金	全国都市河川協議会規約第8条	関東ブロックにおける都市河川行政に関する諸問題について意見及び情報交換等を行い、都市河川行政の円滑な推進を図る	会議に要する費用	1,000円×2名=2,000円	全国都市河川協議会	2	5	5
建設局	河川課	全国治水大会参加負担金	全国治水期成同盟会連合会規約第6条	治水事業の緊要性の普及徹底を図るとともに、治水事業の実施を推進する	会議に要する費用	11,000円×2名=22,000円	全国治水期成同盟会連合会	22	22	0
建設局	河川課	全国河川課長協議会負担金	全国河川課長協議会規約第7条	都道府県及び政令市の治水及び利水に関する方策の研究並びに河川事業の円滑な推進を図る	会議に要する費用	負担金6,400円	関東ブロック幹事県(川崎市)	7	7	0
建設局	河川課	埼玉県水防管理団体連合協議会負担金	埼玉県水防管理団体連合協議会規約第17条	県下水防管理団体相互の連絡を緊密にして、水防体制の充実強化に必要な指導並びに援助を行う	負担金	負担金30,000円	埼玉県水防管理団体連合協議会	30	30	30



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会規約第12条	中川・綾瀬川改修の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進	会議に要する費用	負担金7,000円	幹事市(草加市)	7	7	7
建設局	河川課	日本ホタルの会会費	日本ホタルの会附則第1条	里山環境の象徴「ホタル」の保全及び再生	負担金	会費30,000円	日本ホタルの会	30	30	10
建設局	河川課	埼玉県ホタル保全連絡協議会会費	埼玉県ホタル保全連絡協議会会則第8条	県内ホタル保全団体の連携とホタル保全活動の推進	負担金	会費3,000円	埼玉県ホタル保全連絡協議会	3	3	3
建設局	河川課	利根川治水同盟負担金	利根川治水同盟規約第36条	利根川及びその水系の治水、利水に関して、流域住民の生命、財産の安全確保と福祉増進に寄与する	負担金	負担金25,000円	利根川治水同盟	25	25	25
建設局	河川課	社団法人雨水貯留浸透技術協会負担金	会費等	治水事業の緊急性の普及徹底並びに事業実施の推進	負担金	負担金32,000円	(社)雨水貯留浸透技術協会	32	32	32
建設局	河川課	各種諸会議・講習会参加負担金	参加者負担金等	各協議会等の開催する講習会への参加により見識を広め、今後の業務に活用する	会議・講習会に要する費用	会議・研修先基準等	各種関係先	50	50	8
建設局	河川課	河川研修費	参加者負担金等	各研修会への参加により見識を広め、今後の業務に活用する	研修に要する費用	研修先基準等	各種関係先	50	50	6
建設局	建築総務課	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	彩の国既存建築物地震対策協議会規約	耐震性の向上等の対策に関し会員相互で情報の交換調査研究及び耐震相談窓口等の事業を行い、地震対策の適性、円滑な推進を図る	年会費	年会費32,000円	彩の国既存建築物地震対策協議会	32	32	32
建設局	建築総務課	埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	埼玉県建築審査会連絡協議会規約	埼玉県内特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県建築審査会連絡協議会	20	20	20
建設局	建築総務課	全国建築審査会会長会議出席負担金	参加者負担金等	建築審査会会長・委員を対象に、全国の建築審査会と情報を共有化し、建築審査会委員としての見識を広める	会議の出席負担金	6,000円×2名=12,000円	全国建築審査会会長会議運営委員会	12	12	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	建築関係講習会等出席負担金	参加者負担金等	建築に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	講習会、研究会の出席負担金	40,000円×6課=240,000円、 21,500円×2名=43,000円、 9,000円×2名=18,000円	講習会、研究会の開催者	301	301	28
建設局	建築総務課	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会規約	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費68,000円	全国建築審査会協議会	68	68	68
建設局	建築総務課	日本建築学会負担金	日本建築学会会則	会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発展を図る	年会費	年会費30,000円	日本建築学会	30	30	30
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅主管者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×2名=20,000円	大都市建築・住宅主管者会議事務局	20	20	20
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅庶務担当者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅庶務担当者会議事務局	10	10	10
建設局	建築総務課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	19,000円×1名=19,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	19	19	0
建設局	建築総務課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に係る災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図る	研修受講料	11,000円×1名=11,000円	(財)日本建築防災協会	11	12	11
建設局	建築総務課	都道府県土木、建築部等技術次長技監会議参加負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究	会議テキスト代等負担金	3,250円×1名=3,250円	都道府県土木、建築部等技術次長技監会議(広島県)	4	4	3
建設局	建築行政課	建築確認関連等講習会負担金	参加者負担金等	建築確認に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	研修受講料	70,000円×2課+20,000×1課=160,000円	講習会の開催者	160	160	151
建設局	建築行政課	埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	埼玉県特定行政庁連絡協議会規約	建築行政に関し会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り適正かつ円滑な事務の推進を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県特定行政庁連絡協議会	20	20	20

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築行政課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議負担金要領	特定行政等が相互情報交換と共同作業の場を確立し、よりの確な諸制度の活用を通じて建築物の安全性の確保・質の向上を実現し公共の福祉増進を図る	年会費	年会費500,000円	日本建築行政会議	500	500	500
建設局	建築行政課	関東甲信越建築行政連絡会議出席負担金	参加者負担金等	関東甲信越ブロック内の各特定行政相互の連絡、協議等を通じて建築行政の円滑な運営を図る	会議出席負担金	3,000円×5名=15,000円	関東甲信越建築行政連絡会議(幹事行政庁)	15	15	15
建設局	建築行政課	大都市建築・住宅主管者会議、建築行政担当者会議出席負担金	参加者負担金等	日々の業務における問題点、法解釈等について意見交換を行い、今後の建築行政課運営の一助とする	会議出席負担金	2,000円×2名=4,000円	大都市建築行政担当者会議(幹事行政庁)	0	4	0
建設局	建築行政課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	参加負担金16,000円×1名=16,000円 視察見学会参加費2,000円×1名=2,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	18	18	18
建設局	建築行政課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に係る災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図ることを目的とする	研修受講料	11,000円×1名=11,000円	(財)日本建築防災協会	11	12	11
建設局	住宅課	埼玉県公営住宅協議会負担金	埼玉県公営住宅協議会規則	公営住宅を管理している県内市町村の担当が意見交換を行い、それぞれの業務執行に生かす	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	埼玉県公営住宅協議会	50	50	50
建設局	住宅課	日本住宅協会負担金	日本住宅協会定款	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅政策全般から個々具体的な事例まで、幅広く意見交換を行い研鑽を図る	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	(社)日本住宅協会	90	90	90
建設局	住宅課	公営住宅管理研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の管理について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	18,000円×1名=18,000円	(社)日本住宅協会	18	18	18
建設局	住宅課	公営住宅整備事業担当者研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の整備について研修を受け、適正な事務執行を図る	会議出席負担金	18,600円×1名=18,600円	(社)日本住宅協会	19	19	19
建設局	住宅課	公営住宅協議会県外視察研修参加負担金	参加者負担金等	県外の先進的な公営住宅の建設・管理を学び、業務に活かす	会議出席負担金	12,000円×1名=12,000円	埼玉県公営住宅協議会	12	12	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	大都市建築・住宅主管者庶務 担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市 建築・住宅主管者会議運 営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって 構成し、大都市における建築及び 住宅に関する共通問題等について 検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(静岡市)	10	10	10
建設局	住宅課	大都市建築・住宅管理担当者 会議負担金	参加者負担金等(大都市 建築・住宅主管者会議運 営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって 構成し、大都市における建築及び 住宅に関する共通問題等について 検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(北九州市)	10	10	10
建設局	住宅課	大都市建築・住宅企画・庶務 担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市 建築・住宅主管者会議運 営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって 構成し、大都市における建築及び 住宅に関する共通問題等について 検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(広島市)	10	10	10
建設局	住宅課	大都市建築・住宅建設担当者 会議負担金	参加者負担金等(大都市 建築・住宅主管者会議運 営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって 構成し、大都市における建築及び 住宅に関する共通問題等について 検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(名古屋市)	10	10	10
建設局	住宅課	公営住宅整備事業及び住環 境整備事業主務課長北プ ロック会議負担金	参加者負担金等	北海道・東北・関東整備局が主催 し、関係都道府県及び政令指定都 市から構成された団体で、主に公 営住宅整備・住環境整備の共通問 題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事都道府県(東京都)	10	10	0
建設局	住宅課	公営住宅整備事業及び住環 境整備事業主務課長ブロッ ク会議負担金	参加者負担金等	三大都市圏内に位置する都道府県 及び政令指定都市から構成された 団体で、主に公営住宅整備・住環 境整備の共通問題等を検討・協議 する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事都道府県(大阪府)	10	10	0
建設局	住宅課	公営住宅管理問題セミナー 負担金	参加者負担金等	市町村をはじめ住宅業務に携わる 者が広く参画し、住宅管理の円滑 な推進に資するため	受講料	7,000円×2名=14,000円	(社)日本住宅協会	14	14	0
建設局	住宅課	ハウジング研究報告会負担 金	参加者負担金等	住宅政策について研修を受け、日 常の業務遂行に資する	会議出席負担金	5,000円×2名=10,000円	(社)日本住宅協会	10	10	0
建設局	住宅課	マンション居住支援ネット ワーク市町村負担金	埼玉県マンション居住 支援ネットワーク会則	支援ネットワークを構築し、適切 な情報提供及び普及啓発を行うこ とにより、良好なマンション居住 環境及び地域住環境の形成に資す る	年会費	負担割合(マンション戸数 割、均等割)により算出	埼玉県マンション居住支援 ネットワーク	60	60	60
建設局	住宅課	公共住宅事業者等連絡協議 会負担金	公共住宅事業者等連絡 協議会規約	公共住宅整備の多様化、高度化に 対応するため、技術的業務の情報 の連絡調整、研究等を行う	年会費	負担割合(人口割、均等割)に より算出	公共住宅事業者等連絡協議会	400	400	400

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	営繕課	(社)公共建築協会賛助法人 会費	(社)公共建築協会定款「 参加者負担金等」	公共建築物の建築等の合理化と能 率化に寄与するとともに携わる技 術者の技術水準および地位の向上 を図る	公共建築物の建築等に関 する調査および研究、情 報、資料の収集、整備と その提供	会費30,000円	(社)公共建築協会	30	30	30
建設局	営繕課	大都市建築・住宅主管者会 議、営繕工事担当者会議負 担金	大都市建築・住宅主管者 会議運営要綱「参加者負 担金等」	大都市における建築に関する共通 の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関 する共通の問題につい て、主管者が意見交換検 討を行う	負担金10,000円	幹事市(相模原市)	10	10	5
建設局	営繕課	大都市建築・住宅主管者会 議、住宅建設担当者会議負 担金	大都市建築・住宅主管者 会議運営要綱「参加者負 担金等」	大都市における建築および住宅 に関する共通の問題に対処する方針 を確立する	大都市における建築およ び住宅に関する共通の問 題について、主管者が意 見交換検討を行う	負担金10,000円	幹事市(名古屋市)	10	10	10
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長 会議総会負担金	関東甲信地区営繕主管 課長会議「参加者負担金 等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	負担金9,000円	関東甲信地区営繕主管課長会 議幹事	9	9	2
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長 会議積算分科会負担金	関東甲信地区営繕主管 課長会議「参加者負担金 等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	負担金3,000円	関東甲信地区営繕主管課長会 議幹事	3	7	2
建設局	営繕課	AutoCAD研修参加負 担金	参加者負担金等	営繕行政の向上に寄与する	AutoCAD操作に必 要な知識、技術を習得す る	63,000円×2名=126,000円	ヒューマンアカデミー(株)	0	126	0
建設局	営繕課	建築工事監理研修参加負 担金	参加者負担金等	技術の向上	建築工事監理に関する必 要な知識を習得する	負担金100,000円	(財)全国建設研修センター	100	100	107
建設局	営繕課	研修会・講習会・セミナー等 参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	80	80	17
建設局	保安全管理課	大都市営繕工事担当者会議 負担金	大都市会議等負担金	大都市における建築に関する共通 の問題について、主管者が意見交 換検討を行うため	参加者負担金	負担金10,000円	幹事市(相模原市)	10	10	5
建設局	保安全管理課	関東甲信地区営繕主管課長 会議総会負担金	会議等負担金等	営繕業務担当課相互の協力により 建築に関する技術の交流理解を図 るため	参加者負担金	負担金9,000円	幹事県(茨城県)	0	9	0



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	保安全管理課	関東甲信地区営繕主管課長 会議積算分科会負担金	会議等負担金等	営繕業務担当課相互の協力により 建築に関する技術の交流理解を図 るため	参加者負担金	負担金3,000円	幹事県(栃木県)	3	7	0
建設局	保安全管理課	建築耐震技術研修負担金	参加者負担金等	建築耐震に関する必要な知識を習 得するため	参加者負担金	75,000円×1名=75,000円	(財)全国建設研修センター	75	75	75
建設局	保安全管理課	研修等負担金	参加者負担金等	耐震診断等に関する必要な知識を 習得するため	参加者負担金	負担金224,000円	(財)日本建築防災協会 他	224	229	13
建設局	保安全管理課	建築物の維持・保全研修負担 金	参加者負担金等	保全計画を作成するにあたり、必 要な知識、技術を習得するため	参加者負担金	99,000円×1名=99,000円	(財)全国建設研修センター	99	99	99
建設局	保安全管理課	公共建築工事積算研修負担 金	参加者負担金等	営繕業務を行うにあたり、必要な 知識、技術を習得するため	参加者負担金	90,000円×1名=90,000円	(財)全国建設研修センター	90	90	0
建設局	設備課	大都市設備技術担当者会議 負担金	参加者負担金等(大都市 建築・住宅主管者会議運 営要領)	技術の向上	電気・機械設備工事に係る 設計施工監理の問題につ いて情報交換	6,000円×2名=12,000円	開催都市(浜松市)	12	12	12
建設局	設備課	大都市住宅建設担当者会議 負担金	参加者負担金等(大都市 建築・住宅主管者会議運 営要綱)	技術の向上	住宅建設に係る問題につ いて情報交換	10,000円×1名=10,000円	開催都市(名古屋市)	10	10	0
建設局	設備課	関東甲信地区営繕主管課長 会議総会負担金	参加者負担金等(関東甲 信地区営繕主管課長会 議会則)	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	9,000円×1名=9,000円	開催都市(栃木県)	0	9	2
建設局	設備課	関東甲信地区営繕主管課長 会議設備分科会負担金	参加者負担金等(関東甲 信地区営繕主管課長会 議会則)	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	3,000円×1名=3,000円	開催都市(栃木県)	3	7	0
建設局	設備課	AutoCAD研修参加負 担金	参加者負担金等	技術の向上に寄与する	AutoCAD操作に必 要な知識、技術を習得す る	63,000円×1名=63,000円	ヒューマンアカデミー(株)	0	63	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	設備課	研修会・講習会・セミナー等 参加負担金	研修会・講習会・セ ミナー等参加負担金	技術の向上	建築設備設計及び工事監 理に関する必要な知識を 習得する	10,000円×10回=100,000円	各種研修会・講習会・セミナー 開催団体等	100	120	0
消防局	消防総務課	全国消防長会負担金	年会費	全国消防長の融和協調を図り、消 防の情報交換し探長補短する	全国消防長会負担金	平等割:27,000円 定員割:162,630円 人口割:940,100円	全国消防長会	1,130	1,130	1,130
消防局	消防総務課	全国消防協会負担金	年会費	火災、その他の災害に関する調 査・研究及び技術の研鑽を行い、 防災思想の普及広報を行う	全国消防協会負担金	都市割:225,940円 会員割:250,200円	全国消防協会	476	476	476
消防局	消防総務課	大都市消防長会議負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市消防長会議負担金	3,000円×2名=6,000円	開催地消防本部(政令指定都 市)	6	3	6
消防局	消防総務課	大都市総務担当部課長会議 負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市総務担当部課長議 議負担金	2,000円×2名=4,000円	開催地消防本部(政令指定都 市)	4	4	0
消防局	消防総務課	全国消防長会関東支部負担 金	年会費	全国消防長会の目的達成のため消 防の地域団結を強化推進する	全国消防長会関東支部負 担金	平等割:10,000円 定員割:16,000円 人口割:17,000円	全国消防長会関東支部	43	43	43
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会負担金	年会費	県内消防長の融和協調・情報交換 等を行い消防の健全なる発展に寄 与する	埼玉県消防長会負担金	平等割:35,000円 人口割:161,000円 職員割:66,000円 救助指導会負担金10,000円	埼玉県消防長会	272	395	272
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会第1ブロッ ク消防長会負担金	年会費	会員相互の融和協調を図り消防制 度・技術等の総合的研究を行う	埼玉県消防長会第1ブ ロック消防長会負担金	年会費30,000円	埼玉県消防長会第1ブロック	30	30	30
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会警防技術部 会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会警防技術 部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会警防技術部会	5	5	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会総務財政部 会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会総務財政 部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会総務財政部会	5	5	5

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会予防危険物 部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会予防危険物 部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会予防危険物部 会	5	5	0
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会埼玉 県消防操法大会負担金	埼玉県消防協会第1ブ ロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロック地域 内の連絡・協力体制の維持	第1ブロック連絡協議会 埼玉県消防操法大会負担 金(隔年事業)	1支部90,000円	埼玉県消防協会第1ブロック 協議会	90	0	0
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会負 担金	埼玉県消防協会第1ブ ロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロック地域 内の連絡・協力体制の維持	第1ブロック連絡協議会 負担金	1支部20,000円	埼玉県消防協会第1ブロック 協議会	20	20	20
消防局	消防総務課	埼玉県消防協会会費	(公財)埼玉県消防協会 会員に関する規程	消防の運営についての研究、消防 施設の改善と消防活動の強化を図 るため	埼玉県消防協会会費	市町村割:300,000円(政令 市)、世帯数割:517,075(世 帯数)×3.2円(世帯数割合 額)=1,654,640円、団員数 割:1,192名(団員数)×175(団 員数割合額)円=208,600円、 職員数割:1,247名(職員数) ×175(職員数割合額)円 =218,225円	埼玉県消防協会	2,381	2,366	2,366
消防局	消防総務課	第三級陸上特殊無線技士養 成講習受講負担金	受講負担金	大規模災害等における常備消防と 消防団との通信手段を確保するた め、携帯無線機を配備するにあた り、無線従事者の資格を取得する もの	第三級陸上特殊無線技士 養成講習受講負担金	7,900円×120名=948,000円	さいたま市消防団	948	0	0
消防局	消防職員課	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理能力の修得	安全運転管理者講習負担 金	4,200円×26名分=109,200円	埼玉県公安委員会	110	110	109
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (浦和地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(浦和地区)	9,000円×1名=9,000円 18,000円×3名=54,000円	安全運転管理者協会(浦和地 区)	63	63	63
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (浦和東地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(浦和東地区)	18,000円×1名=18,000円	安全運転管理者協会(浦和東 地区)	18	18	18
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (浦和西地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(浦和西地区)	18,000円×2名=36,000円	安全運転管理者協会(浦和西 地区)	36	36	36

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (大宮地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(大宮地区)	21,000円×2名=42,000円	安全運転管理者協会(大宮地 区)	42	42	42
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (大宮東地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(大宮東地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(大宮東 地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (大宮西地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(大宮西地区)	16,000円×2名=32,000円	安全運転管理者協会(大宮西 地区)	32	32	32
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金 (岩槻地区)	安全運転管理者協会会 則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担 金(岩槻地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(岩槻地 区)	16	16	16
消防局	消防職員課	消防大学校上級幹部科入校 負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	消防大学校上級幹部科入 校負担金	71,600円×1名=71,600円	(財)消防科学総合センター	72	75	72
消防局	消防職員課	消防大学校幹部科入校負担 金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	消防大学校幹部科入校負 担金	247,000円×2名=494,000円	(財)消防科学総合センター	494	482	478
消防局	消防職員課	消防大学校警防科入校負担 金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	消防大学校警防科入校負 担金	236,000円×2名=472,000円	(財)消防科学総合センター	472	236	236
消防局	消防職員課	消防大学校救助科入校負担 金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	消防大学校救助科入校負 担金	285,000円×1名=285,000円	(財)消防科学総合センター	285	291	283
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊 教育科指揮隊長コース受講 負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助 隊教育科指揮隊長コース 受講負担金	33,000円×1名=33,000円	(財)消防科学総合センター	33	33	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初任教育入 校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専 門知識及び高度な技能の習得並び に職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初任教育 入校負担金	235,300円×27名=6,353,100 円	埼玉県消防学校教育振興会	6,353	8,393	8,138

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防科入校負担金	19,000円×10名=190,000円	埼玉県消防学校教育振興会	190	190	190
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	20,000円×10名=200,000円	埼玉県消防学校教育振興会	200	0	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	18,000円×6名=108,000円	埼玉県消防学校教育振興会	108	0	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急科入校負担金	64,000円×40名=2,560,000円	埼玉県消防学校教育振興会	2,560	2,560	2,560
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救助科入校負担金	65,000円×14名=910,000円	埼玉県消防学校教育振興会	910	910	910
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	18,500円×6名=111,000円	埼玉県消防学校教育振興会	111	111	111
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	26,000円×10名=260,000円	埼玉県消防学校教育振興会	260	260	260
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	12,000円×5名=60,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	60	60
消防局	消防職員課	東京研修所救急救命士養成研修前期入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	東京研修所救急救命士養成研修前期入校負担金	1,990,000円×2名=3,980,000円	(財)救急振興財団	0	3,980	3,980
消防局	消防職員課	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	2,010,000円×3名=6,030,000円	(財)救急振興財団	6,030	2,010	2,010



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	九州研修所救急救命士薬剤投与研修入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	九州研修所救急救命士薬剤投与研修入校負担金	230,000円×3名=690,000円	(財)救急振興財団	0	690	690
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	1,690,000円×4名=6,760,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	6,760	6,760	6,760
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士気管挿管・薬剤投与研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士気管挿管・薬剤投与研修受講負担金	225,000円×10名=2,250,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	2,250	2,475	2,475
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	10,000円×7名=70,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	70	70	50
消防局	消防職員課	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	2,000円×6名=12,000円	(財)日本火災学会	12	60	60
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程入校負担金	82,000円×10名=820,000円	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	820	820	820
消防局	消防職員課	海洋研究開発機構潜水技術研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	海洋研究開発機構潜水技術研修受講負担金	214,740円×2名=429,480円	(独)海洋研究開発機構	429	256	239
消防局	消防職員課	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	69,300円×2名=138,600円	(財)日本無線協会	139	139	139
消防局	消防職員課	2級湖川小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	2級湖川小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	47,000円×4名=188,000円	ボートスクールE&M	188	204	477
消防局	消防職員課	潜水士免許取得研修負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	潜水士免許取得研修負担金	17,000円×2名=34,000円	(財)安全衛生普及センター	34	34	34

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	28,000円×5名=140,000円	(社)日本クレーン協会	140	140	225
消防局	消防職員課	玉掛技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	玉掛技能講習受講負担金	14,000円×5名=70,000円	(社)日本クレーン協会	70	70	153
消防局	消防職員課	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会受講負担金	11,950円×4名=47,800円	(社)埼玉労働基準協会連合会	48	48	48
消防局	消防職員課	高圧ガス製造保安責任者丙種化学特別講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	高圧ガス製造保安責任者丙種化学特別講習受講負担金	18,400円×3名=55,200円	高圧ガス保安協会	55	55	55
消防局	消防職員課	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	8,000円×5名=40,000円	(財)埼玉県健康づくり事業団	40	39	40
消防局	消防職員課	ガスクロマトグラフ分析機器講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	ガスクロマトグラフ分析機器講習会受講負担金	40,000円×2名=80,000円	(株)島津製作所	80	80	80
消防局	消防職員課	赤外線分析機器講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	赤外線分析機器講習会受講負担金	25,000円×2名=50,000円	(株)島津製作所	50	50	50
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度・特別高度救助コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度・特別高度救助コース受講負担金	57,000円×2名=114,000円	(財)消防科学総合センター	114	80	113
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース受講負担金	51,000円×2名=102,000円	(財)消防科学総合センター	102	136	95
消防局	消防職員課	消防大学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校火災調査科入校負担金	328,000円×2名=656,000円	(財)消防科学総合センター	656	664	328

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校火災調査科 入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	18,500円×10名=185,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	185	185
消防局	消防職員課	全国市町村国際文化研修消防職員コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	全国市町村国際文化研修消防職員コース受講負担金	69,350円×2名=138,700円	全国市町村国際文化研修所	139	139	121
消防局	消防職員課	消防大学校予防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校予防科入校負担金	210,000円×1名=210,000円	(財)消防科学総合センター	210	225	209
消防局	消防職員課	(財)日本電信電話ユーザー協会埼玉中央地区協会研修負担金	研修負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	(財)日本電信電話ユーザー協会埼玉中央地区協会研修負担金	5,000円×1事業所=5,000円	(財)日本電信電話ユーザー協会埼玉中央地区協会	5	5	5
消防局	消防職員課	足場の組立て等作業主任者講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	足場の組み立て等作業主任者講習受講負担金	9,450円×4名=37,800円	建設業労働災害防止協会	38	34	38
消防局	消防職員課	日本無線協会第3級陸上特殊無線技士養成講習受講負担金[個人受講]	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本無線協会第3級陸上特殊無線技士養成講習受講負担金[個人受講]	24,675円×1名=24,675円	(財)日本無線協会	0	25	25
消防局	消防職員課	大型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	大型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	230,000円×25名 =5,750,000円	市内自動車教習所	5,750	6,500	6,484
消防局	消防職員課	労働法学研究会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	労働法学研究会受講負担金	12,600円×1名=12,600円	(株)労働開発研究会	0	0	13
消防局	消防職員課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	0	12
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所安全運転管理課程入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所安全運転管理課程入校負担金	101,500円×11名=1,116,500円	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	1,116	0	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	特殊小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特殊小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	52,400円×4名=209,600円	ボートスクールE&M	210	0	0
消防局	警防課	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会負担金	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会規約	協議会運営に伴う年会費	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会の運営	10,000円×1消防本部=10,000円	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会の事務局消防本部(輪番)	10	10	10
消防局	警防課	六都市警防担当部長会議参加負担金	参加者負担金等	会議への参加負担金	六都市警防担当部長会議	3,000円×1消防本部=3,000円	開催市(さいたま市)	0	3	2
消防局	警防課	大都市警防担当部課長会議参加負担金(警防関係)	参加者負担金等	会議への参加負担金	大都市警防担当部課長会議(警防関係)	4,000円×1消防本部=4,000円	開催市(神戸市)	4	5	4
消防局	救急課	大都市間警防(救急)部課長会議負担金	大都市会議等負担金	会議への参加負担金	大都市間警防(救急)担当部課長会議負担金	2,000円×1名=2,000円	開催地事務局	2	3	2
消防局	救急課	日本臨床救急医学会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本臨床救急医学会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	10	10	10
消防局	救急課	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	4,000円×1名=4,000円	救急隊員学術研究会	4	3	4
消防局	救急課	日本救急医学会総会・学術集会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	5
消防局	救急課	地域MC研修外傷セミナー・ICLS研修参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	地域MC研修負担金	外傷セミナー6,000円×8名=48,000円、ICLS研修会(MC)、3,000円×10名=30,000円、ICLS研修会(医療機関)8,000円×4名=32,000円	開催元事務局	110	110	86
消防局	救急課	日本臨床救急医学会登録料	参加者負担金等	日本臨床救急医学会登録料	日本臨床救急医学会登録料負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	10	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	救急課	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	運営者負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営に伴う負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	中央地域メディカルコントロール協議会内の人口、救急出場件数及び委員数により算出	中央地域メディカルコントロール協議会	563	458	458
消防局	救急課	埼玉メディカルラリー開催に伴う参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉メディカルラリー参加負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉メディカルラリー開催事務局	0	5	0
消防局	救急課	埼玉県消防学校救急救命士養成所ビデオ喉頭鏡追加講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所ビデオ喉頭鏡追加講習受講負担金	5,000円×1日×10名=50,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	50	0	0
消防局	指令課	消防通信連絡会会議負担金	消防通信連絡会事務局(東京消防庁)からの会議費として負担金の請求	国、及び全国の代表消防本部の消防通信に関する調査研究及び情報収集、意見交換と、国や電気通信事業者等との連絡調整を目的とし年2回開催される会議費	消防通信連絡会7月総会2名分・11月幹事会1名分の負担金	4,000円×3名=12,000円	消防通信連絡会事務局(東京消防庁)	12	12	12
消防局	予防課	さいたま市防火安全協会県外研修会負担金	参加者負担金	さいたま市内の防火について意見交換を行う	さいたま市防火安全協会県外研修会	25,000円×2名=50,000円	(社)さいたま市防火安全協会	0	50	0
消防局	予防課	大都市(政令市・東京消防庁)予防担当部課長会議参加負担金	参加者負担金	他市消防局と予防行政について意見交換を行う	大都市(政令市・東京消防庁)予防担当部課長会議参加負担金	5,000円×1名=5,000円	会議開催消防本部(局)(輪番)	5	5	5
出納室	出納課	埼玉県都市出納事務協議会負担金	埼玉県都市出納事務協議会会則	都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密な連携調和を図り、会計・用度事務の合理化と能率の増進に資する	地方財務会計制度に関する調査、研究等	本会運営費(年額)3,000円	埼玉県都市出納事務協議会	3	3	3
出納室	出納課	埼玉県南ブロック都市出納事務協議会負担金	埼玉県南ブロック都市出納事務協議会会則	会計・用度事務の研究、合理化、効率化を図り、財務会計事務の円滑な向上に資すること	会計及び用度事務に関する調査、研究等	本会運営費(年額)1,000円	埼玉県南ブロック都市出納事務協議会	1	1	1
出納室	出納課	会計事務講座参加負担金	参加者負担金等	会計事務の効率化及び合理的運用事務等を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×4名=121,800円	(一社)日本経営協会	122	122	91
出納室	出納課	指定都市会計管理者会議参加負担金	指定都市会計管理者会規約	政令指定都市会計管理者相互の連携を保ち、財務会計事務の円滑な運用と地方自治の発展に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会	6	6	6

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
出納室	出納課	指定都市会計事務主管者会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密なる連携調和を図り、会計事務の合理化と能率の増進に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会	6	6	6
出納室	出納課	政策実務系研修参加負担金	参加者負担金等	発生主義会計・複式簿記の理解を深め、公会計との関連性を学習し、会計の基本を身に付ける	参加者負担金	14,590円×1名=14,590円	全国市町村国際文化研修所	0	0	15
教育委員会	教育総務課	政策研修費負担金	参加者負担金等	各種研修への出席者負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	5,000円×1名×2回=10,000円	研修実施機関	10	10	0
教育委員会	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	県内都市教育長相互の連絡を緊密にし、協力して民主的教育行政の推進を図り、教育本来の使命を達成するため	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1名=3,000円	埼玉県都市教育長協議会	3	3	0
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	全国都市(特別区を含む)の連絡を緊密にし、相協力して民主的な教育行政の進展を図り、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	7,000円×1名=7,000円	全国都市教育長協議会	7	5	5
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の趣旨に基づいて、会員各自の任務を果たし、互いに協力して、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	6,000円×1名=6,000円	関東地区都市教育長協議会	6	6	0
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会庶務担当課長会議出席者負担金	参加者負担金等	予算及び施策に対する要望についての協議を行うため	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1名=3,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	3	3	0
教育委員会	教育総務課	防火管理者等講習会負担金	参加者負担金等	消防法の規定による防火管理に必要な資格を取得するための講習参加負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	防火管理者資格講習会 6,000円×7名=42,000円	さいたま市防火安全協会	42	48	36
教育委員会	教育総務課	エネルギー管理者講習会負担金	エネルギーの使用の合理化に関する法律	研修への出席負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	17,100円×1名=17,100円	研修実施機関	18	18	0
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会年会費	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額60,000円	全国都市教育長協議会	60	60	60



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額5,000円	関東地区都市教育長協議会	5	5	5
教育委員会	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口50万人以上100,000円	埼玉県都市教育長協議会	100	100	100
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額150,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	150	150	150
教育委員会	教育財務課	産業廃棄物処理実務者研修会負担金	参加者負担金等	学校から排出される産業廃棄物の処理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	産業廃棄物処理実務者研修会	受講料7,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	7	7	7
教育委員会	教育財務課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
教育委員会	学校施設課	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金	参加者負担金等	埼玉県内の公立学校施設整備の促進を図る	公立学校施設整備促進のための請願及び陳情、調査、研究及び世論の喚起	(児童生徒数103,066名×0.7)+(学校数167校×70)=83,836円 83,000円	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会	83	84	83
教育委員会	学校施設課	全国施設主管課長協議会負担金	参加者負担金等	公立学校施設の整備促進を図る	情報の交換、公立学校施設に関する調査研究等	分担金5,000円	全国施設主管課長協議会	5	7	5
教育委員会	学校施設課	全国公立学校建築技術協議会負担金	参加者負担金等	技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与する	業務の進歩改善に関する調査研究、学校施設の質的向上に関する施策	年額15,000円	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15
教育委員会	学校施設課	廃棄物管理者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円×25名=300,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	300	396	180
教育委員会	教職員課	政令指定都市小学校長会研究協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律50,000円	政令指定都市小学校長会研究協議会	50	50	50

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教職員課	十五大都市中学校長会連絡協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律50,000円	十五大都市中学校長会連絡協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律5,000円	政令指定都市学校事務職員研究協議会	5	5	5
教育委員会	指導1課	語学指導助手受入活用連絡協議会政令市負担金	参加者負担金等	県及び市町村教育委員会にALTを配置するJETプログラムの円滑な推進を図る	JETプログラムの研修の補助	5,000円×1政令市=5,000円	埼玉県語学指導助手受入活用連絡協議会	0	5	0
教育委員会	指導1課	埼玉県児童生徒美術展さいたま市地区展負担金	参加者負担金等	図工・美術指導の充実、指導力の向上を図る	県美術展さいたま市地区児童生徒美術展の運営の経費	2,500円×160校=400,000円	県美術展さいたま市地区児童生徒美術展実施委員会	400	480	480
教育委員会	指導1課	埼玉県吹奏楽連盟負担金	参加者負担金等	吹奏楽の普及振興を図り、音楽文化の向上に寄与	吹奏楽の普及振興のための経費	中学校10,000円×57校+小学校5,000円×14校=640,000円	埼玉県吹奏楽連盟	640	635	635
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校管楽器教育研究会会費負担金	参加者負担金等	小学校管楽器教室の推進・相互発表	小学校管楽器教室の運営に係る経費	2,000円×53校=106,000円	埼玉県小学校管楽器教育研究会	106	104	104
教育委員会	指導1課	埼玉県図書館協会会費負担金	参加者負担金等	埼玉県図書館協会会費	埼玉県図書館協会会費	500円×160校=80,000円	埼玉県図書館協会	80	80	80
教育委員会	指導1課	埼玉県統計教育研究協議会負担金	参加者負担金等	統計教育の推進	統計教育の推進に係る経費	1,000円×160校=160,000円	埼玉県統計教育研究協議会	160	159	159
教育委員会	指導1課	さいたま市児童生徒科学教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	科学教育の振興及び県中央展出品の選考	科学教育の振興及び県中央展出品の選考にかかる経費	1,200円×160校=192,000円	さいたま市教育研究会理科専門部	192	191	191
教育委員会	指導1課	埼玉県科学教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	児童生徒の科学的研究物の展示や科学教育の振興	児童生徒の科学的研究物の展示等に係る経費	負担金28,000円	埼玉県理科教育研究会	28	28	28

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県校外教育協会負担金	参加者負担金等	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	1,000円×162校=162,000円	(社)埼玉県校外教育協会	162	160	160
教育委員会	指導1課	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会負担金	参加者負担金等	職能の向上と市内学校教育の推進・向上を図る	指導事務主管部課長会参加者負担金	会費16,000円	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	16	18	0
教育委員会	指導1課	全国学校体育研究大会参加費	参加者負担金等	大会参加	大会参加に係る経費	5,000円×1名=5,000円	全国学校体育研究大会島根大会実行委員会	0	5	5
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園長会費	参加者負担金等	埼玉県幼稚園教育の普及刷新向上を図る	埼玉県幼稚園教育の普及刷新に係る経費	10,000円×1園=10,000円	埼玉県国公立幼稚園長会	10	10	10
教育委員会	指導1課	全国国公立幼稚園長会負担金	参加者負担金等	全国幼稚園教育の普及刷新を図る	全国幼稚園教育の普及刷新に係る経費	均等割:4,000円+園児数割35円×90名=7,150円	埼玉県国公立幼稚園長会	8	7	6
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園主任会費	参加者負担金等	主任の力量と資質の向上を図る	埼玉県国公立幼稚園主任会の運営に係る経費	5,000円×1園=5,000円	埼玉県国公立幼稚園主任会	0	5	5
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園教育研究会費	参加者負担金等	埼玉県国公立幼稚園教育の充実発展、及び教員相互の資質の向上を図る	埼玉県国公立幼稚園教育研究会の運営に係る経費	3,600円×5名+5,000円×1園=23,000円	埼玉県国公立幼稚園教育研究会	23	18	18
教育委員会	指導1課	埼玉県産業教育振興会さいたま支部負担金	参加者負担金等	産業教育の振興を図る	埼玉県産業教育振興会の運営に係る経費	2,800円×162校=453,600円	埼玉県産業教育振興会	454	448	448
教育委員会	指導1課	全国産業教育主管課長連絡会負担金	参加者負担金等	産業教育の振興を図る	埼玉県産業教育振興会の運営に係る経費	4,000円×1名=4,000円	埼玉県産業教育振興会	4	4	4
教育委員会	指導1課	埼玉県中学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県中学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県中学校体育連盟の事業費	市内生徒割:(学校基本調査数)90円×32,000名=2,880,000円	埼玉県中学校体育連盟	2,880	2,839	2,851

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県小学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県小学校体育連盟の事業費	103校×600円+児童数(67,500名)×2円=196,800円	埼玉県小学校体育連盟	197	196	196
教育委員会	指導2課	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会市町村負担金	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会規約	勤労青少年教育の振興	生活体験発表、体育大会助成、進路対策など	さいたま市在住定時制通信制生徒数×200円	埼玉県定時制教育通信教育振興会	353	354	353
教育委員会	指導2課	埼玉県立宮代特別支援学校教育振興会会費	埼玉県立宮代特別支援学校教育振興会会則	啓蒙普及、教育環境整備等への側面的援助、協力を通じて肢体不自由教育の充実振興に寄与する	会則規程による	3,000円×45名=135,000円	埼玉県立宮代特別支援学校教育振興会会長	0	135	135
教育委員会	指導2課	埼玉県立岩槻特別支援学校教育後援会会費	埼玉県立岩槻特別支援学校教育後援会会則	教育の充実に寄与するとともに、子供の健康増進に関する知識の理解と普及に貢献する	会則規定による	3,000円×17名=51,000円	埼玉県立岩槻特別支援学校教育後援会	0	51	51
教育委員会	指導2課	埼玉県立蓮田特別支援学校後援会会費	埼玉県立蓮田特別支援学校教育後援会会則	病弱、虚弱教育についての啓蒙普及、及び教育活動・教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実、振興に寄与する	会則規程による	3,000円×6名=18,000円	埼玉県立蓮田特別支援学校後援会	0	18	18
教育委員会	指導2課	埼玉県立大宮北特別支援学校教育振興会会費	埼玉県立大宮北特別支援学校教育振興会会則	教育の充実に推進するための援助・協力を行うことを目的とする	会則規程による	3,000円×175名=525,000円	埼玉県立大宮北特別支援学校教育振興会	0	525	525
教育委員会	指導2課	埼玉県立浦和特別支援学校後援会会費	埼玉県立浦和特別支援学校教育後援会会則	教育の充実に推進するための援助協力を行う	会則規定による	3,000円×153名=459,000円	埼玉県立浦和特別支援学校後援会	0	459	459
教育委員会	指導2課	埼玉県立和光特別支援学校教育振興会負担金	埼玉県立和光特別支援学校教育振興会会則	教育の充実に推進するための援助協力を行う	教育諸事業の奨励及び児童生徒の保護育成と福祉増進協力等を実施する	3,000円×35名=105,000円	埼玉県立和光特別支援学校教育振興会	0	105	0
教育委員会	指導2課	埼玉県立越谷特別支援学校を支援する会会費	埼玉県立越谷特別支援学校を支援する会規約	肢体不自由教育についての啓蒙及び教育活動、教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実と振興を図る	会則規程による	3,000円×35名=105,000円	埼玉県立越谷特別支援学校を支援する会	0	105	105
教育委員会	指導2課	埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校教育振興会会費	埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校教育振興会会則	教育の充実に推進するための助言や援助を行うことを目的とする	会則規程による	3,000円×17名=51,000円	埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校教育振興会	0	51	51

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	埼玉県立特別支援学校埼玉一学園教育振興会会費	埼玉県立特別支援学校埼玉一学園教育振興会会則	視覚障害教育の充実を推進するための援助・協力を行う	会則規程による	3,000円×12名=36,000円	埼玉県立特別支援学校埼玉一学園教育振興会	0	36	36
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会費	全国肢体不自由特別支援学校校長会会則	全国の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	15,000円×1校=15,000円	全国肢体不自由特別支援学校校長会	0	15	15
教育委員会	指導2課	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会学校分担金	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会規約	関東甲越地区の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	10,000円×2校=20,000円	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会	20	10	10
教育委員会	指導2課	関東甲越地区特別支援学校肢体不自由教育校長会会費	関東甲越地区肢体不自由特別支援学校校長会会則	関東甲越地区の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	4,000円×1校=4,000円	関東甲越地区肢体不自由特別支援学校校長会	0	4	4
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校校長会会費	全国特別支援学校校長会会則	全国の特別支援学校の有する放送教育について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	8,000円×1校=8,000円	全国特別支援学校校長会	0	8	8
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校肢体不自由教育教頭会年会費	全国肢体不自由特別支援学校教頭会会則	全国の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	4,500円×1校=4,500円	全国肢体不自由特別支援学校教頭会	0	5	5
教育委員会	指導2課	埼玉県特別支援学校校長会会費	埼玉県特別支援学校校長会会則	県内の特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	5,000円×1校=5,000円	埼玉県特別支援学校校長会	0	5	5
教育委員会	指導2課	全国高等学校長協会特別支援学校支部年会費	全国高等学校長協会特別支援学校支部会則	教育上の調査研究並びに特別支援教育への世論喚起	会則規程による	2,000円×1校=2,000円	全国高等学校長協会特別支援学校支部	0	2	2
教育委員会	指導2課	埼玉県立春日部特別支援学校教育推進後援会正会員会費	埼玉県立春日部養護学校教育推進後援会会則	教育を充実、振興、推進するための援助協力を行うこと及び福祉、啓蒙普及に寄与する	会則規定による	3,000円×57名=171,500円	埼玉県立春日部特別支援学校教育後援会	0	171	171
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校校長会研究大会参加費	参加者負担金等	県内の特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	1校につき3,000円	埼玉県特別支援学校校長会	0	3	3

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	埼玉県産業教育振興会さいたま支部会費	埼玉県産業教育振興会さいたま支部会則	学校における産業教育の充実振興	学校緑化コンクール、児童生徒発明創意くふう展、研究委囀事業、児童生徒表彰	市立養護学校1校2,000円	埼玉県産業教育振興会さいたま支部	0	2	0
教育委員会	指導2課	全日本特別支援教育研究連盟分担金	全日本特別支援教育研究連盟規約	全国の特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の有する共通問題について、研究し、特別支援教育の推進を図る	会則規定による	300円×184学級=55,200円	埼玉県特別支援教育研究会	0	55	55
教育委員会	指導2課	関東甲越地区特別支援学校肢体不自由教育教頭会年会費	関東甲越地区肢体不自由特別支援学校教頭会会則	関東甲越地区の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の推進を図る	会則規定による	4,000円×1校=4,000円	さいたま市立特別支援学校	0	4	4
教育委員会	指導2課	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題の解決に寄与する	相談・指導方法、組織・運営の在り方等に関する調査・研究及び研究協議会の開催	全国適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	全国適応指導教室連絡協議会	5	5	5
教育委員会	指導2課	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会負担金	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題解消のため、適応指導教室の充実を図る	適応指導教室連絡協議会や研究協議会の開催	埼玉県適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会	0	5	5
教育委員会	健康教育課	日本学校保健会拠出金	日本学校保健会寄付行為による	日本学校保健会の助成等	日本学校保健会資料作成、団体助成等	児童生徒割1.2円×児童生徒数+均等割額	日本学校保健会	268	268	268
教育委員会	健康教育課	埼玉県学校保健会分担金	埼玉県学校保健会会則による	埼玉県学校保健会の助成等	埼玉県学校保健会資料作成、表彰、大会等	児童生徒割2.5円×児童生徒数+学校均等割3,000円×学校数-日本学校保健会拠出金	埼玉県学校保健会	482	482	482
教育委員会	健康教育課	指定都市学校保健協議会出席者負担金	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	協議会への参加	7,000円×4名=28,000円	指定都市学校保健協議会	0	28	28
教育委員会	健康教育課	第61回全国学校保健研究大会参加費	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校保健研究大会実行委員会	6	6	6
教育委員会	健康教育課	全国養護教諭研究大会出席負担金	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	全国養護教諭研究大会実行委員会	5	5	5



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	全国学校歯科保健研究大会出席負担金	参加者負担金等	会員の連携及び資質向上を図り、地域住民の健康増進に寄与する	研修会への参加、団体への助成	3,000円×1名=3,000円	全国歯科保健研究大会実行委員会	3	3	3
教育委員会	健康教育課	第44回学校安全研究大会参加費負担金	参加者負担金等	安全教育の向上と充実を図る	研修会への参加、団体への助成	2,000円×1名=2,000円	学校安全研究大会実行委員会	0	2	0
教育委員会	健康教育課	全国学校栄養職員研究大会参加負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	6,000円×10名=60,000円	全国学校栄養職員研究大会実行委員会事務局	60	6	6
教育委員会	健康教育課	全国学校給食研究協議大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校給食研究協議大会実行委員会事務局	6	6	5
教育委員会	健康教育課	学校調理員研究大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	学校調理師研究大会事務局	5	5	5
教育委員会	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟規約	全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する	研究成果の刊行、教育研究発表大会の開催、機関誌の発行、教育研究に必要な資料の蒐集及び交換、その他連盟の目的を達成するために必要な事業	連盟費(政令指定都市の設置する機関)25,000円	全国教育研究所連盟	25	25	25
教育委員会	教育研究所	関東地区教育研究所連盟負担金	関東地区教育研究所連盟規約	各教育研究機関の相互の連絡提携を密にし、調査研究の進展をはかり、教育の振興に寄与する	資料ならびに情報の交換、教育研究発表会の開催、共同研究、その他、目的達成に必要な事項	連盟費(指定都市立の機関)18,000円	関東地区教育研究所連盟	18	18	18
教育委員会	教育研究所	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	埼玉県教育研究所連絡協議会規約	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究及び研修等の進展を図り、埼玉県教育の振興に寄与する	調査研究に関すること、研修に関すること、資料及び情報の交換に関すること、その他、目的達成に必要な事項	会費4,000円	埼玉県教育研究所連絡協議会	4	5	5
教育委員会	教育研究所	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟規約	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の教育研究調査の充実を図る	研究資料ならびに研究成果の交換、共同研究の推進、研究発表会の開催、その他必要な事業	負担金25,000円	指定都市教育研究所連盟	25	25	25

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育研究所	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	都道府県指定都市教育センター所長協議会規約	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する	教育センターに関する資料の収集並びに情報の交換、教育センターの管理運営に関する調査研究、教育センターの産業教育、情報教育及び理科教育等に関する事業の調査研究及びその施設整備の充実、関係行政機関等に対する要望等	分担金42,000円	都道府県指定都市教育センター所長協議会	42	42	42
教育委員会	教育研究所	教育研究所連盟研究発表等参加負担金	参加者負担金等	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究の充実を図り、情報収集及び成果の交換を行う	研究協議会等	負担金37,000円	研究協議会等を主催する団体	37	15	13
教育委員会	館岩少年自然の家	南会津危険物安全協会負担金	安全協会会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費4,000円	南会津危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	特殊無線技師養成課程受講料	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため特殊無線を使用しその免許を取得する	受講規程による	26,425円 × 1名=26,425円	日本無線協会東北支部	27	27	26
教育委員会	館岩少年自然の家	富士見町大洞自治会費	富士見町大洞自治会会則	地区の消防団・公民館・子供会等の維持管理を行うとともに区内の親睦を図り、少年自然の家の充実向上を図る	会則規定による	年会費8,000円	赤城山大洞区	8	8	8
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	宿泊・飲食等を提供する施設が衛生・管理の指導等を行うとともに、会員相互の親睦を図る事により自然の家の充実向上を促進する	組合規程による	年会費3,700円	赤城山旅館飲食店組合	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会費	除雪委員会費	県立赤城山公園厚生・文教地区の道路の除雪を行い交通の安全を確保することにより、自然の家の管理・運営業務が円滑に進行する	委員会規程による	年会費18,000円	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会	18	18	0
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋地区危険物安全協会費	危険物安全協会費	事業所の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進するため	会則規程による	年会費4,000円	前橋地区危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋市防火管理者協会費	防火管理者協会費	危険物の防火管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費10,000円	前橋地区防火管理者協会	10	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	館岩少年自然の家	主任無線従事者講習	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため、すべての職員・利用校が無線を利用できるようにするため	受講規程による	26,900円×1名=26,900円	日本無線協会	27	27	27
教育委員会	館岩少年自然の家	「あかぎナチュラルドリーム」受講者負担金	受講者負担金等	自然体験活動を実施する上での理論や支援方法を学び、職員の資質向上を図る。	受講規定による	5,000円×1名=5,000円	(独)国立青少年教育振興機構 国立赤城青少年交流の家	0	0	5
教育委員会	与野本町学校給食センター	全国学校栄養職員研究大会出席負担金	参加者負担金等	栄養職員の資質向上を図り、食に関する指導等を通じ心と体を育む健康教育の推進について、研究協議する	左記目的を達成するための研究・研修	6,000円×1名=6,000円	全国学校栄養職員研究大会実行委員会	6	6	6
教育委員会	与野本町学校給食センター	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規約	学校給食に関わる諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士部会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	10	10	10
教育委員会	与野本町学校給食センター	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター連絡協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上を図る	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	5,000円×1センター=5,000円	埼玉県学校給食センター連絡協議会	5	5	5
教育委員会	与野本町学校給食センター	学校調理員研究大会参加者負担金	参加者負担金等	調理員の資質向上及びその役割についての認識向上を深め、ついでに児童・生徒の健康と望ましい食習慣の形成に資する	左記目的を達成するための研修	5,000円×1名=5,000円	学校調理師研究大会実行委員会	5	5	5
教育委員会	与野本町学校給食センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するための必要な知識と技能を習得する	P C B 保管管理	12,000円×1名=12,000円	与野本町学校給食センター職員	0	12	12
教育委員会	岩槻学校給食センター	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規約	学校給食に関する諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士部会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	10	10	10
教育委員会	岩槻学校給食センター	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター研究協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上充実を図るため各種調査研究及び事業を行う	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	5,000円×1センター=5,000円	埼玉県学校給食センター研究協議会	5	5	5
教育委員会	岩槻学校給食センター	日本ボイラ協会埼玉支部負担金	社団法人日本ボイラ協会規約	ボイラー技師の資質向上及びボイラー技師としての認識向上	年会費等	年会費15,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	15	15	15

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	浦和高等学校	全国中高一貫教育研究会負担金	参加者負担金等	全国の中高一貫教育について共通の問題を協議し、中高教育の振興を図る	中高一貫教育に係る研究協議会・分科会・公開シンポジウムを開催	全国中高一貫教育研究会会費10,000円	全国中高一貫教育研究会	10	10	10
教育委員会	浦和高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(25部×7,000円)=393,000円	埼玉県高等学校体育連盟	393	400	393
教育委員会	浦和高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	135
教育委員会	浦和高等学校	校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	参加費80,000円	全国高等学校長協会・同家庭部会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック会、埼玉県高等学校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	72
教育委員会	浦和高等学校	教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国高等学校教頭・副校長会会費4,500×2名=9,000円、埼玉県高等学校副校長・教頭会会費3,000×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長会埼玉県高等学校副校長・教頭会	15	15	15
教育委員会	浦和高等学校	事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市立学校事務長会会費1,000円、政令指定都市立学校事務長会総会・研究協議会参加費3,500円(高校4校を一括して計上)	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市立学校事務長会	15	16	15
教育委員会	浦和高等学校	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、特別管理産業廃棄物管理責任者資格取得のため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	0
教育委員会	浦和高等学校	防災管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防災管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	7	6
教育委員会	浦和高等学校	自衛消防業務講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、自衛消防業務資格取得のため	参加者負担金	35,000円×3名=105,000円	(財)日本消防設備安全センター	105	120	105

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	浦和南高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(26部×7,000円)=400,000円	埼玉県高等学校体育連盟	400	400	400
教育委員会	浦和南高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(8部×10,000円)=145,000円	埼玉県高等学校文化連盟	145	145	145
教育委員会	浦和南高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国都市立高等学校長、関東ブロック会全国高等学校長会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	69
教育委員会	浦和南高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500×2名=9,000円、県高等学校教頭会会費3,000×2名=6,000円	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校教頭会	15	15	15
教育委員会	浦和南高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長、政令指定都市市立学校事務長会	11	12	11
教育委員会	大宮北高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(28部×7,000円)=414,000円	埼玉県高等学校体育連盟	414	400	400
教育委員会	大宮北高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(6部×10,000円)=125,000円	埼玉県高等学校文化連盟	125	125	125
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国都市立高等学校長会、全国都市立高等学校長会・関東ブロック会、全国高等学校長協会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	67
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2名=9,000円、埼玉県高等学校教頭会会費3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長会、埼玉県高等学校教頭・副校長会	15	15	15

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市市立事務長会	11	12	11
教育委員会	大宮西高等学校	埼玉県高等学校体育連盟負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体であり、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(23部×7,000円)=379,000円	埼玉県高等学校体育連盟	379	379	365
教育委員会	大宮西高等学校	埼玉県高等学校文化連盟負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体であり、文系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	125
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国都市立高等学校長会、全国都市立高等学校長会・関東ブロック会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県都市立高等学校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	80
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2名=9,000円、県高等学校教頭会会費3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校教頭会	15	15	15
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会・関東公立高等学校事務長会・埼玉県公立学校事務長会・埼玉県公立学校南部地区事務長会・政令指定都市市立学校事務長会	11	12	11
教育委員会	大宮西高等学校	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
教育委員会	生涯学習振興課	全国文学館協議会負担金	年会費	全国文学館との連携による研究協議を図り、文学活動の振興に寄与する	総会、研究会等	年会費20,000円	全国文学館協議会	20	20	20



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育委員連合負担金	年会費	全国の社会教育関係者との連携・協力を図り、社会教育の振興に寄与する	全国社会教育委員連合に関する事業	都道府県及び政令指定都市70,000円	全国社会教育委員連合会	70	70	70
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	全国の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	全国社会教育研究大会	5,000円×2名=10,000円	全国社会教育研究大会実行委員会	10	10	10
教育委員会	生涯学習振興課	関東甲信越静社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	関東甲信越静の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	関東甲信越静社会教育研究大会	4,000円×2名=8,000円	関東甲信越静社会教育研究大会実行委員会	0	8	7
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育主管課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育主管課長が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育主管課長会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市社会教育主管課長会議事務局	3	6	6
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育委員連絡協議会負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育委員及び担当者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育委員連絡協議会	3,000円×2名=6,000円	指定都市社会教育委員連絡協議会	6	9	6
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	参加者負担金等	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	定期大会(研修会)に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放北足立郡協議会	3	3	3
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	地域人権問題全国研究集会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のため、全国地域人権運動総連合主催の全国研究集会への参加	地域人権問題全国研究集会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	全国地域人権運動総連合	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	埼玉県人権教育研究集会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究集会参加	研究集会に関する事業	2,500円×2名=5,000円	埼玉県人権教育研究集会実行委員会	5	5	5
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	人権政策フォーラム埼玉県知事要請行動参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	人権政策フォーラムに関する事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	2	2	0
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」に関する事業	2,000円×1名=2,000円	埼玉人権啓発企業連絡会	2	2	0

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放女性部文化祭参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のための部落解放女性部文化祭への参加負担金	女性部文化祭に関する事業	1,000円×1名=1,000円	部落解放同盟埼玉県連合会女性部	1	1	1
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会参加負担金	参加者負担金等	同和問題・人権問題の早期解決のため、部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会への参加	部落問題・人権問題解決への事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	0	0	2
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	人権教育・啓発リーダー研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、埼玉人権・同和センター主催の指導者養成講座への参加	人権教育指導者養成講座に関する事業	36,000円×1名=36,000円	埼玉人権・同和センター	36	36	40
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放埼玉県研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の埼玉県研究会への参加	部落解放埼玉県研究会に関する事業	4,000円×30名=120,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	120	120	80
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放研究全国集会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の全国研究会への参加	部落解放研究全国集会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放人権啓発研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の人権啓発研究会への参加	部落解放人権啓発研究会に関する事業	5,500円×1名=5,500円	部落解放同盟埼玉県連合会	6	6	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放東日本研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の東日本ブロックにおける研究会への参加	部落解放東日本研究会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の夏期講座への参加	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	15	15	12
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の総会・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	15

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会主催の第1回研修会への参加	部落解放北足立郡協議会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放北足立郡協議会	15	15	12
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の啓発研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	13
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	13
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放愛する会埼玉県連合会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放愛する会埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放愛する会埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放愛する会埼玉県連合会	15	15	11
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会への研修会への参加	部落解放北足立郡協議会研修会に関する事業	3,000円×10名×2回=60,000円	部落解放北足立郡協議会	60	60	24
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放関東女性集会参加負担金	参加者負担金等	部落解放と男女平等社会実現をめざし、人権運動を進めるため部落解放同盟関東甲信越地方協議会主催の女性集会への参加	部落解放関東女性集会に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	3	3	3
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	新人人権担当者研修会参加負担金	新人人権担当者研修会参加負担金	新人人権担当者研修会への参加	新人人権担当者研修事業	負担金12,000円×2名=24,000円	埼玉人権・同和センター	0	0	24
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	「豊かな人権教育の創造」実践交流会参加費	参加負担金等	国・地方自治体・教育行政職員が一同に会し、教育における人権課題の解決に向けて研究協議を行う	全国人権教育研究協議会に関する事業	2,000円×1名=2,000円	全国人権教育研究協議会	0	0	2
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市負担金40,000円	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会関東地区負担金	全史協関東地区協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市負担金10,000円	全史協関東地区協議会	10	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会大会参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	エクスカーション参加費 10,000円	全国史跡整備市町村協議会	10	10	0
教育委員会	文化財保護課	埼玉県文化財保護協会負担金	埼玉県文化財保護協会会則	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	人口割(人口100万人以上):100,000円	埼玉県文化財保護協会	100	100	100
教育委員会	文化財保護課	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	4,000円×1名=4,000円	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議事務局	4	4	0
教育委員会	文化財保護課	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会負担金	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	負担金20,000円	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会	20	20	0
教育委員会	文化財保護課	指定都市文化行政主管者協議会負担金	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	3,000円×2名=6,000円	指定都市文化行政主管者協議会	6	6	5
教育委員会	文化財保護課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理法に基づき、特別管理産業廃棄物管理責任者資格取得のため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	12	12
教育委員会	青少年宇宙科学館	指定都市科学館連絡会議参加費	参加者負担金等	指定都市科学館の諸問題について、意見及び情報の交換を行うとともに親睦を図り、その円滑なる運営に資する	指定都市科学館連絡会議	12,000円×2名=24,000円	指定都市科学館連絡会議	24	12	0
教育委員会	青少年宇宙科学館	サイエンスショーフェスティバル参加費	参加者負担金等	全国の科学館で実施されているサイエンスショーに携わる職員相互の情報交換	サイエンスショーフェスティバル	4,000円×1名=4,000円	(財)日立市科学文化情報財団	4	3	4
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリウム協議会参加費	参加者負担金等	プラネタリウムによる天文学の進歩、普及のために行う研究及び連絡	日本プラネタリウム協議会	5,000円×1名=5,000円	日本プラネタリウム協議会	5	5	5
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリウム協議会負担金	日本プラネタリウム協議会規約	プラネタリウムによる天文学の進歩、普及に寄与する	日本プラネタリウム協議会	会費10,000円	日本プラネタリウム協議会	10	10	10

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	青少年宇宙科学館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	5
教育委員会	博物館	日本博物館協会年会費	日本博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費30,000円	(財)日本博物館協会	30	30	30
教育委員会	博物館	関東地区博物館協会年会費	関東地区博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員10名以上の館園 会費10,000円	関東地区博物館協会	10	7	10
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会年会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員11名以上の館園 会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	21	21
教育委員会	博物館	研修受講料	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	総会、研修、研究会等	受講料7,000円	研修等実施機関	7	7	1
教育委員会	博物館	防火管理者講習会参加負担金(民家園)	消防法施行令第3条第1項	防火管理者講習会参加負担金	講習会	甲種防火管理講習 6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	6	6
教育委員会	うらわ美術館	防虫・防菌講習会出席者負担金	参加者負担金等	文化財の虫菌害防除の知識を深め、美術館の管理運営に役立てるため	実務講習会	28,000円×1回=28,000円	(財)文化財虫害研究所	28	28	28
教育委員会	うらわ美術館	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県博物館連絡協議会会則第5条	埼玉県内各館相互の連絡を密にし、博物館事業の振興を図る	総会・理事会等の開催、情報の交換	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議負担金	全国美術館会議規約第5条	全国の美術館相互の連絡、提携を図る	美術に関する協議会、研究会等の開催	年会費30,000円	全国美術館会議	30	30	30
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議総会負担金	参加者負担金等	美術館相互の連携、情報の交換を図る	総会出席	3,000円×1名=3,000円	全国美術館会議	3	3	3

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習総合センター	防火管理者資格取得講習会負担金	参加者負担金等	施設に置かなければならない防火管理者の資格を取得する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	新規資格取得受講料6,000円×15名=90,000円、再講習受講料5,000円×10名=50,000円	(財)日本防火協会	140	140	125
教育委員会	生涯学習総合センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	参加者負担金等	尾間木公民館に保管しているPCBの管理をする資格を取得するための講習会参加負担金	地区公民館(尾間木公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	0
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験準備講習会負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかねなければならないため	地区公民館(上落合公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	6,700円×1名=6,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	0	0
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験受験料負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかねなければならないため	地区公民館(岩槻南部公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	6,200円×1名=6,200円(受験料・登録料)	(財)消防試験研究センター埼玉支部	7	0	0
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館協会負担金	年会費負担金等	日本図書館協会施設会員として	日本図書館協会	年会費50,000円	日本図書館協会	50	50	50
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館研究会負担金	年会費負担金等	日本図書館研究会施設会員として	日本図書館研究会	年会費8,500円	日本図書館研究会	9	9	9
教育委員会	中央図書館管理課	埼玉県図書館協会負担金	年会費負担金等	埼玉県図書館協会施設会員として	埼玉県図書館協会	年会費70,000円	埼玉県図書館協会	70	70	70
教育委員会	中央図書館管理課	ないーぶネット研修会参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	全国視聴覚障害者情報提供施設協会	8	8	6
教育委員会	中央図書館管理課	障害者サービス担当職員養成講座参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本図書館協会	10	10	10
教育委員会	中央図書館管理課	日本文芸家協会会費(大宮図書館)	日本文芸家協会定款	大西民子の著作権がさいたま市にあることをしらしめる	大西民子著作権の管理(著作物の使用申請受付・許諾等)事業	年会費3,000円	日本文芸家協会	3	3	3



2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	中央図書館管理課	指定都市立図書館長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市立図書館長会議出席	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	指定都市立図書館長会議開催市事務局	6	6	6
教育委員会	中央図書館管理課	児童図書館員養成講座参加負担金	参加者負担金等	児童担当図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	日本図書館協会	40	40	40
教育委員会	中央図書館管理課	全国図書館大会参加負担金	参加者負担金等	図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本図書館協会	0	7	3
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	出席者負担金 宿泊負担金	出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×2名×3回=60,000円	関東市議会議長会	95	95	75
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	議会事務に関係する特別講演を聞いたり会員との情報交換を通して議会員職員の資質向上を図る	出席者負担金	出席者負担金2,000円×2名=4,000円	関東市議会議長会	4	4	4
議会局	秘書課	埼玉県市議会職員研修会出席者負担金	埼玉県市議会議長会会則	諸会議・研修会出席負担金	諸会議・研修会	出席者負担金6,000円×2名=12,000円	埼玉県市議会議長会	0	12	0
議会局	秘書課	指定都市議会議長会出席者負担金	指定都市議会議長会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	出席者負担金	出席者負担金10,000円×2名×2回=40,000円	指定都市議会議長会	40	40	40
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議会議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議会議長会規約	会員市が連絡協調をはかり、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	出席者負担金	出席者負担金8,000円	都道府県庁所在都市議会議長会	8	8	8
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加者負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	参加者負担金	参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	10	10	10
議会局	秘書課	諸会議・研修会出席等負担金	参加者負担金等	基本的な秘書実務を学んだり、他市職員との情報交換をして資質の向上を図る 議会広報紙作成の技法を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,000円×1名=31,000円 1,500円×2名×2回=6,000円	(一社)日本経営協会 埼玉県町村議会議長会	37	37	30

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	広報研修会参加者負担金	参加者負担金等	市民に親しまれ、わかりやすい広報紙作成のための技法を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	31	31	0
議会局	秘書課	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会会則	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る	年会費	均等割:340,000円 人口割(100万人以上):2,868,000円	全国市議会議長会	3,208	3,208	3,208
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	各市負担金 総会事務費負担金 出席者負担金 宿泊負担金	各市負担金35,000円 総会事務費負担金12,000円 出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×1名×3回=30,000円	関東市議会議長会	112	112	102
議会局	秘書課	埼玉県市議会議長会負担金	埼玉県市議会議長会会則	地方自治の本旨に則り市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展に資する	年会費	均等割:100,000円 人口割:609,000円	埼玉県市議会議長会	709	705	705
議会局	秘書課	埼玉県市議会第五区議長会負担金	埼玉県市議会第五区議長会会則	関係市相互の連絡を密にし、議会の円滑なる運営と各市の興隆発展を期すると共に、親睦を図る	年会費	年会費50,000円	埼玉県市議会第五区議長会	50	50	50
議会局	秘書課	都市行政問題研究会負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	年会費	年会費60,000円	都市行政問題研究会	60	60	60
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	年会費	年会費40,000円	埼玉県都市財政研究会	40	40	40
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	参加市負担金 参加者負担金	参加市負担金40,000円 参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	50	50	50
議会局	秘書課	指定都市議長会出席者負担金	指定都市議長会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	出席者負担金	出席者負担金10,000円×1名×2回=20,000円	指定都市議長会	20	20	20
議会局	秘書課	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会規約	自治体病院経営都市議会の議長が、連絡協調して自治体病院経営の健全化を図り、自治体病院の興隆発展に寄与する	年会費	年会費18,000円	全国自治体病院経営都市議会協議会	18	18	18

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議長会 出席者負担金	都道府県庁所在都市議 長会規約	会員市が連絡協調を図り、市政の 円滑なる運営と進展に資すると もに、共通する地方自治の課題を 協議し、その解決を図る	出席者負担金	出席者負担金8,000円	都道府県庁所在都市議長会	8	8	8
議会局	総務課	全国市議会議長会研究 フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機 能の充実と活力に満ちた地域づく りに資するため	諸会議・研修会	5,000円×13名=65,000円	全国市議会議長会	0	65	0
議会局	総務課	全国市議会議長会研究 フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機 能の充実と活力に満ちた地域づく りに資するため	諸会議・研修会	5,000円×2名=10,000円	全国市議会議長会	0	10	0
議会局	議事課	全国議事記録議事運営事務 研修会出席者負担金	参加者負担金等	円滑で充実した議事運営を行うた め	全国議事記録議事運営事 務研修会	15,000円×1名=15,000円	(社)日本速記協会	15	15	15
議会局	調査法制課	法務研修会参加者負担金	参加者負担金等	法務事務体制の整備・強化を図る	参加負担金	30,450円×2名=60,900円	(一社)日本経営協会	61	61	61
選挙 管理 委員会	選挙課	(財)明るい選挙推進協会分 担金	(財)明るい選挙推進協 会寄附行為第27条	国民の政治意識の向上を図るとと もに、各種公職の選挙が明るく行 われるよう推進し、もって民主政 治の発展に寄与する	啓発活動、政治・選挙に関 する調査・研究・結果の公 表、資料の作成・配布等	都道府県及び指定都市1団体 当たり400,000円	(財)明るい選挙推進協会	400	400	400
選挙 管理 委員会	選挙課	指定都市選挙管理委員会連 合会分担金	指定都市選挙管理委員 会連合会規約第14条 指定都市選挙管理委員 会連合会規約実施上の 申し合わせ事項7	選挙事務の改善並びに選挙制度の 研究刷新を図り、指定都市選挙管 理委員会相互の密接な連携を保つ	指定都市選挙管理委員会 連合会通常会議、委員長 会議、事務局長会議、主 管課長・係長研究会議及 びブロック別検討会議	指定都市1市当たり180,000 円	指定都市選挙管理委員会連合 会	180	180	180
人事 委員会	任用調査課	採用試験研究団体賛助会費	採用試験研究団体が理 事会において定める賛 助会費の額	政令指定都市の職員にふさわしい 優秀な人材を確保するために実施 する採用試験の問題提供を受ける	職員採用試験事業	年会費1,700,000円	採用試験研究団体	1,700	1,700	1,700
人事 委員会	任用調査課	全国人事委員会連合会分担 金	全国人事委員会連合会 が総会において定める 分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行に は、全国の人事委員会との連絡、 協力体制は必要不可欠である	職員採用試験事業 人事委員会勧告事業 公平審査事務事業	年会費157,000円	全国人事委員会連合会	157	157	157
人事 委員会	任用調査課	大都市人事委員会連絡協議 会分担金	大都市人事委員会連絡 協議会規約に定める分 担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行に は、19政令市、東京都及び特別区 の人事委員会との連絡、協力体制 は必要不可欠である	職員採用試験事業 人事委員会勧告事業 公平審査事務事業	年会費100,000円	大都市人事委員会連絡協議会	100	105	100

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
人事 委員会	任用調査課	給与実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	14,000円×1名+10,000円×1名=24,000円	(財)日本人事行政研究所	24	24	31
人事 委員会	任用調査課	「給与実務の実例」研修会参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	0
人事 委員会	任用調査課	職員相談員実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務の制度の理解に努める	公平審査事務事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	0
人事 委員会	任用調査課	「分限処分・懲戒処分」実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務の制度の理解に努める	公平審査事務事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	22
人事 委員会	任用調査課	労働基準法実務講座参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務の制度の理解に努める	参加負担金	33,600円×1名=33,600円	(一社)日本経営協会	0	34	0
人事 委員会	任用調査課	法令実務講座参加者負担金	参加者負担金等	規則の制定、改正等を円滑に遂行するため、法例文の基礎知識、解釈等の習得に努める	参加負担金	33,600円×1名=33,600円	(一社)日本経営協会	34	34	0
人事 委員会	任用調査課	衛生管理者受験講習会参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務の制度の理解に努める	公平審査事務事業	3,000円×1名=3,000円	(財)地方公務員安全衛生推進協会	3	3	0
人事 委員会	任用調査課	服務・懲戒実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	公平審査事務事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	10
人事 委員会	任用調査課	勤務時間・休暇関係実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	10
人事 委員会	任用調査課	緊急・臨時セミナー「地方公務員給与制度の実務」参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	13,700円×1名=13,700円	(財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	0	0	14

2 会費・研究費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
人事委員会	任用調査課	労働法学会「H24年度36協定の締結と届出の留意点」講聴料	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	12,600円×1名=12,600円	(株)労働開発研究会	0	0	13
監査事務局	監査課	全国都市監査委員会年間会費	年会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑運営と発達を図る	監査に関する調査、研究、研修会、講習会の開催また、監査委員制度に関し、関係官庁そのほかへの陳情、請願、意見の上申	均等割:12,000円 人口割(100万人以上~150万人未満):294,000円	全国都市監査委員会	306	306	306
監査事務局	監査課	関東都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換監査委員、事務局職員の研修、表彰	人口100万人以上200万人未満36,000円	関東都市監査委員会	36	41	36
監査事務局	監査課	埼玉県都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換監査委員、事務局職員の研修、表彰	均等割:17,000円 人口割(100万人以上):63,000円	埼玉県都市監査委員会	80	80	80
監査事務局	監査課	埼玉県中央ブロック年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換監査委員、事務局職員の研修	人口100万人以上110,000円	埼玉県中央ブロック監査委員会	110	110	110
監査事務局	監査課	行政管理講座等受講負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	30,450円×4名=121,800円	(一社)日本経営協会	122	122	91
監査事務局	監査課	全都道府県監査委員協議会連合会講習会受講負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	全都道府県監査委員協議会連合会	8	8	8
農業委員会	農業振興課	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会参加者負担金	参加者負担金等	農業委員会の日常業務の円滑な執行及び職員の研鑽・交流を図る	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会	16	16	6

3 その他負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	税制課	地方税電子化協議会負担金	地方税電子化協議会定款	地方公共団体の相互協力により地方税電子化の円滑な導入を推進する	地方税電子化のシステム開発及び運営	会費1,000,000円、 電子申告システム運用負担金 2,953,000円、 次期更改準備資金951,000 円、 年金特徴システム運用分負担金 2,252,000円、 国税連携システム負担金 2,824,000円、 扶養親族申告書統一様式作成 負担金59,793円	(社)地方税電子化協議会	10,040	10,132	10,252
市民・ スポーツ 文化局	文化振興課	平成22年度芸術文化くじの 持寄額に応じた分担金	平成23年度芸術文化くじの 持寄額に応じた分担金の納入について	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりを推進する	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくり等に資する事業	分担金630,000,000円×平成 22年度販売シェア0.877% =5,525,100円(千円単位) 5,525,000円	(財)地域創造	5,525	5,462	5,525
保健 福祉局	福祉総務課	埼玉県市長会特別負担金(埼玉 土建国保組合)	埼玉県市長会特別負担 金	埼玉土建国保組合に対する助成	埼玉県市長会が埼玉土建 国保組合に助成する経費	250円×21,805名=5,451,250 円	埼玉県市長会	5,451	5,414	4,961
保健 福祉局	福祉総務課	埼玉県市長会特別負担金(埼玉 県建設国保組合)	埼玉県市長会特別負担 金	埼玉県建設国保組合に対する助成	埼玉県市長会が埼玉県建 設国保組合に助成する経 費	250円×5,971名=1,492,750円	埼玉県市長会	1,493	1,455	1,263
保健 福祉局	年金医療課	老人保健医療給付費	老人保健法	医療に関する費用を保険医療機関 に支払う	老人保健制度の被保険者の 疾病治療	医療に関する費用を保険医療 機関に支払う	保険医療機関	1	7,500	176
保健 福祉局	年金医療課	老人保健医療費支給費	老人保健法	老人医療の受給対象者に対して療 養費の支給を行う	老人保健制度の被保険者の 疾病治療	老人医療の受給対象者に対し て療養費の支給を行う	老人保健制度の被保険者	0	500	0
子ども 未来局	子育て支援 課	子育て支援センターおおみ や(JACK大宮)負担金	大宮情報文化センター 管理規約	共用部分施設管理の経費	子育て支援センター事業	共有部分の設備管理、保安警 備、清掃業務、光熱水費等	(財)さいたま市都市整備公社	6,465	7,936	7,731
環境局	大宮南部浄 化センター	環境保全協力負担金	北茨城市との協定	一般廃棄物処分場の環境保全	維持管理事業	500円×20t=10,000円	北茨城市	10	10	5
経済局	見沼グリー ンセンター	見沼代用土地改良区組合 費	見沼代用土地改良区 定款	農業生産の基盤及び開発を図り、 農業総生産の増大を図る	水利確保	農場面積負担金200,160円 (50,292㎡×3.98円/㎡)	見沼代用土地改良区組合	201	201	200
都市局	計画管理課	東日本旅客鉄道(株)派遣職 員負担金	J R给与体系による	さいたま市内のJ R関連業務の遂 行、及び施行中の鉄道高架化の事 業にあたり、J R東日本の派遣職 員が必要なため	都心整備推進事業	1,028,000円×12か月× 1.05=12,952,800円	東日本旅客鉄道(株)	12,953	12,399	12,059
建設局	土木総務課	県債償還金負担金	埼玉県との国県道路等 に係る、県債償還金に 関する覚書	埼玉県との事務引継書に基づき県 が整備した国県道に係る県債償還 金を負担する	国県道等に係る県債償還 金負担金	さいたま市分770,000,000円 (H15-34年度で償還金負担)	埼玉県	770,000	770,000	770,000
建設局	道路計画課	南大通東線(旧与野大宮大通 線)立替施工償還金	都市計画道路与野大宮 大通線の立替施行の償 還に関する基本協定	用地の先行取得	償還金	立替施行の償還に関する基本 協定	埼玉県	35,799	35,799	35,799



3 その他負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等 共済基金掛金(退職報償金)	消防団員等公務災害補償 等責任共済等に関する 法律	5年以上在職した団員に対して、 退職に際する、消防団員退職報償 金の支給を的確に行うため 消防団員の消防活動等に係る環境 を整備するため	消防団員等公務災害補償 等共済基金掛金(退職報償 金)	消防団員割:団員定数(1,332 名)×19,200円(掛金)	消防団員等公務災害補償等共 済基金	25,575	25,575	25,574
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等 共済基金掛金(損害補償費)	消防団員等公務災害補償 等責任共済等に関する 法律	消防団員が安心して活動に従事で きるようにするため 防災活動等により死亡、負傷、疾 病にかかった場合、その者又は遺 族に対して損害を補償する	消防団員等公務災害補償 等共済基金掛金(損害補償 費)	消防団員割:1,332名(団員 定数)×1,900円=2,530,800 円、 消防人口割:1,222,910 名(平成22年人口集計速報値) ×2円(掛金)=2,445,820円、 水防人口割:1,222,910名 (平成22年人口集計速報値)× 1.5円(掛金)=1,834,365円	消防団員等公務災害補償等共 済基金	6,811	6,839	37,181
消防局	警防課	緊急消防援助隊関東ブロッ ク合同訓練負担金	緊急消防援助隊関東ブ ロック合同訓練埼玉県 実行委員会の示す負担 額	埼玉県開催に係る訓練経費の県内 消防本部負担金	平成24年度緊急消防援助 隊関東ブロック合同訓練	埼玉県実行委員会の示す按分 方法(本市は1,000千円)	緊急消防援助隊関東ブロッ ク合同訓練埼玉県実行委員会	1,000	0	0
教育 委員会	与野本町学 校給食セン ター	学校給食物資代金振込手 数料負担金	学校給食法	学校給食費を給食センターあてに 口座振込するために必要な経費を 負担する	各学校の学校給食費管理 事務	給食提供校から給食センター へ振込む口座振込手数料の実 額の負担額	学校給食センターから給食の 提供を受ける学校の校長	19	10	15
教育 委員会	岩槻学校給 食センター	学校給食物資代金振込手 数料負担金	学校給食法	学校給食費を給食センターあてに 口座振込するために必要な経費を 負担する	各学校の学校給食費管理 事務	給食提供校から給食センター へ振込む口座振込手数料の実 額の負担額	学校給食センターから給食の 提供を受ける学校の校長	11	22	19
農業 委員会	農業振興課	埼玉県農業会議負担金	埼玉県農業会議会則	農業及び農民の利益代表活動と、 行政行為の補完としての諮問機関 として活動を行う法人として設置	埼玉県農業会議拠出金	農家数割261,515円+耕地面積 割255,449円+農業委員数割 29,008円+均等割123,658円 =669,630円 670,000円の 95%	埼玉県農業会議	637	637	637
農業 委員会	農業振興課	北足立農業委員会連絡協議 会負担金	北足立農業委員会連絡 協議会規約	市町村農業委員会相互の連携を緊 密にはかり、農業委員会の機能を 高度に発揮する北足立農業の振興 を図る	北足立農業委員会連絡協 議会負担金	均等割20,000円+農家戸数割 45,196円+耕地面積割44,811 円=110,007円 110,000円	北足立農業委員会連絡協議会	110	117	117

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境総務課	さいたま市環境会議事業交付金	さいたま市環境会議事業交付金交付要綱	市環境基本計画に掲げる望ましい環境像の実現に向けて、市民、事業者、市の連携、及び環境保全活動の推進に資する事業を支援する	環境学習の推進による啓発活動、パートナーシップ及びネットワークづくりの推進、その他環境保全に関する活動	対象事業に要する経費	さいたま市環境会議	300	300	300
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市住宅用太陽光発電設備設置補助金	さいたま市住宅用太陽光発電設備設置補助金交付要綱	本市におけるCO2排出量第2位の家庭部門からの排出量削減のため、再生可能エネルギーの普及拡大を図る	住宅用太陽光発電設備設置事業	1kW30,000円上限4kW120,000円	市内に自ら居住する戸建住宅に太陽光発電を設置する者等	0	75,000	169,456
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金交付要綱	本市におけるCO2排出量第2位の家庭部門からの排出量削減のため、再生可能エネルギーの普及拡大を図る	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助事業	太陽光発電(上限10.5万円)太陽熱利用・自然(3万円)太陽熱利用・強制(5万円)太陽光探光システム(5万円)エコバル(3万円)エネファーム(5万円)蓄電池(上限20万円)LED照明(上限5万円)地中熱(30万円)高遮熱塗装(上限5万円)HEMS(1万円)エネ財-創蓄プラン(10万円)太陽光活用(5万円)	市内に自ら居住する住宅に省エネ対策を行う市民	150,000	0	0
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市「エネルギー創って減らす」機器設置補助	さいたま市「エネルギー創って減らす」機器設置補助金交付要綱	本市におけるCO2排出量第2位の家庭部門からの排出量削減のため、再生可能エネルギーの普及拡大を図る	「エネルギー創って減らす」機器設置促進事業	各種省エネ機器補助:補助対象経費の5~10%(機器により限度額あり)	市内に自ら所有する建築物に省エネ設備等を設置する者等	0	0	4,243
環境局	環境対策課	国庫補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	循環型社会形成推進交付金交付要綱 さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	公共下水道認可区域外で且つ流域下水道認可区域外に合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助を行う	5人槽632,000円×15基=9,480,000円、7人槽714,000円×25基=17,850,000円、10人槽848,000円×10基=8,480,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者	35,810	68,640	37,402
環境局	環境対策課	市補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	公共下水道認可区域外で且つ流域下水道認可区域内に合併処理浄化槽を設置しようとする者及び転換により単独浄化槽・汲取り便槽を撤去する者に補助を行う	5人槽110,000円×1基=110,000円、7人槽138,000円×1基=138,000円、10人槽182,000円×1基=182,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び転換により単独処理浄化槽・汲取り便槽を撤去する者	0	430	0
環境局	環境対策課	さいたま市水環境保全・創造事業交付金	水環境保全・創造事業交付金	より良い市の水環境を再生し、守り育てていく	河川の汚濁を防止し、水質の浄化や水辺環境改善等水環境の保全・創造について必要な啓発及び会員相互の交流促進、支援等の事業	水環境保全・創造事業に要する経費550,000円	河川その他の水環境の保全・創造のために活動を行う団体(さいたま市水環境ネットワーク)	550	550	550
環境局	環境未来都市推進課	電気自動車普及促進対策補助金	さいたま市電気自動車普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	電気自動車の導入	1台当たり、車種により150,000円又は100,000円	電気自動車を導入する者	7,500	7,500	9,300
環境局	環境未来都市推進課	電気自動車用充電施設整備補助金	さいたま市電気自動車用充電施設整備補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	充電設備の導入	急速充電器:上限1,000,000円(補助対象経費1/2以内)、普通充電器:上限200,000円(補助対象経費1/2以内)	充電設備を導入する者で一般に開放できる場合	7,000	4,000	380
環境局	環境未来都市推進課	低公害車普及促進対策補助金	さいたま市低公害車普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	CNG自動車・ハイブリッドバス・トラックの導入	CNG自動車補助対象経費の1/4以内(幼稚園バス1/2以内)、優良ハイブリッドバス・トラックの補助対象経費1/4以内(限度額1台200,000円~400,000円)	CNG自動車を導入する者ハイブリッドのバス並びにトラックを導入する事業者	4,000	4,550	2,138

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	資源循環政策課	さいたま市衛生協力助成金	さいたま市衛生協力助成金交付要綱	ごみ収集所の管理、清潔保持等に要する経費として自治会等に交付する	ごみ収集所の管理、清潔保持等	18,000円×851世帯+180円×285,120世帯=66,639,600円	助成金の交付に係る年度の前年度において、市長に設立の届出をし、認定を受けた団体	66,640	66,262	65,953
環境局	資源循環政策課	リサイクル女性会議事業補助金	さいたま市リサイクル女性会議事業補助金交付要綱	地域でのごみ減量の啓発、及び資源の有効利用の推進を図る	さいたま市リサイクル女性会議事業に要する経費	1,000,000円	さいたま市リサイクル女性会議	1,000	1,000	1,000
環境局	廃棄物対策課	団体資源回収運動補助金	さいたま市団体資源回収運動補助金交付要綱	市民団体が自主的に行う資源回収運動を通じて、団体活動の活性化及び資源物の有効利用を図る	自治会、PTA、子供会、福祉団体等の非営利の市民団体が自主的に行う資源回収運動	5円×15,700,000kg=78,500,000円	営利を目的としない団体で、自治会、PTA、子供会、福祉団体及び市長が認めた市民団体	78,500	78,500	72,035
環境局	廃棄物対策課	生ごみ処理容器等購入費補助金	さいたま市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図る	生ごみ処理容器等を購入した者に対し、その購入に係る経費の一部補助	コンポスト:4,000円×200基=800,000円、電気式20,000円×400基=8,000,000円	市内に住所を有し、かつ、居住している者。ただし、当該生ごみ処理容器等の販売を目的とする事業者及び事業用に使用する目的で購入した者を除く。生ごみ処理容器等を常に良好な状態で維持管理できる者。たい肥化し、又は減量化した生ごみを適正に処理することができる者	8,800	8,800	3,127
環境局	産業廃棄物指導課	PCB分析費用補助金	さいたま市グリーンニューディール基金条例	電気機器中のPCB含有量を分析する	保管中の電気機器等50台	1台当たり上限10,000円	市内電気機器保管等事業者	0	525	177
環境局	環境施設課	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金交付要綱	施設周辺環境整備等の地元住民との連絡協議	環境保全対策事業	協議会の運営に要する経費	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会	310	310	310
環境局	環境施設課	うらわフェニックス運営協議会補助金	うらわフェニックス運営協議会補助金交付要綱	施設周辺環境整備等の地元住民との連絡協議	環境保全対策事業	協議会の運営に要する経費	うらわフェニックス運営協議会	100	0	0
環境局	新クリーンセンター建設準備室	新クリーンセンター四自治会対策委員会補助金	新クリーンセンター四自治会対策委員会補助金交付要綱	校区新開地区に計画している新クリーンセンター建設に対する地元の理解を深め、円滑な事業の推進を図る	新クリーンセンター四自治会対策委員会運営費	1団体400,000円	新クリーンセンター四自治会対策委員会	400	400	400
環境局	西部環境センター	西部環境センター対策連絡協議会補助金	西部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	西部環境センターの周辺住民の環境保全と安全確保及び連絡協議	他市の環境施設等への視察及び研修他	視察及び研修等の協議会運営経費の一部	西部環境センター対策連絡協議会	700	700	700
環境局	東部環境センター	東部環境センター対策連絡協議会補助金	東部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	東部環境センターの周辺住民との連絡協議及び要望実現	東部環境センター対策連絡協議会運営費	協議会の運営に要する経費	東部環境センター対策連絡協議会	343	343	343
環境局	岩槻環境センター	岩槻環境センター地域協議会補助金	さいたま市岩槻環境センター地域協議会補助金交付要綱	環境センターの円滑な維持管理運営の協力と良好な生活環境の保全を図る	環境センターとの地域整備に関する協議・研修会、周辺美化活動、地域へのリサイクル・廃棄物行政に対する啓発活動等	協議会の運営に要する経費	岩槻環境センター地域協議会	380	380	380
都市局	都市計画課	自主的景観形成推進団体助成金	さいたま市景観形成推進助成金交付要綱第3条	一定の地区における優れた都市景観の形成を自主的に推進する	都市景観事業	活動経費:1年度150,000円(1団体につき4回を限度) 景観整備計画等の策定の経費:1年度2,000,000円(1団体につき助成の期間は2年度を限度とし、合計で2,000,000円を限度)	さいたま市景観条例第28条第2項の推進団体	300	300	0

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	景観重要建造物・樹木助成金	さいたま市景観形成推進助成金交付要綱第5条及び第6条	景観重要建造物及び景観重要樹木を保存することにより、良好な都市景観の形成を図る	景観重要建造物及び景観重要樹木の保存等	保存等に係る経費の1/2を限度とする	景観重要建造物及び景観重要樹木の所有者又は管理者	500	500	0
都市局	みどり推進課	建築物緑化助成事業助成金	さいたましみどりの街並みづくり助成金交付要綱(平成24年4月1日施行)	緑地の減少が著しい市街地等において、建築物の屋上や壁面を活用した建築物緑化および道路に面した敷地を緑化する沿道緑化に要した経費の一部を助成し、新たな緑の創出を図る	【屋上緑化・壁面緑化】 緑化重点地区内の建築物、又は、3,000㎡以上の敷地に建てられた建築物に新たに屋上緑化、壁面緑化を行う事業  【沿道緑化】 緑化重点地区内の自己の居住の用に供する敷地に新たに緑化を行う事業	【屋上緑化・壁面緑化】 助成基準 ・屋上緑化または壁面緑化を10㎡以上。ただし、法令(条例を含む)で緑化を義務付けられた建築物については、基準の緑化率により必要とされる面積を除いた10㎡以上の緑化を対象 助成金額 ・20,000円/㎡×対象緑化面積又は対象経費の2分の1の少ない額。ただし、助成上限額は1,000,000円  【沿道緑化】 助成基準 ・1敷地に新たに3本以上の樹木を植栽 助成金額 ・高木20,000円/本、中木10,000円/本×植栽本数 既存堀の撤去5,000円/㎡×撤去延長 又は対象経費の2分の1の少ない額。ただし、助成上限額は15万円	屋上緑化・壁面緑化および沿道緑化に取り組む市民及び事業者	6,000	6,000	5,877
都市局	みどり推進課	(公財)さいたま市公園緑地協会補助金	さいたま市公園緑地協会補助金交付要綱((公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、(公財)さいたま市公園緑地協会樹木の保存に関する要綱)	緑化の推進を図る	(公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、樹木の保存に関する要綱及びみどりの基金に掲げる事業	生け垣助成:1mあたり10,000円、限度額200,000円 撤去:1mあたり5,000円、限度額100,000円 樹木の保存:概ね年額5,000円程度	生け垣助成:市内において、自己の居住の用に供する住宅の敷地に生け垣を設置しようとする者 樹木の保存:保存樹木の指定を受けようとする所有者又は管理者	5,380	5,380	5,380
都市局	みどり推進課	さいたま市花いっぱい運動推進会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	緑化の推進を図る	花いっぱい運動推進会が行う緑化推進活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市花いっぱい運動推進会	1,550	1,550	1,550

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	(1) (3)に定めるものを除くほか、市街化区域内に存する保存緑地:固定資産税及び都市計画税相当額(1筆あたり上限1,000,000円) (2) (3)に定めるものを除くほか、市街化調整区域内に存する保存緑地:固定資産税相当額+指定面積(m <sup>2</sup> )×7.5円(1筆あたり上限1,000,000円) (3) 樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地:1,000,000円 (4) (1)、(2)及び(3)に掲げる以外の保存緑地:指定面積(m <sup>2</sup> )×7.5円 (5) 環境緑地:300,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	85,000	92,000	88,776
都市局	みどり推進課	さいたま市みどり愛護会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	みどりの保全を図る	みどり愛護会が行う緑地保全活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市みどり愛護会	100	100	100
都市局	計画管理課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地:1,000,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	1,000	1,000	1,000
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼田んぼ美化活動協力事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑の貴重な財産である「見沼田んぼ」等の緑地空間を美化・保存する	緑区見沼田んぼ美化活動	対象事業に要する経費	緑区見沼田んぼキレイきれい大作戦実行委員会	300	325	206
緑区役所	コミュニティ課	緑区ホテル観賞事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内で開催されるホテル観賞事業を支援する	ホテル観賞に係る事業	対象事業に要する経費	緑区内ホテル観賞事業実施団体	400	500	365
緑区役所	コミュニティ課	緑区環境講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	環境問題についての講演会を開催することにより、緑区の基本理念である、地球環境を考えたまちづくりの推進を図る	緑区の環境教育に係る事業	対象事業に要する経費	緑区環境講演会実行委員会	350	400	278
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼田んぼ散策事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	首都圏に残された緑の貴重な財産である「見沼田んぼ」等の緑地空間と「見沼通船堀」をはじめとする歴史空間の存在を市内外の人たちに発信する	緑地空間と歴史空間の保存を市内外の人たちに発信することを目的とした事業	対象事業に要する経費	緑区見沼田んぼ散策協力委員会	500	500	479



5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	健康増進課	さいたま市医師会看護専門 学校等補助金	さいたま市医師会看護 専門学校等補助金等交付 要綱	保健衛生及び地域医療の向上を図 る	大宮医師会看護専門学校 運営費、大宮医師会立大 宮看護学校運営費	対象事業に要する経費	(社)大宮医師会	9,000	14,850	14,450
保健 福祉局	健康増進課	埼玉いのちの電話運営費補 助金	埼玉いのちの電話運営 費補助金交付要綱	電話相談事業等の適正な運営を確 保し、その健全な育成を助成する	電話相談事業に要する経 費	対象事業に要する経費	(福)埼玉いのちの電話	500	500	500
保健 福祉局	健康増進課	さいたま市医師会市民公開 講座補助金	さいたま市医師会市民 公開講座補助金等交付 要綱	医師会が運営する医療講演会をと おして、市民の健康意識の啓発を 図る	医療講演会運営費	対象事業に要する経費	(社)浦和医師会、(社)大宮医 師会、(社)さいたま市与野医 師会、(社)岩槻医師会(輪 番制)	500	500	500
保健 福祉局	健康増進課	歯科保健事業補助金	さいたま市歯科保健事 業補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに 公衆衛生の向上を図る	歯科保健事業費	対象事業に要する経費	(社)浦和歯科医師会、(社)大 宮歯科医師会、(社)与野歯科 医師会	14,000	14,000	14,000
保健 福祉局	健康増進課	さいたま市歯科医師会歯科 衛生士専門学校等補助金	さいたま市歯科衛生士 専門学校補助金交付要 綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに 公衆衛生の向上を図る	歯科衛生士専門学校運営 費	対象事業に要する経費	(社)大宮歯科医師会	4,500	4,500	4,500
保健 福祉局	健康増進課	薬事業補助金	さいたま市薬事衛生事 業補助金交付要綱	薬学薬業の進展及び公衆衛生の向 上を図る	薬事衛生事業費	対象事業に要する経費	(社)さいたま市薬剤師会	3,900	3,900	3,900
保健 福祉局	地域医療課	さいたま市外国人未払医療 費対策事業補助金	さいたま市外国人未払 医療費対策事業補助金 交付要綱	救急医療体制の円滑な運営を図る	外国人未払医療費対策事 業費	埼玉県補助金交付要綱第5条 による	外国人未払医療費の発生した 医療機関の開設者	0	190	110
保健 福祉局	地域医療課	さいたま市在宅当番医制事 業補助金	さいたま市在宅当番医 制事業補助金交付要綱	休日・夜間の急病患者的の医療を確 保する	在宅当番医制事業運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療 センター、(社)大宮医師会、 (社)さいたま市与野医師会、 (社)岩槻医師会	34,831	34,153	34,153
保健 福祉局	地域医療課	さいたま市第二次救急医療 運営費補助金	さいたま市第二次救急 医療運営費補助金交付 要綱	休日・夜間の重症救急患者の医療 を確保する	第二次救急医療運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療 センター、(社)大宮医師会	86,376	77,349	77,349
保健 福祉局	地域医療課	さいたま市地域医療研究費 補助金	さいたま市地域医療研 究費補助金交付要綱	地域医療の発展向上	地域医療の発展・向上に寄 与する調査・研究費	補助対象経費の2/3以内、 限度額1件1,000,000円	市内医療機関に従事する医療 関係者	3,000	3,000	1,572
保健 福祉局	地域医療課	地域医療連携推進事業補助 金	さいたま市地域医療連 携推進事業補助金交付 要綱 さいたま市市民病床運 営費助成金交付要綱	かかりつけ医と地域基幹病院の機 能連携と機能分担を進め効率的な 医療体制の確立を図るとともに、 市民が優先して入院できる後方病 院として、患者用病床を確保する	地域医療運営推進事業の 健全な運営を図るための 経費、市民病床の健全な 運営を図るための経費	対象事業に要する経費	(社)浦和医師会、さいたま赤 十字病院	15,200	15,200	15,200
保健 福祉局	地域医療課	さいたま市産科医等確保支 援事業補助金	さいたま市産科医等確 保支援事業費補助金交 付要綱	産科医等の処遇を改善しその確保 を図るため	分娩手当等を支給する分 娩	分娩数×単価6,700円	分娩手当等を支給する市内の 分娩取扱機関	23,420	24,110	18,469
保健 福祉局	地域医療課	医療法人財団さいたま市民 医療センター補助金	医療法人財団さいたま 市民医療センター補助 金交付要綱	公益性の高い医療活動を行う病院 を経営し、科学的かつ適正な医療 を普及するため	さいたま市民医療セン ターの運営	安定運営に要する経費	(医)さいたま市民医療セン ター	0	54,852	0
保健 福祉局	地域医療課	大宮歯科休日急患診療所設 備整備費補助金	さいたま市休日夜間診 療所・健診センター備品 購入費等補助金交付要 綱	耐用年数を越えた診療ユニット等 設備を更新し、大宮歯科休日急患 診療所を円滑に運営するため	大宮歯科医師会が整備す る歯科休日急患診療所の 設備交換	設備の交換に要する経費	(社)大宮歯科医師会	0	6,301	6,300
保健 福祉局	地域医療課	岩槻地区病院群輪番制運営 費補助金	さいたま市第二次救急 医療運営費補助金交付 要綱	岩槻地区の休日・夜間の重症救急 患者の医療を確保するため	運営費に係る人件費等	補助単価×診療日数	丸山記念総合病院	0	9,204	0



5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	生活衛生課	埼玉県獣医師会さいたま市 支部補助金	埼玉県獣医師会さいたま市 支部補助金交付要綱	狂犬病予防法及び動物の愛護及び 管理に関する法律に基づく事業の 円滑な推進を図る	動物愛護等事業	対象事業に要する経費	(社)埼玉県獣医師会さいたま 市支部	285	285	285
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市飼い主のいない 猫の去勢・不妊手術費助成金	さいたま市飼い主のい ない猫の去勢・不妊手術 費助成金交付要綱	不必要な繁殖による猫の増加を抑 え、地域の快適な生活環境の整備 及び猫の飼育と動物の愛護及び 管理について意識の高揚を図る	飼い主のいない猫の去勢・ 不妊手術に要した経費	限度回数: 1世帯当該年度 6 回 限度額: 去勢手術 1匹4,000 円、不妊手術 1匹6,000円	市民・市内事業所勤務者	4,100	4,100	4,052
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市環境衛生協会補 助金	さいたま市環境衛生協 会補助金等交付要綱	環境衛生の普及並びに公衆衛生の 向上を図る	自主衛生指導員活動事業	対象事業に要する経費	さいたま市環境衛生協会	310	310	270
保健 福祉局	食品安全推 進課	(社)さいたま市食品衛生協 会補助金	(社)さいたま市食品衛 生協会補助金等交付要 綱	食品衛生の普及並びに公衆衛生の 向上を図る	指導員活動費	指導員活動に要する経費	(社)さいたま市食品衛生協会	625	626	625
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市民生委員児童委 員協議会活動費補助金	さいたま市民生委員児 童委員協議会活動費補 助金交付要綱	民生委員活動事業の適正な運営を 確保し、その健全な育成を助成す る	民生委員児童委員の活動・ 研修・地区民児協の運営・ 全国大会及び各研修への 参加等に要する費用	協議会の運営に要する経費	さいたま市民生委員児童委員 協議会	170,102	170,052	170,052
保健 福祉局	福祉総務課	更生保護関係団体運営費補 助金	更生保護関係団体運営 費補助金交付要綱	更生保護事業法に基づく団体に対 し、更生保護事業の適正な運営を 確保し、その健全な育成を助成す る	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の更生保護関係団体	6,244	6,209	6,209
保健 福祉局	福祉総務課	戦傷病者・戦没者遺族関係団 体運営費補助金	戦傷病者・戦没者遺族関 係団体運営費補助金交 付要綱	戦傷病者・戦没者遺族等援護法に 基づく団体に対し、その団体の適 正な運営を確保し、健全な育成を 助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の戦傷病者・戦没者遺族 関係団体	1,321	1,321	1,276
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市社会福祉協議会 運営費等補助金	さいたま市社会福祉協 議会運営費等補助金交 付要綱	各種自主事業を展開している社協 が安定的運営及び効率的事業執行 を確保できるよう、運営費及び事 業費について一部を補助する	社会福祉協議会が本部及 び区事務所を運営するう えで必要となる経費の補 助	社会福祉協議会の運営に要す る経費	さいたま市社会福祉協議会	585,245	556,644	517,206
保健 福祉局	福祉総務課	ふれあい福祉基金運用補助 金	さいたま市ふれあい福 祉基金運用補助金交付 要綱	地域福祉の推進	民間福祉団体等が行う高 齢者・障害者・児童等の福 祉を推進する事業	事業費の4/5以内(300,000 円を限度)、諸修理等に係る 経費の4/5以内(500,000円 を限度)	市内において活動を行ってい る民間福祉団体、ボランティ ア団体・NPO団体	20,000	20,000	10,635
保健 福祉局	福祉総務課	福祉のまちづくり資金利子 補給金	さいたま市福祉のまち づくり資金利子補給金 交付要綱	福祉のまちづくり資金貸付要綱に 基づき、融資を受けた事業者の金 利負担を軽減するため、指定金融 機関に対して予算の範囲内で利子 補給金を交付する	生活関連施設を高齢者、 障害者等が円滑に利用で きえるよう福祉のまちづく り条例の整備基準に適合 するための工事	前期分:各資金の当該年度の 4月末日と8月末日での貸付 残高の合計額を2で除した額 に利子補給率を乗じ、それを 2で除した額 後期分:各資金の当該年度の 10月末日と2月末日での貸付 残高の合計額を2で除した額 に、利子補給率を乗じ、それ を2で除した額	さいたま市福祉のまちづくり 資金貸付要綱で定められた資 金を融資実行した指定金融機 関	110	110	0
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市産休等代替職員 費補助金	さいたま市産休等代替 職員制度実施要綱	児童福祉施設等の職員の母体の保 護又は専心療養の保障及び児童福 祉施設等における児童等の処遇を 確保する	児童福祉施設等の産休等 代替職員を当該児童福祉 施設等の長が臨時的に任 用し、当該任用に要する 経費	産休の場合:出産予定日の6 週間前の日から産後8週間を 経過するまでの期間 病休の場合:病休開始後30日 を経過した日から起算して60 日を経過するまでの期間	児童福祉施設等の経営者	2,280	2,280	959
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市民間社会福祉施 設等職員処遇改善費補助金	さいたま市民間社会福 祉施設等職員処遇改善 費補助金交付要綱	民間社会福祉施設に勤務する職員 の給与処遇の改善を図る	民間社会福祉施設(老人福 祉施設については、平成 12年度より養護老人ホ ームのみ対象)から期末勤勉 手当が支給された職員	民間の社会福祉施設の設置 者:職員1名(26,500円の範囲 内において市長の定める額)	市内の民間社会福祉施設の設 置者	0	8,760	8,253

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	民間社会福祉施設整備資金貸付金	さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付要綱	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、施設整備に必要な整備資金の貸付け及び利子助成を行うことにより、施設整備の促進を図る	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備する事業	施設整備資金として、1社会福祉法人当たり、100,000,000円以内の貸付けを行う 利子助成として、予算の範囲内において、申請のあった事業者に交付する	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人	592	689	658
保健福祉局	福祉総務課	社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業	さいたま市社会福祉施設キャリアアップ支援事業補助金交付要綱	社会福祉施設職員等の研修参加費及び代替職員人件費補助を通じ、社会福祉施設職員等のスキルアップを図る	社会福祉施設等が職員を研修へ派遣し、費用を負担した場合に補助	300,000円補助上限 29施設 200,000円補助上限 32施設 100,000円補助上限 19施設	市内で事務所又は事業所を運営する社会福祉法人	7,800	7,800	1,561
保健福祉局	高齢福祉課	敬老会等事業補助金	敬老会等事業補助金交付要綱	高齢者の方を敬愛し、その長寿を祝すとともにますますの健康を願って老人の日を中心に、行われる敬老会の実施を促進する	地区社会福祉協議会等の主催による敬老会等の事業	敬老会等補助金額1,000円と祝品200円相当に対象者数を乗じた数	各地区社会福祉協議会	133,835	127,142	125,903
保健福祉局	高齢福祉課	シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金交付要綱	高齢者大学卒業生によって構成される校友会連合会に対し、交友活動を継続し社会参加の道を開き、生きがいとなるよう自主的諸活動の促進を図る	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営	シニアユニバーシティ校友会連合会の運営経費	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会	400	400	400
保健福祉局	高齢福祉課	世代間ふれあい事業補助金	さいたま市世代間ふれあい事業補助金交付要綱	高齢者の生きがいづくりと積極的な社会参加の推進を図る	高齢者と子供たちとのふれあいを目的とした事業	補助対象経費の実支出額以内、限度額100,000円	世代間ふれあい事業を実施する市内の老人クラブ、自治会、子供会その他市長が適当と認める団体	2,000	2,000	2,431
保健福祉局	高齢福祉課	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金交付要綱	生きがい推進事業の一環として全国健康福祉祭にさいたま市選手を派遣する	全国健康福祉祭への選手派遣、作品出展及び実行委員会の運営に必要な経費等	実行委員会の運営に要する経費	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会	7,747	8,271	6,209
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市老人クラブ補助金	さいたま市老人クラブ補助金交付要綱	社会奉仕や趣味・教養の集い、レクリエーション等の活動を行う老人クラブの育成を行うことにより、老人福祉の推進を図る	単位老人クラブ又は連合会の運営事業、ボランティア活動事業、生きがいのための活動事業、健康活動事業、学習活動事業等	補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実支出額以内	市内の老人クラブで会員数30人以上のもの及びさいたま市老人クラブ連合会	34,393	34,550	33,782
保健福祉局	高齢福祉課	シルバー人材センター補助金	さいたま市シルバー人材センター補助金交付要綱	高齢者の就業機会の増進に寄与する	人材センターの管理費及び事業費の一部等の運営経費	管理運営及び補助対象事業の実施に要した経費から事業収入等を差し引いた実支出額以内	(社)さいたま市シルバー人材センター	193,324	185,319	185,319
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者居室等整備資金融資利子助成	さいたま市高齢者居室等整備資金融資及び利子助成に関する条例・条例施行規則	高齢者の専用居室その他の設備の増築や改築に必要な資金を融資し、利子の助成を行うことにより住環境の改善を促進し、福祉の増進を図る	高齢者専用居室及び付属する個所の増改築に必要な資金の融資の償還にかかる利子助成	償還期間は10年以内で元利均等月賦償還とする 償還期間中に発生する利子	高齢者の居室等の増改築を必要とする者で、一定の要件を満たすもの	5	11	10
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成金	さいたま市高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業要綱	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成することで、居住環境の安定、福祉の向上を図る	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成	家主の自己都合により転居した場合、転居後の月額家賃と転居前の月額家賃の差額、限度額月額20,000円	満65歳以上の者で、一定の要件を満たすもの	6,000	6,000	5,042
保健福祉局	高齢福祉課	要介護高齢者居宅改善費補助金	さいたま市要介護高齢者居宅改善費補助要綱	日常生活において介助を必要とする高齢者の居宅の改善をするための経費の一部を補助することで福祉の増進を図る	介護保険給付対象以外の工事に係る経費	補助対象経費の2/3、限度額300,000円	一定要件に該当する高齢者のために、高齢者の居宅の改善工事を行う者	1,200	1,200	597
保健福祉局	高齢福祉課	ふれあい会食サービス事業補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	ひとり暮らし高齢者に対し、会食を実施することにより、高齢者の孤独感の解消と健康維持に資する	ふれあい会食事業に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市社会福祉協議会	8,600	8,600	8,600

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人	80	100	71
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人	25	25	0
保健福祉局	高齢福祉課	ホームヘルパー2級取得支援補助金	ホームヘルパー2級取得支援補助金交付要綱	今後の介護人材確保と介護の質の確保及び雇用の拡大を目的とする	県が指定したホームヘルパー2級課程(130時間)修了者の研修受講料を対象とする	ホームヘルパー2級取得のための研修に要した受講料のうち、2万円を上限として補助	平成22年度以降、ホームヘルパー2級を取得し3か月以上介護業務に就労している者	2,000	4,000	3,702
保健福祉局	高齢福祉課	介護予防高齢者住環境改善支援事業補助金	介護予防高齢者住環境改善支援事業補助金交付要綱(予定)	要介護となる原因の1割である転倒事故の中でも多い自宅内事故を予防する	住宅改善のための工事費の補助 介護保険料率が第1段階から第3段階(特例)1/1:15万円 第3段階以上2/3:10万円	150,000×15名=2,250,000 100,000×135名=13,500,000	介護保険の二次予防事業対象者のうち、身体機能の低下がみられる者	15,750	0	0
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者だんらんの家助成金	さいたま市高齢者だんらんの家設置助成要綱	市内に居住する高齢者の健全なだんらんの場を設置する者に対し予算の範囲内で助成する	地域住民の社会福祉に係る団体(社会福祉協議会、老人クラブ等)が設置及び管理運営するもの	運営経費のうち建物借上経費、限度月額30,000円、諸経費月額13,000円	高齢者だんらんの家を設置する者	1,296	1,296	1,296
保健福祉局	高齢福祉課	民間老人福祉センターふれあいセンターしらぎく運営費助成金	さいたま市民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」管理運営事業費助成金交付要綱	社会福祉施設の整備を図るため、民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営事業に対して助成金を交付する	民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営経費	管理運営経費から利用料等の収入を差し引いた額で予算の範囲内において市長が定めた額	(福)育成会	39,476	39,476	39,476
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市高齢者と地域のつながり再生事業費補助金交付金	さいたま市高齢者と地域のつながり再生事業費補助金交付要綱	地域のつながりの再生に有効な事業を支援するため、その経費について予算の範囲内で助成する	・地域の支え合い活動の立ち上げ支援事業 ・地域活動の拠点整備 ・高齢者や障害者等への日常的な支え合い活動を担う人材の育成	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費からその他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。	地域のつながりの再生に有効な事業を行う者(23年度:社会福祉法人 五葉会)	0	0	113
保健福祉局	介護保険課	軽費老人ホーム事務費補助金	さいたま市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が入所者からの事務費の一部を減免することにより、入所者の負担軽減を図る	入所者の負担軽減を図るために軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が減免した入所者からの事務費の一部	事務費実支出額と事務費基準額のうち、少ない方の額から事務費本人徴収額を控除した額	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人で、入所者からの事務費の一部を減免している者	112,990	101,909	101,571
保健福祉局	介護保険課	特別養護老人ホームきりしき建設借入助成金	さいたま市特別養護老人ホーム「きりしき」建設費助成金交付要綱	(福)明日栄会が、(独)福祉医療機構から借り入れた借入金の元金全額及び利子の一部を助成することで建設費の負担軽減を図る	(福)明日栄会が、建設資金として(独)福祉医療機構から借り入れた借入金の元金全額及び利子の4分の1を助成する	各年度に償還する元金全額及び利子の1/4	(福)明日栄会	19,291	19,460	19,459
保健福祉局	介護保険課	老人福祉施設整備費補助金	さいたま市老人福祉施設整備費補助金交付要綱 さいたま市介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱(予定)	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部	市が定める定員1名の基準単価に定員を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	施設整備を行う社会福祉法人	1,385,964	1,367,350	1,254,668



5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	介護保険課	スプリンクラー等整備費補助金	さいたま市先進的事業(既存の小規模福祉施設において消防法施行令改正に伴い平成21年4月より設置が義務化されたスプリンクラー等を整備する事業に限る)支援特別補助金交付要綱	市内の高齢者グループホームにおいて、スプリンクラーの設置を推進することで、施設利用者や施設従事者の安心・安全を充足することが出来る	市内の高齢者グループホームに対し、スプリンクラー設置に必要な工事経費又は工事請負費を補助する	スプリンクラー設置に必要な工事経費又は工事請負費	市内のスプリンクラー未設置の高齢者グループホーム	0	26,262	20,844
保健福祉局	介護保険課	施設内保育施設整備費補助金	さいたま市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱	介護関連施設を運営する社会福祉法人が、施設で雇用される職員が利用する施設内保育施設を設置する場合の費用を助成し、職員が仕事と子育てを両立できる環境整備を支援する	社会福祉法人が行う施設保育施設の開設準備に要する費用の一部	3,000,000円×1法人=3,000,000円	特別養護老人ホーム等を運営する社会福祉法人	3,000	39,000	36,000
保健福祉局	介護保険課	施設開設準備経費特別対策事業費等補助金	さいたま市施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金交付要綱	小規模な福祉施設等に対し開設準備経費を助成することで、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する	小規模な福祉施設等を開設するための準備経費	600,000円×38名=22,800,000円	小規模な福祉施設等を開設する事業者	22,800	66,000	43,200
保健福祉局	介護保険課	さいたま市老人福祉施設等災害復旧費補助金	さいたま市老人福祉施設等災害復旧費補助金交付要綱	東日本大震災により被害を受けた老人福祉施設等について、災害復旧費の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする	老人福祉施設等の災害復旧に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費	災害復旧費用×補助率	老人福祉施設等を運営する社会福祉法人等	0	0	5,787
保健福祉局	介護保険課	さいたま市介護施設等自家発電装置整備事業費補助金	さいたま市介護施設等自家発電装置整備事業費補助金交付要綱	介護施設等の設置者に対し、非常用自家発電装置の設置に対する支援を行い、介護施設等において人工呼吸器等の機器を必要とする入所者の生命及び健康の保持に資することを目的とする	自家発電装置整備対象施設等を設置する民間事業者に対し、非常用自家発電装置の整備を行う事業	当該事業所及び施設等の自家発電装置の設置に必要な備品購入費の2分の1。ただし、上限を900万円とする	市内において自家発電装置整備対象施設等を設置する民間事業者	0	0	2,002
保健福祉局	介護保険課	埼玉県介護保険事業費補助金	さいたま市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業実施要綱	低所得者の介護保険サービス利用を促進する	社会福祉法人の介護サービスを利用する低所得者に対して、社会福祉法人が軽減を行った場合、軽減額の一部を補助	{(6名×33,600円×0.25)+(6名×14,700円)}×6月÷2=415,800円	利用者負担軽減制度を申し出た社会福祉法人	416	378	0
保健福祉局	障害福祉課	福祉団体運営費補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	障害者団体の運営に要する経費	障害者団体	3,247	2,047	2,047
保健福祉局	障害福祉課	障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱、障害者(児)福祉施設整備促進助成金交付要綱	さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱、さいたま市障害者(児)福祉施設整備促進助成金交付要綱	施設入所障害者(児)の福祉の向上	施設整備費	本体工事費・就労訓練事業等整備加算に係る国庫補助基本額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額、本体工事費に係る国庫補助の基本額に相当する額の1/2の額	社会福祉法人等	30,460	186,066	490,395
保健福祉局	障害福祉課	点字図書館運営費補助金、盲人ホーム運営費補助金	さいたま市点字図書館及び盲人ホーム運営費補助金交付要綱	点字図書館及び盲人ホームの円滑な運営	施設運営経費の補助	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	点字図書館及び盲人ホームを設置する社会福祉法人	39,333	35,257	34,254
保健福祉局	障害福祉課	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	さいたま市精神障害者社会復帰施設運営費補助金交付要綱	精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図る	精神障害者社会復帰施設の運営に要する費用の一部を補助	実支出額と基準額とを比較して少ない方の額又は、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較して少ない方の額	精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場	0	124,918	96,330

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業補助金	さいたま市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱	心身障害児者の地域生活の支援	障害児(者)生活サポート事業によるサービスの提供に要する経費	基本補助額=基準単価×合計利用時間、障害児差額分補助額=差額補助単価×合計利用時間(障害児)	障害児(者)生活サポート事業を行う団体	83,710	81,914	71,218
保健福祉局	障害福祉課	心身障害児特別療育費等補助金	さいたま市心身障害児特別療育費等補助金交付要綱	心身障害児の処遇の向上、児童福祉施設の円滑な運営と措置委託の促進を図る	要綱に規定される経費	経費のうち、基準額表によって算定した額	県内に重症心身障害児施設を設置し、運営している社会福祉法人	34,410	33,610	33,211
保健福祉局	障害福祉課	心身障害者地域ケア事業補助金	さいたま市心身障害者地域ケア事業補助金交付要綱	心身障害者の社会参加の促進	施設運営、処遇の改善及び施設の土地又は建物の賃借に要する経費等	経費のうち基準額の範囲内の額	心身障害者地域ケア施設を設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	177,249	326,222	296,431
保健福祉局	障害福祉課	生活ホーム事業補助金	さいたま市生活ホーム事業補助金交付要綱	心身障害者の社会的自立の助長	生活ホームの運営や家賃等に要する経費	経費のうち一定額	生活ホームを設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	86,733	96,022	90,899
保健福祉局	障害福祉課	精神障害者小規模作業所運営費等補助金	さいたま市精神障害者小規模作業所運営費等補助金交付要綱	精神障害者の社会復帰の促進	施設運営、設備整備及び土地又は建物の賃借に要する経費	運営費:基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額、設備整備費=基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額に3/4を乗じた額 賃借費:基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額	精神障害者小規模作業所を設置する精神障害者家族会、社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体等	21,525	64,555	47,962
保健福祉局	障害福祉課	全身性障害者介助人派遣事業補助金	さいたま市全身性障害者介助人派遣事業補助金交付要綱	全身性障害者の居宅生活を支援	全身性障害者介助人派遣事業	900円×2,250派遣時間=2,025,000円	全身性障害者派遣事業を行う事業者	2,025	2,048	285
保健福祉局	障害福祉課	障害者通所施設運営安定化支援事業補助金	さいたま市障害者通所施設運営安定化支援事業補助金交付要綱	利用実績に応じた日払いによる施設報酬の減額を緩和し、利用者へのサービス水準を確保する	障害者通所施設運営安定化支援事業	平成18年3月の支援費収入と、各月の利用実績に応じた報酬額から国の特別対策費を除いた額との差額の2分の1の額から、特別対策費を差し引いた額	平成17年度までに開設した市内身体及び知的障害者通所施設事業者(民間事業者に限る)	6,000	6,000	1,395
保健福祉局	障害福祉課	地域活動支援センター事業補助金	さいたま市地域活動支援センター事業補助金交付要綱	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る	地域活動支援センターの基礎的業務、機能強化事業など	基礎分6,000,000円、強化分型6,000,000円・型1,500,000円 外	地域活動支援センターの設置者	290,876	222,981	188,525
保健福祉局	障害福祉課	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	さいたま市聴覚障害者情報提供施設運営費補助金交付要綱	聴覚障害者情報提供施設の円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	聴覚障害者情報提供施設を設置する社会福祉法人	1,929	1,929	1,929
保健福祉局	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会実行委員会補助金	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会補助金交付要綱	スポーツを通じて障害者の機能回復と体力維持増強等を図る	選手選考に要する経費、選手団支度費、大会参加費及びその他大会参加に伴う経費の補助	実行委員会が事業に要する経費のうち、予算の範囲内で一定の額	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会	7,642	8,206	7,636
保健福祉局	障害福祉課	グループホーム等設置費補助金	さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱	入所施設の1割、及び退院可能な精神障害者の地域移行の目標を達成するため、毎年2箇所の整備を図っていく	施設整備事業	本体工事費等に係る国庫補助基準額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額	社会福祉法人等	30,470	34,970	0
保健福祉局	障害福祉課	障害者工賃増額モデル事業補助金	さいたま市障害者工賃増額モデル事業補助金交付要綱	障害者が地域で自立した生活を送れるよう、授産施設等に通所する障害者の工賃増額を図る	モデル事業実施経費	3,000,000円×1施設 2,400,000円×1施設	モデル事業提案採択市内授産施設等	5,400	0	0

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	障害者(児)施設等耐震化等整備事業費補助金	さいたま市障害者(児)施設等耐震化等整備事業費補助金交付要綱	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な利用者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー等の整備を促進する	消防法施行令の一部改正に伴いスプリンクラーの設置が義務付けられた施設、又は建築基準法改正前に建設された施設に対する補助	スプリンクラー:34,000円×1177.38㎡(施設面積) 耐震化:本体工事・短期入所加算・解体撤去・仮設施設に係る補助基本額(県10/10)	社会福祉法人等	0	544,823	435,792
保健福祉局	障害福祉課	障害者就労訓練設備等整備事業費補助金	さいたま市障害者就労訓練設備等整備事業費補助金交付要綱	障害者自立支援法に基づく就労移行支援等の事業に移行する法人に対し、必要となる設備整備等に要する経費を補助することにより、法に基づく障害福祉サービス事業所への円滑な移行を図る	知的障害者援護施設等(旧法施設等)に対する補助	旧法施設 500万円以内 小規模作業所 200万円以内	社会福祉法人等	0	20,000	26,504
保健福祉局	障害福祉課	電力確保対策事業補助金	さいたま市障害者支援施設等非常用自家発電装置整備費補助金交付要綱	障害者支援施設に対して自家発電装置の設備整備に関する補助を行うことにより、長期化する電力の需給調整下における不測の停電等に備える	障害者支援施設(入所施設)のうち、自家発電装置が整備されていない施設における自家発電装置の設備整備	1施設あたり9,000千円 補助率 1/2	市内の障害者支援施設	0	0	1,679
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市保健愛育会補助金	さいたま市保健愛育会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	子育て支援、健康づくりに関する事業及びその他愛育会の目的を達成するために必要な事業経費	保健愛育会の運営に要する経費	さいたま市保健愛育会	670	700	700
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	健康づくりに関する知識の向上、食資源の利用・普及及びその他会の目的達成に要する経費	協議会の活動に要する経費	さいたま市食生活改善推進員協議会	1,200	1,360	1,360
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市特定不妊治療費助成事業助成金	さいたま市不妊治療支援事業実施要綱	生涯を通じた健康支援の一環として、不妊に悩む市民に対し不妊治療費の助成を行う	体外受精及び顕微授精に係る治療費の一部助成費用	不妊治療に要した経費(通算5年度まで)、1回の治療につき上限額150,000円(初年度のみ年度内3回、2年度目以降は2回まで)	市内に住民登録を有する戸籍上の夫婦(所得制限あり)	195,000	240,900	178,153
保健福祉局	地域保健支援課	助産師会補助金	助産師会補助金交付要綱	地域住民の母子保健及び公衆衛生の向上を図る	母子に対する家庭訪問事業、乳幼児健康相談事業及びその他助産師会の目的達成に必要な事業に要する経費	助産師会の運営に要する経費	(社)埼玉県助産師会さいたま市地区	120	120	120
保健福祉局	地域保健支援課	がん検診推進事業	平成23年度のがん検診推進事業実施要綱	乳がん、子宮頸がん、及び大腸がんについての啓発、がん検診の受診勧奨により、がんの早期発見・早期治療を目的とする	無料クーポン券を配布する前に自己負担額を支払い受診した対象者へ償還払いにより返金する	市の乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診の自己負担金として医療機関へ支払いを行った額	市の乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診の受診者で、かつ特定年齢に達した方。(乳がん、子宮頸がんは女性対象)	1,610	900	940
保健福祉局	地域保健支援課	妊婦健康診査助成金	さいたま市妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例	里帰り出産等のため契約医療機関等以外で妊婦健康診査を受診した場合であっても、公費負担額の範囲で妊婦健康診査に要した費用を支払う	契約医療機関等以外で妊婦健康診査を受診した妊婦から申請があったときは、公費負担額の範囲内で償還払いを行う	妊婦が契約医療機関等以外で支払った妊婦健康診査費のうち公費負担額	市内に住民登録を有する妊婦	13,867	17,309	11,922



5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	疾病予防対 策課	結核予防費補助金	感染症の予防及び感染 症の患者に対する医療 に関する法律、結核予 防費補助金交付要綱	結核の蔓延を防止する	設置者が実施する定期健 康診断等の費用	次に掲げる額を比較して最も 少ない額に2/3を乗じて得 た額 要綱別表補助単価の表に定 めるところにより計算して得 た額の合計額、要綱別表補 助対象経費の表に定める経費 の実支出額、総事業費から 寄附金その他の収入額を控除 した額 ただし、補助額の上限額は毎 会計年度年度定める交付決定 の下限は10,000円	学校又は施設(国、都道府 県、市町村の設置する学校又 は施設を除く)の設置者	2,700	2,700	2,118
保健 福祉局	疾病予防対 策課	インフルエンザ予防接種料 交付金	インフルエンザ予防接 種料交付金要綱	インフルエンザの発病及び重症防 止を図る	老人保健施設に入所中の 市民がインフルエンザ定 期予防接種を実施した場 合	医療機関への支払額から市イ ンフルエンザ予防接種実施要 領に定める個人負担額を控除 した額	市に住民登録があり、接種日 において65歳以上で老人保健 施設等に入所している者、60 歳から65歳で一定の一定の機 能障害を有する者	2,006	700	1,727
保健 福祉局	疾病予防対 策課	予防接種健康被害者給付金	予防接種事故対策費負 担金交付要綱	定期予防接種による健康被害の救 済を図る	障害年金、医療手当て、 医療費	国で定めた基準額で計算した 額の全額	予防接種法第11条第1項の規 定による予防接種健康被害者	16,015	16,050	15,916
保健 福祉局	疾病予防対 策課	新型インフルエンザ予防接 種料交付金	新型インフルエンザワ クチン接種に係る費用 負担軽減対象者の取扱 実施要領	インフルエンザの発病及び重症防 止を図る	国と接種等の契約を行 なった医療機関(4医師会 以外)において実施した新型 インフルエンザワクチン 接種費用を償還払いにて 返還する	新型インフルエンザワクチン 接種費用として医療機関へ支 払いを行った額	市に住民登録がある優先接種 対象者のうち、市民税非課 税の者、生活保護世帯の者 中国残留邦人	0	29,441	0
保健 福祉局	精神保健課	さいたま市定期病状報告書 等報告事業補助金	さいたま市定期病状報 告書等報告事業補助金 交付要綱	精神科病院に入院中の精神障害者 の人権を擁護するとともに、適正 な医療の提供を確保する	精神科医療適正化事業	定期病状報告書等1,500円× 1,100件=1,650,000円	市内に所在する、精神科の入 院施設を有する病院及び市長 が越境措置入院をさせている 精神保健及び精神障害者福祉 に関する法律第19条の8に定 める指定病院	1,650	1,650	1,650
子ども 未来局	子育て企画 課	子どもがつくるまち事業補 助金	交付要綱を策定予定	子どもの社会参画や市民・事業者・ 行政が協働して子育てをする機運 を高める	子どもがつくるまち事業	団体の対象事業に要する経費 2団体×2,000,000円 =4,000,000円	子どもがつくるまち事業実施 団体	4,000	3,000	3,000
子ども 未来局	子育て支援 課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(マイム・マイ ム)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額105,000円×12月 =1,260,000円	NPO法人マイム・マイム	1,260	1,800	1,260
子ども 未来局	子育て支援 課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(さいたま北)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額200,000円×12月 =2,400,000円	NPO法人子ども文化ステー ション	2,400	1,800	1,800
子ども 未来局	子育て支援 課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(さくら)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額120,000円×12月 =1,440,000円	NPO法人厚生福祉会	1,440	1,440	1,440
子ども 未来局	子育て支援 課	単独型子育て支援センター 事業費補助金(エンゼルキッ ズさいたま西)	さいたま市単独型子育 て支援センター事業費 補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助 成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額200,000円×12月 =2,400,000円	学校法人埼玉福祉学園	2,400	1,800	1,800
子ども 未来局	子育て支援 課	母子寡婦福祉会補助金	さいたま市母子寡婦団 体補助金交付要綱	母子寡婦家庭の生活向上及び会員 の相互扶助と発展	さいたま市母子寡婦福祉 会の運営	補助金300,000円	さいたま市母子寡婦福祉会	300	300	300

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	子育て支援課	児童福祉施設入所児童等特別支援事業費補助金	さいたま市児童福祉施設入所児童等特別支援事業費補助金交付要綱	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする	児童福祉施設入所児童等特別支援事業	4月1日から9月30日 13,000円×818名=10,634,000円 10月1日から3月31日 10,000円×12名=120,000円	児童福祉施設等に入所する児童(子ども手当の支給対象とならない児童 10月から3月までは、指定医療機関に入院する児童に限る)	0	0	10,754
子ども未来局	子育て支援課	単独型子育て支援センター一時預かり事業費補助金	(仮)さいたま市単独型子育て支援センター一時預かり事業費補助金交付要綱	子育て支援センターで実施する一時預かりの運営費を助成する	子育て支援センター事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、限度額2,000,000円	一時預かり実施事業者	2,000	0	0
子ども未来局	青少年育成課	民設放課後児童クラブ家賃補助	さいたま市民設放課後児童クラブ補助金交付要綱	放課後児童健全育成事業の円滑な運営を図る	市の委託を受けている民設放課後児童クラブの土地または建物の賃借料	月額120,000円以内 駅から1km以内は30,000円加算	市の委託を受けている民設放課後児童クラブ	0	118,902	114,288
子ども未来局	青少年育成課	民設放課後児童クラブ保護者助成金	さいたま市民設放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	民設放課後児童クラブに入所している児童の保護者の負担軽減を図る	民設放課後児童クラブに入所している市内在住の小学校1～3年生までの児童について助成する	生活保護世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3,000円	民設放課後児童クラブに入所している市内在住の小学校1～3年生までの児童の保護者で左記に該当する世帯	9,240	9,240	7,977
子ども未来局	青少年育成課	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	さいたま市特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱 さいたま市特別支援学校放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図る	市内在住の障害児童が通学する児童クラブの指導員人件費及び地代等 特別支援学校放課後児童クラブに入所している市内在住の児童について助成する	重度障害児童:月額57,000円、その他障害児:月額33,500円、地代等(駐車場代含む):全額補助、指導員健康診断:1人あたり8,000円以内 生活保護世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3,000円	市内在住の障害児童が通学する特別支援学校児童クラブ 特別支援学校放課後児童クラブに入所している市内在住の児童の保護者で左記に該当する世帯	39,632	44,635	32,878
子ども未来局	青少年育成課	放課後児童クラブ整備促進補助金	さいたま市放課後児童クラブ整備促進補助金交付要綱	民設放課後児童クラブの開設を促進し、保育環境の改善を図る	民設放課後児童クラブの新設・分割・移転整備	(初度賃借料)委託開始前月の家賃:1施設1月分120,000円以内、礼金:1施設1か月分で120,000円以内 駅から1km以内はそれぞれ30,000円加算 (初度消耗品及び備品購入費)1施設200,000円以内	市の委託を受けて、放課後児童健全育成事業を実施する団体	16,384	2,780	1,955
子ども未来局	青少年育成課	放課後児童クラブ特別対策事業補助金	さいたま市放課後児童クラブ特別対策事業補助金交付要綱	放課後児童クラブ設置にあたり、賃貸契約等に基づく住宅等を活用し、保育環境の改善を図る	放課後児童クラブの新設整備	初度消耗品及び備品購入費 <新設>1施設200,000円以内、施設改修費 1施設800,000円以内	市の委託を受けて放課後児童健全育成事業を実施する団体	0	0	2,000
子ども未来局	青少年育成課	放課後児童クラブ等熱中症対策事業補助金	さいたま市放課後児童クラブ等熱中症対策事業補助金交付要綱	熱中症対策を図ることにより放課後児童クラブの運営を支援する	空調設備の取替えにおいて、古い空調設備を取り外し、処分するための経費 電気の容量を増やすための工事に係る経費	補助対象経費の実支出額(上限125,000円)	市の委託を受けて放課後児童健全育成事業を実施している、または委託を受ける予定の団体	0	0	3,218
子ども未来局	児童相談所	里親制度推進事業補助金	里親制度推進費補助金交付要綱	市における里親制度の円滑な運営を図る	特別里親推進事業、里子レクリエーション事業、里親賠償責任保険保険料負担事業	養育手当10,000円/月、支度費20,000円/人、里親レクリエーション事業3,000円/人、里親賠償責任保険料負担事業6,600円/委託里親	さいたま市里親会	2,394	2,030	1,676
子ども未来局	児童相談所	里親会補助金	里親会補助金交付要綱	市における里親制度促進事業を援助する	里親会が行う里親の各種研修会及び激励会等	里親会の運営に要する経費	さいたま市里親会	130	130	130

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	さいたま市児童福祉施設等 子どもの暮らし応援事業補 助金	さいたま市児童福祉施 設等子どもの暮らし応 援事業補助金交付要綱	施設の特徴、特徴を生かした運営 を行えるよう補助金を交付し、施 設機能高めることにより、児童 処遇の高度化や自立支援を強化す る	施設入所児童等健全育成 推進事業、民間児童養護 施設等人材確保対策事 業、定員外入所対策費	事業内容により補助基準額の 1/3以内又は10/10以内	児童養護施設、乳児院、情緒 障害児短期治療施設、里親 会、里親、自立援助ホーム、 ファミリーホーム	30,099	31,452	30,274
子ども 未来局	児童相談所	普通自動車免許取得助成	さいたま市自立援助 ホーム入所児童自立援 助補助金要綱	施設入所児童の就職支援のため普 通自動車免許取得の助成を行なう	普通自動車免許取得助成	333,300円×3名=999,900円	自立援助ホーム	1,000	0	0
子ども 未来局	児童相談所	民間社会福祉施設等職員処 遇改善補助金	民間社会福祉施設等職 員処遇改善費補助金交 付要綱	民間社会福祉職員の給与公私格差 を是正し、職員の処遇改善及び定 着を図る	児童自立支援総合対策事 業	1年以上在職者 16人×23,800円=380,800円 3ヶ月以上1年未満の在職者 3人×11,900円=35,700円	民間社会福祉施設(指定管理 者を除く)	0	0	417
子ども 未来局	児童相談所	社会福祉施設職員キャリア アップ支援補助金	社会福祉施設職員キャ リアップ支援補助金交 付要綱	社会福祉施設が行なう職員の資質 の向上及び定着の促進に向けた取 組を支援することを目的とする	児童自立支援総合対策事 業	施設定員が100名以上 15万 50名以上100名未満 10万 50名未満 8万	民間社会福祉施設(指定管理 者を除く)	200	0	0
子ども 未来局	幼児政策課	保育所整備促進助成金	保育所整備促進助成金 交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、 拡張、大規模修繕等の施 設整備	保育所緊急整備事業補助金の 1/3以内	社会福祉法人等	374,424	307,544	307,078
子ども 未来局	幼児政策課	保育所緊急整備事業補助金	保育所緊急整備事業補 助金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、 拡張、大規模修繕等の施 設整備	補助基準額×3/4	社会福祉法人等	1,123,272	922,637	921,235
子ども 未来局	幼児政策課	賃貸物件による保育所整備 事業補助金	賃貸物件による保育所 整備事業補助金交付要 綱	保育所の整備拡充を図る	賃貸物件により新たに保 育所を設置する事業	補助基準額×3/4	社会福祉法人等	53,053	25,852	40,464
子ども 未来局	幼児政策課	独立行政法人福祉医療機構 借入金金利補助金	独立行政法人福祉医療 機構借入金金利補助金 交付要綱	社会福祉法人、日本赤十字社及び 民法34条の規定に基づき設立され た法人が経営する社会福祉施設の 整備を促進する	(独)福祉医療機構の福祉 貸付資金のうち建築資金 (購入資金を除く)及び設 備備品整備資金	支払い利率の1/2	社会福祉法人等	3,296	3,198	2,466
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園園児教育費助成 金	さいたま市私立幼稚園 園児教育費助成金交付 要綱	幼稚園等に幼児を通園させている 保護者に対する教育費負担の軽減 を図る	当該年度7月1日現在、 市内に在住し、在園して いる園児に一律で助成す る	園児1人に一律40,000円	幼稚園等に幼児を通園させて いる保護者	898,160	866,280	894,760
子ども 未来局	幼児政策課	幼稚園就園奨励費補助金	さいたま市幼稚園就園 奨励費補助金交付要綱	当該園児の保護者に対する教育費 負担の軽減を図り、幼稚園への就 園を奨励する	園児と同居している保護 者の市民税額に応じて助 成する	市民税所得割額が211,200円 以下の世帯に49,800円～ 196,200円(兄弟が同時就園の 場合増額あり)	幼稚園等に幼児を通園させて いる保護者	1,420,817	1,187,411	1,379,438
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園預かり保育事業 補助金	さいたま市私立幼稚園 預かり保育事業補助金 交付要綱	預かり保育事業の促進を図る	預かり保育を実施する市 内私立幼稚園へ人数・時間 等に応じて支給する	基本額・園児数・担当教員数・ 時間・日数・長期休暇等で積算	預かり保育を実施する市内私 立幼稚園	92,640	91,100	93,135
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園補助金	さいたま市私立幼稚園 補助金交付要綱	私立幼稚園の教育条件の維持及び 向上を図る	教職員の人件費、教職員 が行う教育及び研究に要 する経費、施設の管理に 要する経費等に支給する 市内の幼稚園が対象	5月1日現在の園児数に応じ て1,200,000円～1,300,000円	市内私立幼稚園	130,500	131,700	131,350
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園事務費交付金	さいたま市私立幼稚園 事務費交付金交付要綱	保護者補助金に係る事業に関し、 私立幼稚園が行う事務の円滑化を 図る	就園奨励費補助金又は園 児教育費助成金交付要綱 に定める交付事務を行っ た市外幼稚園に支給する	園児数に応じて、2,000円～ 20,000円	就園奨励費補助金又は園児教 育費助成金の交付対象園児が 在園する市外幼稚園	407	390	368

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園特別支援事業費助成金	私立幼稚園特別支援事業費補助金	心身に障がい等のある児童の幼稚園就園を促進するとともに、私立幼稚園における特別支援事業の充実と振興を図る	私立幼稚園が実施する特別支援に係る事業	・「気になる子」1人当たり392,000円 ・県単上乗 一人当たり13,000円	特別支援事業を実施する市内私立幼稚園	84,900	45,020	12,538
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園園児健康管理費補助金	私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱	私立幼稚園の園児の健康管理費に要する経費を補助し、幼稚園教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図る	市内の私立幼稚園の実施する健康管理事業に要する経費が対象	補助対象経費の1/2相当額、限度額200,000円	幼稚園園児健康増進支援事業を実施する市内私立幼稚園	20,800	23,712	10,583
子ども未来局	幼児政策課	病児保育室整備費補助金	さいたま市病児保育室整備費補助金交付要綱	病児保育事業の促進を図るため	病児保育室整備事業	対象事業に要する経費の3分の2相当額とし、100万円を限度とする	病児保育事業実施の医療機関等	0	0	1,000
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園特別支援教育研修事業費補助金	さいたま市私立幼稚園特別支援教育研修事業費補助金交付要綱	さいたま市私立幼稚園協会が私立幼稚園の職員に対して実施する、特別支援教育に係る研修に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、幼稚園教育の振興と充実を図ることを目的とする。	さいたま市私立幼稚園協会が実施する、特別支援教育に係る研修	特別支援教育研修300,000円×2回=600,000円	さいたま市私立幼稚園協会	600	0	97
子ども未来局	幼児政策課	被災幼児就園支援事業費補助金	高校生就学支援基金事業実施要領(被災児童生徒就学支援等臨時特別交付金)	東日本大震災により被災し、経済的に就園が困難となった幼児がいる家庭に対し、就園機会の確保に資するため	園児と同居している保護者の市町村民税額に応じて助成する	市民税所得割額が211,200円以下の世帯に49,800円～196,200円(兄弟が同時就園の場合増額あり)	東日本大震災により被災した児童を、幼稚園に通園させている保護者	5,796	0	1,423
子ども未来局	保育課	民間建設保育園補修費補助金	民間建設保育園補修費補助金交付要綱	民間建設保育園の維持管理	保育に必要な箇所原則として建物本体及び付帯設備の補修工事	補助対象経費の1/2相当額、限度額2,000,000円	民間建設保育園所有者	5,500	5,500	648
子ども未来局	保育課	保育所併設型子育て支援センター補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	子育て支援センター事業の促進を図る	民間保育所が行う子育て支援センター事業	対象事業に要する経費	民間保育所	204,552	200,996	199,216
子ども未来局	保育課	民間保育所運営費補助金	さいたま市民間保育所運営費補助金交付要綱 民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金交付要綱	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る	民間保育所職員の雇用・給与処遇の改善、施設の改修等	対象事業に要する経費	民間保育所	368,590	342,898	321,442
子ども未来局	保育課	トワイライトステイ事業費補助金	さいたま市トワイライトステイ事業費補助金交付要綱	保護者が夜間不在となり、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合、その他緊急の場合に一時的に保育するトワイライトステイ事業を支援する	トワイライトステイ事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、限度額4,000,000円	民間保育所	3,500	4,500	4,287
子ども未来局	保育課	特別保育事業費補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	延長保育、一時保育等多様な保育ニーズに対応するための民間保育所が行う各種特別保育事業を支援し、福祉の向上を図る	障害児保育、延長保育等の特別保育事業	対象事業に要する経費	民間保育所	895,172	803,208	761,219
子ども未来局	保育課	病児保育利用連絡書発行手数料補助金	さいたま市病児保育利用連絡書発行手数料補助金交付要綱	病児保育事業の保護者の費用負担を軽減するとともに、病児保育の利用を促進する	医療機関が「病児保育利用連絡書」を発行する際の保護者が負担する発行手数料	限度額一般世帯1,000円 生活保護世帯2,000円	病児保育利用者	122	82	78
子ども未来局	保育課	親支援事業補助金	埼玉県親支援補助金交付要綱	親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親育ちの実現を図るため	親の養育力向上のための支援を強化することに係る経費	1施設100,000円を限度	認可保育所(認定こども園の幼保連携型保育所部分を含む)	0	4,800	1,864
子ども未来局	保育課	民間保育所災害復旧費補助金	さいたま市民間保育所災害復旧費補助金交付要綱	東日本大震災により被害を受けた民間保育所の災害復旧に要する費用の補助	民間保育所災害復旧	補助対象経費の3/4相当額	民間保育所	0	0	832



5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	電力需給対策に対応した休日保育特別事業等補助金	さいたま市電力需給対策に対応した休日保育特別事業等補助金交付要綱	電力需給対策実施期間における休日の児童の受入体制を確保することを目的とする	電力需給対策に対応した休日開所	基準を満たした事業に要する経費	民間保育所	0	0	74
教育 委員会	教職員課	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部補助金(県費負担教職員)	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部福利厚生事業補助金交付要綱	教職員の福利厚生の充実	人間ドック 特定年齢人間ドック	8,400円×4,490名 =37,716,000円	公立学校共済組合埼玉支部	37,716	37,474	35,990
教育 委員会	教職員課	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部補助金(市費負担教職員)	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部福利厚生事業補助金交付要綱	教職員の福利厚生の充実	人間ドック 特定年齢人間ドック	8,400円×240名=2,016,000円	公立学校共済組合埼玉支部	2,016	2,050	1,788
教育 委員会	健康教育課	8020歯の健康教室補助金	8020歯の健康教室補助金交付要綱	児童の歯と口腔の衛生指導及び保護者の啓発を図る	歯科医師及び歯科衛生士による学校訪問指導	35,000円×35校=1,225,000円	さいたま市歯科医師会	1,225	1,155	1,155
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区シニア運動教室事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内で活動している団体が高齢者の生きがい増進を図るとともに、介護予防を行う	高齢者の生きがいに係る事業	対象事業に要する経費	緑区シニア運動教室実行委員会	608	608	608
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区子育て・健康づくり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、その健康づくりに寄与する	健康づくりに関する支援事業、疾病予防に関する支援事業、その他必要な事業	対象事業に要する経費	緑区子育て・健康づくり実行委員会	736	770	756



6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会の事業に要する経費7,200,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	7,200	7,500	5,593
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	さいたまシティカップに要する経費40,000,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	40,000	40,000	0
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金交付要綱	市民スポーツ活動の需要に応え、誰もが積極的にスポーツ参加の機会が得られるようなスポーツ環境の充実を目指す	八王子スポーツ施設の管理運営に必要と認められる経費	八王子スポーツ施設管理運営に必要な経費11,560,000円	(公財)さいたま市公園緑地協会	11,560	11,560	8,991
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業交付金	さいたま市学校体育施設開放事業交付金交付要綱	「さいたま市学校体育施設の開放に関する要綱」に基づく学校体育施設開放事業の企画及び運営を行う団体に対し、事業を推進し円滑な運営を図る	学校体育施設開放事業に必要と認められる団体の運営費	校庭・夜間校庭・屋内体育施設開放にかかる額:基本額(小学校28,000円、中学校18,000円)に校庭(15,000円)、夜間校庭(20,000円)、屋内体育施設(20,000円)を開放状況により加算	学校体育施設開放運営委員会	9,460	9,253	9,059
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	区スポーツ振興会補助金	さいたま市スポーツ振興会補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	会の運営及び事業に要する経費 1区300,000円×10区=3,000,000円	区スポーツ振興会	3,000	3,000	3,000
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市レクリエーション協会運営事業補助金 さいたま市体育指導委員連絡協議会運営事業補助金 地区体育振興会運営事業補助金	さいたま市体育振興団体補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	会の運営及び事業に要する経費さいたま市レクリエーション協会 3,000,000円、さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会 2,700,000円、地区体育振興会(29地区) 10,235,000円	さいたま市レクリエーション協会、さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会、地区体育振興会	15,935	16,214	16,214
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	(公財)さいたま市体育協会運営事業補助金	(公財)さいたま市体育協会運営事業補助金交付要綱	市内体育スポーツの振興及び市民の健康増進・体力向上等	(公財)さいたま市体育協会の運営費及び事業費	協会の運営及び事業に要する経費46,783,000円	(公財)さいたま市体育協会	46,783	51,896	51,896
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金交付要綱	(財)地域活性化センターによるスポーツ拠点づくり推進事業助成金に採択された事業開催	全日本選抜高等学校バウリング選手権大会関係経費	限度額5,000,000円(18年度以降)	全日本選抜高等学校バウリング選手権大会実行委員会	4,000	5,000	4,000
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金交付要綱	市民の体育振興及びスポーツ意識向上に寄与するとともに、市民コミュニティ推進と郷土愛を助長し、広報活動の一環を担うなどの影響を考慮し、費用の一部を補助する	さいたま市内の高等学校部活動	全国選抜高等学校野球大会 3,000,000円 全国高等学校サッカー選手権大会 1,000,000円	さいたま市内高等学校	0	0	4,000
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたまシティマラソン事業補助金 さいたま市・南会津町たていわ親善ツデーマーチ事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金等交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	市内の体育振興に必要と認められる事業及び市民の体力増進を目的とした事業	平成24年度シティマラソンに要する経費70,000,000円、平成24年度ツデーマーチに要する経費1,350,000円	さいたまシティマラソン実行委員会、さいたま市・南会津町たていわ親善ツデーマーチ実行委員会	71,350	73,670	68,652

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市展実行委員会補助金	さいたま市美術展覧会実行委員会補助金交付要綱	広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、市の文化の向上に寄与する	さいたま市美術展覧会に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市美術展覧会実行委員会	6,200	6,200	6,117
市民・スポーツ文化局	文化振興課	子ども文化祭実行委員会補助金 市民音楽祭実行委員会補助金	さいたま市文化事業実行委員会補助金交付要綱	市の郷土文化の振興及び市民文化の向上に資する	子ども文化祭に要する経費 市民音楽祭に要する経費	対象事業に要する経費	子ども文化祭実行委員会、市民音楽祭実行委員会	1,487	1,487	1,465
市民・スポーツ文化局	文化振興課	文化事業補助金	さいたま市文化事業補助金交付要綱	市内文化団体等が開催する全市民的な事業に対して補助金を交付し、郷土文化の振興と市民の生涯学習意欲の向上に資する	文化団体が市内で実施し、補助金交付による効果が期待できる事業に要する経費	補助対象経費の1/2、限度額180,000円	市内文化団体	9,300	9,300	8,998
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市文化協会補助金	さいたま市文化協会補助金交付要綱	市の文化向上に資すること、及び文化団体の連絡協調を図るため文化団体を支援する	さいたま市文化協会の運営に要する経費	対象団体の運営に要する経費	さいたま市文化協会	1,339	1,339	1,339
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたまシティオペラ補助金	さいたまシティオペラ補助金交付要綱	市民の手作りの「市民オペラ」公演によりオペラの普及・発展を図り市民の文化向上に資する	さいたまシティオペラ演奏会にかかる事業経費	対象事業に要する経費	さいたまシティオペラ	2,500	2,500	0
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市アートフェスティバル事業補助金	さいたま市アートフェスティバル事業補助金交付要綱	文化芸術によるまちづくりを推進する	アートフェスティバル事業の実施に要する経費	2,000,000円×5カ所=10,000,000円	アートフェスティバル事業を実施する実行委員会	10,000	0	0
子ども未来局	青少年育成課	青少年育成さいたま市民会議補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱 青少年育成さいたま市民会議地区会体験活動等事業補助金交付要綱 青少年育成さいたま市民会議地区会補助金交付要綱	地域において青少年の健全育成を図る環境を醸成する また、地域における青少年の健全育成を目的として行う体験活動等事業の実施を支援する	市民会議全体及び地区会の事業	本部700,000円、区連絡会90,000円×10区=900,000円、地区会60,000円×63地区会=3,780,000円、体験活動等事業10,581,000円	青少年育成さいたま市民会議、青少年育成さいたま市民会議を構成する区連絡会・地区会	15,961	15,961	15,958
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱 区子ども会連合組織事業補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした団体が行う、ボランティア活動・イベント事業等を支援する また、地域における青少年の健全育成を目的として行う子ども会事業を支援する	青少年の健全育成に必要と認められる事業に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	ボーイスカウト628,000円、ガールスカウト270,000円、青少年相談員1,500,000円、子ども会本部145,000円、子ども会区連合会:2,687,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会、さいたま市青少年相談員協議会、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市子ども会区連合会	5,230	5,230	5,070
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援する	成人式、さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい、「コシヒカリの郷」子ども自然体験村 I N南魚沼	成人式14,400,000円、さるはなキャンプフェスタ90,000円、コシヒカリの郷600,000円	成人式実行委員会 さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい実行委員会 南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会	15,090	15,090	15,090
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした郷土芸能伝承活動を支援する	郷土芸能伝承活動	40,000円×40団体=1,600,000円	お囃子、獅子舞、神楽、太鼓等を演奏又は演技する団体	1,600	1,600	1,306
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市ボーイスカウト協議会世界ジャンボリー補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援し、青少年の地域における活動の活性化や、社会参画を促す	第21回世界ジャンボリー	1回の参加事業費補助として620,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会	0	620	620
子ども未来局	幼児政策課	第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会 さいたま大会補助金	第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会補助金交付要綱	第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会を効果的に実施するため	第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会に係る運営費	第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会 さいたま大会に係る運営費	さいたま市私立幼稚園協会	0	2,500	2,500

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	さいたま市立小・中学校文化 部大会派遣補助金	さいたま市立小・中学校 文化部大会派遣補助金 交付要綱	小・中学校の文化部活動を通じ て、人間性の豊かさや教養の増進 を図る	全国又は関東大会参加に 要する経費	全国又は関東大会参加に要す る経費	さいたま市立小・中学校	5,977	3,579	3,061
教育委員会	指導1課	埼玉朝鮮初中級学校文化・体 育交流補助金	埼玉朝鮮初中級学校文化・体 育交流補助金交付 要綱	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育の 交流活動の振興を図る	埼玉朝鮮初中級学校文化・ 体育の交流活動の振興に 係る経費	対象事業に要する経費	埼玉朝鮮初中級学校	1,700	1,700	933
教育委員会	指導1課	さいたま市立中学校国際交 流派遣生徒渡航費用補助金	さいたま市立中学校国際交 流派遣生徒渡航費 用補助金交付要綱	英語学習や国際理解への興味・関 心を高めるとともに、国際交流及 び国際親善に資する	さいたま市立中学校国際 交流事業の派遣生徒の渡 航・現地研修費用の補助	125,000円×57名=7,125,000 円	さいたま市立中学校国際交流 事業の派遣生徒	7,125	7,125	7,000
教育委員会	指導1課	さいたま市自然体験活動等 交通費補助金	さいたま市自然体験活 動等交通費補助金交 付要綱	自然体験活動・林間学校に参加す る児童の保護者負担等の軽減を図 る	さいたま市自然体験活 動等交通費の補助	対象事業に要する経費	さいたま市立小学校	2,640	2,670	2,418
教育委員会	指導1課	さいたま市私立幼稚園教育 研究事業交付金	さいたま市私立幼稚園 教育研究事業交付金交 付要綱	市における幼稚園教育の充実を図 る	さいたま市私立幼稚園 教育研究事業に係る経費	対象事業に要する経費	さいたま市私立幼稚園協会	3,088	3,088	3,088
教育委員会	指導1課	さいたま市全国・関東体育 大会選手派遣補助金	さいたま市全国・関東体 育大会選手派遣補助金 交付要綱	体育・スポーツ振興を図るため、 市立中・高等学校の生徒の全国関 東大会出場による競技力向上に寄 与する	宿泊費:関東2泊以内、全 国4泊以内	1名1泊上限8,000円、中 学校のみ全国大会参加費2,000 円、関東大会参加費1,500円	全国・関東体育大会に出場し た、市立中・高等学校の運動 部の生徒	4,950	4,800	4,001
教育委員会	指導1課	関東中学校バスケットボ ール大会負担金	開催に対する負担金	中学校教育の一環として生徒に広 くスポーツの実践の機会を与え、 体力、技能の向上とスポーツ精神 の高揚を図り、心身ともに健康な 生徒を育成するため	大会運営費の補助	幹事市150,000円	関東中学校体育連盟	0	150	150
教育委員会	指導1課	関東中学校軟式野球大会負 担金	開催に対する負担金	中学校教育の一環として生徒に広 くスポーツの実践の機会を与え、 体力、技能の向上とスポーツ精神 の高揚を図り、心身ともに健康な 生徒を育成するため	大会運営費の補助	幹事市100,000円	関東中学校体育連盟	100	0	0
教育委員会	指導1課	さいたま市体育協会負担金	上部団体負担金	さいたま市体育協会の円滑な運営	運営費の補助	小学校体育連盟と中学校体育 連盟の各10,000円	さいたま市体育協会	20	0	0
教育委員会	指導1課	全国中学校バスケットボ ール大会負担金	開催に対する負担金	中学校教育の一環として生徒に広 くスポーツの実践の機会を与え、 体力、技能の向上とスポーツ精神 の高揚を図り、心身ともに健康な 生徒を育成するため	大会運営費の補助	幹事市1,000,000円	日本中学校体育連盟	1,000	0	0

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	さいたま市特別支援教育振興会補助金	さいたま市特殊教育振興会補助金交付要綱	特別支援教育の振興を図る	広報誌「ともしび」発行、合同スポーツ大会、障害児学級合同作品展、施設見学等	310,000円×1団体=310,000円	さいたま市特別支援教育振興会	310	425	425
教育委員会	健康教育課	さいたま市学校保健会補助金	さいたま市学校保健会補助金交付要綱	学校教育における保健衛生の研究並びに普及を図る	理事会、総会、健康づくり標語審査会、学校保健講習会、歯科保健、優良校コンクール	学校保健会の運営に要する経費	さいたま市学校保健会	1,090	1,090	1,016
教育委員会	健康教育課	学校災害救済制度医療費給付金	さいたま市学校災害救済給付金条例	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	学校災害被災者見舞金、学校災害被災者医療費助成金、学校災害被災障害者修学助成金	死亡見舞金1,000,000円、歯牙見舞金(1本)30,000円、歯牙見舞金(2本)50,000円、障害見舞金150,000円～1,800,000円	受給者	3,000	3,000	2,490
教育委員会	健康教育課	全国市長会見舞金	さいたま市学校災害補償要綱	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	後遺障害給付金、死亡給付金	障害補償金1,000,000円	受給者	1,000	1,000	0
教育委員会	健康教育課	第63回指定都市学校保健協議会実行委員会補助金	第63回指定都市学校保健協議会実行委員会補助金交付要綱	各政令指定都市の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校関係者やPTAの方々が児童生徒の健康の保持増進に係る課題や解決策について、共通の認識が持てるようになります	協議会開催に係る運営費補助	第63回指定都市学校保健協議会開催に係る運営経費の一部補助	第63回指定都市学校保健協議会実行委員会	2,500	0	0
教育委員会	健康教育課	第63回関東甲信越静学校保健大会実行委員会補助金	共催事業負担金	関東甲信越静の一都九県の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校関係者が児童生徒の健康の保持増進に係る課題や解決策について、共通の認識が持てるようになります	協議会開催に係る運営費補助	第63回関東甲信越静学校保健大会開催に係る運営経費の一部補助	第63回関東甲信越静学校保健大会実行委員会	300	0	0
教育委員会	館岩少年自然の家	自然の教室補助金	自然の教室補助金交付要綱	人間性豊かな児童・生徒の育成を図る	館岩及び赤城少年自然の家等で実施される自然の教室バス輸送費	3,000円×20,835名=62,505,000円	自然の教室実施委員会	62,505	62,817	62,364
教育委員会	浦和高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	60,000円×10名=600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	570	570
教育委員会	浦和南高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600
教育委員会	大宮北高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600



6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	大宮西高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	海外渡航費用の一部補助 600,000円	海外交流(派)事業生徒	600	600	600
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市地域婦人会合同事業補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	市の生涯学習の振興と地域婦人会活動の振興を図る	地域婦人会が合同で開催する事業	限度額350,000円 補助対象経費の1/2	市内の複数の地域婦人会で構成された団体	350	400	308
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市PTA協議会補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	社会教育の振興と、社会教育事業の円滑な推進を図るとともに、学校・地域におけるPTA活動の発展と児童・生徒の健全育成を図る	さいたま市PTA協議会に関する事業	限度額1,650,000円 補助対象経費の1/2	社会教育関係団体	1,650	1,650	1,650
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金交付要綱	障害のある児童とない児童の生涯学習活動及び交流による健全育成を図る	障害のある児童とない児童の交流に関する事業	限度額350,000円	障害のある児童とない児童の交流を支援し、児童の健全育成を図る事業を行う団体	350	450	300
教育委員会	文化財保護課	さいたま市文化財保存事業費補助金	さいたま市文化財保存事業費補助金交付要綱	文化財の保存及び活用を図る	文化財保存事業に要する経費	保存事業費の9/10以内 後継者育成・公開事業100,000円以内	文化財の所有者、管理者、保持者、保持団体、保存団体	5,554	5,565	10,446
緑区役所	コミュニティ課	緑区子どもまつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の子どもの健やかな成長に寄与する	緑区子どもまつり	対象事業に要する経費	緑区子どもまつり実行委員会	400	450	365
緑区役所	コミュニティ課	緑区地域文化講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	子どもの健やかな成長に寄与する	児童文学に関する研修事業、子どもの健やかな成長に寄与する事業	対象事業に要する経費	緑区地域文化講演会実行委員会	380	400	400
緑区役所	コミュニティ課	緑区内公民館活動文化団体交流事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の公民館で活動している文化団体が協力し、地域の文化イベントとして区民に親しまれるまちづくりに寄与する	文化団体の交流事業として、ロビーコンサート、絵画、写真、書道・篆刻、工芸等のグループ合同展	対象事業に要する経費	緑区内公民館活動文化団体連絡会	290	500	162
緑区役所	コミュニティ課	緑区手づくり音楽祭事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	参加者同士の交流を通じて相互のコミュニケーションを図り、まちづくりに寄与する	緑区手づくり音楽祭	対象事業に要する経費	緑区手づくり音楽祭実行委員会	350	400	116
緑区役所	コミュニティ課	緑区かかしランド事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	案山子の制作を通して、子どもの時からふるさとの自然と歴史・文化に関心を持ち、わが街を誇りとする人づくりを目的とする	緑区かかしランドに係る事業	対象事業に要する経費	緑区かかしランド実行委員会	750	750	729



7 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	地下鉄7号線延伸対策課	高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	さいたま市高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金交付要綱	高速鉄道東京7号線の早期延伸実現に向けた、建設促進を目的として運動する団体への補助金	地下鉄7号線建設促進を図る団体の事業に要する費用	市補助金930,000円	さいたま市地下鉄7号線延伸実現市民協議会	930	930	930
都市局	都市交通課	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金交付要綱	ニューシャトル利用者の利便向上を図るため、埼玉新都市交通(株)が車両購入する経費に対し補助金交付する	埼玉新都市交通(株)の車両購入に要する経費	車両購入費の1/12	埼玉新都市交通(株)	45,025	45,025	45,025
都市局	都市交通課	さいたま市交通バリアフリー化設備補助金	さいたま市交通バリアフリー化設備補助金交付要綱	高齢者、身体障害者等が公共交通機関を利用する際に、その移動の円滑化を促進し、福祉のまちづくりの推進を図る	鉄道事業者が補助対象駅舎に補助対象設備(バリアフリー化設備)を設置する費用	補助対象経費の1/3	鉄道事業者	60,000	5,050	4,242
都市局	都市交通課	ノンステップバス導入促進事業費	さいたま市ノンステップバス導入促進等事業費補助金交付要綱	交通のバリアフリー化のため、ノンステップバスの導入促進を図る	ノンステップバスの導入	導入経費の一部(国と協調)	路線バス事業者	34,060	66,200	7,765
都市局	都市交通課	バス利用促進事業費補助金	さいたま市バス利用促進事業費補助金交付要綱	バスの利用促進を図る	P T P S (公共交通車輛優先システム)の導入	導入経費の一部	路線バス事業者	16,000	16,000	0
都市局	都市交通課	コミュニティバス運行事業費補助金	さいたま市コミュニティバス運行経費補助金交付要綱	路線バスが運行していない交通不便地区を解消する	コミュニティバス運行に係る経費	運行経費から運賃等の収入を差し引いた額	路線バス事業者	154,200	177,344	128,980
都市局	都市交通課	浦和駅東西アクセスバス運行事業費補助金	浦和駅東西アクセスバス運行経費補助金交付要綱(H21.4.1制定)	浦和駅高架化事業に伴う東西連絡通路が完成するまでの間、浦和駅東西間を往来する市民の移動円滑化及び利便向上を図る	浦和駅東西アクセスバス運行に係る経費	運行経費から運賃等の収入を差し引いた額	路線バス事業者	20,000	20,000	16,646
都市局	都市交通課	民営自転車等駐車場建設補助金	さいたま市自転車等駐車場補助金交付要綱	市内の民営自転車等駐車場の新設等を行う設置者に対し、補助金を交付する	市内に新設又は増設をする民営自転車等駐車場で次の要件を備えているもの 公共の用に供される駐車場 市内の駅を中心におおむね300mの範囲内に設置される駐車場 新設の場合、自転車等の収容台数が30台以上であること 増設の場合、自転車等の収容台数を30台以上増加させること 継続して5年以上運営されること	基準事業費の1/3以内、補助限度額5,000,000円、基準事業費 建築確認を要する駐車場:100,000円/台×増加台数 建築確認を要しない駐車場:60,000円/台×増加台数(ただし、実際に要した費用を基準事業費の限度とする)	要綱に掲げる要件を備えた民営自転車等駐車場を新設又は増設した者	10,000	10,000	3,340
都市局	都市公園課	民間児童遊園地等整備補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与する	児童遊園地・広場の設置、整備等	(設置)児童遊園地:限度額3,000,000円 広場:限度額4,000,000円(整備・撤去)限度額概ね300,000円	自治会等の団体	6,000	6,000	2,650
都市局	まちづくり総務課	さいたま市まちづくり支援補助金	さいたま市まちづくり支援補助金交付要綱	市民の自主的なまちづくり活動の促進を図る	集会や勉強会の開催、広報紙の発行、基本計画の作成などに必要となる費用の一部	限度額1団体500,000円	市街地の計画的な整備の推進を目的に活動しているまちづくり団体	6,000	5,420	4,770

7 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	区画整理支援課	組合区画整理事業補助金(国庫補助事業)	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金要綱等	都市の骨格の形成、道路ネットワークを整備し、地方の創意・工夫を活かした個性的な街づくりの推進、地域が緊急に対応しなければならぬ課題に応じて早急に行う必要がある道路整備の推進	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	3,000,000	1,503,000	1,449,177
都市局	区画整理支援課	組合区画整理事業市補助金	さいたま市組合等土地区画整理事業補助金要綱	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助事業の総事業費から国庫補助金、公共施設管理者負担金及び保留地処分金に相当する額を控除して得た額又は要綱に定められた補助基本額のいずれか低い額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	3,786,292	3,465,181	3,105,416
都市局	区画整理支援課	土地区画整理協会補助金	(財)さいたま市土地区画整理協会補助金要綱	協会が寄付行為に定めて行う事業の円滑な促進を図り、もって公共施設の整備改善及び宅地の利用増進に寄与する	(財)さいたま市土地区画整理協会運営事業	協会運営に要する経費で、予算の範囲内とする	(財)さいたま市土地区画整理協会	155,121	72,781	72,781
都市局	浦和東部まちづくり事務所	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金等(浦和東部第二特定土地区画整理事業補助金・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業補助金)	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金交付要綱等	都市再生機構が施行する土地区画整理事業の推進を図る	浦和東部第二特定土地区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の事業費の額を補助限度額とする	(独)都市再生機構	2,000,000	2,150,000	2,057,922
都市局	浦和西部まちづくり事務所	市街地再開発事業費補助金 公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(機構施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	(独)都市再生機構	1,769,910	4,373,250	2,259,830
都市局	浦和西部まちづくり事務所	市街地再開発事業費補助金 公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(組合施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発組合	1,245,300	0	1,121,600
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	さいたま市再開発支援事業補助金	さいたま市再開発支援事業補助金交付要綱	市街地再開発事業の円滑な推進を図る団体の活動支援	各種会合・研究・調査・検討活動等の実施	600,000円×2団体 =1,200,000円	浦和駅西口南地区再開発推進協議会、浦和駅西口地区まちづくり協議会	0	1,200	1,013

7 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	私道舗装等整備費用助成金	さいたま市私道舗装等整備費用助成制度要綱	市道として認定することが困難な私道の舗装等整備を行う者に対して費用の一部を助成し、交通安全の確保と市民の生活環境の向上に資する	次に掲げる要件全てに該当する私道の舗装及び側溝等排水施設の設置に係る経費 幅員1.8m以上(側溝整備を行う場合は4m以上かつ道路位置の確定) 排水施設を整備する場合、流末排水に支障がないもの 公道から公道に通じている、又は、5戸以上の家屋が立ち並ぶ私道で不特定多数の人が利用しているもの 私道敷地の所有者の同意を受けているもの 私道に接続する道路が舗装済又は当該年度に舗装予定のもの 本助成制度を受けた私道については20年を経過しているもの	両端が他の道路(建築基準法42条に規定する道路)に接続する幅員が4m以上の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90% これ以外の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90%で最高限度額3,000,000円	私道の舗装等整備を行う者	80,000	75,000	68,916

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	介護保険課	介護技術講習会(実技試験免除)の受講料の助成	社会福祉士及び介護福祉士法	介護人材の育成・定着や処遇改善を図るために、介護福祉士資格取得を支援し、質の高い介護サービスを提供できる人材を育成する	介護技術講習会受講費用	20,000円×100名=2,000,000円	市内の介護保険施設等に従事している者	2,000	3,200	3,020
経済局	経済政策課	さいたま商工会議所事業費等補助金	さいたま商工会議所事業費等補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	さいたま商工会議所が実施する市内商工業の振興に資する各種事業	対象事業に要する経費	さいたま商工会議所	67,000	69,000	69,000
経済局	経済政策課	ロボット工房事業補助金	さいたま市ものづくり体験事業補助金交付要綱	小中学生の段階からものづくりに対する意識の醸成を図るとともに、将来の担い手を育成する	各種団体が実施するロボット工房事業に係る経費	対象事業1/2以内	ロボット工房事業実施団体	150	200	200
経済局	経済政策課	さいたま市少年少女発明クラブ補助金	さいたま市少年少女発明クラブ補助金交付要綱	科学的な興味と関心を探求し学校を離れた集団の中で、工作活動を通じ創造性豊かな人間関係を図る	クラブ運営費	団体の運営に要する経費	少年少女発明クラブ(文部科学省及び社団法人発明協会の趣旨により設立された団体等)	600	550	550
経済局	経済政策課	C S R活動推進事業(認証制度共同研究負担金)	共同調査研究事業実施に伴う協定書	さいたま市C S R活動認証制度設計に関する調査研究	先進事例動向、認証審査基準等の策定及び調査	事業全体の100分の40	(財)地方自治研究機構	0	4,000	4,000
経済局	経済政策課	埼玉県酒造組合負担金	さいたま市食のさい10出展に係る埼玉県酒造組合との協定書	さいたま市誕生10周年事業の食のさい10に出展し賑わいを創出する	出展に要する経費の一部	上限額100,000円	埼玉県酒造組合	0	200	100
経済局	経済政策課	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者補助金	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者補助金交付要綱	平成21年度から実施してきたモデル事業により構築した地域ブランドを推進していくため	広報活動費の一部	1事業者あたり上限10万円	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者	300	0	0
経済局	労働政策課	さいたま市勤労者団体補助金	さいたま市勤労者団体補助金交付要綱	勤労者の生活の向上、福祉の増進、雇用の安定を図る	勤労者の福祉向上のための事業、学習講座・研修・スポーツ等の事業	対象事業に要する経費	市内の勤労者団体	2,419	2,603	2,603
経済局	労働政策課	さいたま市職業訓練校支援事業補助金	さいたま市職業訓練校支援事業補助金交付要綱	勤労者または求職者のための職業訓練の実施	認定職業訓練校の運営	職業訓練に要する経費	市内の職業訓練校	452	488	488
経済局	労働政策課	(一社)大宮地区労働基準協会補助金	(一社)大宮地区労働基準協会補助金交付要綱	すべての労働者が安心して働くことができる労働条件の確保・改善対策等の推進	会議、労働安全衛生の推進及び産業保健活動の展開・快適職場の形成事業等	対象事業に要する経費	(一社)大宮地区労働基準協会	50	50	50
経済局	労働政策課	浦和与野雇用対策協会補助金	浦和与野雇用対策協会補助金交付要綱	地域産業の発展のための労働力確保と若年労働力等の指導育成により雇用の安定を図る	会議、雇用対策及び職業指導事業等	対象事業に要する経費	浦和与野雇用対策協会	331	356	356
経済局	労働政策課	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金交付要綱	市内の中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図る	勤労者福祉事業	対象事業に要する経費	(公財)さいたま市産業創造財団	49,748	50,528	48,935
経済局	産業展開推進課	保証料補助(旧浦和・旧与野・旧岩槻市決定分) 利子補助(旧岩槻市決定分)	さいたま市中小企業融資条例及びさいたま市中小企業融資条例施行規則	中小企業者の振興を図る	合併前の中小企業融資制度における保証料補助(旧浦和市・旧与野市・旧岩槻市)及び利子補助(旧岩槻市)	合併前の旧浦和市・旧与野市・旧岩槻市の基準による	合併前の旧市規定に基づき融資を受けた者	499	2,534	976
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業進出促進事業所等賃借料補助金	さいたま市産業進出促進事業所等賃借料補助金交付要綱	市内への企業の進出を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のための事業所等を市内に賃借する場合の賃借料の一部	3月分の建物賃借料 一般限度額3,000,000円 大型限度額6,000,000円	対象産業8分野の企業	10,000	12,000	4,429

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業立地促進補助金	さいたま市産業立地促進補助金交付要綱	市内への企業の立地を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のために事業所等を市内に建設する場合の投資額の一部	投資額の10% 一般限度額200,000,000円 大型限度額1,000,000,000円	対象産業8分野の企業	286,666	231,110	231,110
経済局	商工振興課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	地域商業及び商店街の活性化に資する事業	事業に要する経費	市内商工業の振興を目的とした団体	3,000	3,000	3,000
経済局	商工振興課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	伝統的工芸品産業の振興に関する法律により認定を受けた振興計画等に掲げる事業	事業に要する経費	市内商工業の振興を目的とした団体	2,500	2,500	2,335
経済局	商工振興課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	販路拡大等を伴う市内外に向けて開催される事業等	補助対象経費の1/3以内	市内商工業の振興を目的とした団体	300	300	0
経済局	商工振興課	公衆浴場支援事業補助金	さいたま市公衆浴場支援事業補助金交付要綱	市内一般公衆浴場の健全な育成と振興を図る	設備近代化資金事業(設備の設置及び改修)及び活性化推進事業、衛生対策事業	県補助対象:補助対象経費の2/3以内、限度額2,000,000円、県補助対象外:補助対象経費の2/3以内、限度額300,000円、衛生対策事業:補助対象経費の10/10以内、限度額100,000円、活性化推進事業:補助対象経費の1/2以内、限度額1浴場100,000円	市内の一般公衆浴場の経営者及び市内一般公衆浴場で組織する組合	4,250	4,350	4,272
経済局	商工振興課	工業振興事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	地域コミュニティを形成するために開かれたコミュニティ事業等	補助対象経費の1/3以内	市内商工業の振興を目的とした団体	400	400	400
経済局	商工振興課	さいたま市商工見本市開催事業補助金	さいたま市商工見本市開催事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	商工業の振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	さいたま市商工見本市実行委員会	22,000	22,000	22,000
経済局	商工振興課	商店街環境整備事業補助金	さいたま市商店街環境整備事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	賑わい創出関連施設、ユニバーサルデザイン関連施設、コミュニティ関連施設、C I・イメージアップ関連施設等	施設の新設の場合:補助率1/2以内、限度額20,000,000円、施設の改修の場合:補助率1/3以内、限度額10,000,000円、のうちLED街路灯の建設、既存街路灯ランプ(LEDランプを除く)のLEDランプへの交換、LED照明の付け替えに伴う灯具等の改修をする場合:補助率1/2以内	市内の商店街	38,715	51,966	117,038



8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	商工振興課	商店街活性化推進補助金	さいたま市商店街活性化推進事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保を図る	売り出しなどのイベント、研修会、講演会、運営改善、調査研究事業等商店街の活性化事業及び、商店街に存在する空き店舗での福祉、教育、環境等社会的課題解決に対する事業	1. 組織基盤整備型:補助対象経費の1/2以内、限度額300,000円 2. その他:補助対象経費の1/4以内、限度額1,000,000円、基準を満たせば1/3以内(対象経費1,000,000円以下)、1/4以内+83,000円(対象経費1,000,000円超) 3. 空き店舗活用型 (1) 商店会等 店舗改装費:補助率1/2以内、限度額1,500,000円、店舗賃料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき100,000円/月、事業費:補助率1/3以内、200,000円/年、専門家指導料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき20,000円 対象期間 1年目のみ、当初契約月から36月、開始年度を含んだ継続する3年度 (2) 創業者 店舗改装費:補助率1/3以内、限度額500,000円、店舗賃料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき40,000円/月 対象期間 1年目のみ、当初契約月から12月 4. まちなかにぎわい創出型:補助対象経費の1/2以内、限度額2,000,000円	商店街、社会福祉法人、特定非営利活動法人等	24,400	23,893	17,149
経済局	商工振興課	商店街照明施設等維持管理事業補助金	さいたま市商店街照明施設等維持管理事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	商店街が所有し、維持管理する照明施設等の電気料金のうち前年度の1月から当該年度の12月までの支払分	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000,000円	市内の商店街	22,467	27,465	21,868
経済局	商工振興課	駅前にぎわい創出事業補助金	さいたま市駅前にぎわい創出事業補助金交付要綱	市内の駅周辺で、複数の商店街等によるイベントを実施することにより、にぎわいの創出を図る	駅から半径500m以内で行われ、集客力が見込まれる新規及び継続の大規模なイベント	新規:補助対象経費の1/2、限度額10,000,000円 継続:補助対象経費の1/2、限度額1,000,000円	複数の商店街が連携した団体等	0	1,000	991
経済局	商工振興課	商店街活性化キャンペーン事業補助金	商店街活性化キャンペーン事業補助金交付要綱	即効性のある経済効果と個人消費意欲を市内商店街に誘導することで、市内の地域経済の活性化を図る	商店街活性化キャンペーン事業	補助対象経費のうち予算の範囲内	×さいたま市プレミアム付き共通商品券発行事業実行委員会 さいたま市商店会連合会	0	0	74,728
経済局	商工振興課	さいたま市産業文化センターテレビ電波受信障害補助金	さいたま市産業文化センターテレビ電波受信障害交付金要綱	さいたま市産業文化センターによるテレビ電波障害を除去する	テレビ電波受信障害対策事業及びテレビ電波受信障害を除去するための設備	事業及び設備に要する経費	本村2・3丁目産業文化センターテレビ受信施設組合加入者	0	143	0

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	卸売市場補助金	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金交付要綱	卸売市場等の事業の促進と振興を図る	青果物施設整備事業等	補助対象経費 1/3 以内	卸売市場等	4,750	5,000	5,000
経済局	農業政策課	農業近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子 助成補助金	さいたま市農業近代化資金利子補給条例 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	農業資金を融資する農協等の融資機関に利子補給金を交付し、農業者等の資本整備の高度化を図る	農業近代化施設等補助のために認定農業者が借り入れた金利分	利子補給対象事業費の利子一部助成(近代化資金1.5%以内、経営基盤強化資金0.5%以内)	農協等の融資機関	2,560	2,860	1,559
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	農業振興を目的とした、非営利団体及び、農業経営者及び農業経営者団体で組織された協議会	17,901	24,232	23,987
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者及び認定志向農業者の支援・育成を行い、農業経営基盤強化の促進を図る 見沼農業の推進を図り、安定的な観光農園と良好な農業環境を保全する 米の生産調整の円滑な推進を図る 畜産業の振興と法定による防疫事業等により安全な畜産物の育成を図る	農業経営改善支援事業(農業機械等の購入) 転作作物等の作付実績優良種牛の購入、法定伝染病予防注射及び防臭等の薬剤購入	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000,000円 転作作物等の作付面積実績優良種牛及び防臭剤購入額の1/2以内、法定予防注射の1/3以内	農業経営改善支援事業については認定農業者 農業後継者自立経営育成事業については40歳未満の青年農業者 他においては、将来においても積極的に農業経営を営む意欲のある農業の担い手及び農業団体	45,617	39,992	39,113
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	本市農業振興を図るため、生産性の向上、農村地域の環境の質的向上	営農指導事業(農作物生産振興事業)	景観形成作物の作付30,000円/10a	農業協同組合、農業者の組織する団体、畜産経営を営む農業者で組織する団体等	1,800	1,800	1,787
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	本市農業振興を図るため農業の効率的な経営の推進、生産性の向上、経営体質の改善、消費者ニーズに対応した安全性の高い農産物の供給と農村地域の環境の質的向上	農業振興対策事業、家畜排せつ物利用施設整備事業等(農業経営上に必要な設備購入)	農業振興対策事業:補助対象経費の1/2以内 家畜排せつ物利用施設整備事業:補助対象経費の1/3	農業協同組合、農業者の組織する団体、畜産経営を営む農業者で組織する団体等	11,200	11,200	4,804
経済局	農業政策課	農情報活用勉強会補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	農業振興を目的とした、非営利団体及び、農業経営者及び農業経営者団体で組織された協議会	600	0	0
経済局	農業環境整備課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	水利組合等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって水利組合等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	水利組合等	480	480	480
経済局	農業環境整備課	土地改良事業関係補助金	さいたま市土地改良事業関係補助金交付要綱	農業生産基盤の整備を図る	かんがい排水事業、ほ場整備事業、農場整備事業 防災事業等	補助対象経費の30/100	市内水利組合及び土地改良区	1,896	186	183
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	農業者、農業団体等	10,111	10,211	10,211
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	団体の運営に要する経費	農業者、農業団体等	73	73	72
経済局	観光政策課	さいたま市花火大会事業	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	さいたま市花火大会の開催に必要と認められる費用	対象事業に要する経費	さいたま市花火大会実行委員会	51,747	51,747	50,047

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光政策課	観光団体等育成事業補助金 (地域のまつり)	さいたま市観光団体等 育成事業補助金交付要 綱	市内観光の振興を図る	地域のまつりの振興に必 要と認められる事業等	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした 団体	47,450	46,950	45,806
経済局	観光政策課	観光団体等育成事業補助金 (さいたま観光国際協会)	さいたま市観光団体等 育成事業補助金交付要 綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認め られる団体事業等	団体の運営に要する経費	(社)さいたま観光国際協会	342,368	263,968	248,323
経済局	観光政策課	スポーツコミッション事業 補助金	さいたま市観光団体等 育成事業補助金交付要 綱	スポーツコミッションにより、経 済効果の高い大規模なスポーツ大 会の誘致を推進するもの	スポーツコミッションの 運営等に必要と認められ る事業等	事業の運営に要する経費等	(社)さいたま観光国際協会	0	45,606	45,606
経済局	観光政策課	うなぎまつり交流事業補助 金	さいたま市観光団体等 育成事業補助金交付要 綱	うなぎを通じた交流を他の自治体 と行うことにより、観光振興を図 るもの	うなぎまつり交流事業に 必要と認められる費用等	対象事業に要する経費等	浦和うなぎまつり実行委員会	304	600	318
経済局	観光政策課	新たな観光イベント補助金	新たな観光イベント事 業補助金の交付に関す る要綱	市内観光の振興を図る	市民主体の地域にとらわ れない全市的なイベント	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした 団体	18,000	20,000	1,965
経済局	観光政策課	観光イベント等拡充補助金	観光イベント等拡充事 業補助金の交付に関す る要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認め られる事業等	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした 団体	0	15,000	9,916

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	自主防災組織育成補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	市民の自主的な防災意識の高揚及び普及を図るとともに、防災組織の育成に資する	自主防災組織が行う防災資機材の購入等	防災資機材の購入等に係る経費の3/4以内で市長が定める額(限度額500,000円)	自主防災組織	84,546	79,459	81,714
総務局	防災課	自主防災組織連絡協議会運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の結成の促進及び育成強化に資する	協議会の運営に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市自主防災組織連絡協議会	2,122	2,470	2,470
総務局	防災課	自主防災組織運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の運営及び育成強化に資する	各自主防災組織の組織運営に要する経費	組織割:一律20,000円 世帯割:自治会世帯×10円	自主防災組織	17,975	17,400	17,910
総務局	防災課	自主防災組織防災訓練補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織が実施した防災訓練に係る経費を負担する	各自主防災組織の防災訓練に要する経費	自主防災組織が企画・実施する防災訓練に対し、一律30,000円の補助	自主防災組織	19,980	18,690	17,493
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通安全対策協議会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体3,795,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	3,795	3,795	3,795
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通安全対策協議会補助金【防犯交通安全市民大会】	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	475円×1,000名=475,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	475	500	500
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通指導員連絡会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,942,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,942	1,942	1,942
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通安全保護者の会(母の会)補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,289,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,289	1,289	1,289
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	浦和交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	682	682
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	浦和東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	682	682
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	浦和西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	682	682
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	大宮交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	682	682

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・ スポーツ 文化局	交通防犯課	大宮東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1 団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	682	682
市民・ スポーツ 文化局	交通防犯課	大宮西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1 団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	682	682
市民・ スポーツ 文化局	交通防犯課	岩槻蓮田地区交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1 団体307,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	307	341	341
市民・ スポーツ 文化局	交通防犯課	さいたま市暴力排除推進協議会補助金	さいたま市暴力排除推進協議会補助金交付要綱	暴力行為等を排除し、明るく住みよいまちづくりの推進を図る	さいたま市暴力排除推進協議会の運営に要する経費	1 団体2,000,000円	さいたま市暴力排除推進協議会	2,000	2,500	2,438
市民・ スポーツ 文化局	交通防犯課	さいたま市地域防犯活動助成金	さいたま市地域防犯活動助成金交付要綱	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、自主的に地域防犯活動を行う団体を支援する	自主防犯活動事業 青色防犯パトロール車導入事業	自主防犯活動事業28,000円×570団体=15,960,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1 団体30,000円) 青色防犯パトロール車導入事業100,000円×2 台=200,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1 団体100,000円)	自主防犯活動団体	16,160	14,300	14,078
市民・ スポーツ 文化局	交通防犯課	さいたま市防犯協会補助金	さいたま市防犯協会補助金交付要綱	自主防犯体制の確立と犯罪予防の推進を図る	さいたま市防犯協会の運営に要する経費	1 団体9,000,000円	さいたま市防犯協会	9,000	9,500	9,313
保健 福祉局	思い出の里市営公園事務所	思い出の里連絡協議会運営補助金	思い出の里連絡協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	思い出の里連絡協議会	200	200	200
保健 福祉局	大宮聖苑管理事務所	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	片柳東部公共施設整備協議会	500	500	500



9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	既存建築物耐震補強等助成金	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱	市民が安心して生活するために、地震災害に強い街づくりの推進を目指す	昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された以下の建築物の耐震診断、耐震補強設計・工事、建替えに対する補助金 戸建て住宅(a,e,i,n) 共同住宅等(b,f,j,o) 耐震改修促進法第6条第1号に規定する特定建築物(c,g,k,p) の建築物のうち規模要件に該当しない老人ホーム、幼稚園、保育園、自治会館等(d,h,l,q)及び のうち埼玉県指定の緊急輸送道路沿道建築物(c,g,m,r)	a 診断費用、限度65,000円 b 診断費用の3分の2、限度50,000円/戸 c 診断費用の3分の2、限度3,000,000円 d 診断費用の3分の2、限度1,200,000円 e 補強設計費用の3分の2、限度200,000円 f 補強設計費用の3分の2、限度100,000円/戸 g 補強設計費用の3分の2、限度3,000,000円 h 補強設計費用の3分の2、限度1,200,000円 i 補強工事費用かつ32,600円/m <sup>2</sup> の1/2、限度額1,200,000円〔ただし、補強設計助成額を減じた額〕 j 補強工事費用かつ32,600円(47,300円)/m <sup>2</sup> の1/2、限度額600,000円/戸〔同上〕 k 補強工事費用かつ47,300円/m <sup>2</sup> の1/3、限度額15,000,000円(45,000,000円)〔同上〕 l 補強工事費用かつ47,300円/m <sup>2</sup> の23%、限度額7,200,000円〔同上〕 m 補強工事費用かつ47,300円/m <sup>2</sup> の2/3、限度額45,000,000円〔同上〕 n 建替え工事費用かつ32,600円/m <sup>2</sup> (除却建築物)の23%、限度額600,000円〔同上〕 o 建替え工事費用かつ32,600円(47,300円)/m <sup>2</sup> (除却建築物)の23%、限度額300,000円/戸〔同上〕 p 建替え工事費用かつ47,300円/m <sup>2</sup> の23%、限度額6,500,000円(20,000,000円)〔同上〕 q 建替え工事費用かつ47,300円/m <sup>2</sup> の23%、限度額3,600,000円〔同上〕 r 建替え工事費用かつ47,300円/m <sup>2</sup> の1/3、限度額22,500,000円〔同上〕	(1) 建築物の所有者(戸建て住宅・共同住宅等は、2親等以内の親族を含む)、区分所有建築物は、区分所有者の代表者 など (2) 区分所有共同住宅(分譲マンション)の代表者	356,789	243,187	162,341
建設局	住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市高齢者向け優良賃貸住宅制度実施要綱	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、高齢者の安全で安定した居住の確保を図り、もってその福祉の増進に寄与するとともに、良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助:認定事業者が高優良賃貸住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助:補助対象経費	認定事業者	17,280	17,280	15,774

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市特定優良賃貸住宅制度実施要綱	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、中堅所得者等の生活の安定と良質な賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助:認定事業者が特優良住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助:補助対象経費	認定事業者	2,088	2,088	620
消防局	消防総務課	さいたま市自警消防団助成金	さいたま市自警消防団助成金交付要綱	自警消防団の運営を助成する	自警消防団の運営等に必要経費	年額50,000円×40組織	自警消防団	2,000	2,100	2,000
消防局	消防総務課	さいたま市消防団運営費交付金	さいたま市消防団運営費交付金交付要綱	消防団の活性化と円滑な運営を図る	消防団の運営及び実施する事業に要する経費、消防団及び消防団員の活性化を図るために行う事業の経費、消防団員の知識、技能の向上を図るために行う研修等に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	団本部:年額130,000円 各分団:年額240,000円×63分団=15,120,000円	さいたま市消防団団本部 さいたま市消防団各分団	15,250	15,250	15,159
中央区役所	総務課	中央区防犯協議会事業補助金	中央区防犯協議会事業補助金交付要綱	犯罪のない、だれもが安心して暮らせるまちづくりの実現	中央区防犯協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	中央区防犯協議会	1,000	1,000	944
緑区役所	総務課	緑区防犯推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域と連携のもと緑区内において、防犯推進により明るく住みよい地域社会の実現を図る	防犯のまちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	緑区防犯推進実行委員会	1,200	1,500	1,096

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	部落解放民間運動団体補助金	同和对策補助金交付要綱	自主的団体による活動及び研修により部落差別の解消を図る	民間運動団体が行う啓発事業、学習事業、調査研究事業等	啓発・学習・調査研究事業等に要する補助金3,969,000円	市内の対象地域に基盤を持ち対象地域出身者により構成されている団体	3,969	3,969	3,883
総務局	人権政策推進課	人権相談事業補助金	人権相談事業等補助金交付要綱	人権相談等事業に補助し、人権擁護委員が行う相談事業及び人権啓発活動に寄与し、事業の充実を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	団体の運営に要する補助金430,000円	さいたま市人権擁護委員協議会 さいたま支部会・大宮支部	430	420	410
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	コミュニティ施設特別整備事業補助金	さいたま市コミュニティ施設特別整備事業補助金交付要綱	コミュニティ活動の拠点施設である集会所の建設及び増改築・修繕に係る費用の一部を補助することにより、コミュニティ活動の活性化を図る	集会所建設及び集会所増改築修繕	新築:補助対象経費の1/2、限度額 ・一般集会所15,000,000円 ・大規模集会所20,000,000円、25,000,000円、もしくは30,000,000円 修繕等:補助対象経費の3/4、限度額2,000,000円	自治会	78,601	71,174	72,332
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	さいたま市コミュニティ協議会補助金	さいたま市コミュニティ協議会補助金交付要綱	地域社会における近隣住民との連帯意識の高揚を図るとともに市政との連絡・協調に努める	協議会の運営に要する経費	協議会の運営(管理運営・事業等)に要する経費	さいたま市コミュニティ協議会	0	300	31
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	自治会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	自治会の運営に要する経費の一部	均等割:10,000円 世帯割:700円×加入世帯数	自治会	266,092	190,600	189,958
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	自治会連合会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会の運営に要する経費の一部	(1)市自治会連合会運営に要する経費 (2)区自治会連合会均等割:500,000円 自治会割:10,000円×加入自治会数	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会	14,254	14,254	13,994
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	コミュニティ助成事業補助金	さいたま市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	地域住民の自助、連帯意識を醸成し、コミュニティ活動の促進を図る	自治会が行うコミュニティ活動に直接必要な用具の整備に関する事業	補助対象経費の3/4、限度額1,000,000円	自治会	4,889	5,000	3,987
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	市民活動及び協働の推進助成金	さいたま市市民活動及び協働の推進助成金交付要綱	市民活動の活発化を図ることにより協働のまちづくりを推進する	一般助成事業、団体希望助成事業	一般助成事業1,000,000円×8団体=8,000,000円(上限1,000,000円)、団体希望助成事業2,250,000円	市民活動団体	10,250	9,250	1,729
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金交付要綱	民間緊急一時避難施設を運営する団体に対して、その事業を支援する	民間緊急一時避難施設として設置されている建物及び運営事務所の賃借料	1年間の家賃の総額の1/2、限度額1団体400,000円	規約を定めて運営されている団体、市内を活動拠点とし、市内に事務所を有する団体、民間緊急一時避難施設として1年以上の実績を有すること	400	400	400
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市内の男女共同参画推進団体が相互に情報を交換し、協力し合うことにより、男女共同参画の実現に向けた活動を行う	市と補助事業者が協働し、男女共同参画を推進させる事業	900,000円×1団体=900,000円	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	900	900	900
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市民の活動及び交流支援のため、男女共同参画社会の実現に向けた活動を行っている団体に企画・運営を経験する機会を提供し支援する	講座の企画・運営事業	90,000円×2団体=180,000円(限度額90,000円2団体以内)	男女共同参画推進市民企画講座実施団体	180	180	90

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	国際課	コンベンション開催助成事業補助金	コンベンション開催助成事業補助金交付要綱	観光振興や地域経済の活性化に貢献するコンベンションの誘致を促進することを目的とする	社団法人さいたま観光国際協会が行うコンベンション誘致に要する開催助成金交付のための経費	対象事業に要する経費	(社)さいたま観光国際協会	7,000	7,000	5,611
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金交付要綱	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の精神に則り、協議会加盟各校の同和教育の推進・充実を図り、同和問題の解消を期する	さいたま市同和教育推進校協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費 200,000円	さいたま市同和教育推進校連絡協議会	200	200	200
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市人権教育推進協議会補助金	さいたま市人権教育推進協議会補助金交付要綱	人権教育の振興を図り、同和問題に対する正しい認識を深め、差別のない明るい社会を実現する	さいたま市人権教育推進協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費 950,000円	さいたま市人権教育推進協議会	950	950	950
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業、コミュニティ会議として認定された団体が行う事業	原則として、補助対象経費の1/2、限度額100,000円	コミュニティ会議、コミュニティ団体等	1,000	1,000	100
西区役所	コミュニティ課	西区ふれあいまつり事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区ふれあいまつり事業	対象事業に要する経費	西区ふれあいまつり実行委員会	7,170	7,170	6,438
西区役所	コミュニティ課	西区中学生スポーツ交流事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業	原則として、補助対象経費の1/2	西区中学生スポーツ大会実行委員会	500	500	400
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金(駅ハイ)	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区内散策交流事業	対象事業に要する経費	西区内散策交流事業実行委員会	0	655	634
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金(駅ハイ・オープンガーデン)	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区内散策交流事業	対象事業に要する経費	西区内散策交流事業実行委員会	848	0	0
北区役所	コミュニティ課	北区民まつり事業補助金	北区コミュニティ事業実行委員会補助金交付要綱	北区の郷土文化の振興と、区民意識の醸成に資する	区との共催により実行委員会が実施するコミュニティ事業	実行委員会の要する経費	区との共催によりコミュニティ事業を実施する実行委員会	5,026	5,026	4,989
北区役所	コミュニティ課	北区まちづくり事業補助金	さいたま市北区まちづくり事業補助金交付要綱	北区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	魅力あるまちづくりの推進に効果が期待できる事業	補助対象経費の3/4以内、限度額100,000円	コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を行う団体	600	600	300

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
北区役所	コミュニ ティ課	北区チャレンジ事業補助金	さいたま市北区チャ レンジ事業補助金交付要 綱	魅力あるまちづくりの推進	北区の魅力あるまちづく りを目的とし、かつチャ レンジ精神に基づいた事 業	団体の運営に関わる経費、従 事者に支給する手当、飲食に 要する経費を除く経費で、予 算の範囲内で最高300,000円	魅力あるまちづくりの推進を 目的とした事業を行う団体	600	1,200	510
大宮 区役所	総務課	大宮区まちづくり推進事業 補助金	大宮区まちづくり推進 事業補助金交付要綱	大宮駅東口周辺の防犯及び環境美 化対策を推進し、犯罪抑止に努め る	防犯カメラ維持管理費等	対象事業に要する経費	大宮駅東口防犯カメラ管理運 営委員会	1,389	500	500
大宮 区役所	コミュニ ティ課	大宮区市民活動ネットワ ーク公益活動支援事業補助金	大宮区市民活動ネット ワーク公益活動支援事 業補助金交付要綱	登録団体が区民を対象として区内 で行う公益的な事業に対し補助を 行い、コミュニティの活性化につ なげる	大宮区の歴史、文化など 特徴を生かした事業、コ ミュニティ活動の活性化 につながる事業、地域の 課題解決に向けた事業、 その他区長が必要と認め る事業	事業にかかる経費の1/2以 内(限度額200,000円)	大宮区市民活動ネットワ ーク 登録団体	900	1,000	340
大宮 区役所	コミュニ ティ課	大宮区まちづくり推進事業 補助金	大宮区まちづくり推進 事業補助金交付要綱	大宮区の郷土づくり、郷土意識の 醸成や区民の連帯意識の高揚	大宮区の郷土づくり、郷 土意識の醸成や区民の連 帯意識の高揚を目的とし て行う事業	対象事業に要する経費	大宮区民ふれあいフェア実行 委員会	1,700	5,000	5,000
大宮 区役所	コミュニ ティ課	大宮区まちづくり推進事業 補助金	大宮区まちづくり推進 事業補助金交付要綱	創造性あふれる豊かな音楽とア ートで、潤いと文化を育み、地域を 活性化する	市民主体の音楽・アート団 体を広く募り、街中の複 数会場でさまざまなジャ ンルの音楽、アートを同 時多発的に発表、展示す る事業	対象事業に要する経費	アートフル希望まつり実行委 員会	900	1,000	1,000
見沼 区役所	コミュニ ティ課	見沼区ふれあいフェア実行 委員会補助金	さいたま市見沼区まち づくり推進事業補助金 交付要綱	郷土づくりと郷土意識の醸成及び 地域住民の連帯を高めるため	見沼区ふれあいフェア	対象事業に要する経費	見沼区ふれあいフェア実行委 員会	4,884	0	0
見沼 区役所	コミュニ ティ課	協働事業補助金	さいたま市見沼区まち づくり推進事業補助金 交付要綱	魅力あるまちづくりの推進	区民会議と市民活動ネッ トワークの連携による事 業	補助対象経費の1/2以内	区民会議と市民活動ネッ トワークの実行委員会	700	700	0
中央 区役所	総務課	さいたま市中央区管内観光 イベント交流促進事業助成 金	さいたま市中央区管内 観光イベント交流促進 事業助成金交付要綱	中央区管内における観光イベント 交流活動の促進を支援する	芸能交流活動事業(管内で 芸能等の活動を行う団体 で、友好都市等が開催す る観光イベントに参加な ど)	補助対象経費の2/3以内	中央区管内に住所又は活動の 本拠を有し、活動実績がある 団体等	400	400	400
中央 区役所	総務課	さいたま市中央区管内観光 団体特別支援事業補助金	さいたま市中央区管内 観光団体特別支援事業 補助金交付要綱	中央区管内において観光の振興を 図る	観光の振興に必要とされ る事業に要する経費	対象事業に要する経費	実績を勘案し区長が決定する 団体	2,970	2,970	2,700
中央 区役所	コミュニ ティ課	さいたま市中央区区民まつ り事業補助金	さいたま市中央区区民 まつり事業補助金交付 要綱	中央区区民まつり事業を実施する	さいたま市中央区区民ま つり	対象事業に要する経費	さいたま市中央区区民まつり 実行委員会	9,700	9,700	9,436



10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
中央 区役所	コミュニ ティ課	さいたま市中央区コミュニ ティ協議会事業補助金	さいたま市中央区コ ミュニティ協議会事業 補助金交付要綱	中央区コミュニティ協議会事業を 実施する	中央区コミュニティ協議 会の実施する事業	対象事業に要する経費	さいたま市中央区コミュニ ティ協議会	3,400	3,400	2,842
中央 区役所	コミュニ ティ課	バラのまち中央区アート フェスタ事業補助金	バラのまち中央区ア ートフェスタ事業補助金 交付要綱	バラのまち中央区アートフェスタ 事業を実施する	バラのまち中央区アート フェスタ事業	対象事業に要する経費	バラのまち中央区アートフェ スタ実行委員会	3,500	3,500	3,498
桜 区役所	コミュニ ティ課	さいたま市桜区区民まつり 補助金	さいたま市桜区区民まつり 補助金交付要綱	桜区民の郷土愛を高めコミュニ ティの振興を図り、桜区の発展を 目指す	桜区区民ふれあいまつり	対象事業に要する経費	桜区区民まつり実行委員会	6,800	6,900	6,850
桜 区役所	コミュニ ティ課	桜区活性化推進事業補助金	桜区活性化推進事業補 助金交付要綱	桜区の活性化と魅力あるまちづく りの推進	(1)桜区の活性化を推進 する事業(2)桜区の特 性・特徴を生かした魅力ある まちづくりを推進するた めの事業(3)桜区の歴史・ 文化・自然環境等を生か した魅力あるまちづくりに 効果的な事業	補助対象経費の1/2、限度 額100,000円	桜区市民活動ネットワーク登 録団体	1,000	1,200	367
浦和 区役所	コミュニ ティ課	浦和区まちづくり推進事業 補助金	浦和区まちづくり推進 事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と区の魅力 あるまちづくりを推進する	地域コミュニティの醸成 と区の魅力あるまちづく りの推進を目的とした団 体が行う、当該年度に完 了し、翌年度以後も継続 して活動をする見込みの ある事業	区の毎会計年度予算の範囲 において区長が定める	実行委員会等の団体	18,474	19,164	12,384
南 区役所	総務課	南区地域防犯推進事業補助 金	南区地域防犯推進事業 補助金交付要綱	地域における事故や犯罪のない、 快適で安全な明るく住みよい地域 社会の実現を図る	事故や犯罪のない、快適 で明るく住みよい地域社 会の実現を図るために行 う事業	対象事業に要する経費	南区防犯パトロール協議会	500	500	500
南 区役所	コミュニ ティ課	南区ITを活用したまちづ くり事業補助金	南区ITを活用したまち づくり事業補助金交付 要綱	すべての区民がITを活用し情報 通信のネットワークを構築し、新 たな地域コミュニティ作りに寄与 する	ITを活用し、新たな地域 コミュニティづくりに 寄与するために行う事業	対象事業に要する経費	南区ITを活用したまちづく り協議会	100	100	0
南 区役所	コミュニ ティ課	南区魅力あるまちづくり推 進事業補助金	南区魅力あるまちづく り推進事業補助金交付 要綱	区における地域コミュニティの醸 成と魅力あるまちづくりの推進	市民活動ネットワーク等 の団体が行う事業	補助金交付対象経費の1/2 の範囲内で、限度額200,000 円	市民活動ネットワーク、南区 ふるさとふれあいフェア実行 委員会、南区まちづくり大学 運営委員会等	13,200	15,500	9,564
緑 区役所	コミュニ ティ課	まちづくり推進事業補助金 (市民活動ネットワーク登録 団体への支援)	さいたま市緑区市民活 動ネットワーク事業補 助金交付要綱	緑区の市民活動ネットワークの登 録を受けた団体がその活動を充実 させ、地域活動の活性化を図る	市民活動ネットワーク登 録団体が行う事業	対象事業に要する経費、限度 額100,000円	緑区市民活動ネットワーク登 録団体	700	900	100

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
緑 区役所	コミュニ ティ課	東浦和駅前クリスマスツ リー点灯式事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	地域経済活性化と緑区民が安全に 安心して暮らせるように東浦和駅 前クリスマスツリー点灯式を開催 する	東浦和駅前クリスマスツ リー点灯式	対象事業に要する経費	東浦和駅前クリスマスツリー 点灯式実行委員会	700	700	677
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区歴史交流都市推進事業 補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	区内の人材、歴史、文化、自然環 境等の資源を生かし、地域住民の コミュニティの輪を広げ、緑区に 対する愛着を深める	区内の人材、歴史、文 化、自然環境等の資源を 活かした魅力あるまちづ くりを推進させるための 事業	対象事業に要する経費	緑区歴史交流都市推進委員会	350	400	87
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区区民まつり事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	区民が一体となってまちづくりを 行い、ふれあいのある地域社会の 育成とアイデンティティの形成を 図る	緑区区民まつり	対象事業に要する経費	緑区区民まつり実行委員会	6,000	6,000	5,677
緑 区役所	コミュニ ティ課	地域活性化事業補助金(4地 区活動支援)	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	緑区内4地区自治会連合会がその 活動を充実させ、地域のコミュニ ティ活動の活性化を図る	まちづくり推進に係る事 業	対象事業に要する経費	緑区地区自治会連合会	1,000	1,000	408
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区オープンガーデン推進 事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	区民を対象に、ガーデニングの知 識や技術に関する講演や実演を通 じて、区民同士が交流するまちづ くりを推進することを目的とする	緑区オープンガーデン推 進事業	対象事業に要する経費	緑区花仲間の会	250	300	164
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区絵画教室推進事業補助 金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	絵画教室を通して多くの区民の活 性化を図ることを目的とする	緑区絵画教室に係る事業	対象事業に要する経費	緑区絵画教室実行委員会	300	300	258
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区たこ揚げ大会事業補助 金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	たこ作り・たこ揚げをとおして、 家族のふれあいのあるまちづくりに 貢献することを目的とする	たこ作り・たこ揚げに係る 事業	対象事業に要する経費	緑区たこ揚げ大会実行委員会	250	300	214
緑 区役所	コミュニ ティ課	見沼アカデミー事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交付 要綱	区内の歴史、自然環境等の資源を 生かし、地域住民のコミュニティ の輪を広げ、緑区に対する愛着を 深める	見沼アカデミーに係る事 業	対象事業に要する経費	見沼の歴史と文化の会	200	0	0
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	まちかど雑めぐり事業補助 金	まちかど雑めぐり事業 補助金交付要綱	歴史ある「人形のまち岩槻」をPR し、さらに商店街の活性化を図る ことにより、まちの発展を目指す	まちかど雑めぐり	対象事業に要する経費	まちかど雑めぐり実行委員会	1,000	1,000	1,000
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	岩槻区市民活動ネットワ ークまちづくり推進事業補助 金	岩槻区市民活動ネット ワークまちづくり推進 事業補助金交付要綱	岩槻区の地域コミュニティの醸成 と岩槻区の魅力あるまちづくりを 推進する	岩槻区の特性・特徴を活か した事業、コミュニティ 活動の活性化につながる 事業、地域の課題解決に 向けた事業	補助対象経費の3/4以内、 限度額200,000円	岩槻区に登録された市民活動 ネットワーク	1,200	1,200	1,200

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	岩槻区民まつり事業補助金	岩槻区民まつり事業補 助金交付要綱	岩槻区の新たな郷土づくりと郷土 意識の醸成及び地域住民の連帯を より一層高める	岩槻区民やまぶきまつり	岩槻区民やまぶきまつり事業 に要する経費	岩槻区民やまぶきまつり実行 委員会	7,500	7,500	7,399
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	ひなまつりふれあいコン サート	ひなまつりふれあいコン サート事業補助金交 付要綱	岩槻区のイメージアップと文化振 興、区民のまちづくり意識の高揚 のため、区・文化振興事業団、区 民との協働で実施する	ひなまつりふれあいコン サート	事業に要する経費	ひなまつりふれあいコンサー ト実行委員会	1,000	1,000	940

1 1 その他の分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	税制課	さいたま市たばこ税協力会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	喫煙マナー向上、環境美化等を行う	喫煙マナー向上等に係る運営費及び活動費	運営費及び活動費1,275,000円	さいたま市たばこ税協力会	1,275	1,417	1,417
財政局	税制課	(社)浦和法人会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	市税啓発活動事業に係る運営費及び活動費	運営費及び活動費161,000円	(社)浦和法人会	0	161	161
財政局	税制課	(社)大宮法人会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	市税啓発活動事業に係る運営費及び活動費	運営費及び活動費137,000円	(社)大宮法人会	0	137	137
財政局	税制課	浦和青色申告会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	青色申告制度推進事業に係る運営費及び活動費	運営費及び活動費137,000円	浦和青色申告会	137	152	152
財政局	税制課	(社)大宮青色申告会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	青色申告制度推進事業に係る運営費及び活動費	運営費及び活動費137,000円	(社)大宮青色申告会	137	152	152
財政局	税制課	与野青色申告会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	青色申告制度推進事業に係る運営費及び活動費	運営費及び活動費37,000円	与野青色申告会	37	41	41
財政局	収納対策課	納税貯蓄組合事務費補助金	さいたま市納税貯蓄組合事務費補助金交付要綱	市納税貯蓄組合の健全な発展と納税意識の向上を図る	納期内納付等に努める納税貯蓄組合の運営のための事務費	課税組合員の人数により定められた限度額5,120,000円	さいたま市納税貯蓄組合	0	5,120	4,266
市民・スポーツ文化局	市民総務課	市民相談事業補助金	さいたま市市民相談事業補助金交付要綱	市民相談事業の適正な運営を図り、市民生活の安定に寄与する	市民相談関係団体の相談事業に要する経費	市民相談事業の運営に要する経費	次に掲げる相談に応じることをその業務とする団体 税務相談 司法書士の登記・法律相談 土地家屋調査士の登記相談 社会保険労務士の年金・保険・労務相談 行政書士の相続遺言・内容証明相談 行政相談	1,373	1,400	1,373
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	消費者団体等運営補助金	さいたま市消費者団体等運営補助金交付要綱	市民の消費生活向上を図る	消費者団体及び消費者団体の連合体の運営に要する経費	180,000円×1団体+90,000円×1団体=270,000円	消費者団体及び消費者団体の連合体	270	270	270
建設局	建築総務課	狭あい道路後退用地の寄付に対する補助金	さいたま市狭あい道路拡幅整備要綱	安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、建築基準法の趣旨をふまえ、建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退用地を道路として整備する	建築基準法第42条第2項の規定で特定行政庁が指定した4m未満の道路で、その道路を後退拡幅した場合における敷地の測量、分筆登記に要する費用	分筆補助金額は80,000円(測量及び分筆登記に要した費用が確認できる書面の提出がある場合は、120,000円を限度として実際に要した費用)	建築主(建築に係る土地を所有している者)	70,000	71,600	67,681
建設局	建築総務課	民間建築物アスベスト対策事業補助金	さいたま市民間建築物吹付けアスベスト除去等事業補助金交付要綱	飛散性の高い吹付けアスベストの排出及び飛散を防止するため、所有者等が行う除去工事等費用を助成することにより、市民の健康被害の防止と安全で安心な生活環境の確保を図る	民間建築物に施工されているアスベストの含有のおそれがある吹付け建材に対して行うアスベスト含有の有無に係る調査、壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの除去、封じ込め、囲い込み工事	分析に要した費用:限度250,000円、除去等に要した費用:2/3、限度6,000,000円	補助対象建築物について所有権等を有する者	17,000	17,000	11,120

1 1 その他の分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	学事課	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る	保護者が外国人学校に授業料として支払った経費	児童年額20,000円×70名 =1,400,000円 生徒年額40,000円×43名 =1,720,000円	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者	3,120	3,120	3,100
議会局	総務課	政務調査費補助金	さいたま市議会議政務調査費の交付に関する条例	地方自治法第100条第14項及び第15項の規定に基づき、市議会議員の調査研究に資する	さいたま市議会議員の調査研究に資するために必要な経費	会派:月額300,000円又は月額120,000円のうちから各会派が選択した額に、各月の初日における当該会派に所属する議員の数を乗じて得た額 議員:月額180,000円	会派及び議員(「さいたま市議会議政務調査費の交付に関する条例」第4条第1項の規定により政務調査費の月額として120,000円の額を選択した会派に属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員)	216,000	226,800	177,992
選挙管理委員会	選挙課	市明るい選挙推進協議会運営補助金	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金交付要綱	明るい選挙の推進を図る	明るい選挙推進のための啓発・普及活動等	対象事業に要する経費	さいたま市明るい選挙推進協議会	445	445	445



1 2 交付金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
選挙 管理 委員会	選挙課	土地改良区総代総選挙執行 経費委託費交付金	土地改良法第23条 土地改良法施行令第5 条	元荒川土地改良区総代総選挙の執 行及び管理	元荒川土地改良区総代総 選挙	総代総選挙に要する費用	蓮田市、春日部市、越谷市	0	510	196

特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	(参考)平成23年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	国民健康保険課	政令指定都市国保・年金主管部課長会議負担金	参加者負担金等	国への要望事項の協議と各市の問題・制度等の研究討議し、国保事業の安定化を図ることを目的とする	政令指定都市国保・年金主管部課長会議	7,000円×2名=14,000円	指定都市幹事市(相模原市)	14	14	0
保健福祉局	国民健康保険課	埼玉県国民健康保険団体連合会負担金	国民健康保険法第83条	保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする	保険者の事務の共同処理 診療報酬の審査及び支払 保健事業 調査・研究・広報・研修	保険者平均割70,000円 被保険者割:被保険者数×50円	埼玉県国民健康保険団体連合会	15,820	15,820	15,485
保健福祉局	国民健康保険課	全国都市国保主管課長研究協議会負担金	参加者負担金等	全国の都市における国保運営上の諸問題を研究討議し、国保の発展に寄与する	調査・研究・研修	5,000円×1名=5,000円	埼玉県国民健康保険団体連合会	5	5	4
保健福祉局	国民健康保険課	退職者医療共同事業拠出金	国民健康保険法第83条	保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする	退職者の適用適正化事業	年金受給権者一覧表掲載者×8.5円	埼玉県国民健康保険団体連合会	60	60	34
保健福祉局	国民健康保険課	諸会議負担金	参加者負担金等	市町村における国保運営上の諸問題に関する研究・研修を行い、国保の発展に寄与する	調査・研究・研修	参加者負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	25	25	4
保健福祉局	国民健康保険課	埼玉県国保協議会会長負担金	国民健康保険法第11条	市町村国保運営協議会の会長を会員とし、国保事業の健全な運営に寄与する	調査・研究・研修	保険者平等割:1×15,000円=15,000円 被保険者割:被保険者数×1.5円	埼玉県国保協議会	388	488	380
保健福祉局	国民健康保険課	後期高齢者支援金	高齢者の医療の確保に関する法律第118条	後期高齢者医療制度との財政調整	後期高齢者医療制度被保険者の疾病治療	後期高齢者医療制度との財政調整のため同被保険者の疾病治療にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	15,458,536	14,795,149	13,744,168
保健福祉局	国民健康保険課	後期高齢者関係事務費拠出金	高齢者の医療の確保に関する法律第118条	後期高齢者医療制度との財政調整事務費の一部を負担する	後期高齢者の医療業務に関する事務費や審査手数料	後期高齢者の医療業務に関する事務や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	1,352	1,673	1,336
保健福祉局	国民健康保険課	前期高齢者納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第36条	前期高齢者間の財政調整	前期高齢者医療制度被保険者の疾病治療	前期高齢者医療制度被保険者の疾病治療にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	31,748	31,367	39,385
保健福祉局	国民健康保険課	前期高齢者関係事務費拠出金	高齢者の医療の確保に関する法律第36条	前期高齢者間の財政調整の事務を支払基金が一括して行うため、事務費の負担をする	前期高齢者の医療業務に関する事務費や審査手数料	前期高齢者の医療業務に関する事務や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	1,332	1,552	1,306
保健福祉局	国民健康保険課	老人保健医療費拠出金	老人保健法第53条	老人保健被保険者の疾病治療の給付	老人保健被保険者の疾病治療の給付の保険者負担分	老人保健被保険者の疾病治療の給付の保険者負担分の額	社会保険診療報酬支払基金	1	1	0
保健福祉局	国民健康保険課	老人保健事務費拠出金	老人保健法第53条	老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査を一括で行うため	老人保健被保険者の医療業務に関する事務費や審査手数料	老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	768	807	768
保健福祉局	国民健康保険課	介護納付金	国民健康保険法第36条	国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料の納付	国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料	国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料	社会保険診療報酬支払基金	6,626,207	5,927,091	5,573,158
保健福祉局	国民健康保険課	高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政共同安定化・高額医療費共同事業規則	高額な医療費に対し県国保連合会が事業主体となり、高額医療費共同事業を行う	各保険者のレセプト1件80万円超の高額医療費の給付の負担分	各保険者のレセプト1件80万円超の高額医療費の給付の負担額	埼玉県国民健康保険団体連合会	2,734,832	1,862,157	1,826,021
保健福祉局	国民健康保険課	保険財政共同安定化事業拠出金	国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政共同安定化・高額医療費共同事業規則	高額な医療費に対し県国保連合会が事業主体となり、高額医療費共同事業を行う	各保険者のレセプト1件30万以上80万円未満の高額医療費の給付の負担分	各保険者のレセプト1件30万以上80万円未満の高額医療費の給付の負担額	埼玉県国民健康保険団体連合会	11,605,332	9,366,274	7,549,443

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	地域保健支 援課	肥満行動療法技法研修参加 負担金	参加者負担金等	食行動を変化させ、健康的に減量 を実現する、肥満行動療法の技法 を学ぶ	肥満行動療法技法研修	11,000円×1名=11,000円	(特)日本健康教育士養成機構	0	11	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	保健指導プラスワンセミ ナー参加負担金	参加者負担金等	現代人のライフスタイルの傾向から 効果的に行動変容へ導く保健指 導を学ぶ	保健指導プラスワンセミ ナー	5,000円×8名=40,000円	(社)日本家族計画協会	40	50	35
保健 福祉局	地域保健支 援課	保健指導スキルアップセミ ナー参加負担金	参加者負担金等	自らの健康に関心を持ってない方等 への必要なサポートを習得するた め	保健指導スキルアップセ ミナー	12,000円×3名=36,000円	(株)ニュートリート	36	48	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	禁煙サポートセミナー参加 負担金	参加者負担金等	生活習慣病のリスク因子である喫 煙の対策及び禁煙サポートに従事 する職員のスキルアップを図る	禁煙サポートセミナー参 加負担金	18,900円×6名=113,400円	東京労災病院 勤労者予防医療センター	113	95	110
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者療養給付費	国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例	被保険者が被保険者に対して、医療 機関や薬局を通じて療養を目的と した医療サービスを共有する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	61,086,501	62,697,356	59,720,969
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等療養給付費	国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例	被保険者が被保険者に対して、医療 機関や薬局を通じて療養を目的と した医療サービスを共有する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	3,108,225	3,580,941	2,940,841
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者療養費	国民健康保険法第54条	被保険者がやむを得ない理由によ り自費で療養を受けた場合、その 療養に要した費用を後から保険者 が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	1,185,039	1,406,142	1,103,964
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等療養費	国民健康保険法第54条	被保険者がやむを得ない理由によ り自費で療養を受けた場合、その 療養に要した費用を後から保険者 が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	38,422	55,854	50,115
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者高額療養費	国民健康保険法第57条 の2	被保険者が支払った医療費が一定 額を超えた場合、その超えた額に ついて後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	所得に応じた区分の自己負担 限度額を超えた額	国民健康保険被保険者	6,472,253	6,577,561	6,565,706
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等高額療養費	国民健康保険法第57条 の2	被保険者が支払った医療費が一定 額を超えた場合、その超えた額に ついて後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	所得に応じた区分の自己負担 限度額を超えた額	国民健康保険被保険者	382,600	465,207	354,654
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者高額介護合算 療養費	国民健康保険法第57条 の3	世帯ごとに、医療費及び介護費の 両方が一定額を超えた場合、その 超えた分を後から保険者が支給す る	国民健康保険被保険者の 疾病治療	医療費及び介護保険の両方が 一定額を超えた額	国民健康保険被保険者	3,500	80,000	335
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等高額介護合 算療養費	国民健康保険法第57条 の3	世帯ごとに、医療費及び介護費の 両方が一定額を超えた場合、その 超えた分を後から保険者が支給す る	国民健康保険被保険者の 疾病治療	医療費及び介護保険の両方が 一定額を超えた額	国民健康保険被保険者	207	10,000	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者移送費	国民健康保険法54条の 4	やむを得ず、医師の指示により入 院や転院などの移送に費用がか かった場合に移送に要した費用を 支給する	国民健康保険被保険者の 移送	国民健康保険被保険者の移送 にかかる額	国民健康保険被保険者	1,100	1,100	95
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等移送費	国民健康保険法54条の 4	やむを得ず、医師の指示により入 院や転院などの移送に費用がか かった場合に移送に要した費用を 支給する	国民健康保険被保険者の 移送	国民健康保険被保険者の移送 にかかる額	国民健康保険被保険者	500	500	0

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	国民健康保 険課	出産育児一時金	国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第6条	出産においては高額な費用がかかるため、出産及び育児に対する助成をする	国民健康保険被保険者の 出産	産科医療補償制度加入医療機 関420,000円、産科医療補償 制度未加入医療機関390,000円	国民健康保険被保険者	609,000	672,000	575,327
保健 福祉局	国民健康保 険課	葬祭費	国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第7 条	被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行う費用に対して助成し、葬儀を行った者の負担を軽減する	国民健康保険被保険者の 葬祭	50,000円×1,600名 =80,000,000円	国民健康保険被保険者	80,000	79,850	76,350
保健 福祉局	国民健康保 険課	レセプト審査支払システム 等の最適化に係る分担金	レセプト審査支払シス テム等の最適化に係る 分担金	平成23年度からの診療報酬請求の原則オンライン化に対応するため、全国共通のシステムを導入して、全国標準の事務処理を実現するとともに、事務の効率化を目指すもの	レセプト審査支払業務	県内市町村がレセプト数で按 分した額	埼玉県国民健康保険団体連合 会	0	0	15,269
保健 福祉局	地域保健支 援課	地域づくり型保健指導 参加負担金	参加者負担金等	地域づくり型保健活動(SOJO- Model)の基本的な考え方と手順を知り、各自の活動に活かすことが出来るようになることを学ぶ	地域づくり型保健指導	10,000円×2名=20,000円	(公社)地域医療振興協会ヘル スプロモーション研究セン ター	0	20	20
保健 福祉局	地域保健支 援課	評価実践セミナー 参加負担金	参加者負担金等	活動の進め方を「ものさし」を使っ て評価する方法を学ぶ	評価実践セミナー	10,000円×1名=10,000円	(公社)地域医療振興協会ヘル スプロモーション研究セン ター	0	10	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	保健指導レベルアップセミ ナー研修参加負担金	参加者負担金等	特定保健指導時の病態別の指導力 をレベルアップするため	特定健康診査等事業	7,000円×1名=7,000円	日本循環器管理研究協議会 (財)結核予防会	7	0	28
保健 福祉局	地域保健支 援課	評価がしやすくなる教室企 画セミナー参加負担金	参加者負担金等	特定保健指導のグループ支援の評 価を視野に入れた企画を学び事業 に活かす	特定健康診査等事業	10,000円×1名=10,000円	(公社)地域医療振興協会ヘル スプロモーション研究セン ター	10	0	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	プロセス評価実践セミナー 参加負担金	参加者負担金等	特定保健指導のプロセス評価方法 を学び事業評価を行う際に活用す る	特定健康診査等事業	10,000円×1名=10,000円	(公社)地域医療振興協会ヘル スプロモーション研究セン ター	10	0	20
保健 福祉局	地域保健支 援課	対象者をやる気にさせる保 健指導を学ぶショートセミ ナー	参加者負担金等	保健指導に使える科学的根拠を学 ぶ	特定健康診査等事業	3,500円×1名=3,500円	(社)日本家族計画協会	4	0	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	みんなで変える保健指導セ ミナー参加負担金	参加者負担金等	保健指導に使えるコーチングを学 ぶ	特定健康診査等事業	6,000円×2名=12,000円	(社)日本家族計画協会	0	0	12
保健 福祉局	地域保健支 援課	健康教育者のためのサマー セミナー	参加者負担金等	科学的根拠を保健指導に生かす方 法を学ぶ	特定健康診査等事業	3,000円×1名=3,000円	(特)日本健康教育士養成機構	0	0	3

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療保険料納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	被保険者から徴収した保険料	埼玉県後期高齢者医療広域連合	9,823,231	8,895,401	8,675,055
保健 福祉局	年金医療課	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する事務経費に充てるため	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	共通経費総額の10%を構成市町村数で除して算出した金額、共通経費総額の45%に全構成市町村の前年度の3月31日現在の総人口及び満75歳以上人口に占める各市町村の割合を乗じて算出したそれぞれの金額	埼玉県後期高齢者医療広域連合	244,224	218,009	206,887
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療市町村療養給付費負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第98条	後期高齢者医療広域連合が支払う療養の給付に関する費用のうち、市負担分を納付する	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療保険給付事業	負担対象額の12分の1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	6,472,827	6,142,492	5,972,851
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療保険料保険基盤安定納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条	低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	低所得者等の保険料軽減分のうち、市(1/4)及び県(3/4)負担分	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,228,222	1,085,517	1,081,388



3 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	介護保険課	大都市介護保険担当課長会議負担金	幹事市による開催通知(厚生労働省・東京都・各政令市が参加)	大都市(指定都市)が、介護保険行政に関し、協力して調査検討、意見交換を行い、国に対して要望を行う	大都市介護保険担当課長会議参加者負担金	6,000円×2名×2回=24,000円	大都市介護保険担当課長会議幹事市	24	24	12
保健 福祉局	介護保険課	介護サービス等諸費	介護保険法第40条	要介護者が利用した介護サービスの費用の9割分を給付する	介護保険法に定める介護サービス	介護サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	49,704,765	47,046,957	44,659,313
保健 福祉局	介護保険課	地域密着型介護サービス給付費	介護保険法第40条	要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の9割分を給付する	介護保険法に定める地域密着型介護サービス	地域密着型介護サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	3,550,943	2,752,061	2,521,295
保健 福祉局	介護保険課	介護予防サービス等諸費	介護保険法第52条	要支援者が利用した介護予防サービスの費用の9割分を給付する	介護保険法に定める介護予防サービス	介護予防サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	2,884,781	2,468,335	2,513,766
保健 福祉局	介護保険課	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険法第52条	要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の9割分を給付する	介護保険法に定める地域密着型介護予防サービス	地域密着型介護予防サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	54,414	26,197	24,664
保健 福祉局	介護保険課	高額介護サービス等費	介護保険法第40条	要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの	介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	1,089,059	970,275	899,028
保健 福祉局	介護保険課	高額介護予防サービス費	介護保険法第52条	要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの	介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	1,636	1,861	1,484
保健 福祉局	介護保険課	高額医療合算介護サービス等費	介護保険法第40条	要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの	介護サービスのうち、医療及び介護の両制度における自己負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	182,261	195,787	160,803
保健 福祉局	介護保険課	高額医療合算介護予防サービス等費	介護保険法第52条	要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護予防サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの	介護予防サービスのうち、医療及び介護の両制度における自己負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	3,720	6,792	1,844
保健 福祉局	介護保険課	特定入所者介護サービス費	介護保険法第40条	低所得の要介護者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特定入所者介護サービス	要介護者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	2,351,838	2,008,252	2,013,629
保健 福祉局	介護保険課	特例特定入所者介護サービス費	介護保険法第40条	低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特例特定入所者介護サービス	要介護者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	1	1	0
保健 福祉局	介護保険課	特定入所者介護予防サービス費	介護保険法第52条	低所得の要支援者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特定入所者介護予防サービス	要支援者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	3,060	2,722	1,529

### 3 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	介護保険課	特例特定入所者介護予防 サービス費	介護保険法第52条	低所得の被保険者が特定介護保険 施設等のサービスを要介護認定前 にやむをえない理由により利用し たとき、食費・居住費に負担限度 額を設け、国が定めた基準費用額 との差分を保険給付する	介護保険法に定める特例 特定入所者介護予防サー ビス	要支援者の食費、居住費が所 得段階に応じた利用者負担限 度額を超えた額	介護保険被保険者	1	1	0
保健 福祉局	介護保険課	さいたま市介護保険サー ビス事業者連絡協議会負担金	さいたま市介護保険 サービス事業者連絡協 議会規約	会員相互の情報交換並びに連携を 図る中で利用者本位の公平で公正 なサービスの提供を実現するため の事業環境の形成に寄与する	さいたま市介護保険サー ビス事業者連絡協議会特 別会員年会費	年会費200,000円	さいたま市介護保険サー ビス事業者連絡協議会	200	200	200
保健 福祉局	高齢福祉課	介護相談員養成研修参加負 担金	さいたま市介護相談員 派遣事業実施要領及び 平成19年4月23日付け埼 玉県介護保険課長通知	介護相談員を申出のあったサー ビス事業所等に派遣すること等によ り、利用者の疑問、不満、不安の 解消を図り、派遣を受けた事業所 における介護サービスの質的な向 上を図る	介護相談員の養成研修参 加者負担金	53,000円 × 5人 = 265,000円	介護相談員	265	685	50
保健 福祉局	高齢福祉課	介護ボランティア制度交付 金	さいたま市介護ボラン ティア制度実施要綱	地域資源であるボランティアの活 用を積極的に推進・支援し、高齢 者のボランティア活動を通じて、 「高齢者の社会参加、いきがいづ くり」と「介護予防」を支援する	事前に市の指定を受けた 施設・団体等（受入機 関）におけるボランティ ア活動	6,000円 × 2,900人 = 17,400,000円	介護ボランティア登録者	17,400	8,000	217
保健 福祉局	介護保険課	介護保険災害臨時特例支出 金	平成23年度介護保険災 害臨時特例補助金交付 要綱	東日本大震災日に特定被災区域内 の市町村に住所を有しており、被 災し、本市に転入した介護保険の 被保険者について、施設入所等 に係る食費、居住費等を支給する	施設入所等に係る食費、 居住費等	施設入所等に係る食費、居住 費等の被保険者負担額	介護保険被保険者	0	0	1,022

4 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会負担金	全国中央卸売市場協会会則	中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う	年会費	年会費130,000円	全国中央卸売市場協会	130	150	130
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・定期総会出席者負担金	参加者負担金	全国中央卸売市場協会の定例総会に出席する	中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う	7,000円×2名=14,000円	全国中央卸売市場協会	14	14	0
経済局	食肉中央卸売市場	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会負担金	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会規約	当市場における業務の円滑な運営及び市場の発展を図る	年会費	年会費250,000円	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会	250	250	250
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・食肉部会出席者負担金	参加者負担金	市場相互間の情報交換や機能の充実を図るための会議に出席する	市場相互間の情報交換や機能の充実を図る	10,000円×1名=10,000円	全国中央卸売市場協会、食肉部会	10	10	10
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・関東支部市場長会議出席者負担金(年2回)	参加者負担金	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行うための会議に出席する	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う	3,000円×1名×2回=6,000円	全国中央卸売市場協会関東支部	6	6	5
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・関東支部負担金	全国中央卸売市場協会関東支部規約	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う	年会費	年会費30,000円	全国中央卸売市場協会関東支部	30	30	0
経済局	食肉中央卸売市場	全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	参加者負担金	関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図るための会議に出席する	関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図る	10,000円×2名=20,000円	全国食肉市場長連絡協議会	20	20	20
経済局	食肉中央卸売市場	大都市中央卸売市場担当者会議出席者負担金	参加者負担金	政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図るために出席する	政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図る	8,000円×1名=8,000円	大都市中央卸売市場担当者会議	8	16	32
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・業務担当者研修負担金	参加者負担金	市場業務担当者研修(財務検査等)	研修参加費	3,000円×1名=3,000円	市場業務担当者	3	3	0
経済局	食肉中央卸売市場	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金交付要綱	さいたま市と畜場周辺住民の、生活環境の向上を図るため、必要な対策を検討協議し、もって地域の良好な生活環境を維持促進することを目的とする	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	周辺環境に関する視察経費・総会費110,000円	さいたま市、畜場周辺環境連絡協議会	110	110	110
経済局	食肉中央卸売市場	埼玉県と畜場協会負担金	埼玉県と畜場協会規約	県内のと畜場の円滑なる運営と食肉の供給の伸長を期することまた、食肉衛生環境の向上を図るとともに、県下における問題等に対処する	年会費	年会費50,000円	埼玉県と畜場協会	50	50	33
経済局	食肉中央卸売市場	埼玉県と畜場協会県外と畜場視察出席者負担金	参加者負担金	と畜場の円滑な運営を行うため、県外のと畜場の研修視察に出席する(当市場は委員並びに事務局)	と畜場の円滑な運営及び近代化を図るため、県外の優良と畜場の研修視察を行う	30,000円×1名=30,000円	埼玉県と畜場協会	30	30	0

5 大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	土地区画整理研修会参加負担金	参加者負担金	土地区画整理事業の基礎的な知識及び技術を学ぶ	大宮駅西口第四土地区画整理事業	22,000円×1名×3回=66,000円	(公社)街づくり区画整理協会	66	66	31
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	ガス管工事負担金	東京ガスとの負担協議による	東京ガス管の布設	大宮駅西口第四土地区画整理事業	直径100mm管 延長79m 直径75mm管 延長53m 直径50mm管 延長198m	東京ガス(株)	23,900	8,451	18,393
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	水道管工事負担金	水道局との負担協議による	上水道の整備	大宮駅西口第四土地区画整理事業	直径150mm管 延長30m 直径100mm管 延長343m 消火栓 3基	さいたま市水道局	20,862	27,632	34,145
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	東京電力柱撤去・移設工事負担金	東京電力との負担協議による	東電柱の移設及び撤去	大宮駅西口第四土地区画整理事業	桜木35、36、113、121、189、190、191、192、193 外7本新設柱	東京電力(株)	3,995	577	3,967
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	N T T 柱撤去・移設工事負担金	N T T との負担協議による	N T T 柱の移設及び撤去	大宮駅西口第四土地区画整理事業	イ#14、イ#15、イ#左1/14、イ#支割1/支1/14、イ#左2/14、イ#左2/15、イ#支K1/16、外6本	(株)N T T 東日本	2,450	1,924	4,798
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	調整池築造費負担金	下水道計画課との協議による	調整池の開発	大宮駅西口第四土地区画整理事業	負担金90,000,000円	さいたま市	0	90,000	74,242

6 深作西部土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業実施に必要な 知識の習得	土地区画整理事業研修	40,000円 × 1名=40,000円	(一社)日本経営協会	40	40	45

7 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	東浦和まち づくり事務所	水道管敷設負担金	さいたま市給水条例	区画街路整備に伴う水道管敷設 工事を行い、事業の進捗を図る	水道管敷設負担金	水道局設計による	さいたま市水道局	43,000	60,000	34,757
都市局	東浦和まち づくり事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例第2条第2項	下水道整備費の一部として負担 するもの	下水道受益者負担金	400円×9412㎡=3,764,800円	さいたま市	3,765	78	68
都市局	東浦和まち づくり事務所	土地区画整理事業研修参加 負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する理解 を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	23,000円×2回=46,000円	(社)街づくり区画整理協会	46	46	44



8 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和東部まちづくり事務所	調節池整備市負担金	一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書	浦和東部第二地区内に整備する調節池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする	一級河川綾瀬川改修事業	埼玉県との協議による	埼玉県総合治水事務所	180,000	220,000	227,118
都市局	浦和東部まちづくり事務所	配水管布設工事負担金	水道局との負担協議による	浦和東部第一特定土地区画整理事業の進捗に併せ布設する水道管の整備費用について負担金を支出する	水道局による水道管布設工事	水道局設計による	さいたま市水道局	35,000	85,000	23,743
都市局	浦和東部まちづくり事務所	上水道切り回し工事負担金	水道局との負担協議による	浦和東部第一特定土地区画整理事業に伴い発生する水道管の切り回し工事について負担金を支出する	水道局による水道管切り回し工事	水道局設計による	さいたま市水道局	5,000	40,000	3,986
都市局	浦和東部まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	22,000円×4名=88,000円	(社)街づくり区画整理協会 他	88	88	38
都市局	浦和東部まちづくり事務所	電線共同溝連携設備負担金	無電柱化推進計画の伴う引込管等設備工事等に関する協定による	浦和東部第一特定土地区画整理事業に伴い発生する電線共同溝連携設備工事について負担金を支出する	電線共同溝工事	東京電力(株)、東日本電信電話(株)の設計による	東京電力(株)、東日本電信電話(株)	5,000	0	24,311

9 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	与野まちづくり事務所	NOMA行政管理講座研修負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	参加者負担金	38,850円×1名=38,850円 30,450円×1名=30,450円	(財)日本経営協会	70	70	69
都市局	与野まちづくり事務所	東京ガス地中管新設工事負担金	ガス管新設工事負担金	区画整理事業に伴う地中管新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため	南与野駅西口土地区画整理事業地内ガス設置等	東京ガス(株)設計による	東京ガス(株)	3,711	4,539	1,391
都市局	与野まちづくり事務所	水道局配水支管布設・移設負担金	水道管移設費負担	区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため	南与野駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等	水道局設計による	さいたま市水道局	23,122	38,130	15,294

10 指扇土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	研修負担金(日本経営協会・ 街づくり区画整理協会)	参加者負担金等	土地区画整理事業実施に必要な 知識の習得を図る	研修参加負担金	38,850円×2回=77,700円 22,000円×2回=44,000円 16,000円×2回=32,000円	(一社)日本経営協会、街づ くり区画整理協会	154	84	78
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	水道管敷設工事負担金	水道局との負担協議に よる	区画整理事業による上水道の整 備	水道管敷設工事	水道局設計	さいたま市水道局	15,000	8,190	4,680
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	ガス管新設工事負担金	東京ガス(株)とのガス 工事に関する協定書	区画整理事業による都市ガスの 整備	ガス管新設工事	東京ガス(株)設計	東京ガス(株)	0	0	76

1 1 江川土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道布設負担金	水道局との負担協議による	区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う	江川土地区画整理事業地内上水道施設等	水道局設計	さいたま市水道局	0	0	5,248
都市局	岩槻まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上	区画整理事業全般	区画整理実践講習会負担金 25,000円×2名=50,000円	日本土地区画整理協会 (社)日本経営協会	50	50	30

1 2 南平野土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道布設負担金	水道局との負担協議による	区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う	南平野土地区画整理事業 地内上水道施設等	水道局設計	さいたま市水道局	0	21,502	31,038
都市局	岩槻まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上	区画整理事業全般	区画整理実践講習会負担金 31,600円×3名=94,800円	日本土地区画整理協会 (一社)日本経営協会	95	95	78

企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	日本水道協会会費	日本水道協会定款 日本水道協会細則	水道の普及とその健全な発達を図ること	水道について諸般の調査研究 他	均等負担額 43,000円(基本料金)+水量割負担額 1,105,110円(従量料金)	日本水道協会	1,149	1,149	1,148
水道局	水道総務課	日本水道協会関東地方支部会費	日本水道協会関東地方支部規則	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他	日本水道協会会費 1,148,110×20/100(10円未満切捨)	日本水道協会関東地方支部	230	230	230
水道局	水道総務課	日本水道協会埼玉県支部会費	日本水道協会埼玉県支部規則	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他	均等割 5,000円 + 給水戸数割 31,200円(最高限度額)	日本水道協会埼玉県支部	36	36	36
水道局	水道総務課	日本水道協会埼玉県支部県南地区協議会会費	日本水道協会埼玉県支部県南地区協議会規約	事務、技術の調査研究及び研修会等を行い、水道事業の適正なる運営に資すること	研修会、講習会等の開催 他	年会費5,000円	日本水道協会埼玉県支部県南地区協議会	5	5	5
水道局	水道総務課	水道技術研究センター年会費	水道技術研究センター会員規約	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること	水道の技術に係る情報収集及び調査に関する事業 他	300,000円(年間有収水量1億m <sup>3</sup> 以上)	(財)水道技術研究センター	300	300	300
水道局	水道総務課	地方公営企業連絡協議会会費負担金	前年度総会で決定	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与すること	地方公営企業相互の連絡上必要な各種会議の開催 他	年会費185,000円	地方公営企業連絡協議会	185	200	185
水道局	水道総務課	公益事業学会会費	公益事業学会規約	公益事業の研究に篤志なる者協同して、それに関する知識を研鑽、普及し、公益事業の健全なる進歩発展を図り、以って公共の福祉増進に貢献しようとするもの	公益事業に関する調査研究、研究会・講演会・見学会等の開催、雑誌及び図書の発行、研究の助成 他	年会費20,000円	公益事業学会	20	20	20
水道局	水道総務課	日本水道協会関東地方支部総会参加負担金	参加者負担金等	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会関東地方支部総会の開催	7,000円×3名=21,000円	日本水道協会関東地方支部	21	21	21
水道局	水道総務課	大都市水道事業管理者会議参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営の全般に関する重要課題について協議、検討する	大都市水道事業管理者会議の開催	15,000円×2名=30,000円	大都市水道事業管理者会議	30	30	30
水道局	水道総務課	大都市水道局事務協議会参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営に伴う管理等に関する重要課題等について協議検討する	大都市水道局事務協議会の開催	5,000円×3名=15,000円	大都市水道局事務協議会	15	15	15
水道局	水道総務課	大都市水道局技術協議会参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営に伴う管理および建設技術等に関する重要課題等について協議検討する	大都市水道局技術協議会の開催	4,000円×3名=12,000円	大都市水道局技術協議会	12	12	6
水道局	水道総務課	水道技術懇話会参加負担金	参加者負担金等	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること	水道技術懇話会の開催	1,000円×70名=70,000円	(財)水道技術研究センター	70	70	6
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	29,400円×4名=117,600円	(社)日本クレーン協会埼玉支部	118	118	100
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	17,850円×4名=71,400円	(社)日本クレーン協会埼玉支部	72	72	68
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	24,675円×2名=49,350円	(財)日本無線協会	50	50	49



1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	38,000円×2名=76,000円	アンモータースクール技能講習センター	76	76	76
水道局	水道総務課	水道事業事務研究会(経営部門)負担金	参加者負担金等	水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	32,000円×2名=64,000円	(社)日本水道協会	64	64	64
水道局	水道総務課	水道技術者研究会(Bコース)負担金	参加者負担金等	水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	90,000円×3名=270,000円	(社)日本水道協会	270	570	540
水道局	水道総務課	水道技術者研究会(専門別)負担金	参加者負担金等	技術職員の専門的知識の向上に資する	参加者負担金	47,000円×4名=188,000円	(社)日本水道協会	188	188	188
水道局	水道総務課	水道技術者研究会(ブロック別)負担金	参加者負担金等	水道施設の維持管理及び水質の管理に万全を期すため、水道事業に関する知識の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(社)日本水道協会	15	15	15
水道局	水道総務課	水道基礎講座負担金	参加者負担金等	水道事業全般にわたる基礎知識の修得を図る	参加者負担金	25,000円×12名=300,000円	(社)日本水道協会	300	350	325
水道局	水道総務課	新任水道事業管理者研修会負担金	参加者負担金等	水道事業管理者として必要な研修を行い、水道事業の健全な経営に資する	参加者負担金	35,000円×1名=35,000円	(社)日本水道協会	35	35	35
水道局	水道総務課	水道事業管理職事務研究会負担金	参加者負担金等	管理的な立場にある者の業務の遂行に資する	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(社)日本水道協会	15	15	15
水道局	水道総務課	漏水防止講座負担金	参加者負担金等	漏水防止業務に従事する技術者の育成と資質の向上を図る	参加者負担金	25,000円×1名=25,000円	(社)日本水道協会	0	25	50
水道局	水道総務課	全国水道研究発表会負担金	参加者負担金等	水道に関する調査研究成果を発表し、ノウハウを共有する	参加者負担金	17,000円×7名=119,000円	(社)日本水道協会	119	153	98
水道局	水道総務課	浄水場等設備技術実務研究会負担金	参加者負担金等	浄水所・給水所等の運転管理に係る技術・技能レベルの向上を図る	参加者負担金	75,000円×2名=150,000円	(社)日本水道協会	150	225	225
水道局	水道総務課	配管設計講習会負担金	参加者負担金等	配水管の設計に関する基礎知識、ダクタイル鋳鉄管を基本とした製図・積算までの実務能力を付与する	参加者負担金	36,000円×5名=180,000円	(社)日本水道協会	180	144	144
水道局	水道総務課	未納料金対策実務研修会負担金	参加者負担金等	料金徴収業務の円滑な運営を図る	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	(社)日本水道協会	30	30	30
水道局	水道総務課	消費税実務講座負担金	参加者負担金等	経理事務の消費税に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(社)日本水道協会	15	15	15
水道局	水道総務課	配水管工技能研修(小口径)負担金	参加者負担金等	耐震継手管の配管・接合に関する知識や技能を修得する	参加者負担金	小口径・大口径を併せて委託して実施したため、大口径に合算額を記載	東京水道サービス(株)	0	562	0

1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	配水管工技能研修(大口径)負担金	参加者負担金等	耐震継手管の配管・接合に関する知識や技能を修得する	参加者負担金	施設・設備使用料、講師・教本代 1,031,310円	東京水道サービス(株)	1,031	562	1,031
水道局	水道総務課	初任者研修会負担金	参加者負担金等	経営改善に必要な基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る	参加者負担金	4,650円×2名=9,300円	地方公営企業連絡協議会	9	5	5
水道局	水道総務課	水道技術セミナー負担金	参加者負担金等	水道技術の向上に資するとともに高水準の水道の構築に寄与する	参加者負担金	18,000円×3名=54,000円	(財)水道技術研究センター	54	36	36
水道局	水道総務課	条例規則担当者のための実務講座負担金	参加者負担金等	わかりやすい条例、規則の立案のポイントを習得する	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	30	30	30
水道局	水道総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×5名=30,000円	(財)日本防火協会	30	30	12
水道局	水道総務課	(社)浦和地区労働基準協会年会費	会費負担金	(社)浦和地区労働基準協会への年会費	年会費負担金	年会費6,500円	(社)浦和地区労働基準協会	7	8	7
水道局	水道総務課	(財)埼玉県社会保険協会会費負担金	会費負担金	(財)埼玉県社会保険協会への年会費	年会費負担金	年会費7,200円	(財)埼玉県社会保険協会	7	7	6
水道局	水道総務課	会費負担金	参加者負担金等	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	水道庁舎4名 北部水道営業所1名 南部水道営業所1名 配水管理事務所1名 4,200円×7名=29,400円	各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮)	29	25	25
水道局	水道総務課	人事・労務担当者のための労働基準法セミナー負担金	参加者負担金等	人事・労務業務に関する基礎知識を習得する	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	30	30	30
水道局	水道総務課	IWA-ASPIRE地域会議負担金	参加者負担金等	国外水道の実情把握、国際的な人材の育成	参加者負担金	103,000円×2名=206,000円	IWA	0	206	156
水道局	水道総務課	衛生管理者(第1種)試験資格取得負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、衛生管理者(第1種)資格取得のため	参加者負担金	18,090円×2名=36,180円	(財)地方公務員安全衛生推進協会	0	36	14
水道局	水道総務課	エネルギー管理講習負担金	参加者負担金等	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー管理企画推進者を選任するため	参加者負担金	17,100円×7名=119,700円	(財)省エネルギーセンター	120	131	120
水道局	水道総務課	安全管理者選任時研修負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、安全管理者を選任するため	参加者負担金	12,700円×2名=25,400円	(社)埼玉労働基準協会連合会	0	25	27
水道局	水道総務課	石綿作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、石綿作業主任者を選任するため	参加者負担金	9,450円×2名=18,900円	(社)埼玉労働基準協会連合会	19	20	19
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	緊急車両運行時における安全運転知識及び操作の学習	研修費	95,340円×3名=286,020円	(株)モビリティランド	0	287	283
水道局	水道財務課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	30	30	30
水道局	水道財務課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	30,450円×1名=30,450円	池田技研(株)	30	30	30

1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道財務課	会議参加費	会議参加費	会議参加のため	九都市財務事務担当者会議	10,000円×3名=30,000円	九都市財務事務担当者会議幹事市	30	30	0
水道局	管財課	会費負担金	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	浦和地区:水道庁舎45,000円、南部水道営業所18,000円、大宮地区:北部水道営業所21,000円、大宮東地区:配水管理事務所16,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮・大宮東)	100	84	100
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における財産管理の理論とその実務について解説する講座の開催	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	30	30	30
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	契約事務に関する研修に参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における契約事務の理論とその実務について解説する講座の開催	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	30	30	30
水道局	営業課	会費負担金	会費負担金	県内の公共料金に係る組織犯罪に対する情報共有のため	協議会会費	10,000円×1式=10,000円	埼玉県公共料金暴力対策協議会	10	10	10
水道局	水道計画課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	10,000円×1名=10,000円	全国簡易水道協議会	10	10	10
水道局	水道計画課	運営会費及び研修費	参加者負担金等	さいたま市地区企業者連絡協議会の運営	会費負担金	運営費20,000円 研修費3,150円×3名=9,450円	さいたま市地区企業者連絡協議会	0	30	0
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	工事監督に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	90,600円×1名(5日間)=90,600円	(財)全国建設研修センター	0	91	91
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	工事費積算に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	86,600円×1名(5日間)=86,600円	(財)全国建設研修センター	87	87	87
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	水道事業に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	全国簡易水道協議会	20	20	20
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	設計積算システムに関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	33,075円×20名(3日間)=661,500円	(株)管総研	662	662	462
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	30,000円×11名=330,000円	フジテコム(株)	330	330	330
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	9,000円×2名=18,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会	18	18	0
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	9,000円×2名=18,000円	東京ガス(株)	18	18	12
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	6,000円×2名=12,000円	東京ガス(株)	12	12	12
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	10,000円×1名=10,000円	全国簡易水道協会	10	10	10
水道局	維持管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	63,000円×2名=126,000円	(株)ベンチャーアカデミア	0	0	126

1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会事業分担金	東京電蝕防止対策委員会規約による	電蝕防止のために関係者の連絡協調を密にし、必要なる各種の調査及び測定などを行ない、これらの対策を研究し、かつ、実施の促進を図る	年会費	年会費55,000円	東京電蝕防止対策委員会	55	55	55
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会総会拠出金	総会開催経費等	東京電蝕防止対策委員会の総会運営に係る経費を負担する	総会開催経費等	年会費9,000円	東京電蝕防止対策委員会	9	9	9
水道局	工務課	研修参加費	水道事業実務講習会参加費	職員研修のため	研修費	10,000円×2名=20,000円	全国簡易水道協会	20	20	20
水道局	工務課	研修参加費	フォークリフト運転技能講習会参加費	職員育成のため	研修費	38,000円×4名=152,000円	アンモータースクール	152	152	152
水道局	工務課	研修参加費	玉掛技能講習会参加費	職員育成のため	研修費	17,000円×2名=34,000円	(社)日本クレーン協会 埼玉支部	34	34	34
水道局	工務課	研修参加費	小型移動式クレーン運転技能講習会参加費	職員育成のため	研修費	28,000円×2名=56,000円	(社)日本クレーン協会 埼玉支部	56	56	75
水道局	水道総務課	日本水道協会総会参加負担金	参加者負担金等	水道の普及とその健全な発達を図ること	日本水道協会総会の開催	17,000円×3名=51,000円	日本水道協会	51	51	51
水道局	配水課	危険物取扱者試験準備講習会受講料負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験受験者の予備知識向上のため	参加者負担金	5,700円×2名=11,400円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会 (社)さいたま市防火安全協会	12	12	11
水道局	配水課	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習受講料負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素中毒危険作業場所に係る作業指揮その他規則に定められた職務の遂行に必要な資格取得のため	参加者負担金	18,000円×2名=36,000円	(財)日本産業技能教習協会	36	36	36
水道局	配水課	危険物取扱者保安講習受講料負担金	参加者負担金等	危険物施設における危険物の取扱作業の保安を担っている危険物取扱者の資質の維持、向上を図るため	参加者負担金	4,700円×2名=9,400円	(社)さいたま市防火安全協会	10	24	19
水道局	配水課	第一種電気工事士定期講習受講料負担金	参加者負担金等	自家用電気工作物の電気工事及び保安に関する知識、関係法令等に関する知識の更新を図るため	参加者負担金	11,000円×3名=33,000円	(独)製品評価技術基盤機構	33	22	22
水道局	配水課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般に必要な知識や技能を習得するための資格取得のため	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	24	24	24
水道局	配水課	水道事業実務講習会受講料負担金	参加者負担金等	水道の計画・設計・施工・経営管理等に関する理解を深め、事業実施の円滑なる運営推進に資する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	全国簡易水道協議会	10	10	10
水道局	配水課	電気関係事業安全セミナー参加負担金	参加者負担金等	関係業界の安全活動事例や具体的な対策手法に関する理解を深め、職場の安全意識の高揚を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(社)日本電気協会	20	20	20
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	99,750円×1名=99,750円	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	100	84	84
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	9,680円×3名(2日間)=29,040円	(財)埼玉県健康づくり事業団	30	10	19

1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	9,680円×3名(2日間) =29,040円	(財)埼玉県健康づくり事業団	30	10	19
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	22,000円×1名(2日間) =22,000円(会員1名まで) 34,000円×1名(2日間) =34,000円(会員外1名)	(社)日本分析化学会	56	20	90
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	4,000円×1名=4,000円	(社)全国給水衛生検査協会	4	4	4
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	21,000円×1名(2日間) =21,000円	(株)TBCソリューションズ	21	21	19
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	9,700円×1名(2日間) =9,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連 合会	0	10	10
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	8,200円×1名(2日間) =8,200円	(財)消防試験研究センター	0	9	6
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興 センター	12	14	0
水道局	水質管理課	会費負担金	会費負担金	研修時の会員割引等の優遇措置の 享受及び会発行の月刊誌の購読の ため	会費負担金	28,800円×1式=28,800円	(社)日本分析化学会	29	29	29
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	5,000円×1名=5,000円	(財)全国給水衛生検査協会	5	5	5
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	31,500円×1式=31,500円	厚生労働省健康局水道課	32	32	32
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	100,800円×1式=100,800円	アジレント・テクノロジー (株)	101	101	0
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	20,000円×1式=20,000円	埼玉県生活衛生課 埼玉県衛生研究所	20	0	12
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	30,000円×1式=30,000円	(社)全国給水衛生検査協会	0	0	30
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	130,000円×1式=130,000円	(財)日本分析センター	130	0	0
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	9,000円×1式=9,000円	(財)関東電気保安協会	9	0	0
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	5,700円×1名=5,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連 合会	6	0	0
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	資格取得のため	研修費	3,400円×1名=3,400円	(財)消防試験研究センター	4	0	0
水道局	水道総務課	土木工事積算実務講習会(応 用編)負担金	参加者負担金等	公共土木工事の基本的な積算技術 を習得する	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	(財)建物物価調査会	0	0	9
水道局	水道総務課	浄水技術講演会負担金	参加者負担金等	東日本大震災で受けた水道施設の 被害状況や復旧復興に向けた取り 組みを知る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	浄水技術研究会	0	0	5

1 水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	水質検査委託業務に関する規則改正等の説明会負担金	参加者負担金等	水質検査管理業務委託積算要領の理解を深める	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	(社)日本水道協会	0	0	14
水道局	水道総務課	第1回横浜WATERフォーラム負担金	参加者負担金等	海外水ビジネス展開について先行事例を知る	参加者負担金	5,000円×3名=15,000円	横浜ウォーター(株)	0	0	15
水道局	水道総務課	官庁契約・公共工事と会計検査講習会負担金	参加者負担金等	公共工事に係る会計検査について理解を深める	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	(財)経済調査会	0	0	14
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修漏水調査及び修繕(実務)研修負担金	参加者負担金等	漏水調査・修繕実務に必要な知識を身につける	参加者負担金	35,000円×8名=280,000円	横浜ウォーター(株)	280	0	0
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修水処理(実務)研修負担金	参加者負担金等	浄水処理などの水処理実務に必要な知識を身につける	参加者負担金	50,000円×2名=100,000円	横浜ウォーター(株)	100	0	0
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修水運用(実務)研修負担金	参加者負担金等	水運用に関わる現場技術の習得と基礎知識を身につける	参加者負担金	35,000円×2名=70,000円	横浜ウォーター(株)	70	0	0
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修水道概論研修負担金	参加者負担金等	水道事業運営に必要な水道関連法令や基礎知識を学ぶ	参加者負担金	20,000円×2名=40,000円	横浜ウォーター(株)	40	0	0
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修配水管技術研修負担金	参加者負担金等	送配水の基礎知識と実務を身につける	参加者負担金	32,000円×10名=320,000円	横浜ウォーター(株)	320	0	0
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修給水装置(実務)研修負担金	参加者負担金等	給水装置工事の計画・施工に必要な基礎知識を身につける	参加者負担金	32,000円×8名=256,000円	横浜ウォーター(株)	256	0	0
水道局	水道総務課	地方公務員のための給与制度の基本と運用実務研修負担金	参加者負担金等	給与制度を適正かつ円滑に運用するための知識を習得する	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(一社)日本経営協会	30	0	0
水道局	水道総務課	水道技術国際シンポジウム参加負担金	参加者負担金等	世界の水道の課題や最新の水道技術の動向を共有する	参加者負担金	30,000円×5名=150,000円	(財)水道技術研究センター	150	0	0
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	技術検査・工事監理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における技術検査・工事監理の理論とその実務について解説する講座の開催	30,450円×2名=60,900円	(一社)日本経営協会	61	0	0
水道局	経営企画課	研修参加費	研修参加費	職員の専門的知識の向上のため	研修費	60,798円×1名=60,798円	(株)富士通ラーニングメディア	61	0	0
水道局	経営企画課	研修参加費	研修参加費	職員の専門的知識の向上のため	研修費	73,017円×1名=73,017円	(株)富士通ラーニングメディア	74	0	0
水道局	経営企画課	登録管理料	歴史的経緯をもつプロバイダ非依存アドレス割り当て規約	歴史的P Iアドレスのアドレス数に応じたI Pアドレス維持料	登録管理料	登録管理料74,943円	J P N I C (社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)	75	0	0



2 病院事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本医師会会費	日本医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、 医学と関連科学との総合進捗、 医師の生涯教育	日本の医療に関すること	A会員10,500円×12月×1名 =126,000円 B会員2,350円×12月×19名 =535,800円	日本医師会	662	638	558
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会会費	埼玉県医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、 医学と関連科学との総合進捗、 医師の生涯教育	埼玉県の医療に関するこ と	A会員6,350円×12月×1名 =76,200円 B会員3,200円×12月×19名 =729,600円	埼玉県医師会	806	767	665
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	浦和医師会会費	浦和医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、 医学と関連科学との総合進捗、 医師の生涯教育	浦和地域の医療に関する こと	A会員15,000円×12月×1名 =180,000円 B会員7,500円×12月×19名 =1,710,000円	浦和医師会	1,890	1,800	1,538
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会病院部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院に関する 連絡調整	埼玉県の医療に関するこ と	3,000円	埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会労災医療部会 会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院の労災医 療に関する連絡調整	埼玉県の医療に関するこ と	3,000円	埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会救急医療部会 会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院の救急医 療に関する連絡調整	埼玉県の医療に関するこ と	3,000円	埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県産婦人科医会会費	埼玉県産婦人科医会総 会	埼玉県産婦人科医に関する連絡 調整	埼玉県産婦人科医の医療 に関すること	79,500円×2名=159,000円	埼玉県産婦人科医会	159	159	155
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	浦和医師会内科小児科医会 施設会費	浦和医師会定款	浦和医師会内科小児科医に関す る連絡調整	埼玉県内科小児科医の医 療に関すること	30,000円	浦和医師会	30	30	30
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県外科医会会費	埼玉県外科医会総会	埼玉県外科医に関する連絡調整	埼玉県外科医の医療に関 すること	15,000円	埼玉県外科医会	15	15	15
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会 会定款・代議員会	自治体病院事業発展とその使命 の完遂をはかり、国民福祉の向 上に寄与する	自治体病院の発展に関す る研修会・講演会等	13,300円+(640円×557 床)=369,780円	全国自治体病院協議会	370	370	370
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本病院会会費	日本病院会定款	全病院の一致協力によって病院 の向上発展と使命の遂行を図 り、社会の福祉増進に寄与する	日本の病院に関すること	124,000円+(160円×537床 +130円×20床)=212,520円	日本病院会	213	213	213
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県自治体病院開設者協 議会会費	埼玉県自治体病院開設 者協議会定時総会	自治体病院事業発展とその使命 の完遂をはかり、県民福祉の向 上に寄与する	埼玉県内自治体病院開設 者の共通課題解決に向けた 研修会	本部会費72,000円 県会費5,000円	埼玉県自治体病院開設者協 議会	77	77	77
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	全国自治体病院協議会埼玉 県支部会費	全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約	自治体病院事業発展とその使命 の完遂をはかり、国民福祉の向 上に寄与する	県内自治体病院の共通課 題解決に向けた研修会	15,000円	全国自治体病院協議会	0	15	0
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県公的病院協議会会費	埼玉県公的病院協議会 会則	埼玉県公的病院に関する連絡調 整	研修会・講演会	15,000円	埼玉県公的病院協議会	15	15	15
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医療社会事業協会会 費	埼玉県医療社会事業協 会定款	埼玉県における医療社会事業の 推進につとめ、疾病等に悩む者 及びその家族の福祉の増進を図 るとともに、医療社会事業従事 者の資質の向上を図り、もって 社会福祉の向上に寄与すること を目的とする	埼玉県医療社会事業の推 進に関すること	7,000円×2名=14,000円	埼玉県医療社会事業協会	14	14	7
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本医療社会福祉協会会費	日本医療社会福祉協会 定款	医療ソーシャルワークの実践と 研究をおして、社会福祉の増 進と保健・医療・福祉の連携に 貢献することを目的とする	日本のソーシャルワーク 実践及び研究等に関する こと	11,000円	日本医療社会福祉協会	11	11	11

2 病院事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	20大都市病院事業主管課長 会会費	参加者負担金等	20大都市病院医療の推進及び会 員相互の連絡調整	参加者負担金等	7,000円×2名=14,000円	20大都市病院事業主管課長 会	14	14	14
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会 議会費	参加者負担金等	大都市感染症指定医療の推進及 び会員相互の連絡調整	参加者負担金等	15,000円×2名=30,000円	大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会	30	30	30
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	その他学会会費	参加者負担金等	各学会の連絡調整、資格取得等	参加者負担金等	1,113,700円	各学会	1,114	684	671
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	医師研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	1,780	1,780	1,331
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	看護師研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	2,370	2,282	2,337
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央検査科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	160	160	157
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央放射線科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	110	110	110
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	薬剤科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	130	130	130
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	リハビリテーション科研究 雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	50	40	56
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	眼科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	22	22	20
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	臨床工学科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	20	10	21
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	栄養科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	27	23	26
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	庶務課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	(社)さいたま市防火安全協 会等	223	306	239
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	財務課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	(財)地方自治研究機構	20	20	7
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	医事課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	国際疾病分類学会等	45	44	46
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央病歴管理室研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	国際疾病分類学会	10	10	0

3 下水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道総務課	さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金	さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金交付要綱	処理区域内における水洗便所の普及促進を図り、都市環境及び公衆衛生の向上に寄与する	処理区域内における、くみ取り便所(し尿浄化槽を含む)から水洗便所への改造工事	第1種助成金(工事費の全額) 第2種(工事費(50万円を限度)の1/2)	処理区域内における生活保護世帯(第1種)及び非課税世帯(第2種)	9,929	9,318	10,965
建設局	下水道総務課	公共下水道施設使用負担金	公共下水道施設区域外設置に伴う協定書	春日部市の公共下水道区域外設置に伴い、さいたま市民による同施設の使用に係る負担金を支出するもの	春日部市区外設置下水道の利用に関し、利用者の排除水量に不明水相当分を加え負担金を支出	((利用者の年間排除水量 m <sup>3</sup> × 65円) + (0.1ha × 3.09m <sup>3</sup> /ha × 365 × 65円)) × 1.05	春日部市区外設置下水道の利用者7件(利用区域-岩槻区南平野地区の一部0.1ha)	129	152	80
建設局	下水道総務課	(公社)日本下水道協会本部会費	日本下水道協会定款、日本下水道協会一種正会員会費算定基準	(公社)日本下水道協会本部の運営	(公社)日本下水道協会本部が行う事業	人口規模、事業(予算)規模及び年間汚水総処理量のうちの総有収水量に応じ	(公社)日本下水道協会本部	3,255	3,247	2,922
建設局	下水道総務課	関東地方下水道協会会費	関東地方下水道協会規則施行細則	関東地方下水道協会の運営	関東地方下水道協会が行う事業	年会費7,700円	関東地方下水道協会	8	440	0
建設局	下水道総務課	埼玉県下水道協会会費	埼玉県下水道協会細則	埼玉県下水道協会の運営	埼玉県下水道協会が行う事業	年会費10,000円	埼玉県下水道協会	10	10	10
建設局	下水道総務課	下水道事業団補助金	日本下水道事業団法第37条	日本下水道事業団の業務運営費の補助	下水道事業団が行う事業	国・地方の補助金総額を算出後、地方分(市)は人口規模を3階層に分け、それぞれの階層ごとに按分して算出	日本下水道事業団	420	537	420
建設局	下水道総務課	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の運営	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の行う事業	年会費60,000円	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会	60	60	60
建設局	下水道総務課	中川流域下水道事業推進協議会負担金	中川流域下水道事業推進協議会規約	中川流域下水道事業推進協議会の運営	中川流域下水道事業推進協議会の行う事業	均等割 + 汚水量割	中川流域下水道事業推進協議会	17	17	17
建設局	下水道総務課	大都市下水道局長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道局長会議の運営	大都市下水道局長会議	4,000円 × 2名 = 8,000円	大都市下水道局長会議	8	8	8
建設局	下水道総務課	大都市下水道管理・業務担当部長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道管理・業務担当部長会議の運営	大都市下水道管理・業務担当部長会議	5,000円 × 2名 = 10,000円	大都市下水道管理・業務担当部長会議	10	12	5
建設局	下水道総務課	大都市下水道主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道主務者会議の運営	大都市下水道主務者会議	4,000円 × 2名 = 8,000円	大都市下水道主務者会議	8	8	8
建設局	下水道総務課	指定都市ブロック下水道管理担当者会議参加負担金	参加者負担金等	指定都市ブロック下水道管理担当者会議の運営	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	4,000円 × 2名 = 8,000円	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	8	8	0
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金	下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市分の汚水処理費の費用負担	埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の維持管理事業	汚水処理単価 × 汚水処理水量	埼玉県荒川左岸南部下水道事務所	3,939,412	3,753,336	3,908,721
建設局	下水道財務課	中川流域下水道維持管理負担金	下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市分の汚水処理費の費用負担	埼玉県が実施する中川流域下水道の維持管理事業	汚水処理単価 × 汚水処理水量	埼玉県中川下水道事務所	346,875	400,307	328,226
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道特別負担金	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約及び荒川左岸南部流域6市による覚書	荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連6市による費用負担	荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連6市による費用負担	10,000,000円 × さいたま市負担割合 + 戸田市分の流域関連5市の均等割	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会	5,647	5,647	5,646

### 3 下水道事業会計

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	(参考) 平成23年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金	下水道法第31条の2	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担	埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の建設改良事業	荒川左岸南部流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.5552・0.3626)	埼玉県	1,022,976	878,601	732,858
建設局	下水道財務課	中川流域下水道建設費負担金	下水道法第31条の2	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担	埼玉県が実施する中川流域下水道の建設改良事業	中川流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.0801)	埼玉県	54,573	106,545	100,778
建設局	下水道維持管理課	下水道に関する新技術開発の共同研究費	下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する基本協定書	下水道に関する新技術開発に伴う共同研究	下水道技術開発連絡会議が選定した研究	下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する協定書	東京都、政令都市、(財)下水道新技術推進機構	3,485	4,000	3,485
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま市水道局	8,160	13,801	4,159
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま市水道局	800	800	0
建設局	下水道維持管理課	私道排水設備工事補助金	さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱	水洗便所の普及を促進し、生活環境の整備を図る	排水設備工事費	さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱第4条による	公共下水道処理区域内における幅員1.8m未満の私道の所有者	3,276	3,276	0
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま市水道局	0	930	0
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	645,500	670,000	476,305
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	18,100	25,000	7,757
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	84,900	65,000	39,608
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま市水道局	10,900	7,000	0
建設局	下水道計画課	大都市下水道計画研究会負担金	参加者負担金等	大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	1都市につき28,000円	会議幹事市等	28	28	6
建設局	下水道計画課	企業者連絡協議会負担金	参加者負担金等	市内の各企業者間における占用調整等を行うもの	参加負担金	1都市につき20,000円	会議幹事市等	20	20	0
建設局	下水道計画課	埼玉県下水道事業研究協議会負担金	参加者負担金等	県内各都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	1都市につき25,000円	会議幹事市等	25	25	25
建設局	下水道計画課	大都市臨時研究会負担金	参加者負担金等	大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	1都市につき24,000円	会議幹事市等	24	24	0